

広域共助（セーフティ・コミュニティ形成）による
地域振興方策検討調査

報告書

平成 22 年 3 月

新潟県長岡市

目 次

1 . 調査の枠組み	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査実施体制	2
1.3 検討項目	2
1.3.1 広域共助形成に関する現状及び課題の整理	2
1.3.2 多様な主体が交流・連携可能となる仕組みの検討	3
1.3.3 連続的なセーフティ・コミュニティ連携方策の検討	5
2 . 広域共助形成に関する現状及び課題の整理	9
2.1 広域共助の考え方の整理	9
2.1.1 広域共助をめぐる問題認識	9
2.1.2 広域共助を必要とする現状整理	14
2.1.3 共助を育むコンセプトの共有化	20
2.2 広域共助に関する当該地域の現状	23
2.2.1 利根川・江戸川の現状	23
2.2.2 魚野川・信濃川の現状	40
2.3 広域共助に関する当該地域の課題	51
2.3.1 広域共助形成に関する行政の課題	51
3 . 多様な主体が交流・連携可能となる仕組みの検討	53
3.1 多様な人が知り合うきっかけづくりの検討	53
3.1.1 情報共有ツールのデザイン	53
3.1.2 相互理解の場としてのワークショップ手法	55
3.2 広域連携のための拠点づくりの検討	57
3.2.1 溜まり場ネットワークの可能性	57
3.2.2 溜まり場の要件整理	58
3.2.3 川の駅の要件整理	59
3.3 被災時における溜まり場の機能の検討	62
3.3.1 道の駅の被災時活用事例	62
3.3.2 まちの駅「ネーブルみつけ」の被災時活用事例	62
3.3.3 被災時における溜まり場活用の可能性	63
4 . 連続的なセーフティ・コミュニティ連携方策の検討	65
4.1 連携を継続させる絆づくりの検討	65
4.1.1 市民レベルの防災協定（指きりげんまん手法）の可能性	65

4.1.2 施設管理者同士の「指きりげんまん手法」の応用	65
4.2 数珠繋ぎサポート体制の構築	66
4.2.1 施設の多目的活用を奨励する仕組みづくり	67
4.2.2 地域をつなぐリレー式交流活動の提案	67
4.2.3 玉突き型広域防災連携システムの推進	67
5 . 交流・連携型のかわまちづくり方策の検討	70
5.1 人を川に近づけるための環境整備	70
5.1.1 川に関する情報受発信システムの検討	70
5.1.2 川沿いの溜まり場づくりの検討	72
5.1.3 官民協働のあり方、役割分担	74
5.2 上下流や川同士をつなぐ仕掛けの検討	77
5.2.1 新たな交流・連携イベントの実践	77
5.2.2 イベント連携の促進	78
5.3 かわまちづくりと広域共助	78
5.3.1 かわまちづくりを活用した先進事例調査	78
5.3.2 かわまちづくりと広域共助	79
6 . 調査の総括	81
6.1 広域交流事業の提案	81
6.1.1 住民発の自主活動の提案	81
6.1.2 その他の活動の提案	87
6.1.3 地域交流型イベントと広域共助	88
6.2 広域共助を支える仕組みづくりの提案	90
6.2.1 新しい公共の考え方を活かした官民協働の仕組みづくり	90
6.2.2 広域共助に関わる国の事業	92
6.2.3 新しい公共の取り組みに向けた自治体の役割	94
6.2.4 多様な交流拠点の連携方策の提案	98
7 . 資料編	103
7.1 ワークショップ&フォーラム報告	103
7.2 かわまちアンケート	169
7.3 カッパ市について	184
7.4 かわまちづくり整備状況	188

1. 調査の枠組み

1.1 調査の目的

(1) 背景

本調査は、大規模災害時の広域的な「共助」を円滑に進めるため、日頃より、官民やボランティアも含んだ多様な主体が交流を行い連携する支え合いの仕組みを中越地域及び首都圏地域等に構築し、今後全国に展開できるモデル施策を検討するものである。

首都圏地域では、災害発生の緊迫感と危機管理意識の高まりに伴い、安心して暮らせる地域社会の実現に向けた「セーフティー・コミュニティ」形成のニーズが強く認識されるようになってきており、地域住民、ボランティア団体など「民の力」による共助体制確立に向けて実効性のある施策の検討が緊急の課題となっている。

一方、新潟県中越地域においては、近年、新潟・福島豪雨、中越地震、中越沖地震と三度の大きな災害を経験し、災害時及び復興の過程で培った多様なハード・ソフトの防災対応技術や経験を蓄積している。これらの経験を首都圏地域に伝承するとともに、首都圏等他地域の官民やボランティアを含んだ多様な主体との交流・連携による「セーフティー・コミュニティ」の形成を図ることによる協働型の地域振興方策の創生が課題となっている。

<セーフティー・コミュニティの定義>

今回のキーワードであるセーフティー・コミュニティとは、行政による防災・危機管理体制だけでなく、地域、住民、ボランティア等の「民の力」による広域的な「セーフティー・コミュニティ（支え合いの仕組み）」の形成をいう。また、災害という非日常的な現象について、平時からいかに広域的に情報共有し、いざという時に適切に対応するための広域連携による支え合いが重要視される。

似た言葉として、セーフティネット(safety net)があるが、こちらは翻訳すれば「安全網」であり、網の目のように社会的弱者の救済策を張ることによって、全体に対して安全や安心を提供するための仕組みを意味する。行政が行う最低限の生活を補償するための社会保障の一種である。

それに対して、セーフティー・コミュニティでは、「民の力」による自主的な活動を広域で連携させることで、安全、安心な社会構築を目指したものである。

(2) 目的

本調査では、中越地域が被災経験から得られたものを、災害発生が危惧される首都圏にも積極的に提供し、大規模災害時の広域的な「共助」を円滑に進めるための「セーフティー・コミュニティ」の構築を検討し、新たに展開する施策を提案することを目的とする。

また、信濃川・魚野川、利根川・江戸川という河川を基軸として、全国のモデルとなる両地域の交流連携システムの構築を目指して実施するものであり、「自然災害に対する安全・安心の確保」はもちろんのこと、多様な主体の交流・連携による「魅力ある圏域」や「活発な圏域」の実現に向けた検討を併せて行う。

1.2 調査実施体制

(1) 調査実施主体

国土交通省北陸地方整備局、文部科学省国立教育政策研究所文教施設研究センター、厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室、新潟県長岡市（発案者）

(2) 調査参加主体

関越地域連携協議会参加市町村（新潟県長岡市、三条市、見附市、川口町、魚沼市、南魚沼市、群馬県みなかみ町）、群馬県伊勢崎市、埼玉県行田市、茨城県取手市、千葉県浦安市、東京都江戸川区

1.3 検討項目

1.3.1 広域共助形成に関する現状及び課題の整理

川沿いの各種交流拠点について市区町村にアンケート調査を行い、それらの拠点が防災という視点から果たしうる機能について調査した。また、流域沿いの拠点をつないだ交流のネットワークを形成し、より広域な助け合い、支え合いのしくみを形成することについての関係者の意識を調査した。アンケート調査は、信濃川・魚野川、利根川・江戸川沿川の市区町村 50 ヶ所を対象に実施した。

また、中越地域、利根川上流域、江戸川流域の拠点の現地視察を行い、関係者のヒアリングを通して、川沿いの防災拠点施設の溜まり場活用や上下流の広域連携の可能性について調査した。

<アンケート調査対象市区町村（50 ヶ所）>

新潟県：新潟市、長岡市、燕市、三条市、見附市、小千谷市、川口町、十日町市、魚沼市、南魚沼市、湯沢町、田上町

群馬県：みなかみ町、渋川市、沼田市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、玉村町、大泉町、千代田町、明和町、板倉町

埼玉県：本庄市、深谷市、熊谷市、行田市、羽生市、加須市、北川辺町、大利根町、栗橋町、幸手市、杉戸町、春日部市、吉川市、松伏町、三郷市

茨城県：古河市、五霞町、境町、取手市

千葉県：野田市、流山市、松戸市、市川市、浦安市

東京都：葛飾区、江戸川区

<現地視察エリア>

新潟県：長岡市、小千谷市、川口町、魚沼市

群馬県：伊勢崎市、千代田町

埼玉県：行田市、杉戸町、春日部市

茨城県：取手市

千葉県：松戸市、市川市、浦安市

東京都：葛飾区、江戸川区

1.3.2 多様な主体の交流・連携が可能となる仕組みの検討

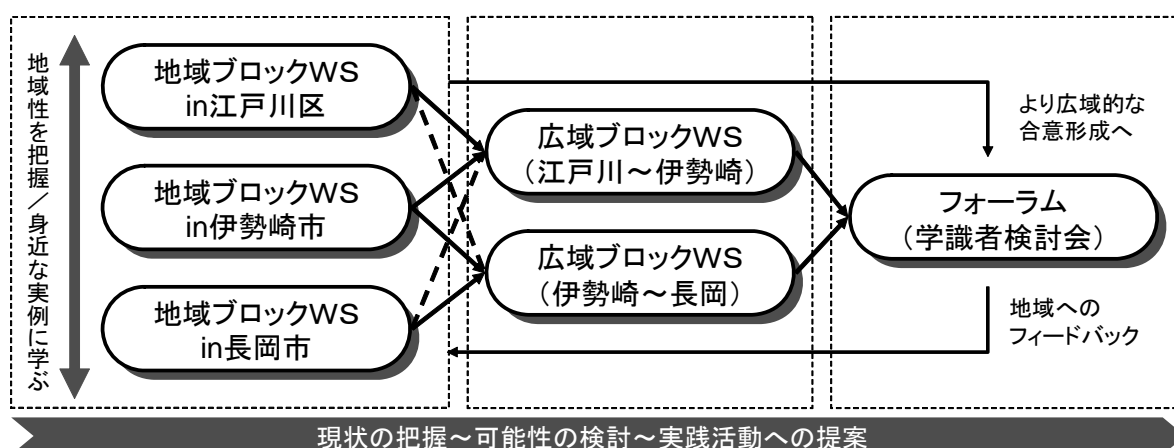
川沿いの交流拠点をセーフティ・コミュニティ形成拠点として、どのように位置づけ、活用できるか等について意見交換を行うために、地域住民、施設運営者、行政関係者、各種専門家などの参加を得てワークショップを実施した。

(1) ワークショップの実施

ワークショップは、合計5回開催した。地域ブロックワークショップを3ヶ所で開催し、テーマに沿った課題について検討した。その後、広域ブロックワークショップを2回開催し、より具体的な広域課題の発掘や地域版セーフティ・コミュニティ形成の検討を行った。

地域ブロックワークショップでは、さまざまな立場の方の参加を得て、「自然災害に対する安全・安心の確保」に向けた新たな施策への提案を考えた。

広域ブロックワークショップでは、信濃川から利根川につながる日本海から東京湾までの地域の中で、首都圏地域と中越地域、間をつなぐ利根川中流地域をフィールドに、より具体的な広域共助のための関係づくり、実践に向けたイメージの共有化を考えた。



【図 1.1 ワークショップの流れ】

◆第1回 地域ブロックワークショップ（首都圏、江戸川下流域）

開催日時：平成22年1月16日（土） 13：30～17：30

開催場所：東京都江戸川区 タワーホール船堀

参加者数：かわまちグループ28名、学校グループ21名、健康グループ25名

◆第2回 地域ブロックワークショップ（利根川中流域）

開催日時：平成22年1月23日（土） 13：30～17：10

開催場所：群馬県伊勢崎市 伊勢崎市文化会館

参加者数：かわまちグループ32名、学校グループ16名、健康グループ19名

◆第3回 地域ブロックワークショップ（中越、信濃川流域）

開催日時：平成22年1月24日（日） 13：30～17：50

開催場所：新潟県長岡市 長岡グランドホテル

参加者数：かわまちグループ26名、学校グループ19名、健康グループ26名

◆第1回 広域ブロックワークショップ（首都圏地域）

開催日時：平成22年2月13日（土） 13：30～17：30

開催場所：東京都江東区 タイム24ビル

参加者数：首都圏メンバー30名、利根川メンバー4名、中越メンバー7名

◆第2回 広域ブロックワークショップ（中越地域）

開催日時：平成22年2月21日（日） 13：30～17：30

開催場所：新潟県長岡市 長岡大学

参加者数：首都圏メンバー14名、利根川メンバー5名、中越メンバー36名

(2) ワークショップの進め方

ワークショップは2部構成とし、以下の3つのテーマごとに、8～10人の小グループに分かれて、地域連携に関わる先進的な取り組み事例を参考にしながら、安全・安心なまちづくりについて自由な意見交換を行った。

	地域ブロックワークショップ	広域ブロックワークショップ
テーマ1	川と安全安心まちづくり	かわまちと広域共助
テーマ2	学校と安全安心まちづくり	学校と広域共助
テーマ3	健康と安全安心まちづくり	健康と広域共助

グループ討議終了後、討議の内容を踏まえつつ、地域ブロックワークショップでは、中規模グループで、テーマ横断型の意見交換を行なった。広域ブロックワークショップでは、全体ディスカッションを行なった。

(3) ワークショップで得られた論点の整理

地域ブロックワークショップで出されたさまざまな意見をまとめ、以下の5つの項目に論点を整理した。

5つの項目を共通確認した上で、広域ブロックワークショップにおいて、具体的なプランを考えた。

(ア) 地域の特性を活かす

- ・ 地域によって、防災やコミュニティに関する意識や環境の違いがある。相互理解の上で、共助の関係を作ることが重要である。

(イ)多様な人が知り合う（縁結び）

- ・ 共助のコミュニティ形成には、顔の見える関係を構築することが重要である。多くの人が集まるイベントを企画したり、老若男女が参加し、世代をつなぐ取り組みを考える。

(ウ)交流拠点（溜まり場）づくり

- ・ 人々が集まる交流拠点の整備が必要である。新しく施設をつくるよりも、既存の施設を活用し、コミュニケーションの場をつくり、つなげていく。

(エ)情報共有ツールのデザイン

- ・ 多種多様な活動が行われているにも関わらず、それらの活動が十分に周知されていない。情報共有ツールの整備を考える。

(オ)共助を育むコンセプトの共有

- ・ 多くの人が共有可能なコンセプトを示していくことが重要である。「防災」や「共助」という難しい課題ではなく、心に届くキーワードをつくる。

1.3.3 連続的なセーフティー・コミュニティ連携方策の検討

5回のワークショップでは、中越地域と利根川中流地域、首都圏地域とがどのような連携をとって、セーフティー・コミュニティを作ればいいのかの意見交換を行った。具体的な提案もいろいろと出され、広域共助の関係づくりがスタートした。それらの成果を踏まえたフォーラムを開催し、広域共助の連携方策を探った。

フォーラムでは、具体的なフィールドとして、信濃川から利根川までの地域をイメージし、人と人との結び付きや川を軸にした地域資源の相互活用による、あらたな地域振興について考えた。さらに、人のコミュニケーションを促すための溜まり場の可能性や重要性を確認した。

(1)フォーラムの開催

名 称：広域共助と地域振興を考えるフォーラム

開催日時：平成22年3月6日（土） 13：30～17：30

開催場所：新潟県長岡市 ながおか市民センター

参加者：60名

プログラム

①開会挨拶 長岡市

②これまでの取り組み報告 ワークショップ参加メンバー

③鼎談「信濃川と利根川を結ぶ、川を軸にした地域振興を考える」

大熊 孝（新潟大学名誉教授）

桑子 敏雄（東京工業大学教授）

石川 治江（NPO 法人ケア・センターやわらぎ代表理事）

④討議「溜まり場でつながるネットワーク型まちづくりを考える」

長澤 悟（東洋大学教授）

大倉 久直（健康の駅推進機構代表）

中橋 徹也（NPO 法人東京いのちのポータルサイト）

米村 洋一（NPO 法人地域交流センター副代表理事）

⑤中越の団体の活動報告

ざいごうの里縄文山下をよみがえらせる会

太田地区復興活性会議

（農）鷺之島生産組合

⑥交流情報交換会

お茶と各地の銘菓を持ち寄って、楽しくまちづくりや広域連携について懇談する場を設けた。

(2) 議論の要点

(ア)川の恵み、可能性を見直す。

- ・ 明治以降は自然から獲れるだけ収奪してきた。これまでの一方的な収奪から、自然との共生ができるように変えていく必要がある。縄文の視点で川の恵みを捉え直してみるべき。
- ・ 国土の再生は川を中心にするしかありえない。川の可能性をもう一度見直すことから、国土のあり方を考える。

(イ)縦割り社会では、いざと言う時の対応ができない。

- ・ 現代は、完全な縦割りの中で個人が生活できる。行政ばかりでなく、地域も学問の世界も縦割り構造になっている。普段は縦割りでも生きられるが、いざという時に縦割りでは生きられない。縦だけではなく、横や斜めも入れて立体的な関係を考えるべき。
- ・ スサノオノミコトの祭りは、災害が多発する時期に向かって無病息災を祈るものであり、今で言えば国土交通省と厚生労働省の一体化である。祭りのプロセスの中に、いろいろな仕組みや教育が含まれている。

(ウ)自己責任のあり方を考える。

- ・ 自己責任の部分とそうではない部分の線を引くのは難しい。子どもたちには冒険心が必要である。川にフェンスを張るのではなく、川を落ちても自力で何とかなる構造にするべき。
- ・ 自殺やホームレスの問題まで自己責任で片付けてしまうのは危険。今の若者は何でも自分で処理しようとする。ホームレスになっても「助けて」と言えない。

(エ)福祉や健康づくりに川を活用する。

- ・ 川沿いに認知症の福祉施設があっても、施設利用者が川には出られないのはもったいない。

- ・ 昔の人は自然の中で動くことで筋肉や脳みそが鍛えられた。ジムのマシンでベルトの上を走っていても何も考えないが、自然の中で体を動かすと、脳みそが鍛えられる。

(ハ)共同作業による低現金化社会を目指す。

- ・ かつては共同作業の中にいろいろなことが含まれていたが、効率性の中で切り捨てられてきた。山古志地域はローテクだから、復興する力が残っていた。
- ・ 物々交換などにより、低現金化で生活できるほうが良いのではないか。6ヶ月間を東京、6ヶ月間を新潟で暮らすような、参勤交代風のワークシェアリングを提案したい。

(ニ)共助に向けて、学校資源を見直す。

- ・ そこに行けば何とかかなという思いを、みんなが学校に持っている。学校を教育施設と捉えると豊かな可能性が損なわれてしまう。学校はそもそも複合施設なのだと思えるべきである。
- ・ いつも地元にいる中学生が災害時に活躍することが期待される。そのためには、普段から地域の人との関わりを持つことが大事。日常交流する機会を通じて、中学生の力を育てる。

(ホ)集中と分散による医療や福祉の連携を図る。

- ・ 医療はまちの中で必要だが、今の資源では足りない。対応策は集中と分散しかない。専門機能を中央に置き、それ以外をまわりに分散設置させる。
- ・ 医療は広域で考えなければいけないが、福祉は簡単な連携でも対応できる。普段からの関係ができていれば助け合える。

(ヘ)溜まり場のネットワークを構築する。

- ・ 学校や病院、その他地域の各種施設が外に開かれることで、人々の溜まり場になることが重要である。また、それぞれの機能が自立していることが、いざという時に役に立つ条件である。
- ・ 施設とその周辺との協力関係が重要である。近隣に多くの応援団がいることが、遠い地域とのネットワーク構築や共助関係づくりにも役に立つ。

(3)ワークショップフォローアップ意見交換会

ワークショップやフォーラムの内容を受け、報告書をまとめるにあたり、ワークショップ参加者や有識者による意見交換会を行い、広域共助の内容を深める意見交換を行った。

◆第1回ワークショップフォローアップ意見交換会

開催日時：平成22年3月2日（火） 15：00～20：30

開催場所：東京都内

参加者：ワークショップに参加した有識者など12名

議論の概要

数珠繋ぎの連携について議論した。首都圏と中越では距離が遠いので、中間のみな

かみ町などに共同で空き家を借りるなど、中継基地が出来ることで、広域交流が進むのではないかという提案が出された。

◆第2回ワークショップフォローアップ意見交換会

開催日時：平成22年3月9日（火） 17：00～20：00

開催場所：東京都内

参加者：ワークショップに参加した有識者など19名

議論の概要

福祉と川の駅の議論を中心に、広域共助について考えた。利根川上流河川事務所からは、利根川における川の駅の登録制の紹介があった。自分を守る「自助力」と、誰かを助ける「共助力」のほか、人に助けてもらう「受助力」のような力も必要であることが確認された。

◆第3回ワークショップフォローアップ意見交換会

開催日時：平成22年3月10日（水） 17：00～19：30

開催場所：東京都内

参加者：ワークショップに参加した有識者など8名

議論の概要

かつて日本は舟運で栄えた時期があり、これから環境問題を考えた場合、河川の活用、舟運の見直しは不可欠であることを確認した上で、川を軸にした広域共助のあり方について議論した。循環する仕組みや大学とのコラボレーションにまで話が広がった。

2. 広域共助形成に関する現状及び課題の整理

2.1 広域共助の考え方の整理

本調査は、「広域共助」というコンセプトを中心に、新しい防災、災害対策のあり方を模索することを目的としている。広域共助とは、簡単に言えば、「広い地域で人びとの交流や連携を進め、お互いを助け合う関係や仕組みをつくろう」ということである。ただし、「広域」とはどのくらいの規模のエリアを指し、「共助」とはどのような行為を示しているのか、誰が、いつ、どのような形で助けることを「広域共助」と呼ぶのか。また、広域共助を育むうえで、どのような課題に考慮しなければならないのかなど、まずは、広域共助の考え方を整理する。

2.1.1 広域共助をめぐる問題認識

防災を考える視点として「広域共助」に着目した理由は、長岡市の被災の経験にある。長岡市は、中越地震と中越沖地震という二つの大震災を経験し、中越地震の前後には、大規模な水害と雪害に遭った。これらの経験を通して、地域復興に向けた中長期的な活動は、被災した地域のみだけでは難しく、離れた地域で暮らす人びとからいただいた多様な支援の有り難さを知った。それと同時に、被災地のニーズと外部からの支援を結びつけることの重要性を認識した。

さらに、被災の経験は、行政からの指示系統にもとづく支援だけでは、災害に対する柔軟な対応は難しいことに気づき、災害対策における「民の力」の必要性を認識することにつながった。広域共助は、民間による援助としての「民助」の大切さを示す一つの手がかりである。言い換えれば、このコンセプトは、防災や災害対応を行政のみに頼る「公助依存」という傾向からの意識転換を図ろうとする意味も含んでいる。避難勧告が出るまでは避難しないなど、自分の身を守るうえで自分の責任を十分に認識していない人がいる。自発的な防災力を高めていくことが重要であり、このことは、人びとの安全を守るうえでの行政機関の役割を軽視するものではない。本調査は、「広域共助」という概念を通して、「民助」をサポートするための行政の新たな役割を示すことを目指している。

災害時における自助・共助・公助を考えた場合、「自助」については言うまでもなく、「自分の安全は自分で守る」という意識と、その意識を具体的な行動に結びつける能力である。

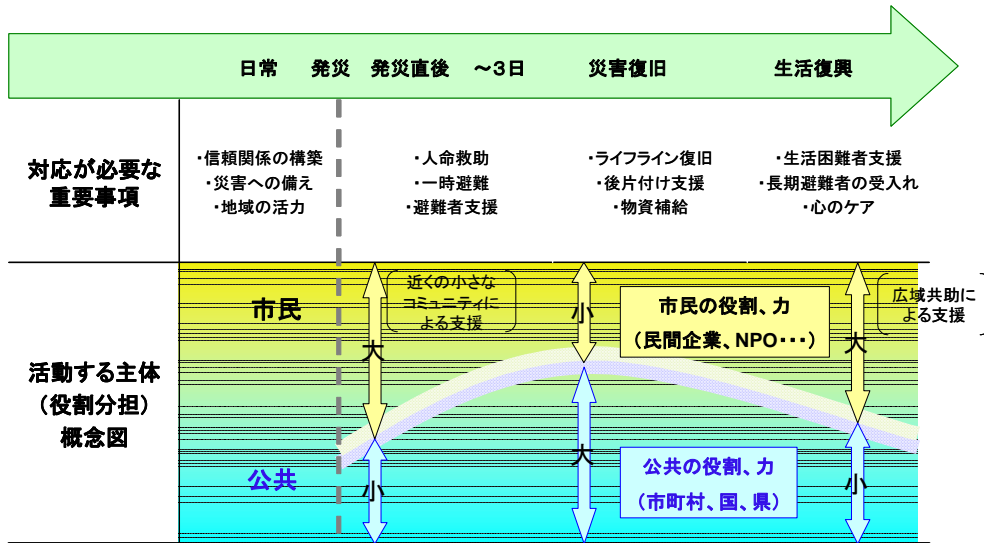
「共助」については、近隣同士の助け合い活動から、各地域から駆けつけるボランティア活動まで、様々な相互支援の活動がある。いずれも日ごろからのコミュニケーションが円滑な活動の重要な条件である。特に、近隣同士の助け合いレベルが重要であるが、これは地域のコミュニティ力であるといえる。

「公助」は自治体や国を中心とした公的な防災対策、被災時対応であるが、防災は不確定要素が多く、初動レベルにおける行政対応については限界がある。その後、災害復旧段階になると行政の役割は高まるものの、生活復興の段階になると、民力の割合が高まってくる。そこで、広域共助による支援が必要になってくると考えられる。

大規模な災害ほど被災地域への支援
(広域共助、広域公助)が必要となる

=

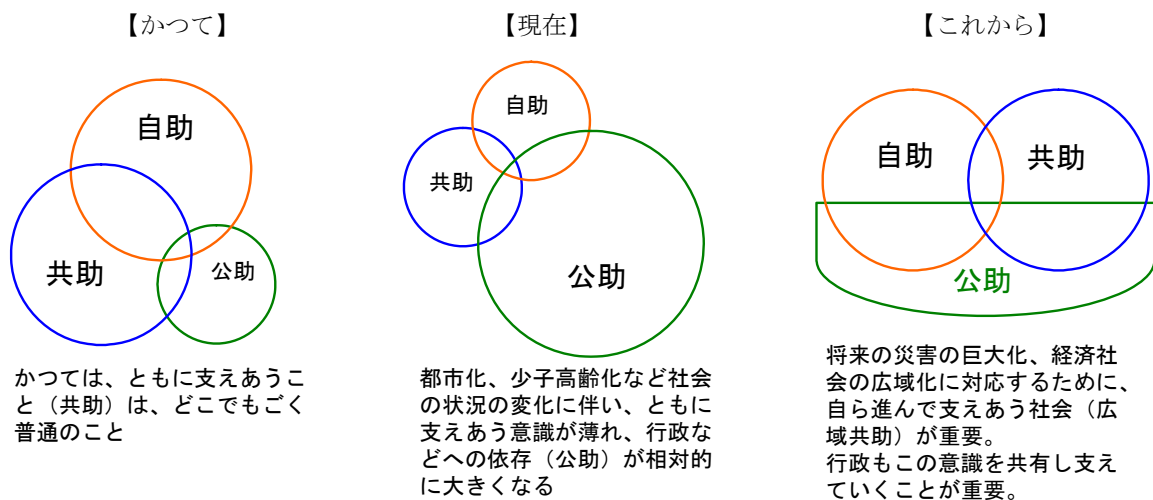
日常の中で危機管理能力を高める
ためのネットワーク形成が重要



【図 2.1 災害の各段階における自助・共助・公助の役割 (概念図)】

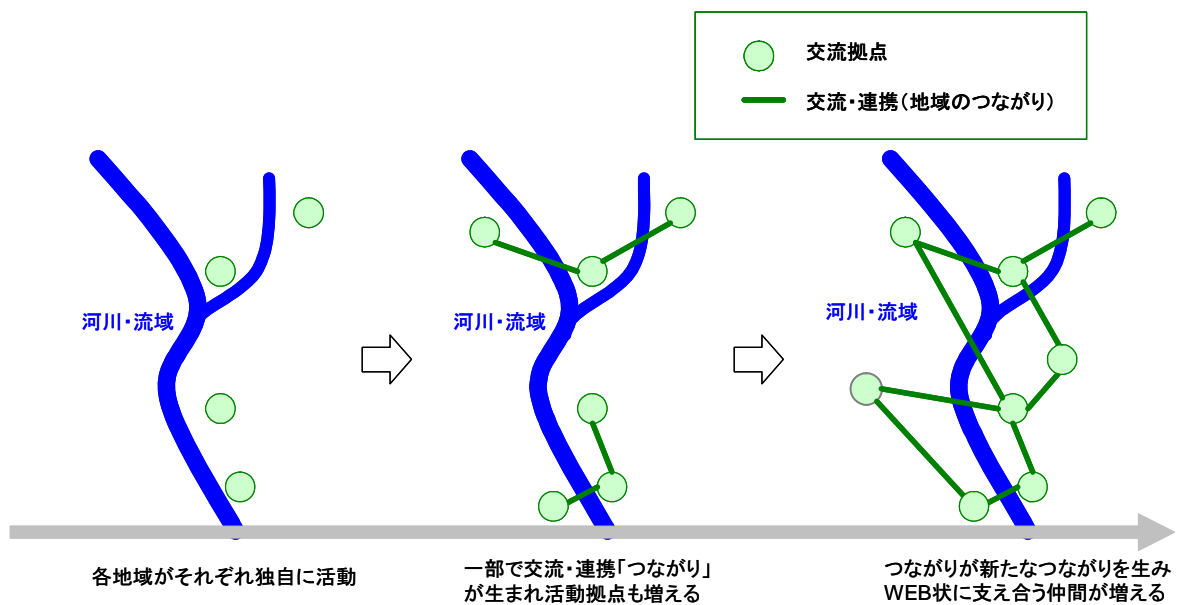
人びとが共に助け合う関係は、昔から日本の地域社会に存在していたものである。中山間地域では、今でも共助の関係が強く残されている。このような人びとの関係は、被災直後に自分たちでさまざまな課題を乗り越える糧となった。

近年、防災における公助依存、行政依存の高まりが問題視されている。今後、災害に強い地域づくりに向けては、自助力とともに地域ごとの共助力を高めることが重要であり、そのための支援のあり方が行政の新たな役割として重要な課題になると考えられる。



【図 2.2 時代と共に変わる、ともに支えあう意識 (自助・共助・公助の変化の概念図)】

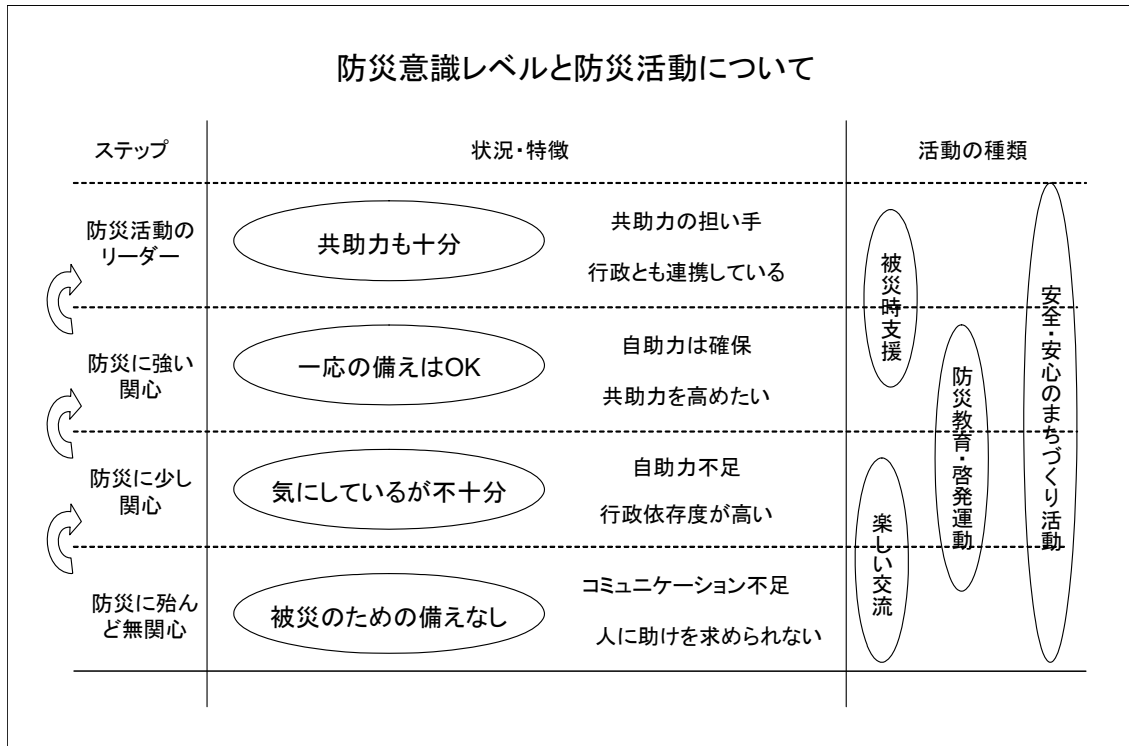
また、我が国における歴史を振り返る時、人々は川と共に暮らしを築いてきたといえ、暮らしの中の様々なことを川に頼って生きてきた。そのことによって、川を基軸にした共助関係も構築されていたと考えられる。例えば、水は生命に欠かせないものであり、川の流れは物資の運搬に利用され、食糧生産の場でもあった。社会の発展とともに川との関係が薄れ、川を基軸にした共助関係が見えにくくなってきたが、今でも川を軸にした上中下流域の共助関係が残されていることを再認識することが必要であろう。本調査において、川を基軸に広域共助を考える所以である。河川流域内で、人と人とのつながり、場所と場所とのつながりを、どのように自主的な活動として誘導できるかが検討課題となる。



【図 2.3 つながりが新たなつながりを生む（概念図）】

本調査では、広域共助のポテンシャルと課題を明らかにするため、共助の関係を広域で構築した場合、どのような効果があるかを検討する。本調査によって、広域共助の価値を問うことが、今後、わが国の防災のあり方と新たな地域振興方策を考えていく上での全国モデルとなり、広域共助による地域振興方策の示唆を与えることを目指すものである。

なお、広域共助を考える場合に、「そもそも防災意識が低く地域の共助関係が出来ていないのに広域共助は無理ではないか」という考え方もあるが、共助意識や防災意識はステップを踏んで向上するという性格のものではないと考える。様々なレベルの人が交流する中で、防災意識も共助関係も育まれ、それが広域共助になっていくと考えるべきであろう。



【図 2.4 防災意識レベルと防災活動について】

<川に残されている共助関係>

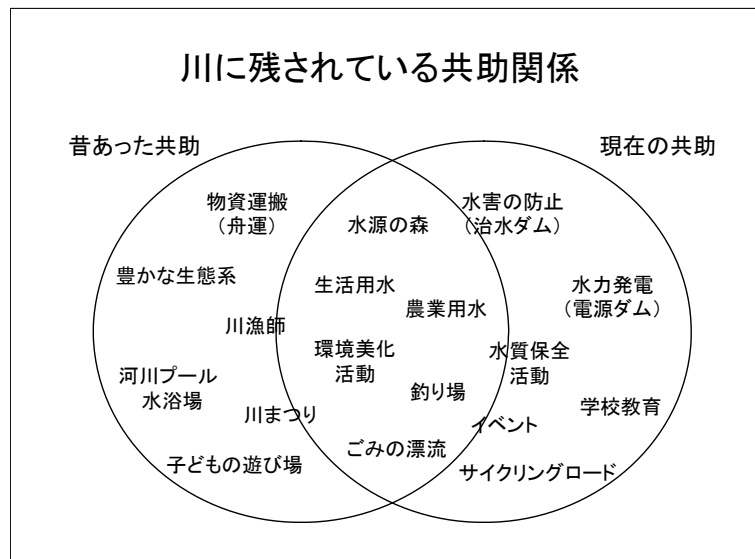
我が国における歴史を振り返る時、人々は川と共に暮らしを作ってきたといえる。暮らしの中の様々なことを川に頼って生きてきた。それによって、川を基軸にした共助関係が構築されていた。

- ・水源の森、生活用水、産業用水の確保と水質保全
- ・水害の防止（上流の土砂を下流に流さないような生活や開発）
- ・食糧の確保や生産
- ・物資の運搬（流れや風、浮力の活用）・・・川は安全な物流ルート
- ・子どもの成長の場（遊びの場、学びの場）

以上のような関係が、社会の発展とともに変わっていった。それにより、川を基軸にした共助関係が見えにくくなっている。しかし、今でも川を軸にした共助関係は残されていることを、再認識することが重要である。

- ・陸上交通の発展により、舟運が消滅した
- ・水源林の保護
- ・森は海の恋人、森林は豊かな海の源である

- ・上流からのごみが下流に流れ着く
- ・信濃川の水力発電でJ R山手線ほかが動いている
- ・森林荒廃と水害対策



【図 2.5 川に残されている共助関係】

<山古志地域における二次災害対策事例>

中越地震の際、長岡市山古志地域では、山が崩れて大量の土砂が発生して、芋川が堰き止められた。大量の土砂を含んだ水を下流に流すと、さまざまな影響や被害が出る恐れがあるため、堰止めたままにし、下流への土砂被害を食い止めることとなった。その結果、芋川沿いにあった集落は水没し、土砂に埋もれてしまったのである。

芋川の濁流に飲み込まれ、半分土砂に埋まっている民家が、流された土砂の大きさを物語っている。



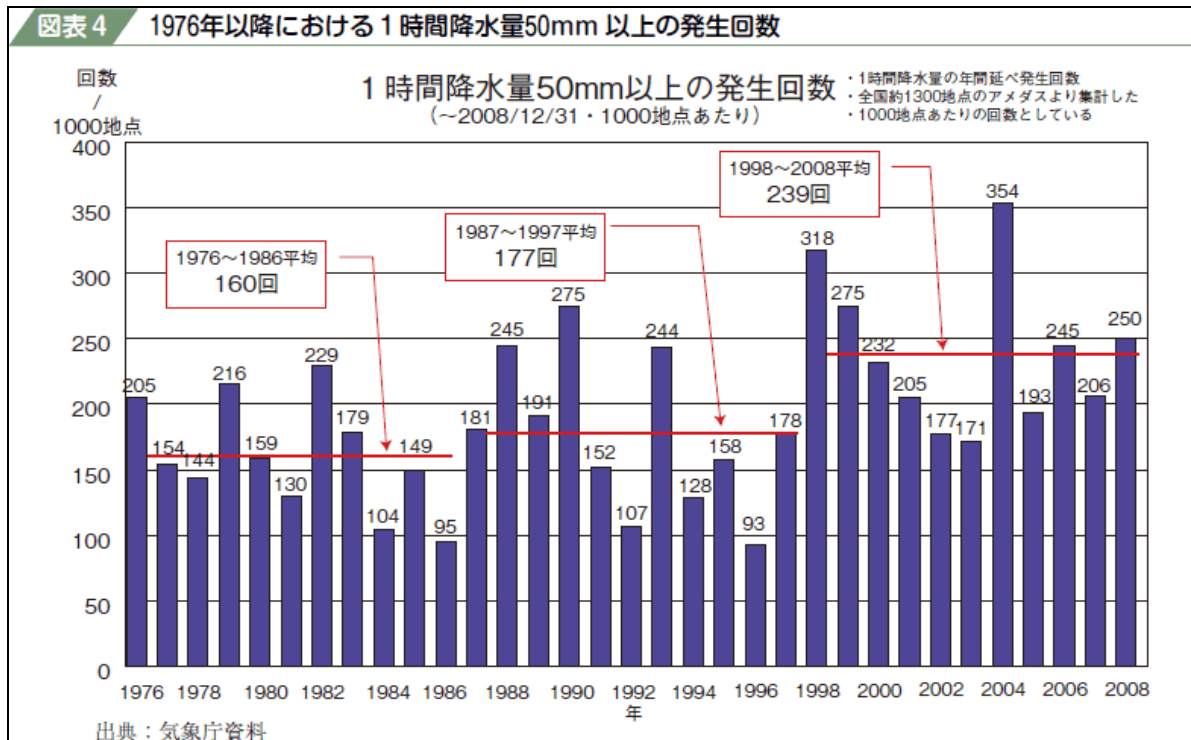
2.1.2 広域共助を必要とする現状整理

(1) 首都圏における大規模災害の被災想定

広域共助を考える前提として、首都圏における災害の被災想定に関して、これまでに出されている公式データにより簡単に整理し、いかに首都圏地域の危険度が高まっているかを確認しておく。

① 災害リスクの増加

平成 21 年度防災白書によれば、災害リスクの増加としては、集中豪雨等の増加に伴う水関連リスクの増加があげられる。短時間の局地的大雨が増加傾向にあり、昭和 51～61 年の 11 年間に比べて、平成 10～20 年の 11 年間に於ける大雨回数は約 1.5 倍になっている。中越地域でも、2004 年に水害にあっている。下水道や河川に排出できない大量の雨水による内水氾濫による被害や、中小河川における急な増水による水難事故が発生しやすくなっている。



(出典：内閣府 平成 21 年度防災白書より)

【図 2.6 1時間降水量 50mm 以上の発生回数】

② 高齢化による被害拡大のおそれ

高度経済成長期に開発された団地やニュータウンの中には、一斉に高齢化が進んでいるところもあり、都市部でも高齢化に伴う防災力の低下が懸念されている。また、住民の高齢化に伴い自治会が解散するなど、災害時の助け合いに支障が出るおそれがある。

③膨大な帰宅困難者の発生

首都直下型地震では、最大で約 650 万人の帰宅困難者が発生すると予測されている。帰宅困難者が一斉に帰宅行動をとった場合、路上混雑による混乱を引き起こしたり、緊急自動車等の応急活動を妨げてしまうおそれがある。

④湾岸部の埋立地での液状化等

湾岸部の埋立地等では、大地震の際には液状化等により大きな被害が発生する危険性が高い。近年発生した大規模地震では、地盤の液状化や造成地の滑動崩落が発生している。首都直下地震では、東京湾岸地域や大河川周辺地域での液状化による建物への被害として、約 33,000 棟の全壊が予測されたり、都市近郊に存在する谷埋め型の大規模盛土造成地の変動による被害のおそれが懸念される。

⑤増加する高層建築物への影響

高層建築物では、災害発生時にはエレベーターの停止により日常生活に支障がでることが懸念される。管理組合等による防災マニュアル作成や避難訓練の実施、計画的な備蓄等が課題となっているが、近隣との関わり方が薄い都会の生活環境では、共助関係が脆弱である。また、高層建築物特有の「長周期地震動」の影響も懸念される。「長周期地震動」とは、周期数秒から十数秒というやや長い周期の成分をたくさん含む地震動のことで、厚い堆積層を持つ関東平野などでは起こりやすいと言われている。固有周期が長い高層建築物では、「長周期地震動」による「共振現象」の影響を受けるおそれがある。「共振現象」とは、建物などの構造体が、外部からの刺激で固有に振動を始めることをいう。地震の振動数と建物固有の振動数が一致したときに、振幅が大きくなり、損壊の危険性が大きくなる。

⑥利用が進む地下空間での被害

首都圏では地下空間の利用が進められており、大規模水害が東京を襲った場合、地下街や地下鉄に大きな被害が予想される。200 年に 1 度の発生確率の洪水により、荒川堤防が決壊した場合、17 路線 97 駅、延長約 147km が浸水するおそれがある。

⑦未耐震建築物の未整備

住宅の耐震化が十分ではない。国土交通省の平成15年度推計値によると、共同住宅を含む住宅総数約4,700万戸のうち、約25%に相当する約1,150万戸の耐震性が不十分であると推計されている。

また、文部科学省の調査によると、学校の耐震化は進められているものの、平成21年4月時点での公立小中学校の耐震化率は、全国平均で67.0%である。

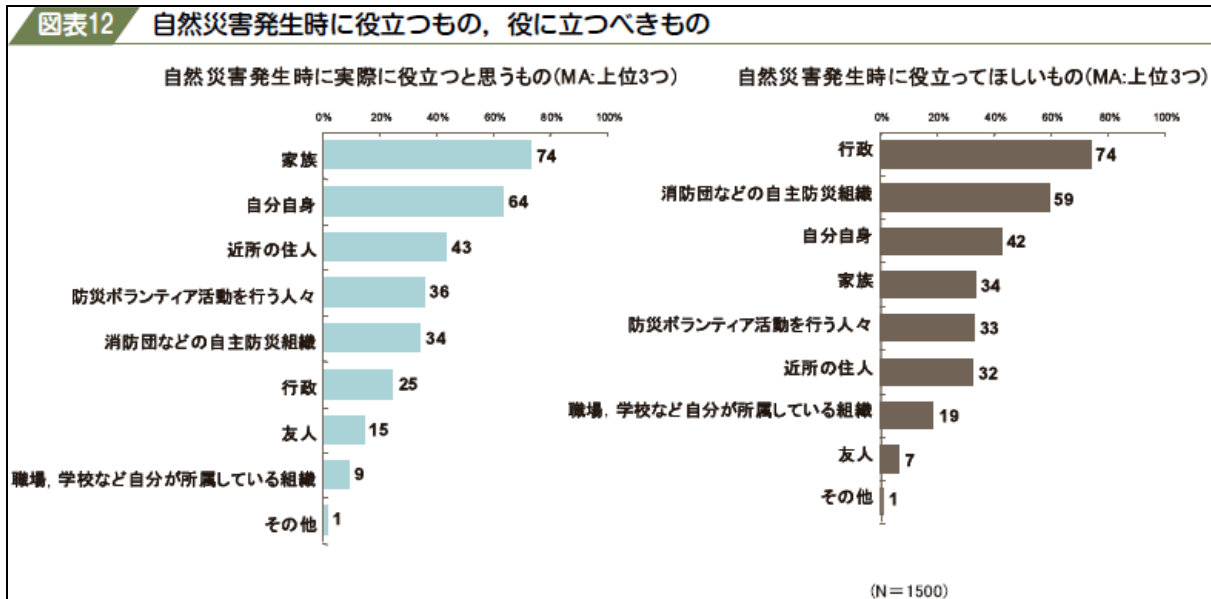
病院の耐震化については、平成20年5月に厚生労働省が実施した調査によると、すべての建物が新耐震基準に従って建設された病院は約51%に止まっている。

防災拠点となる公共施設等の耐震化については、約4割は耐震性が確認されていない状況であり、被災時に活用できるかが危ぶまれる。

⑧進まない個人・家族の防災対策

防災過保護状態が言われ、個人や家族の防災対策が進まない状況がある。

内閣府の国民意識調査(平成21年2月28日から3月4日にインターネットを利用して実施)では、災害リスクの変化を認識し、災害時に実際に約に立つ主体として「家族」「自分自身」と考えてはいるものの、一方で、災害時に期待する主体として「行政」が主であり、実際にとっている具体的な防災行動・対策はイメージに欠けているという結果が出ている。



(出典：内閣府 平成21年度防災白書より)

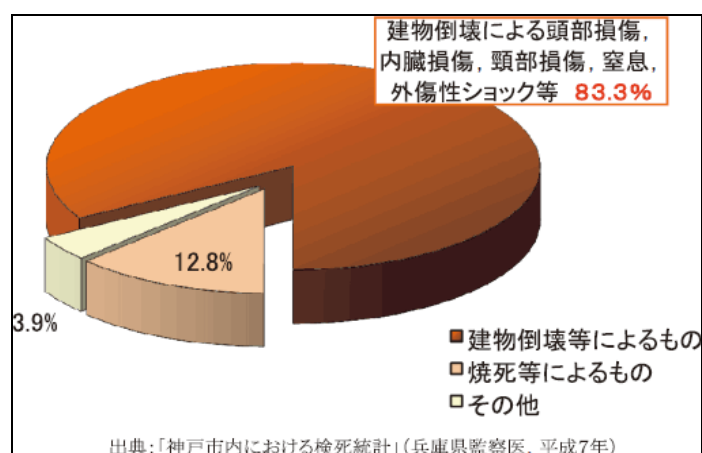
【図2.7 自然災害発生時に役立つもの、役に立つべきもの】

<阪神淡路大震災の3つの教訓>

①最も大切なことは事前対策

阪神淡路大震災では、8割以上の方が建物の倒壊が原因で亡くなっている。これは、耐震補強がされていれば防げた数字である。

被災に対する事前対策、特に耐震対策が十分かどうか、改めて見直し、しっかりと対策を講じておくことが求められる。



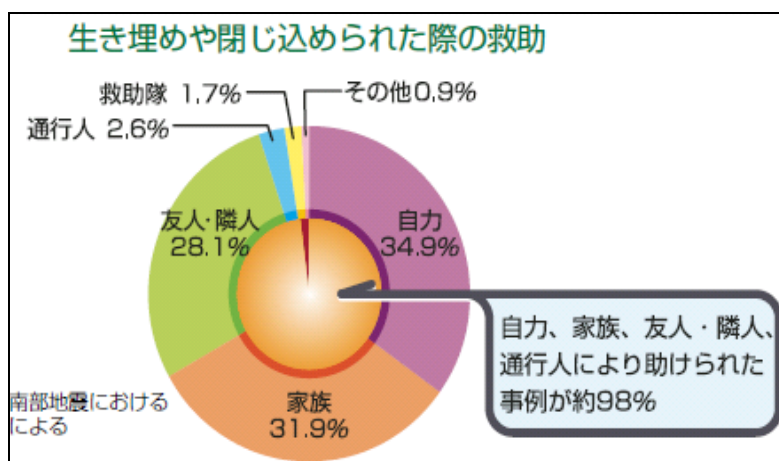
(総務省消防庁「自主防災組織の手引き」34頁)

【図 2.8 阪神淡路大震災時の被災者の死亡原因】

②頼れるのは日頃培った縁・人間関係

生き埋めや閉じ込められた際の救助者の調査によれば、阪神淡路大震災では救助隊に助けられた数は全体の2%未満であり、6割は家族や友人・隣人に救助されている。

日頃の人間関係、縁、ネットワークを拡げ深めておくことが重要である。



(総務省消防庁「自主防災組織の手引き」5頁)

【図 2.9 阪神淡路大震災時の生き埋めや閉じ込められた際の救助】

③災害イメージ力の強化

イメージできない被害・経過に対して、適切な心構えや準備ができるはずがない。自分の対策を決めるのは自分である。災害イメージを高め、対策をしているか、今一度考え、実行に移す必要がある。

【表 2.1 都道府県別自主防災組織活動カバー率】

表3-3-1 都道府県別自主防災組織活動カバー率 (単位：%)							
都道府県名	組織率	都道府県名	組織率	都道府県名	組織率	都道府県名	組織率
北海道	48.1	東京都	77.9	滋賀県	82.3	香川県	56.1
青森県	25.6	神奈川県	77.8	京都府	87.7	愛媛県	78.2
岩手県	62.6	新潟県	52.5	大阪府	73.7	高知県	53.5
宮城県	83.8	富山県	55.3	兵庫県	95.7	福岡県	58.5
秋田県	63.3	石川県	68.4	奈良県	64.8	佐賀県	26.4
山形県	64.2	福井県	74.1	和歌山県	73.2	長崎県	39.1
福島県	74.2	山梨県	96.1	鳥取県	62.7	熊本県	47.9
茨城県	65.5	長野県	87.5	島根県	43.4	大分県	79.5
栃木県	84.6	岐阜県	84.3	岡山県	47.0	宮崎県	59.8
群馬県	71.2	静岡県	96.8	広島県	68.3	鹿児島県	66.8
埼玉県	75.0	愛知県	98.8	山口県	64.0	沖縄県	5.9
千葉県	56.2	三重県	93.2	徳島県	72.1	全国	71.7

(数値は平成20年4月1日現在)

資料：消防庁

(出典：内閣府 平成21年度防災白書より)

【表 2.2 首都直下型地震（東京湾北部地震 震源東京湾北部M6.9 深さ 30 km）】

		東京都防災会議		中央防災会議		
条件	規模	東京湾北部地震 M7.3				
	時期及び時刻	冬の夕方 18 時				
人的被害	風速	6m/秒	15m/秒	15m/秒		
	死者	5,638 人	6,413 人	7,800 人		
	原因別	ゆれ液状化による建物倒壊	1,737 人	同左	2,200 人	
		地震火災	2,742 人	3,517 人	4,700 人	
		急傾斜・落下物・ブロック塀	769 人	同左	900 人	
		交通被害	390 人	同左	-	
	負傷者(うち重傷者)	159,157 人 (24,129 人)	160,860 人 (24,501 人)	-		
	原因別	ゆれ液状化による建物倒壊	73,472 人	同左	-	
		屋内収容物の移動・転倒	54,501 人	同左	-	
		地震火災	15,336 人	17,039 人	-	
		急傾斜・落下物・ブロック塀	9,027 人	同左	-	
		交通被害	6,821 人	同左	-	
	物的被害	建物被害	436,539 棟	471,586 棟	約 530,000 棟	
		原因別	ゆれ液状化による建物倒壊	126,523 棟	同左	約 120,000 棟
			地震火災	310,016 棟	345,063 棟	約 410,000 棟
交通		道路	607 箇所	同左	約 720 箇所	
		鉄道	663 箇所	同左	約 620 箇所	
ライフライン		電力施設	停電率 16.9%	-	停電件数 約 110 万軒	
		通信施設	不通率 10.1%	-	不通 約 74 万回線	
		ガス施設	供給停止率 17.9%	-	供給停止 約 110 万軒	
		上水道施設	断水率 34.8%	-	断水人口 約 390 万人	
		下水道施設	下水道管きよ被害率 22.3%	-	機能停止 約 13 万人	
その他	帰宅困難者の発生	4,476,259 人	同左	約 390 万人		
	避難者の発生(ピーク:1日後)	3,854,893 人	3,990,231 人	約 310 万人		
	エレベーター閉じ込め台数	最大 9,161 台	同左	-		
	災害時要援護者死者数	1,732 人	2,009 人	約 2,900 人		
	自力脱出困難者	22,713 人	同左	約 32,000 人		
	震災廃棄物	4,065 万トン	4,183 万トン	約 6,700 万トン		

※小数点以下の四捨五入により合計は合わないことがある。

(出典：東京都 平成 18 年度「首都圏直下地震による東京の被害想定報告書」の本編 54 頁)

(2) 三地域間の意識の違い

首都圏地域、利根川中流域、中越地域の3つのエリアでワークショップを開催したことで、人びとの川や防災に対して持つイメージやコミュニティ形成に向けた社会的課題が地域ごとに異なることが明らかになった。例えば、江戸川下流域に位置する首都圏地域では、人びとのつながりが希薄であるため、交流促進に向けた仕掛けが必要となっている。また、利根川中流域では、防災意識が希薄であるほか、外国人労働者が多いため、言葉の壁を乗り越えて人のつながりをつくる努力が求められている。近年、深刻な水害、震災、雪害を経験してきた中越地域の人びとは、切実な思いで防災対応のあり方を考えている。

河川の環境や条件もさまざまであるため、地域の空間的、社会的条件の多様性を踏まえ、それぞれの地域に適した河川整備とコミュニティづくりの方策が必要である。

<ワークショップで明らかになった地域の特徴>

	首都圏地域	利根川中流域	中越地域
防災意識	・防災意識は比較的高いが、低い人も多い。	・地震も水害も、防災意識が低い。	・防災意識が極めて高い。 ・被災体験が強く心に刻まれている。
地域コミュニティ	・地域コミュニティは希薄。 ・新住民が多く、新たなコミュニティ作りが必要。	・外国人労働者が多く、日常及び非常時のコミュニケーションが課題。	・昔ながらのコミュニティが残っている。 ・市街地などでコミュニティが壊れつつある。

2.1.3 共助を育むコンセプトの共有化

「広域共助」は、具体的にイメージしにくいテーマであるため、このコンセプトについて、どのように共通理解を図っていくかが課題となる。お互いを支え合うコミュニティのあり方、育み方を考えていく上で、多くの人々が共有可能なコンセプトを示していくことは重要な意味を持つが、「防災」や「共助」というコンセプトでは、難しく、重い課題という印象を与え、自発的な活動意欲を引き出す動機づけとして適していると言い難い。

「広域共助」とは、「別の地域の人といざという時に助け合える関係を、日頃の交流の中で作っていくことだ」と解釈できるが、具体的なイメージを持って行動に移せるレベルで理解しようとするのが難しい。

ワークショップの参加者の間で、「やさしい」や「ありがとう」といった言葉が、心に届くキーワードとして議論された。「やさしい」をキーワードとして考えることで、よい人間関係が作れるのではないかと、人から「ありがとう」といわれる経験をすることで、日ごろからのコミュニケーションが生まれ、許しあえる関係が育つという意見が出された。

また、何のために広域共助が必要であるかということ、常に意識し合う場を持ち続けることが重要であるという意見もあった。「幸福」の形が様々である現代社会の中で、広域共助が「幸福」の形の一つであるという認識を共有することができるかが問われているといえる。

さらに、「ご恩送り」という考え方の紹介があった。ご恩送りとは、人から受けた恩をそ

の人に返すのではなく別のの人に渡していくという江戸時代の習慣であるが、恩返し活動の連鎖による地域福祉の手法であり、ご恩送りを通じて人と人がつながっていく仕組みでもある。

(1) もう一つのふるさと

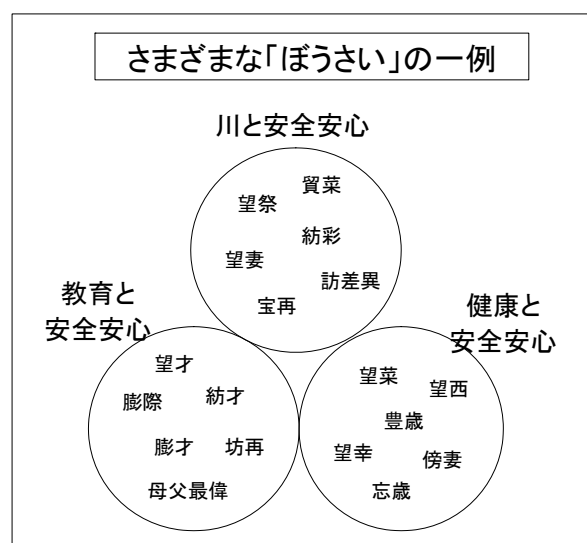
広域共助を分かりやすくイメージしてもらうために、ワークショップの中で「第二のふるさとづくり」という考え方を提示して検討したところ、首都圏側が地方に求める一方通行的な考え方ではないかという指摘があり、「もう一つのふるさと」という言葉に改めて検討した。その中で「ふるさとは作るもの」という視点が出された。このフレーズに込められた『ふるさと』はすでにあるものではなく、みんなで作っていくものである」という考えは、地域づくりの実践へとつながる重要な視点である。

「ふるさと」という言葉が指す風景は、農村で生まれ育った人と都会で生まれ育った人の中で、大きく異なる。ただし、この言葉が示す人とのつながりは、特定の場所に限定されたものではない。「もう一つのふるさと」という考え方は、自分とは異なる地域で暮らす人びとと、顔の見える深いつき合いをしていこうというものである。そのようなつき合いの中から、相手を思いやる気持ちが生まれ、何かの時には力になろうという姿勢が育まれるのではないかの意見が示された。共助のコミュニティ構築に向けた動機付けは、防災の必要性だけではなく、人的ネットワークの強化によってなされるのではないだろうか。

(2) ぼうさい意識と“あいきょう”運動

防災を「ぼうさい」とひらがな表記することで、様々な「ぼうさい」をイメージさせ、遊び心を持って広域共助の取り組みを活性化できるのではないかという仮説のもと、防災にいろいろな漢字を当てはめてみることでイメージを膨らませ、「防災」を難しい課題という印象から解放しようという試みである。

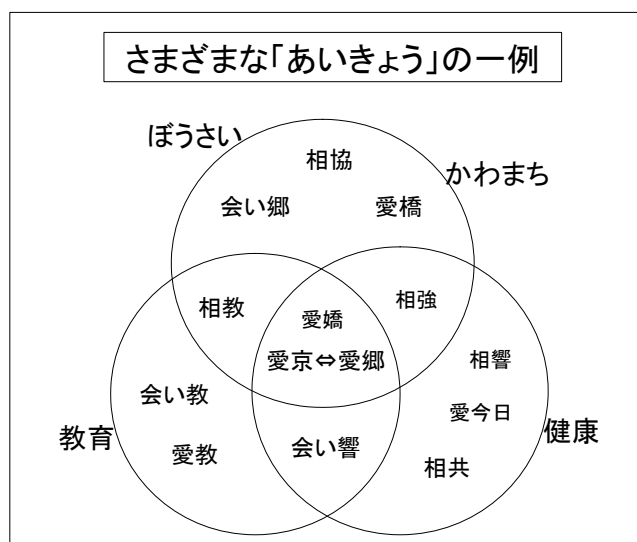
例えば、「望災」と言えば、不安からの解消や積極的な態度が生まれそうである。「紡才」や「膨才」と言えば、教育的な視点が生まれる。「望菜」と言えば健康づくりにつながるイメージになる。



【図 2.10 さまざまな「ぼうさい」の一例】

また、ワークショップの議論の延長で、愛郷（あいきょう）という言葉が発案された。愛京といえば、都会を愛するという意味になる。広域共助は、お互いの郷土を愛する気持ちが大事であるという提案である。さらに、それをひらがな表記することで、他の「あいきょう」の考え方、例えば「相教」や「会い響」、「愛協」などの当て字でイメージを膨らませることができる。

広域共助を推進するに当たり、「あいきょう」をキャッチフレーズに、「あいきょうを持とう」という考えを広め、仲間を増やしていく運動を展開しようというアイデアが出され、ワークショップ参加者からも賛同を得た。



【図 2.11 さまざまな「あいきょう」の一例】

2.2 広域共助に関する当該地域の現状

河川空間にあるコミュニティ拠点（川の駅など）の候補地等の緊急避難場所としての機能、イベント開催時の活用などについてヒアリング調査を実施し、その結果をもとに川中から目視による現地調査を実施した。

川中からの現地調査では、どの箇所もヒアリング調査の結果を概ね裏づける結果となった。

※中越地域の現地調査は、積雪量が多く、安全確保が困難な状況であったことから中止した。

2.2.1 利根川・江戸川の現状

(1) 川の交流拠点（「川の駅」候補地）ヒアリング調査

「川の駅」候補地で緊急避難場所としての機能、イベント開催時の活用などについて、ヒアリングによる調査を行った。（地図のベースマップはGoogle mapを使用）

【ヒアリング調査の様子】





(千葉県野田市：やるき茶屋)




(埼玉県杉戸町：FURUYA 村)

<利根川地域>

施設名	島村の渡し (伊勢崎市水辺プラザ公園)		調査日	平成 22 年 1 月 17 日	
(写真)			(地図)		
管理者	伊勢崎市道路維持課				
住所	群馬県伊勢崎市境島村 利根川渡船乗り場				
アクセス	東武伊勢崎線境町駅から徒歩 40 分				
電話	0270-74-1111		F A X		
開館時間	8:30～17:15 (12:00～13:00 は昼休み)		定休日	無休 (悪天候時は運休)	
<p>①利根川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治末から大正にかけて行われた大規模な河川工事により、分断された島村地区を結ぶ渡し船。以来約 200 年の歴史があり、今もなお県道の一部として、無料で乗船できる。群馬県から伊勢崎市が委託を受けて管理している。冬場等の水量の少ない時期は、渡しは中止して遊覧を実施している。 ・島村から刀水橋の先くらいまでは、ところどころに早瀬があり、川下りが楽しめる。ただし、刀水橋手前の左岸側にテトラポット護岸があったり、橋の先に昔の橋脚跡の杭が残っていたりするので、事前に危険箇所の確認が必要である。流れが分かれるところもあり、コースを確認しておいたり、途中でボートが着けられる場所を見つけておく必要がある。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渡船場として、Eボート・カヌー等のアクセスが大変よく、船着場の近くまで車両を入れることが出来るため舟の搬送等にも便利。土手の外側には、伊勢崎市水辺プラザ公園が整備されて、駐車場とトイレが完備。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島村の渡し付近は、船着場や船溜りとなる場所があり、小型の船舶やEボート、カヌーなどを止めやすい場所がある。この地域は夏の時期には雷が多いので、緊急避難所として島村の渡しは適している。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川を基軸に広域連携を考えた場合、上流からの川下りのゴール地点、ないしは中継拠点になる。また、島村をスタート地点にして、下流の赤岩の渡しまで下るEボートツアーを考えたとき、上下流交流の一つのモデルとなると考えられる。 					

施設名	そばや 好日庵	調査日	平成 22 年 1 月 18 日
(写真)			
(地図)			
管理者	そばや 好日庵 (店主：青木)		
住 所	群馬県伊勢崎市境島村北向 1		
アクセス	東武伊勢崎線境町駅から徒歩 30 分		
電 話	0270-74-2885	F A X	0270-74-2885
開館時間	11:00～13:00 17:00～20:00	定休日	水曜日
<p>①利根川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島村の渡しへの利根川の入口にあり、渡船に利用客なども立ち寄ることが多い。 ・とくに自転車愛好家が立ち寄ることが多い。数名の自転車グループで立ち寄る場合もあれば、利根川サイクリングロードを走る常連のサイクリストも少なくない。 ・ご主人はもともと地元の方ではないが地域のための活動に協力的である。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省の川の駅の社会実験にも参加し、モデル的川の駅として、川下りイベントや地元のカヌークラブの集会、懇親会に多数利用されている。 ・周辺に商店などがなく、地域情報発信拠点としても貴重な場所となっている。また、島村からの川下りを常設化した場合の重要な休憩拠点、情報発信拠点でもある。 ・サイクリングロードだけでなく、水の上の活用としてカヌーや E ボート愛好家たちが増えると、そういう人たちの溜まり場になることが予想される。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島村の渡しからも近いので、川から出たら立ち寄りやすい位置にある。 ・地震等による避難の場合、大型の調理器具やプロパンガスを持っているので、一時避難場所としての協力は可能であるとのこと。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島村の渡しとの連携の中で役割分担ができれば、相互の補完関係が構築され、活動も広がると期待される。 			

施設名	赤岩渡船	調査日	平成 22 年 1 月 17 日
(写真)			
(地図)			
管理者	千代田町建設水道課		
住 所	群馬県邑楽郡千代田町赤岩		
アクセス	東武鉄道館林駅からバス		
電 話	0276-86-2111	F A X	0276-86-4361
開館時間	8 : 00 ~ 16 : 30	定休日	無休
<p>①利根川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通のための渡しであるが、観光資源として利用が増えている。年間 1 万人を越えている。 ・ウインドサーファーが増えており、渡しの航路を横切るものが出てきている。危険を感じることもある。 ・川底が浅くなってきており、浚渫も行っているが、航路変更の心配もされている。 ・今年度新しいトイレ、渡船場の建物が整備されるので、今まで以上に日常的には渡船観光に力を入れたい。日常の賑わいとして、飲食を提供できる車ごと移動できるキッチンカーのようなものもあればかなり変わると思う。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上流の島村の渡しとの連携ができると面白いと思う。 ・トイレが出来ると、利用者も増えて、滞在時間も長くなるのではないかと。そのためには、ちょっと休める場所が必要である。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利根大堰で堰き止められ取水されるので、水は安定している。渡船用船着場があり、着岸はしやすい。対岸にも葛和田の渡しの船着場がある。トイレと船着場があり、休憩や避難場所に適している。 ・上流側になかさと公園がある。船着場にしたい場所になるわけではないが、流れが緩やかなので上陸可能である。なかさと公園もトイレや休憩スペースがあり、休憩や緊急時に利用するのに適している。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレが出来ると利用者も増えて、滞在時間も長くなるのではないかと。そのためには、ちょっと休める場所が必要である。例えば、オープンカフェなどを開くと人で賑わうと思われる。 			


施設名	(株)大堰観光	調査日	平成 22 年 2 月 1 日		
(写真)			(地図)		
管理者	長島 豊 (株式会社大堰観光代表取締役)				
住 所	埼玉県行田市須加 2972 番地 2				
アクセス	秩父鉄道 武州荒木駅から車で 10 分				
電 話	048-557-1400	F A X	048-557-2661		
開館時間	9 : 00 ~ 18 : 00	定休日	不定休		
<p>①利根川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光バス事業者であるが、利根大堰の近くにあり、利根川までは近い。駐車場スペースも広く、利根川下りをする場合に車を止めておいたり、事前のミーティング会場になっている。 利根大堰は、サケの魚道などもできて、観光資源としての可能性も期待したい。冬場の風が強い時期に、ウインドサーフィンの愛好家が大勢集まる。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> CSRの一環として川の駅やまちの駅に積極的参加の意向を示している。観光バス会社ということで、土日も営業しているので利用しやすい。 平成 20 年度の利根川上流河川事務所実施の川の駅社会実験にも参加した。朝市やオープニングセレモニーの会場としても、場所を提供している。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 川下りの場合などは、利根大堰上流で着岸することになる。乗り降りはしやすいが、堰の上から大堰観光までは距離があるのが難点。大堰観光はトイレと休憩スペースがあり、土・日曜日でも営業しているので、休憩や緊急避難時に活用できる。駐車スペースもあり、大勢が集まれる場所である。 近くに汐塚公園もあり、川下りのスタート地点 (集合場所) として適している。堰の下は少し下ったところが砂地なので、カヌーやEボートには乗りやすい。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> 利根大堰から昭和橋までの 3.5km くらいの川下りであれば、1 時間くらいいける。以前実施したときは参加費 500 円でも大好評であった。常設化のために危険箇所や楽しめる場所を確認しておく必要がある。 					


施設名	長光寺	調査日	平成 22 年 2 月 1 日	
(写真)			(地図)	
				
管理者	福島伸悦			
住 所	埼玉県行田市須加 4621			
アクセス	秩父鉄道 武州荒木駅から車で 10 分			
電 話	048-557-2591	F A X		
開館時間	9 : 00 ~ 18 : 00	定休日	不定休	
<p>①利根川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長光寺は利根川沿いにあり、すぐそばには須加小学校がある。ただし、土手はすぐ見えるが、川には出やすくなっているわけではない。 ・防災については、近隣住民の関心は低く、水害の心配もあまりしていないようである。もっと危機意識を持ってもらい、日頃から対策を採るように促す必要がある。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協が利用していた大谷石の蔵を改修して、蔵のギャラリー「空華」を建設した。コンサートや講演会などを開いている。大晦日の除夜の鐘コンサートには多くの人が集まる。 ・住職の福島氏は、伊勢崎でのワークショップに参加し、江戸川の方や長岡の方とも交流を深めた。川の駅にも関心を持っており、長光寺を川の駅にすることには理解がある。ただし、常駐の人がいないことが課題である。 ・Eボートは一度乗ってみたいと思っているとのこと。利根大堰から昭和橋までであればちょうど良い距離ではないかと思われる。須加小学校の児童を乗せることが出来ないか。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利根川沿いにあるが、川に直接出られないので、場所としては川からの休憩拠点や緊急避難場所には適さない。ただし、蔵のギャラリー「空華」は多目的活用ができるスペースとなっている。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「空華」を地域活性化のために活用してもらいたいと考えている。境内を使って、流域物産を集めた朝市を行うことも考えたいとのこと。 				

施設名	小貝川生き生きクラブ			調査日	平成 22 年 2 月 4 日		
(写真)				(地図)			
管理者	NPO 法人小貝川プロジェクト 2 1						
住 所	取手市櫛木 49						
アクセス	藤代駅から車で 10 分						
電 話	0297-71-6520		F A X	0297-71-6522			
開館時間	9 : 00 ~ 18 : 00		定休日	不定休			
<p>①小貝川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> 小貝川生き生きクラブは、小貝川・三次元プロジェクトの基地として、また地域の集会施設として使われている取手市内の施設。小貝川・三次元プロジェクトは、茨城県取手市の小貝川を活用した福祉と教育の実践事業である。プログラムはポニー教室や引馬、E ボートやカヌーでの川に親しむプログラム、マウンテンバイクコースの整備やスクールの開催。要介護者乗馬。小学校の総合学習支援など。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 以前から川の駅の看板をつけている。川の駅のモデル的な施設である。 小貝川は流れが緩やかなので、川下りとなるとどれくらい時間がかかるか確認してみる必要がある。E ボートには、さまざまな人が乗る。ここでは、障害者も乗る機会が多い。障害者の視点での危険箇所のチェックが必要である。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 小貝川生き生きクラブの上流右岸側に、なだらかな親水護岸があるので、そこを利用できる。それ以外でも上陸可能な場所が多い。小貝川生き生きクラブには、トイレや休憩スペースのほか、シャワーもあり、緊急時の避難場所として適している。 昔の橋げたの杭などが残っており、渇水期には水面で杭が出ることもある。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> 三次元プロジェクトとして、たくさんのイベントメニューを持っており、川を活かしたイベントも数多く行われている。夏場、子ども達は E ボートを飛び込み台にして、水の中に飛び込むことが大好きである。飛び込める場所を探しておくことも必要ではないか。 							

<江戸川地域>

施設名	けやき茶屋			調査日	平成 22 年 1 月 22 日		
(写真)				(地図)			
管理者	松尾進						
住所	〒270-0201 千葉県野田市関宿三軒家						
アクセス	関宿城博物館の隣						
電話	04-7196-1369		FAX	04-7196-1369			
開館時間	11 : 00 ~ 17 : 00		定休日	月曜日			
<p>①江戸川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利根川から江戸川が分派するところに位置し、近くの関宿城博物館の近くの民間の茶屋として共存している。飲食ができるので、昼の時間の利用者が多い。関宿地域の農産物も販売している。 ・関宿城の登り口にあるため、食事処として自転車利用者や車での来訪者でにぎわっている。関宿城博物館は、江戸川サイクリングロードのサイクリストには目標の場所であり、休日などは多くの利用者が自転車で走っている。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 19 年～20 年と、江戸川河川事務所の実施した川の駅の社会実験に参加した。 ・自転車愛好家を対象にした川の駅のサービス提供のあり方も検討すべきではないかと思われる。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車利用者にとっては緊急避難場所に適しているが、カヌーや E ボート乗船者が上陸して利用するのは難しい。江戸川からもすこし離れている上、この付近は右岸側には乗り降りできそうな場所があるが、左岸側はあまりないので、きちんと確認しておく必要がある。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水閘門を抜ける川下りは楽しい。江戸川の分派地点は、まだ水の流れがあるので、川下りには向いていると思われる。 							

施設名	FURUYA村	調査日	平成22年2月2日
(写真)	(地図)		
			
管理者	すぎと SOHO クラブ		
住所	〒345-0002 埼玉県北葛飾郡杉戸町鷺巣 793-3 正明寺隣り		
アクセス	東武伊勢崎線 東武動物公園下車 タクシー10分		
電話	0480 - 38 - 2300	FAX	
開館時間	11:00~17:00	定休日	不定期
<p>①江戸川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> 川の近くにあるが、現在は河川改修工事中。工事が終われば、すぐに川に出られる。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間の屋敷を使った、農業体験・ものづくり施設である。中には囲炉裏があったり、カヌー工房になっていたり、様々な活動ができる拠点になっている。 トイレも外にあり、自由に使える。環境に配慮したバイオトイレである。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 川のすぐ側にあるので、河川改修工事が終われば、緊急避難所も兼ねた休憩拠点としても活用できると考える。ただし、堤防で隠れてしまい直接 FURUYA 村の建物が見えるわけではないので、着岸する場所の目印をつけておく必要がある。川の中から FURUYA 村の位置をどう確認するかが課題である。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> すぎと SOHO クラブは、松戸市や春日部市のカップ市にも出店している。B級グルメの開発やEボートイベントの開催にも積極的であり、ワークショップで提案された大凧交流では、庄和の大凧まつりの際に、健康ウォーキング&Eボート下りを企画中。イベントにはボート初心者も多数参加すると思われるので、8km区間の水面の安全性を事前に確認しておく必要がある。 下流の龍Q館までの川下りが常設化できると面白い。龍Q館は階段護岸になっているので、Eボートやカヌーでの乗り降りがしやすい。 			

施設名	首都圏外郭放水路「龍Q館」	調査日	平成22年1月21日
(写真)		(地図)	
管理者	国土交通省江戸川河川事務所 首都圏外郭放水路管理支所		
住所	〒345-8502 埼玉県春日部市上金崎 720		
アクセス	東武野田線 南桜井駅下車 タクシーで10分		
電話	048-746-7524	FAX	
開館時間	9:30~16:30	定休日	月曜日/年末年始
<p>①江戸川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏外郭放水路は、あふれそうになった中小河川の洪水を地下に取り込み、地下50mを貫く総延長6.3kmのトンネルを通して江戸川に流す世界最大級の洪水防止施設である。 ・江戸川にある河川の情報や学習機能がある施設である。 ・首都圏外郭放水路の施設見学もできる。シルバー人材センターの方が交代で案内人を務めている。 ・学校単位、親子の利用、子供たちの利用が見込める。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年11月に彩龍の川まつりが行われており、江戸川カップ市も同時開催イベントとして参加している。Eボート乗船会も行っている。 ・サイクリストの休憩所になっている。休館日はトイレが利用できないので、コンビニのトイレを案内している。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の施設であり、放水路の上のグラウンドを使って緊急時のヘリポート整備を検討している。配水口の江戸川には階段護岸があるので、カヌーやEボートの乗り降りはしやすい。将来のヘリポート整備も視野に入れて、川下り愛好者の緊急時の避難拠点としての機能が期待される。実際の水の流れの中で、階段護岸への着岸のしやすさを確認しておくことが必要である。 			

※写真は、首都圏外郭放水路の地下貯水槽

施設名	エムジーマリーナ	調査日	平成22年2月5日	
(写真)				
(地図)				
管理者	エムジーマリーナ			
住所	〒272-0025 千葉県市川市大和田 2-19-6			
アクセス	JR総武線本八幡駅から車で10分			
電話	047-370-1501	FAX	047-377-6512	
開館時間	11:30~24:00	定休日	火曜日	
<p>①江戸川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の近くのマリーナで、レストラン休憩スペースがある。レストランは夜遅くまで営業しているので、近隣の住民が利用できる。ふだんは、小型船舶免許取得講習等で利用している。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川の近くにあるので、水域利用者にはなじみがあるが、一般の方にはまだ知られていない。レストランとしての利用があるため、徐々に存在が広まりつつある。 ・平成19年、20年に、江戸川河川事務所が実施した川の駅の実証実験にも参加したが、2~3月のシーズンオフの時期だったので利用者の数が限られていた。 ・浮棧橋があるので、Eボートの乗り降りや組み立てにも便利である。また、すぐ下流で旧江戸川と分派して水閘門があり、川下りで閘門を通ると楽しめる。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エムジーマリーナは、ニューポート等とともに災害時等の協力支援体制を作っている。 ・このあたりは、さまざまな船舶が行き来する場所である。次の拠点であるニューポートまでの距離と時間を確認しておく必要がある。また、最下流になるので水の流れがなく、風や潮の影響を受けやすいので、途中で避難可能な上陸場所や船舶の往来状況などを確認する必要がある。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マリンスポーツなど、いろいろと企画している。また、地元の水フェスタなどで、水難救助デモに協力している。水難救助デモや水防訓練は重要である。 				

(2) 川中からの調査

E ボートという 10 人乗りの手漕ぎボート（大型カヌー）を活用して、ヒアリング調査の内容をもとに、川中から目視による調査を行った。

利根川地域では、中流域の伊勢崎市から熊谷市に至る区間と、行田市から羽生市に至る区間、利根川流域で小貝川の藤代地域の 3 区間で川下りを実施し、「川の駅」候補地になるところで乗り降りし、川から緊急時に利用できる避難箇所や危険箇所等を確認する調査を行った。

同様に、江戸川地域では、上流部の杉戸町から春日部市までの区間、中流部では松戸市から葛飾区、下流部では市川市から旧江戸川を経て江戸川区・浦安市までの区間で調査を実施した。

調査には、インストラクターを中心に、調査員、現地の調査協力者があつた。

以下に現地調査から得られた現地の特徴を整理する。(地図のベースマップは Google map を使用)

<利根川地域現地調査>

①伊勢崎市島村渡船左岸～刀水橋下流右岸

島村渡船の周りには、トイレ、駐車場、進入道路等が整備されており、車で河川敷まで近づける場所があるが、上武大橋、新上武大橋、刀水橋へのアクセスはわかりにくい、緊急時には着岸して避難でき、車の進入も可能である。

この区間は、瀬や淵があり、カヌーや E ボートで下るのが楽しい環境である。危険箇所として、テトラポットの護岸や、木製の古い橋脚の跡が何箇所かあり、川下り時には回避しなければならない。

この地域は、夏季には雷が多く、川下り等を行う場合、緊急に避難する場所が必要不可欠な情報である。



②行田市利根大堰下流右岸～昭和橋下流右岸

利根大堰下流地域には車両が進入できる。公衆トイレはないが、近隣の利根サイクルセンターで借りるか、(株)大堰観光でも借りることができる。

右岸側（埼玉県側）は砂地になっているので、E ボートやカヌーの乗り降りは可能である。水量は、利根大堰で取水するために流れは緩やかである。危険な箇所は特になかったが、昭和橋のところは河床にコンクリートが使われており、水深が浅い場合はボートの船底を破損する恐れがある。川岸や川底に空き缶などのごみが目立つ。

伊勢崎市同様、この付近も夏場の落雷に注意する必要がある。「道の駅はにゅう」は、川の駅としての立地に適している。なお、昭和橋から先はしばらく上陸して休憩できる場所が見当たらないので、加須未来館前まで行かなければならない。



③藤代市小貝川二三橋上流右岸～小貝川生き生きクラブ右岸

トイレは、小貝川生き生きクラブ内に整備されている。防災センターも近くに整備され、資材や食糧備蓄も用意されている。

川全体では、危険な流れはないが、渇水期になると、古い杭が出ているところがあり、川下りでは注意が必要である。

緊急時の避難も傾斜護岸、多目的護岸ができているため、不安感は殆どない。子どもたちの水遊び、安全講習なども行われているため、安全に水遊びができる場所となっている。



<江戸川地域現地調査>

①杉戸町木津内～春日部市龍Q館右岸

FURUYA 村で準備をし、車で杉戸町の木津内まで行ってから江戸川河川敷に入り、Eボートを組み立てて出発した。トイレはFURUYA村で済ませた。

陶土河川敷の改修工事中でもあったために、足場が粘土状になってぬかるんでおり、乗り降りの際に足を取られそうになった。

所々に木の杭が出ているのが見受けられたが、流れが緩やかなので危険箇所は特になかった。途中からは江戸川に並行して道路が走っており、ボートが下がっているところも確認できるので、安全確保が図りやすい。



②松戸市古ヶ崎左岸～葛飾区柴又公園右岸

松戸市の古ヶ崎右岸は、松戸市カヌー協会の艇庫があるところで、毎年1月に行われる県知事杯のカヌー大会には300艇を越える参加で賑わう。少し下った樋野口（左岸側）は江戸川カップ市の会場であり、その先の右岸側には柴又公園があり、それぞれ水辺の賑わいを見せる場所である。また、柴又公園には防災船着場がある。

この区間では、河川敷の賑わい空間をボートでつなげないかという仮説の中で、川中からの調査を試みた。

トイレは、スタート地点と途中の樋野口水門のところ、ゴールの柴又公園の3箇所に整備されており、いずれも堤防上にあるため、川からの位置確認がしやすい。

この地域は、両岸が都市部にあたり、自転車移動、徒歩の人が多く堤防の道路を利用しているため、緊急時でも人の助けを呼ぶことも可能である。

危険な箇所は殆どないが、風の影響で、川下りが困難になる場合が想定できるので、天候の変化を無視した川下りは危険になる。

柴又公園には防災船着場があるが、鍵が掛かっている。

松戸市古ヶ崎右岸～葛飾区柴又公園右岸



③市川市MGマリン左岸～江戸川区江戸川ニューポート右岸

トイレは、スタートのMGマリン（マリーナ）とゴールの江戸川ニューポート（マリーナ）の2箇所があり、「川の駅」として一般利用を開放している。

この区間は、東京都と千葉県の間にあたり、東京側（右岸）には、着岸できる場所が数多くあるのに対して、千葉県側（左岸）船着場が整備されているにもかかわらず、日常的な利用ができない状況にある。

東京側（右岸）には、途中船舶を停泊しておく場所が整備されており、緊急時の非難も可能で安心できる。

ただし、ジェットスキーなどが往来しており、引き波には注意する必要がある。衝突事故もおきているため、マリーナが中心になり、水面利用者全体のマナー向上の対策を講じている。この地域も風と潮の干満の影響を受ける。



(3) 利根川・江戸川の川下りの可能性について

今回の川中調査の参加メンバーによる事後の懇談の中で出された意見をもとに、利根川・江戸川の川下りの可能性について整理する。

①利根川・江戸川の魅力の不足

今回の利根川・江戸川の川中からの調査では、川下り活動の常設化、継続化のための採算性が確保できるかも考えることとした。結果としては、両河川の自然空間の中では、島村渡船～赤岩渡船間以外は、川下りのみで定常的にお金を取れる可能性は低いだろうと思われる。

利根大堰から下流では、水量が非常に少ないために川の流れの変化が乏しく、川幅が広い中では景色の変化も少なく、単調さは否めない。また、水深が浅い上に川底に空き缶などのごみが多いことも明らかになった。お金を払って川下りをするには、江戸川・利根川そのものが魅力に欠けているというのが、参加メンバーの共通した感想であった。

人々が川に来るための条件としては、安全性の確保、水質の良さ、便利さなどが必要である。水質はきれいであり臭いも気にならないが、ごみが多いことや乗船場所の足場が悪いことなどがあげられた。

②イベント型の利根川・江戸川下りの提案

川そのものに魅力がないのであれば、例えば川の駅等を中心に流域住民と連携して、出会いのイベントを企画したり、人とのふれあいを基本にした利根川・江戸川下りを推進した方がよいと思われる。「江戸川カップ市」は具体的な成功例であり、そうした交流イベントとしての利根川・江戸川体験ツアーであれば、可能性が高まるとと思われる。地域住民と連携して、さまざまなイベントを毎月のように沿川のどこかで仕掛けて、それらと組み合わせることでEボートなどを活用し、川下りの楽しみ方を紹介することが重要である。

なお、「江戸川カップ市」とは、江戸川河川敷や沿川施設を活用して、流域住民や各種事業者等の交流を促進するための出会いの空間をつくることを目指して青空市や交流イベントをリレー式で行う取組みである。内閣府の「地方の元気再生事業」として、平成20年より、流山市、春日部市、松戸市、江戸川区などで実施されている。利根川・江戸川の特産品の販売やEボート・カヌー乗船会、音楽やダンスなどのパフォーマンスなど、各地域で実行委員会を組織しながら開催している。(詳細は、資料編のP.184参照)

③利根川・江戸川100マイル(160km)川下り企画

利根川・江戸川100マイル川下りの企画は 関東以外からも集客できる可能性がある。サバイバルをテーマにして、キャンプをしながら、数日かけて海まで下るといったテーマを与えると、完漕することに目的や魅力を感じるプログラムになる。各地域の方とも連携して、物産や観光案内も可能ではないか。また、ゴールの浦安では、終了後にディズニーランドを訪問するというメニューなどに魅力を感じる人がいると思われる。

④川下りをきっかけにしたセーフティー・コミュニティの形成

本調査の対象地域の中で、防災意識が低い地域であるといわれる利根川中流域では、防災意識をどう高めるかが課題となる。利根川の中流域は川の流れや風景などの変化に乏しく、川下りを必ずしも楽しめる川ではないことも明らかである。

そこで、利根川では、川下りそのものを楽しむのではなく、他のイベントとの連携や利根川沿いの地域住民との交流、あるいは観光的要素を付加するなどの工夫をしながら地域の特徴を活かした川下りを実施し、参加者に利根川・江戸川に対する関心を高めてもらう機会をきっかけに、河川への関心、防災への意識づけ、地域への愛着、新たな発見等を誘導することが重要である。

利根川の川下りを体験すると別の川を下ってみたいというニーズが生まれるので、信濃川・魚野川を下る機会を設けることにより、両河川に愛着を持つことにつなげることが広域共助のためのベースつくるきっかけになると考えられる。

2.2.2 魚野川・信濃川の現状

(1) 川中からの調査

魚野川・信濃川の川中からの調査は、12月下旬からの大雪の為に河川敷には大量の積雪があり、現地調査は危険であると判断して中止した。

(2) 川に関わる活動グループへのヒアリング

魚野川・信濃川に関わる活動をしている主な団体から、川の活用に関する意見や川の駅の可能性についてヒアリングを行った。また、可能な限り川中からの視点に立ってヒアリングを行った。

名称	信濃川ファンクラブ（事務局：田中克美）			
所在地	新潟県長岡市坂之上町 2-1-1.（長岡商工会議所内）			
連絡先	TEL	0258-32-4500	FAX	0258-34-4500
①会の運営について				
・信濃川をフィールドに、源流探検やサケの稚魚放流、Eボート下り、シンポジウムなどを行ってきた。発足は平成7年7月7日であり、10年以上経つが、発足当時に比べて活動規模が小さくなっている。				
・発足当時は、三国川ダムで毎年Eボート大会があり、その運営にも関わってきた。今は、Eボート大会も開催されていないので、関わりがなくなっている。				
・平成20年度の活動は、総会の他、信濃川シンポジウムを11月に開催したくらい。その他は共催事業として、魚野川源流登山、サケの信濃川・千曲川シンポジウムがあるが、実際はお手伝い程度の関わりでしかない。				
・平成21年度は、特に事業を行っていない。今後、会をどうするかをきちんと考える必要がある。				
②川の駅について				
・いろいろと行政や国が取り組もうとしているようであるが、当会としては、特に何もしていない。発足当時は、道の駅とともに川の駅の議論にも参加したが、今は特にない。				
③川との付き合い方について				
・10年位前まではEボートで川下りを何度か実施していた。妙見堰から下り、大手大橋の下流右岸までのコース。Eボートは、今のG型ではなく、ファルトボート型のEボートを使った。親子の川下りなどは大変好評を得たが、川の中に隠れていたコンクリートブロックに乗り上げて、ボートを大きく破損してしまい、その後は開催を中止している。				
・信濃川は流量が多いのでスリルもあるが、危険が伴っているので油断してはいけない。				
・信濃川には、本来の場所から流されたテトラポットが川底に沈んでいる場合が少なくないとのこと。				

名称	NPO 法人おぢや元気プロジェクト（代表：若林和枝）			
所在地	新潟県小千谷市本町 1-4-16			
連絡先	TEL	0258-82-2650	FAX	0258-82-2650

①川について

- ・散歩、釣り程度で、普段は殆ど川に人の姿は見えない。夏は子供のたまり場になり、警備も入る。
- ・自転車のツーリングロードはない。河川敷スペースはたまたま広場があるから、公園が出来た程度。使用頻度は低いと思う。船でもあれば利用者が増えると思う。

②川の駅について

- ・小千谷に休憩所を作ろうとして、移動式川の駅（心の駅）を用意した。常設と臨時の二種類に区分しているが、移動式もあると機動性が高まり、コミュニケーションツールとしての使い勝手が上がる。きめ細やかに動けるので、地域とのつながりにより効果をあげている。
- ・心の駅を臨時の駅にしているのは、サテライトの要素があるからで、ハブとして常設の川の駅があると分かりやすくなると思う。
- ・リバーサイドポケットパークの概念に川の駅を入れると、川にまつわる要素である全ての項目のガイドライン、ルールを統率できて、周知しやすくなるのではないか。
- ・リバーサイドポケットパークは町における栈橋の部分。欧州では町に川があれば必ず栈橋を作るように、人と水との距離が近い。川の駅という川の淵の部分だけでなく、川から始まる町の基本計画、マスタープランにまで幅を広げて、かわまちづくりとしていく必要がある。
- ・川の駅を3カ所つくって、連携機能をアピールしていきたい。
- ・防災公園と一緒に兼ね備えたものも川の拠点になる。規模は大きいですが、考慮する余地があるし、人が溜まると防犯にもなる。

③川との付き合い方について

- ・普段から川を使う習慣がないから掃除をする習慣もない。
- ・心の駅を通じて川の環境について考えることができる。
- ・川を今まで利用してこなかったのが不思議である。
- ・小さな失敗の積み重ねをたくさんすると、大きな失敗はしなくなる。川は生活に欠かせないから、率先して川での危険度を学ぶべき。危険を学ばせる事が教育となる。
- ・信濃川は、今はJRの取水が止められているので水量が多く、川下りには楽しいということもあるが、それだけ危険性も高まっている。何もない河川敷で、心の駅を設置して、休憩をしてもらうことも考えている。

名 称	NPO 法人魚沼交流ネットワーク（副理事長：桑原幸子、ほか）		
所在地	新潟県魚沼市本町 1-2		
連絡先	TEL	025-792-1336	FAX 025-792-1336

①川との関わり

- ・以前、魚野川に船着き場を作ったが、災害などで土砂が堆積していて、今は使用できない。整備すれば使用可能になる。
- ・旧小出町は、川大工、船大工などの歴史があつて、生活の中に川があつた。水害の歴史も長く、川にまつわる歴史はたくさんある。
- ・昔は魚野川の舟運が盛んで、馬が物資を引いて上流へ運んでいた。
- ・川の利用状況としては、あゆ釣りの時期に釣り人がいるくらい。冬季はカジカ。カジカ酒が有名である。2月11日には、川で裸押し合い祭りがある。
- ・子供達は川で遊ぶ機会がない。親には「川は危険だ」という認識が根強く、子どもの遊ぶ機会を奪っている。魚野川に入つてはいけないという決まりもあるようだ。
- ・川の事故が多数あり、川辺から子供を遠ざける風潮がある。釣り針で怪我をすることもあるが、今では改善された。汚染も深刻な問題だった。基本的に魚野川は流量が多いから、遊ぶのに適さない。
- ・川の中に飛び石が置けると川での遊び方が変わる。以前県が設置したが洪水のために流された。今は水害の危険度が下がったので、再度行う価値があると思う。

②川の駅について

- ・小出地域には先進的な事例として、河川沿いウォーキングロードの整備があり、また15年前から親水護岸の整備がある。川の石を使った堤防も当時は先進的だった。
- ・川の駅の候補地としては魚野川改修資料館があるが、利用の仕方に汎用性がなく、その上に予算がないので殆ど使われていない。上手くソフトを用意し、機能させる事が必要である。この施設を利用して様々な交流活動を行うことで、住民が川や施設の価値を再確認できる可能性があると思う。
- ・事務所としては、使い勝手が悪いので、本部のサテライトとしての使用を検討したい。魚野川で遊ばせられるようにインストラクターを常駐させることができるといい。
- ・魚野川改修資料館は、カヌーやEボート下りのスタート地点として利用されている。そこから川口やな場までの間の危険箇所を確認しておくことが必要である。

③交流・まちづくりについて

- ・合併で6町村がひとつになった今、市内での交流が一つの重要な要素であるが、市外との交流も行っている。
- ・魚沼ネットワークは、まちづくりのために中間支援の役割を担う委員会を設立している。

名 称	えちご川口交流ネット REN（事務局長：星野晃雄）			
所在地	新潟県北海沼群川口町西川口 987-1			
連絡先	TEL	0258-89-2990	FAX	0258-89-2998

①川の駅について

- ・川の町川口だからイメージアップにつながる水辺の構想を立ち上げていた。
- ・昔、川口町で川の駅の整備計画があったが、頓挫した。水辺プラザとして国土交通省の支援を受け、川口橋の下流側の河川敷に作る予定だった。やな場を中心とした一角を整備しようというものであった。
- ・上流の地区の整備に関しても地震と重なり、計画が止まったといういきさつがある。
- ・東川口周辺は雨で水かさが増す地域だった。東川口の整備に関しては、広場があり、川へ降りられるような護岸整備がされている。「親水やすらぎゾーン」としての東川口と「滞留交流拠点ゾーン」であるやな場では、つかみどり等を行っている。
- ・上流部に関しては、平成 13 年より、自然観察ゾーン、生態系を活かした子供体験ゾーンを整備していたが、水害によって崩壊した。「川をいじると神様が怒って氾濫させる」と言われ続けている。
- ・やな場は、上流下流をつなぐ交流イベントの中継地点としての機能を持たせられる。昔は信濃川下りの発着場だった。
- ・国土交通省としては、やな場を川の駅にしたら、やな場そのものが水害時に流されたり、せき止めたりするので問題視するだろう。国土交通省は川の中に民間施設があることを嫌がっている。
- ・川口町には NPO が 20 団体くらいある。平成 22 年度に中越大震災復興基金の助成が終わり、その段階で継続か否か考える時が来る。それまでに水辺プラザ構想を再構築していくべきで、川の近くに行ける場を設けていくことができると良い。

②親水イベントの開催実績

- ・REC佐藤さんとEボートで和南津からやな場まで二往復したことがある。
- ・川舟の試乗体験会も川舟小型船舶操縦士会に協力してもらい、開催したことがある。

③川との関わりについて

- ・川口町では船大工が健在で、十日町に船大工に関する展示がされている。
- ・川を見る視点を変える必要があった。長岡市との合併がきっかけで、市が持っているEボートを使って、川を使った地域間連携ができるだろうと考える。
- ・水の事故は多い。知らないと事故に遭うので、川に入って体験する事によって、川の偉大さ、安全性を学ぶ必要がある。
- ・子供が楽しみながら学べる環境をつくる際、ガイドを地域が管理するという。「管理」が先行すると進展が見込めないのではないか。
- ・やな場の下から、カヌーやEボートで下っている人がいる。ここから下流はさほど危険な場所はないと思うが、川の状況は刻一刻と変わるので、事前踏査は不可欠である。
- ・日頃から川に接していないと、川のことは分からない。

名 称	長岡サイクリング協会（会長：大矢達太郎）			
所在地	新潟県長岡市千手 2-11-11			
連絡先	TEL	0258-35-8755	FAX	0258-35-8755

①信濃川について

- ・メンバーは数十名であるが、コアメンバーは10人程度。おはようサイクリングなども実施。子どもの安全運転指導のためのものであるが、児童生徒の参加は減って、親子参加が多い。
- ・信濃川沿いの自転車専用道は部分的にしかないが、川沿いを走って寺泊までサイクリングすることもある。片道2時間程度で行ける。
- ・最近では自転車ブームで、多くの人が自転車を楽しんでいることはいいことだが、事故が増えているという問題も生じている。
- ・東京の多摩川サイクリングロードなどは、自転車が増えている上に歩行者も多いので危険である。あれでは走れない。
- ・信濃川沿いのサイクリングロードは、整備されることはありがたいが、長岡あたりでは車もそれほど多くなく、道幅も広いので、自転車専用道路が欲しいという考えはそれほど強くない。

②川の駅について

- ・川の駅のような物があると便利であるが、トイレ休憩場所などは、コンビニや公園や公共施設など、ほぼ決まったところがあるので、不便は感じていない。
- ・水道公園のところに公衆トイレが出来ている。
- ・国土交通省信濃川上流河川事務所のところにも堤防上に公衆トイレがある。



信濃川堤防上の道路と車両止（柿川の合流付近）



信濃川上流河川事務所近くのトイレ

(3) 川の駅の候補地調査

川の駅の候補地についてのヒアリング調査を行った。

施設名	魚野川改修資料館	調査日	平成 22 年 1 月 20 日
(写真) 関越地域連携協議会事務局より 		(地図) 	
管理者	魚沼市都市整備課 (堀之内庁舎)		
住 所	新潟県魚沼市古新田 531-42		
アクセス	関越自動車道小出 IC から車 10 分、J R 上越線小出駅から車 5 分		
電 話	025-794-6071	F A X	025-794-2353
開館時間	9 : 00 ~ 17 : 00	定休日	なし
<p>①魚野川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚野川と佐梨川との合流地点に位置する。資料館には、漁具や船などの魚野川にまつわる生活・文化の歴史が展示されている。隣接するふれあい公園では、親水空間があり、公園内には 4 つの鐘が曲を奏でる雪ん子時計塔やタイル地図などがある。 ・近所の人に委託して掃除などを行っているが、利用の仕方が限られ、予算もないので殆ど使われていない。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレと駐車場 (3 台) がある。 ・魚野川に近い。カヌーや E ボートの乗り降りが可能である。 ・常駐している人がいないことが課題となる。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚野川から近いし、公園と隣接しているので、緊急時の避難場所として利用しやすい立地条件ではあるが、常駐者がいない施設であり、対応が難しい。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川は危険だという認識が親には根強いため、子供達が川で遊ぶ機会がほとんどない。魚野川に入ってはいけないという決まりのようなものがある。 ・関越地域連携協議会では、魚野川改修資料館を起点に妙見堰まで、魚野川・信濃川の E ボート下りを行っており、好評を得ている。 			

施設名	越後川口やな場 男山漁場		調査日	平成 22 年 1 月 20 日	
(写真) 関越地域連携協議会事務局より			(地図)		
管理者	綱 和彦				
住所	〒949-7513 新潟県北魚沼郡川口町大字西川口 1029				
アクセス	上越線越後川口駅からタクシーで 5 分、関越高速道路 越後川口インターから車で 10 分				
電話	0258-89-3104		F A X	0258-89-3137	
開館時間	10 : 00 ~ 17 : 30		定休日	4 月から 11 月まで (期間中無休)	
<p>①魚野川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本最古の歴史と日本一の規模を誇る川口やな場である。清流魚野川の迫力ある水しぶきの中、川魚がスノコの上ではねるシーンが人気である。春はヤマメ、ハヤ、夏はアユ、マス、コイ、秋にはサケ、ウナギなどの野趣あふれる新鮮な川魚の味覚が楽しめる。 ・メニューには、アユ、ウグイ、コイ、ウナギなどの川魚。鮎塩焼き、鮎刺身、鮎飯、うなぎ蒲焼、鯉こく、鯉のあらい、カジカ酒などがある。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚野川の上流から川下りした際の休憩と食事の場所として最適である。 ・やな場があるので、一旦はカヌーやボートを下りて上陸し、やなの下までは陸上移動する。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やな場の上流部は川が大きくカーブした後のトロ場となっており、平常時は水が安定している。施設がランドマーク的な要素もあり、着岸もしやすい。緊急時の避難場所としては利用しやすいと思われる。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やな場は観光資源として、観光客を多数集めている。 ・上流からの川下りの休憩場所、昼食の場所としても利用できる。 					

施設名	長岡水道公園			調査日	平成 22 年 2 月 22 日		
(写真) 関越地域連携協議会事務局より				(地図)			
管理者	長岡市公園緑地課						
住所	長岡市水道町 3 丁目 247-2						
アクセス	長岡駅から徒歩 25 分						
電話	0258-39-2230		FAX	0258-39-2270			
開館時間	常時一般開放		定休日	なし			
<p>①信濃川との関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道公園は、長岡市の上水道発祥の地である中島浄水場跡地を利用して、水道タンク（配水塔）やポンプ棟など歴史ある建物を保存しながら、芝生広場や木製遊具などを備えた公園である。 水道タンクは、国の登録有形文化財に指定されている。夜間はライトアップされている。 信濃川の堤防と一体化した公園になっている。堤防上にはトイレも設置されている。 <p>②川の駅としての可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> トイレが 2 箇所、駐車場もある。 堤防上の道には車が入れないので、自転車利用者にとっても走りやすい道になっている。サイクリングの休憩場所としても適している。 常駐している人がいないことが課題となる。 <p>③緊急避難場所としての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 親水性の護岸整備がされているので、信濃川からの上陸は可能である。ただし、土手を上がる道はブッシュの中を通ることになり、歩きにくい。 配水棟にはランドマーク的な要素があり、緊急時の避難場所として利用しやすいと思われる。 <p>④河川を活用したイベント等</p> <ul style="list-style-type: none"> 上陸可能なため、上流からの川下りの休憩場所、昼食の場所としても利用できる。 例えば、妙見堰の下からの川下りのゴール地点として利用することなどが考えられる。 							

(4) 魚野川・信濃川の川下り常設化の可能性について

魚野川や信濃川での川下り経験がある活動メンバーより意見を集め、魚野川・信濃川の川下りの可能性について整理した。

①信濃川（妙見堰～大河津分水）川下りの聞き取り調査

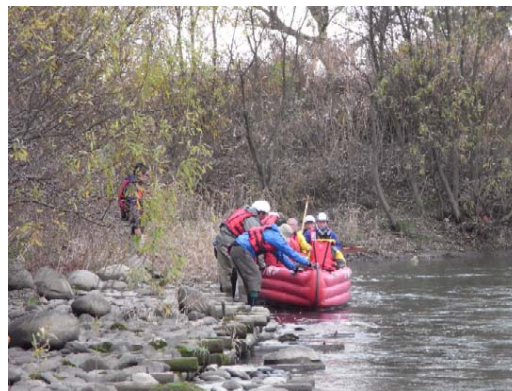
Eボートを使って信濃川を下ったメンバーから、川下りの状況について聞き取り調査を行った。概要は以下のとおり。

平成21年12月5日、10時30分頃に妙見堰下の右岸側から出発した。コンクリート護岸のところでボートを下ろして乗船した。乗船の足場は、あまりよくはない。

途中の休憩場所として、信濃川右岸の水道公園に12時過ぎに上陸した。12時30分に水道公園を出発し、その後は上陸できそうな休憩場所が見つからず、大河津分水の洗堰手前、右岸側の船着場で上陸した。到着時間は15時10分。3時間近くボートの上になければならなかったため、今後このコースで川下りを行うには、途中で休憩ができて一息つける着岸場所を確保しておく必要があるだろう。



妙見堰下流右岸



水道公園前の上陸場所



②信濃川（妙見堰～大河津分水）の川下り常設コースの検討

信濃川の妙見堰～大河津分水の区間は、カヌーやEボート下りの魅力あるコースになる可能性がある。川の水が綺麗であり、関東近郊からも、日本一の信濃川を下ってみたいと思うカヌー愛好家は多数いると思われる。しかし、流れも景色も単調なので、ひたすら漕

ぐだけという印象が強いので、一般の方を募集した常設コースとなると、さらに魅力的なイベントにする必要がある。橋と橋との距離も長いので飽きてしまうかもしれない。

一日のツアーの場合、距離を短くして、おいしいものを食べさせるとか、温泉に入れるとか、珍しい地酒を飲ませる等のツアーにしないと、直ぐに息切れをする心配がある。他の観光地で行われている和船の川下りをまねて、Eボート版にするのもよい。

Eボートに乗っている時に舟歌を歌ったり、歴史や自然等の説明があると喜ばれるだろう。現在は、観光客が非常に旅に慣れており、単純なEボート下りだけでは、継続した集客は難しいと考えられる。

③魚野川の川下り常設コースの検討

カヌーイストの視点からいうと、信濃川より魚野川の方が、川として魅力がある。魚野川をEボートで下る方が、様々な川の魅力を楽しむことができる。

特に、信濃川の合流点上流の川口やな場で川魚料理を食べて、震源地を訪ねる等のプログラムも魅力的である。こちらも楽しい一日になるように様々な工夫をしないと、継続しての集客は困難である。

なお、平成22年度、松戸市カヌー協会では、1泊2日で魚野川下り（6月）と信濃川下り（10月）を計画している。

④コースづくりの課題

一部の自然保護、災害等への意識の高い人は、何をやっても目的がしっかりしていれば参加してくれるが、一般大衆を川に連れ出すのは、簡単ではないと思われる。

競合するマーケットとして、「和船による川下り」「ラフト等によるホワイトウォーター（急流）の川下り」「湖や緩やかな川でのツアー引率型の川下り」等があげられる。どれも通常の旅行に飽き足らず、体験型、参加型の旅行であるが、ほとんどが観光地などのたくさん人が集まる場所で、より一層楽しい思い出の提供として、川下りが行われている。

信濃川や魚野川でも、地域を挙げて集客に努めつつ、楽しい参加型の川下りにしないと、継続は難しいだろう。信濃川・魚野川流域には多くのスキー場があり、冬場の集客力は十分にあると思うが、それ以外の季節の集客イベントとして、春から秋にかけて様々なプログラムの計画を作る必要がある。

また、継続・常設化に向けては、Eボートイベントを運営する会社も必要であるが、信濃川・魚野川流域にあるラフティングやカヌーの運営会社に協力を求め、通常業務の中でEボートを運行してもらうことも有効な手段となる。

⑤信濃川下りに関する工夫案

単調な流れと風景になる信濃川下りの後半のコースをについて、楽しくするための工夫やアイデアとして、聞き取りの中で以下のことがあげられた。

- ・長岡大橋から下流は、次第に流れが緩やかになるので、複数艇で少しの区間でレースをするなどのメリハリをつけるが良い。
- ・楽しみながら川の知識を増やすために、各艇にガイドを乗せ、途中で答えやヒントが川岸や橋にあるようなクイズを出したり、説明を行う。

- ・川下りをしながらのごみ拾いを行い、環境問題などにも関心を持たせる。(但し、信濃川はそれほどごみが目立たなかったとのことである。)
- ・川下り中の休憩拠点において、郷土料理や歴史探訪など、その地域を楽しむプログラムを行う。
- ・ロングライドの場合、1泊2日にして川沿いでキャンプを張る。その際、野草の試食などを行うのも面白い。

⑥川下りをきっかけにしたセーフティー・コミュニティ形成

魚野川や信濃川からの景色は、今でもところどころに地震の傷跡が痛々しく残されている。地震を学ぶための川下りは、防災意識を高めるためにとっても重要な意義を持つと思われる。川下りだけを楽しむのではなく、震災学習をテーマにした川下りをするなど、川遊び好きなメンバー以外の新たな参加者を募ることが可能になる。防災学習も視野に入れ、Eボートやカヌーなどで20~30kmの川を自分の力で漕いで下ることは、地域や自然のスケール感を体感できるとともに、地震の脅威を知るための重要な教育プログラムにもなり得る。

2.3 広域共助に関する当該地域の課題

2.3.1 広域共助形成に関する行政の課題

利根川・信濃川沿川の50市区町村を対象に行政アンケートを行った。かつて大災害が発生した中越地域の魚野川・信濃川流域と、近く発生が危惧されている首都圏の利根川・江戸川流域をモデルフィールドに、セーフティ・コミュニティの構築と広域連携による地域振興の可能性について調査した。

結果は以下のとおりである。

(1) アンケート結果概要

(アンケートの詳細については、169ページを参照)

①川の交流拠点について

- 川の駅の設置については、既に取り組んでいると回答した4市町（熊谷市、北川辺町、大利根町、松戸市）を始め、28市町村（56.3%）が設置に前向きな考えを示している。なお、ここで取り組んでいるというのは、国土交通省利根川上流河川事務所が調査の一環として実施した、川の駅の社会実験に参加したことを踏まえたものと考えられる。（平成20年度、16市町が参加）
- 川の駅に求める機能では、休憩機能、交流機能、情報提供機能が多く、「道の駅」や「まちの駅」とも共通している。（詳細は57ページ参照）
- 川沿いの拠点施設としては、スポーツ施設やレクリエーション施設などがあるが、施設利用者以外の一般開放をしている場合は少ない。

②川を軸とした交流について

- 川下りコースづくりに関しては、「できる範囲で協力」（16.0%）、「内容によって検討」（56.0%）が多く、「協力は難しい」は20.0%であった。また、利根川・信濃川400km川下り企画への参加については、「ぜひ参加したい」は1市町村のみ（伊勢崎市）であるが、「参加を考えたい」（34%）が「参加したくない」（27%）を上回っている。
- 川下りについての活動グループが「沢山いる」という回答はみなかみ町と江戸川区のみで、「少しいる」は34.0%、「殆んどいない」が16.0%であり、4割以上が「分からない」という結果であった。また、かわまちづくりを進めるための様々な分野の人の紹介については、「工夫次第で可能」は25.0%であり、「分からない」が52.1%、「情報が集まらないので無理」が12.5%と、行政における人的情報が非常に少ないことが伺える。
- 期待する川沿いでの活動は、「人が集まるイベント」、「自然・環境保全活動」、「スポーツ等健康増進活動」、「防災活動の場」が多く、「物産販売の場づくり」は少ない。また、川を軸にした広域連携促進の仕掛けとしては、「イベントの常設化」、「自転車道の整備・活用」、「交流拠点の整備」、「船活用の仕組み」の順で多く、「防災活動」や「朝市やリバーカフェ」への期待はそれほど高くない。
- 国、都道府県、市町村、民間の広域情報交換システム提案への参加については、参加の意向が49%であり、参加できないは10.2%であった。また、そうした情報交換システムの常設化の可能性については、「可能だと思う」は4.3%に止まり、「呼び掛け主体次

第」が38.3%、「難しいと思う」が27.7%であった。

③災害時の連携による助け合いについて

- 災害時のための防災協力・連携組織については、75.5%が「ある」という回答であり、「ない」は10.2%であった。また、その組織が緊急時に機能するための日常的な交流についての問いでは、「定期的に交流できる仕組み」が42.9%、「防災訓練やイベントの定期的開催」が46.9%であった。
- 市民レベルの「ぼうさい協力協定(仮称)」については、半数以上が意義を認めていたが、一方で「分からない」という回答が32.7%あった。「意味がない」は6.1%。また、「ぼうさい協力協定(仮称)」の推進に向けて、支援や団体紹介が出来るかという問いでは、「できると思う」が8.5%、「検討してみたい」が44.7%で、「できない」は21.3%であった。
- 日本海から首都圏までの広域連携を進めるための、「かわまちづくり」と「学校・教育」、「健康・福祉」との複合化の可能性については、「可能だと思う」が14.6%、「難しいが、取り組むべきテーマだと思う」が39.6%と肯定的な意見が過半数という結果であった。

(2) 課題の整理

- アンケート結果から、市区町村担当者は、川の駅に関する知識や関心はある程度持っており、人をつなぐ場所としての交流機能への期待は大きいといえる。
- 「かわまちづくり」では、河川空間での収益活動が求められる方向にあるが、行政担当の河川や川の駅における物品販売やカフェ開設への関心は低い。これまでに事例がないことも要因のひとつであると考えられるが、江戸川カッパ市の取り組み事例に学ぶことは、川を使った地域活性化を促す上で重要である。(江戸川カッパ市：184 ページ参照)
- 地域住民と川との関わりに関する行政の情報量が少ないことが分かった。川での交流活動を推進するにあたっては、実際に川を使っている活動情報、人情報を集める必要がある。
- 防災は広域共助を進めるキーワードであるが、防災に関わる問いでは「分からない」という回答が多かった。防災においてはイメージ力が重要であると言われる。川を軸にした広域共助を進めるためにも、災害イメージを高め、共有化する必要がある。
- 川下りへの関心は、市区町村で温度差があることが分かった。川下りは市区町村を越える距離で行われるので、コース設定や付加価値を高めるためには、市区町村間の連携が重要である。

3. 多様な主体が交流・連携可能となる仕組みの検討

3.1 多様な人が知り合うきっかけづくりの検討

ワークショップにおける意見交換から、参加者の多くはセーフティ・コミュニティの形成にとって「顔見知りの関係」を構築することが重要だと考えていることがわかった。また、人的ネットワークの形成につながる交流イベントの積極的展開を求めているというニーズも確認された。その一方で、それぞれの地域で多種多様な活動・イベントが行われていながら、それらの活動が相互に周知されていない事が明らかになった。

この課題への対応策として、「情報共有ツールの整備」と「顔見知りの関係構築の場づくり」があげられた。

3.1.1 情報共有ツールのデザイン

人びとの動きを活発化し、地域振興につなげる手がかりとして、情報共有ツールが必要ではないかとの意見が、ワークショップで出された。ツールの具体例として、イベントカレンダーや地域の見どころを示すマップなどが議論された。特に、多くの人が閲覧可能なウェブ上のツール（ホームページ、SNSなど）に対する要望が多かった。

(1) 活動交流カレンダー

情報共有ツールの一つとして、印刷物の作成が上げられる。ワークショップの中では、各地域の活動・イベント情報を集約して一目で分かるような活動交流カレンダーや流域のイベントマップの作成などが提案された。

印刷物の利点は、見易さの工夫がしやすいことと携帯性のよさ。また、人が多く集まる場所などでの配布により、多くの人に情報提供することが可能である。

欠点としては、印刷のための費用が掛かることや、印刷した後には情報の更新が難しく、情報内容が古くなると利用価値がなくなること等があげられる。これらの欠点を補うために同時並行的なインターネットの活用が重要になる。

地域間交流では、人と人とが直接出会う事が重要である。そのことを踏まえ、記憶の反復を促せるような仕組みがカレンダーにあると、より一層出会った時の記憶を深く刻むことができることから、カレンダーには記憶と情報を呼び起こさせるための仕掛けが必要となる。

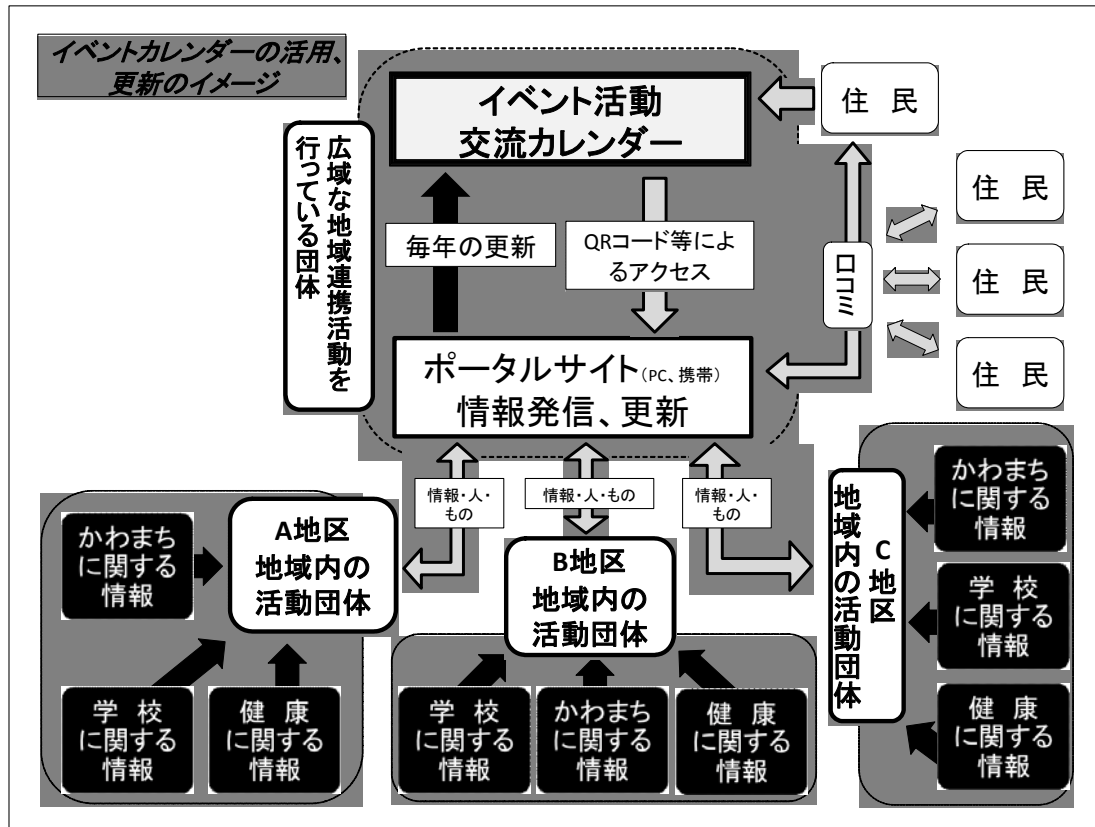
広域的な交流には、自分達の地域だけでなく、他地域のイベント等の開催日程が重複しないような調整が必要となる。カレンダーを作るにあたっての情報集約は、広域な地域連携活動を行っている団体に委託することで、各地のイベント開催日程の確認・調整が容易になると想定できる。

単なる祭事カレンダーにしてしまうと、情報の更新がないために利用価値がなくなるおそれがあることから、情報を更新していく必要があり、インターネットとの相互活用が有効となる。例えば、QRコードとリンクさせることでカレンダーに記載しきれなかった最新情報が利用者に届くようにする方法などが考えられる。

また、カレンダーを毎年更新する事により、自分達の地域の魅力を他地域と比較する事

ができ、新たな観光資源発掘の動きにつながることを期待される。

各地域の最終的なイベント情報編纂窓口は一つとなるが、地域のイベントは多岐に渡り、情報整理には相当量の時間と労力を要する。地域を跨いで継続した運営を行うには専任の従業者が必要となるため、ビジネスとして成り立たせるシステム作り及び雇用支援等が必要となる。



【図 3.1 イベント活動交流カレンダーのイメージ】

(2) ぼうさい流域 SNS

ワークショップの中で、ソーシャル・ネットワーキング・サービス (Social Network Service、以下 SNS) への期待が意見として出され、新潟県中越地域から首都圏までの地域をひとつの広域と捉え、SNS を活用した住民主体の相互防災支援の仕組みの構築が提案された。

本調査の対象エリアである信濃川、魚野川、利根川、江戸川を「ぼうさい流域」として設定し、「ぼうさい流域」での日常的な地域間交流によるコミュニティ力の強化を目指した SNS の構築と活用、およびその担い手となる地域 ICT 人材の育成を行おうという具体的な提案である。

SNS とは、インターネット上でネットワークを構築するサービスの一つで、人と人とのコミュニケーションをとることを目的としている。友人・知人間のコミュニケーションを促進する手段や場、あるいはテーマによって直接関係のない他人との繋がりを構築する場を提供する、新しいコミュニケーションツールとして活用が広がっている。

今回のワークショップに参加したメンバーをはじめとした広域共助に理解があり、関心

を持つメンバーのみが SNS に参加できるようにすることで、リアルな交流（オフ会・交流ツアー・カッパ市など）の定例化を図り、民間レベルの自主的な交流活動を促し、“顔の見えない者同士の評論会” になりがちなインターネットだが、リアルな交流を並行的に行うことで、信頼性と透明性を担保する。

「ぼうさい流域 SNS」は全体としては1つだが、首都圏地域、利根川中流域、中越地域の3つのブロックごとに管理人を置くことで、地区ブロックや日常的なまちづくり活動ごとのコミュニティを形成して、普段ではなかなか会えない市民同士の情報交流を促進させる。リアルな世界で何らかのまちづくり活動に関わっている市民が参加することで、まちづくりのノウハウ共有の場にとどまらず、“バーチャルのワークショップ” というイメージで、共同企画立案の場として活用することも期待できる。



【図 3.2 ぼうさい流域 SNS のイメージ図】

3.1.2 相互理解の場としてのワークショップ手法

多様な主体の交流・連携を推進するうえで、本調査で実施したワークショップそのものが、さまざまな地域の人がコミュニケーションを図る貴重な機会となった。この機会を通して新しい人のつながりが生まれたことを、参加者は高く評価している。ワークショップによるコミュニケーションの機会が、セーフティー・コミュニティ形成の基盤となる「広域交流を実現する場」として機能することが確認できた。

「防災」は、多くの人が高い関心を示す身近なテーマであり、多様な主体が参加する意見交換の共通テーマとしてふさわしいといえる。地域毎に防災に対する意識は異なるものの、多くの人が自分の生活に関わる課題として考えを深めることができたようである。取り組みが「一部の人だけの盛り上がり」とならないようにという指摘もあったが、防災はより多くの人々の参加を可能にするテーマであると考えられる。

ワークショップの実施において留意した点は、参加者が意見を述べる時間を出来るだけ確保するという点である。毎回、ワークショップの初めにオリエンテーションを行い、

広域共助あるいは防災にかかわる情報提供の時間をつくった。情報共有を行った後、10人程度のグループで付箋紙を用いた KJ 法などの工夫を凝らしたディスカッションを行い、多くの参加者の意見を収集することに努めた。ワークショップには、川づくり、教育、健康・福祉など、異なる関心をもつ参加者を招集したが、分野別ならびに分野横断的なグループを編成することで、多様な視点から広域共助について考えを深める場をデザインした。少人数でのディスカッションは、意見交換に慣れていない人や自分の考えを述べることを躊躇している人でも参加しやすい。

また、直接話し合う場を設定することで、話し合った内容をその場で具体的な活動へと展開・進展させることができた。ワークショップでの様々な交流コミュニケーションが、川づくり、教育、福祉等に関わる多様な活動の情報共有につながり、それらを「防災」という新しい切り口から捉える中で、今後の取り組みの展開を考える機会となった。さらに、ワークショップを重ねることにより、いくつかのアイデアが具体的な交流プログラムへと結びついた。(交流プログラムの内容については、6章を参照)

3.2 広域連携のための拠点づくりの検討

広域連携を進めるための手段の一つとして、ネットワーク拠点を設置して、地域をつなぐという手法があげられる。例えば、地域の連携機能を持った拠点施設として設置されている「道の駅」や「まちの駅」を軸線上に点在させることによって、広域間の連携強化を図っていくことが考えられる。

<道の駅とは>

道の駅は、①休憩機能、②情報交流機能、③地域の連携機能の3つの機能を併せ持つ拠点施設である。登録要件は、十分な容量の駐車場と清潔なトイレが備わっていること（駐車場・トイレ・電話は24時間使用可能）、案内・サービス施設（設置者は市町村等）であること、女性・年少者・高齢者・身障者等様々な人が使いやすいこと、景観に十分配慮されていることとされている。

<まちの駅とは>

まちの駅は、①休憩機能、②案内機能、③交流機能、④連携機能を併せ持つ拠点施設である。道の駅との一番の違いは、道の駅は公的機関が関わっていることを認定条件にしているのに対して、まちの駅は民間商店やNPO等で運営ができるという点である。そのことにより、小さな施設や個人から大規模な施設・団体まで、様々な人々が幅広くゆるやかなネットワークを結んでいることが特徴となっている。

異同・比較	 道の駅	 まちの駅
どんな機能？	休憩、情報交流、地域の連携	休憩、案内、交流、連携
つくるのは？	市町村等、公共・公的機関	だれでも
どこにあるの？	国道や幹線道路沿い	どこでも
つかうのは？	主にドライバー（車）	主にまちを歩く人

3.2.1 溜まり場ネットワークの可能性

道の駅のような大型施設は簡単に作れるものではない。そこで、ワークショップではまち中の小さな交流スペース、いわゆる「溜まり場」のネットワークの重要性が指摘された。

ここでは、広域共助を担う民間、住民の有志が、自ら取り組める溜まり場づくりとそのネットワークの可能性について整理する。

(1)川小屋

ワークショップの中で、「川には人を惹きつける力があるから、子ども達も参加可能な体験イベントを企画することで、人々の交流を促進することができる。ただし、川は通過型の交流の場であるため、コミュニティの形成には、川沿いに川の駅などの溜まり場が必要である」という指摘があった。

さらに河川空間内の溜まり場施設として、「川小屋」の設置というアイデアも出された。河川空間内に簡易な仮設施設を設け、必要な時間帯だけ設置し、人々の川への誘導促進、にぎわい空間の創出に活用しようという考え方である。

この「川小屋」に近いものとしては、NPO 法人おちや元気プロジェクトで進めている「心の駅」という取り組みがある。運搬可能なテントやテーブル、椅子を河川敷や川の中州などに運んで、移動式の「心の駅」という休憩場所を設置している。「ちょっとお茶でも飲んでいきませんか」と声を掛ける人がいて、交流の場を演出している。

(2)地域の茶の間

自ら取り組める溜まり場づくりとして、「地域の茶の間」づくりがワークショップで提案された。上述の「心の駅」と同じ、「ちょっとお茶でも飲んでいきませんか」というお誘いから始まる交流の場づくりであるが、これは自分が所有する建物の一部を必要に応じて開放し、だれでも気軽に立ち寄り、コミュニケーションが図れる場を作ろうというものである。

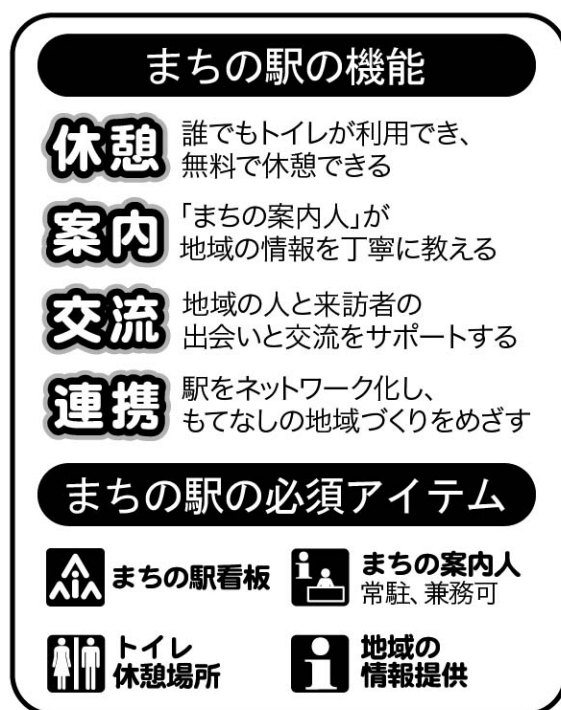
「茶の間」という語感が良いことも手伝ってか、複数のワークショップ参加者から「地域の茶の間」を作りたいという感想が聞かれた。「地域の茶の間」を作る場所としては、空き教室や廃校舎、空き家の活用、企業スペースの一部開放等のアイデアが出されている。

3.2.2 溜まり場の要件整理

普段つながりがない人や、仕事や生活に関わりがない人と話すことは、予想外の気づきを生んだり、自分と違うタイプの人との出逢いによって一人ではできないことができるようになったりする。地元の人同士、地元の人とよそ者がつながるコミュニケーションのための“溜まり場”には、様々な可能性がある。

そうした溜まり場の要件について、溜まり場の全国ネットとして機能しているまちの駅が事例として参考になる。

まちの駅には4つの基本機能と4つの必須アイテムが必要とされている。しかし、それぞれの必須アイテムに、厳格な基準が定められているわけではなく、まちの駅の設置者が



【図 3.3 まちの駅の機能】

無理なく継続的に出来る範囲で行うことで認められるものである。

3.2.3 川の駅の要件整理

川の駅という名前の施設は、全国にたくさんできている。しかし、その施設が持っている機能は様々である。そこで、平成 19 年度より川の交流拠点のあり方の調査検討を進めている国土交通省利根川上流河川事務所や江戸川河川事務所の調査結果をもとに、川の駅の要件を整理する。

(1) 川の駅のイメージ

川の駅とは、河川区域内および河川周辺空間に設置された施設で、川を中心とした交流拠点として位置づけられ、その交流拠点を川沿いに連続配置することで、川の源流の地域から河口の地域までの交流連携のネットワークを作り、川を中心とした、新しいコミュニティを生み出すために設置する施設である。

川ににぎわいを作るための人びとが集まる交流拠点の整備には、既存の施設の活用が必要となる。川の駅のイメージは以下のとおりである。

- ・「駅」は、誰でも自由に出入りでき、そこでさまざまなコミュニケーションが図られる場所を意味する。「川の駅」の実践活動は、川という地域資源の価値を見直すとともに、地域社会のコミュニティの形成、およびコミュニケーションの促進に役立つと期待される。
- ・川の駅とは、川の近くにある施設を利用して、人がいて、トイレが使える、休憩ができ、ちょっとした川の情報が置いてあるところである。原則として常時開いていて、利用者に対して簡単な受け答えなどのおもてなしをする「人」がいる立ち寄り処である。
- ・川の駅は、既存施設（公共、民間を問わず）を活用して、誰でも気軽に立ち寄れる交流拠点を川に沿って点在させ、もっと人々が川に近づけるように誘導しようという取り組みである。
- ・川は長い距離空間をもっており、川の上・中・下流の駅同士は、お互いに協力・連携することが重要であるが、そのために「川の駅」が拠点となり、川および川辺を活用した多様なまちづくり活動、防災活動、市民活動などを促進することが重要である。
- ・施設のイメージは、「道の駅」のような整備された大型施設に限らず、川に愛着を持つ地域の人々が集まったり、外部からの来訪者がふらっと立ち寄って、川に触れてみたり、川のことを知って帰ることができるような、ちょっとした溜まり場をイメージする。
- ・重要なことは、川の駅の関係者同士が連携の意志を共有し、河川を一体的に捉え、相互応援の関係により、河川流域各地で賑わいづくりを図れるようにすることである。

(2) 川の駅に求められる機能

川の駅に求められる機能として、以下のようなことが考えられる。但し、一つの施設がこの機能をすべて兼ね備えることは現実的ではないため、複数の川の駅が、それぞれの機能を補充補完しあうネットワーク型の運営が望ましいと考えられる。

<川の駅に求められる機能>

休憩・交流機能	ベンチなどの休憩スペース、トイレ、駐車・駐輪スペース、木陰などの快適スペースなど、ある程度の時間でも河川空間に滞在することができ、人々が交流するための機能。来訪者と地域の方とのコミュニケーション拠点にもなる。
情報・案内機能	川に関わる情報、地域の情報などを広く提供する機能。地図や各種資料、ハザードマップ等を配置したり、インターネットで情報発信を行う。
親水・体験機能	カヌーやボート、魚釣りや水浴び、ウォーキング、サイクリング等、川を使ったいろいろな活動のための拠点機能。遊び方・楽しみ方を指導できたり、安全管理ができると、人々はもっと川を楽しむようになる。
交通・誘導機能	船や自転車、自動車等の交通の利便性を高め、人が川に立ち寄るように誘導するための機能。「川の駅」に船着場があることが理想的である。しかし、船着場の設置場所は限られてしまうため、少なくとも川沿いの船着場に関する情報提供が必要となる。
防災・防犯機能	川の治水レベルが上がったとは言え、水害の恐怖はなくなる。そこで、防災のための監視・通報や非常時対応のための連絡拠点、スペースが許せば備蓄基地となる。また、川での事件発生を防ぐための見守りの機能も果たす。
教育・学習機能	川に学ぶ体験活動、総合学習テーマとしての河川など、川を活用した教育活動が重要視されている。また、川には文化や歴史・自然、芸術等、様々な要素があり、学習教材の宝庫である。そうした教育活動・学習活動を応援する機能が重要である。
福祉・健康機能	ウォーキングやジョギング、サイクリングなど、健康増進やリハビリ活動の場として河川空間が活用されることが増えている。河川の自然環境の活用も含めて、福祉や健康に資する活動をサポートする機能。
経済活性化機能	近年は規制が緩和され、河川空間での収益事業が認められるようになってきている。リバーサイドカフェや流域物産を集めた交流市など、河川空間を活用した地域おこしや経済活性化活動をサポートする機能が期待される。
その他	川の活用方法はさまざまであり、それぞれにあわせた拠点整備を進めることが望まれる。例えばサイクリング愛好家が多い川では、自転車の空気入れや修理道具があると便利であるし、野鳥が多いところでは、望遠鏡があると楽しめる。それぞれの地域の実情、川の特徴に合わせた対応を、「川の駅」ごとに行うことが重要である。

(3) 川の駅と水辺プラザの比較

川の駅と、同じく河川沿いの交流拠点である水辺プラザとの違いについて以下に整理する。

国土交通省の資料によれば、水辺プラザ整備事業とは、「市町村にある水辺の魅力を最大に引き出す整備により、そこを訪れたいくなるような、地域交流の拠点となる“にぎわいのある水辺”を創出するため、市町村の行う河川、溪流沿いの交流拠点整備と一体・連携して河川整備を実施するもの」である。平成 21 年度からは、「かわまちづくり支援制度」の中に組み込まれている。

また、「水辺プラザの整備を行うためには、地域の特色を活かした整備計画を登録する必要があり、水辺プラザの必要性、市町村の活用計画等の熟度の高いものを登録」しているという。

例えば、市町村が河川利用の利便施設や河川沿いの公園、遊歩道、駐車場などを整備し、それに合わせて、国土交通省が堤防の緩傾斜化や親水河岸、河川内の整備等を行うというものである。

水辺プラザ整備事業は平成 8 年から始まり、平成 20 年度までに、全国で 131 箇所が「水辺プラザ」に登録されている。

水辺プラザは市町村が新たに施設や公園等を計画・整備するという公共事業を支援し、河川の活用を図ろうとするものであり、民間が参入することは原則として不可能である。また、流域や沿川の他の地域との連携拠点という考え方は特に明記されていない。

以上のように、水辺プラザは公共サービスの一環として市町村を中心とした公的機関が実施するものであり、地域住民の自主的な活動や民間事業者の活力誘導を期待するものではない。

一方川の駅は、既存の施設や地域資源を有効活用することが前提であり、それらの施設を開放することで、川の賑わい作りや河川活用の拡大を図っていこうというものである。また、公共施設と民間施設による補充補完の関係により、多様性のある相互活用を想定し、実証を試みるものである。

3.3 被災時における溜まり場の機能の検討

3.3.1 道の駅の被災時活用事例

新潟県中越地震の際、道の駅が避難所や情報発信基地として機能している。

北陸「道の駅」ユーザーズクラブ「みちゆっく」では、平成16年11月2日～12日に新潟県内33駅に対してアンケートを行い、29駅からの回答を集約した。それによると、情報発信、災害支援、住民への被災対応の他、各道の駅は駐車場や施設を有効に活用した、防災・災害対応基地としての役割も果たしているという結果となった。以下、「みちゆっく」のホームページ (<http://www.michiyuku.net/tyousa/tyousa.html>) より、道の駅が果たした事例をあげる。

- ・「ちぢみの里おぢや」、「いりひろせ」、「じょんのびの里高柳」、「クロス10十日町」、「R290とちお」、「西山ふるさと公苑」、「関川」は、災害復旧支援車輛等の駐車場として利用された。
- ・「瀬替えの郷せんだ」は、町内会（地域）の連絡場所として利用された。また、地域の核基地として自治体との連絡や情報発信などを行った。
- ・「じょんのびの里高柳」は、ボランティアの受入れセンターとして利用された。
- ・「瀬替えの郷せんだ」、「クロス10十日町」は、救援物資の搬出入基地として利用された。
- ・「雪のふるさとやすづか」は、被災地への炊き出し備品の提供、野菜の手配を行った。
- ・「越後出雲崎天領の里」は、復旧応援隊の食事を提供した。
- ・「クロス10十日町」は、被災された方の仮設住宅を駐車場に建設した。
- ・「ちぢみの里おぢや」は、無料で温泉施設を開放した。
- ・新潟県内の37の道の駅が、被災情報や道路復旧に関する情報を発信した。

3.3.2 まちの駅「ネーブルみつけ」の被災時活用事例

まちの駅「ネーブルみつけ」は、2004年7月3日にオープンしたが、その10日後の7月13日には新潟・福島豪雨、10月には新潟県中越地震に襲われた。その際、「ネーブルみつけ」は、「救援物資の集配所」及び「ボランティアの窓口」として機能したという。

見附市の担当者へのヒアリングにより、被災時の拠点の機能を整理した。

(1)新潟・福島豪雨（平成16年7月13日）

7月13日の新潟・福島豪雨で、見附市の市街地は水没した。

「ネーブルみつけ」は、市役所のほぼ隣に位置し、幹線道路沿いということもあり、非常にアクセスしやすい場所である。ここを物流の基地として、市内の避難所に物資を送った。公共施設がほぼ使えない状況だったので、緊急の行政情報等を発信する機能としても役立った。「ネーブルみつけ」に行けば何かある、と市民にも好評を得たという。

正面の通路側を物資の供給コーナーにし、反対側をボランティアコーナーとした。急遽必要になるものを集めるという働きは、救援物資とボランティアセンターが同じ建物に設置できたことで迅速に行うことができた。



物資供給コーナー



ボランティアコーナー

7日間で3000名のボランティアが見附市に来た。ボランティアセンターは基本的に民間設置のため、行政との連携が取れず問題が起こりがちだといわれる。しかし、見附市の場合同じ建物で行えたため、相乗効果さえあったという。また、行政の各課を横断的にまとめる「まちづくり課」がコーディネート機能を発揮した。

(2)新潟県中越地震（平成16年10月23日）

中越地震でも「ネーブルみつけ」は、救援物資の供給所とボランティアセンターとして活躍した。行政は、まちづくり課がフリースペースで、震災後の相談業務を行った。ここに来れば、すべて一元化した情報が手に入るということで、市民にありがたがられた。

(3)防災対応の連絡所として、複数の拠点が必要

避難所には最新の情報を張り出すが、避難所に行かない人に伝達する方法がなかった。

見附市では10月23日から12月まで9回ほど震災情報を全戸配布していたが、市の対応がまとまる前に「ネーブルみつけ」には情報が集まったという。災害直後、市民から情報が来ないという声が多かった。最初から「ネーブルみつけ」に来ていればよかったという声も後になってよく聞かれたという。

見附市では、その後、市内各所に民間による「まちの駅」が多数設置されている。「ネーブルみつけ」をキーステーションにして、民間設置の拠点を市内につくれば、緊急時の連絡所としての機能を担えるとのことである。

3.3.3 被災時における溜まり場活用の可能性

中越地震の際の道の駅やまちの駅の被災時の活躍から学ぶべきことを整理する。重要なことは、「本来持っている機能をうまく活用すること」と「現場において必要な機能を柔軟に果たす施設管理者がいること」であり、自らも被災者でありながら、被災者を支援するためには、自助力が確保されていなければならない。

また、溜まり場の機能として以下の項目がクリアされていることが求められる。

- 十分な耐震性があり、備蓄品等も含め、外部からの支援を必要としないこと。
- 被災時の対応が被災者であるスタッフや職員間で共有されていること。
- 援助を要請できる他地域としっかり連絡がとれる関係があること。

以上のことがクリアされていることにより、主に次のような被災時における取り組み、施設活用が期待できる。

- 地域情報の受信・発信拠点としての活用。まちの駅のネットワーク等が活用できると、より機能が高まる。
- 「ボランティア受け入れセンター」としての活用。
- 救援物資の受け入れと配布場所としての活用。（スペースが広い場合）

4. 連続的なセーフティ・コミュニティ連携方策の検討

4.1 連携を継続させる絆づくりの検討

4.1.1 市民レベルの防災協定（指きりげんまん手法）の可能性

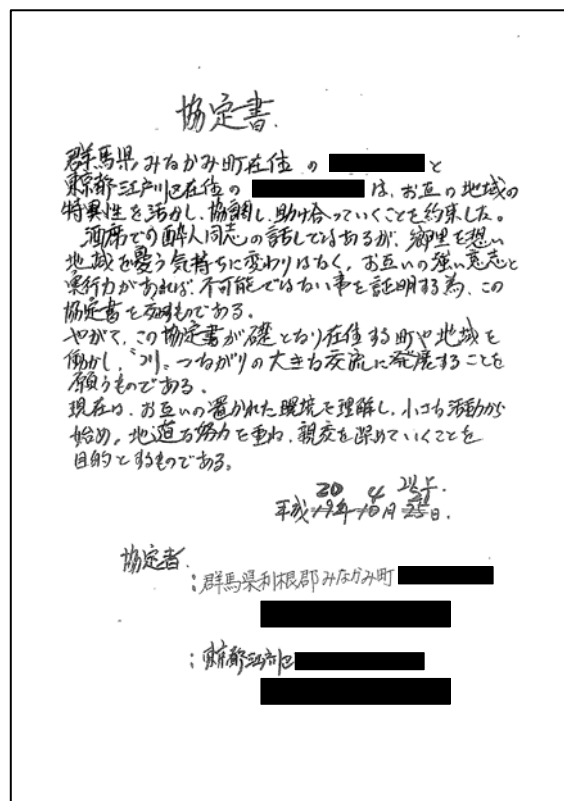
広域共助を進めるには、“絆”づくりや顔の見える関係をつくることが重要である。そうした関係が、いざという時に助け合い、支えあう活動を促すと言う考えであり、ワークショップや検討会でも、多くの賛同があった。

その具体的なアクションとして、市民レベルでの防災協定の提案があった。防災協定というと固いイメージがあり、双方にとって重荷に感じる嫌いがある。そこで、「指きりげんまん協定（指きりげんまん手法）」という気軽な防災、被災時の相互応援の約束をしてはどうかと言うものである。

文書を交わす方法だと義務感が生じて、二の足を踏むという場合は、文書にはしないで、気持ちの中で協定を結ぶという方法も考えられる。

今回のワークショップの中では、実際に「指きりげんまん協定」を結ぶまでには至らなかったが、今後、広域の交流の中で相互理解が深まれば、市民同士の防災協定が進むものと期待される。

なお、ここに示す協定書は、実際に東京都江戸川区の住民と群馬県みなかみ町の住民とが知り合って、防災に関しての関心と危機意識の中で自主的に協定を結ぼうとして、酒席で手書きの協定書を取り交わしたものである。



4.1.2 施設管理者同士の「指きりげんまん手法」の応用

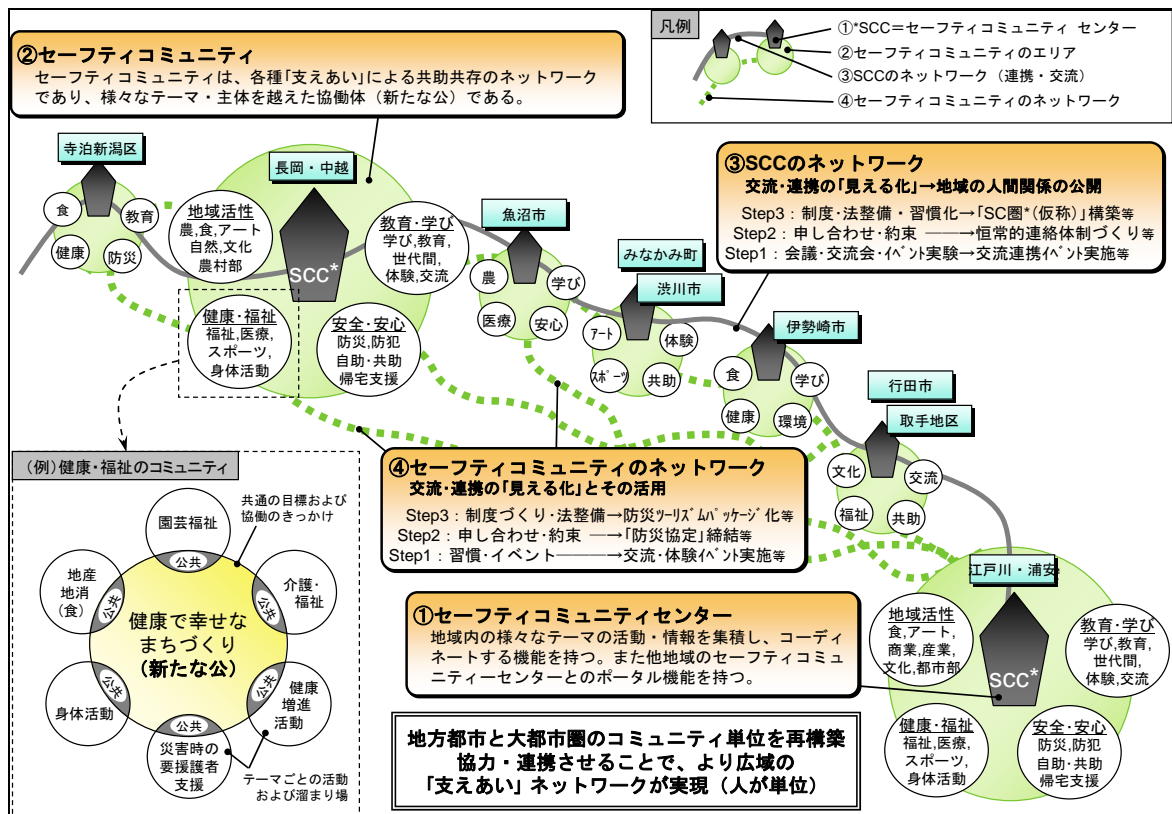
前章で溜まり場ネットワークの重要性を述べたが、その場合でも溜まり場同士の連携による共助関係の継続化が重要な課題となる。

見附市では、まちの駅ネットワークが構築されており、「ネーブルみつけ」をキーステーションにした緊急時の連絡網機能が期待されているが、広域共助や駅ネットワークができていない地域の場合を考えると、施設管理者同士が「指きりげんまん手法」による気軽なぼうさい協定を結ぶことは、被災時の相互支援関係を構築することにも有用であると考えられる。

4.2 数珠繋ぎサポート体制の構築

共助のコミュニティを広域で形成することを考える際、個人のネットワークを広いエリアで構築するだけでは不十分であろう。例えば、中越地域と首都圏地域の人たちが、個人的な交流を通して顔の見える関係をつくるだけでは、必ずしも防災に役立つコミュニティ形成につながるとは限らない。コミュニティは、ローカルなものから広域なものまでさまざま、災害直後に必要となるのは、地域内のローカルなコミュニティによる共助であり、地元で助け合いのネットワークが形成できなければ、安全・安心の確保につながらない。また、本調査が併せて検討している、「魅力ある圏域」や「活発な圏域」の実現も、ローカルな連携や活動による地域資源の積極的な活用なしでは難しい。

ローカルな絆の重要性は、検討委員会の委員からも指摘されている。小さなコミュニティがあり、それらが徐々につながって広域なネットワークを形成するという「数珠つなぎの連携」が、広域共助の体制を考えるうえで重要になるだろう。地域内、ならびに隣り合う地域同士で連携を図っていくことが、広域で共助のコミュニティを形成するための第一歩となると考えられる。また、ワークショップでは、防災や交流についての関心は地域によって異なることが明らかとなった。ローカルな連携・交流を広域につなげる努力によって、防災に関する普遍的な関心だけでなく、地域特有の関心にもとづく活動の展開が可能となる。地域振興が重視されている中越地域、外国人住民の多い利根川中流域、人的交流が希薄な首都圏地域など、それぞれの地域のニーズに応じたローカルな活動を活性化し、さまざまな活動をつなげながら、広域連携を強化することが必要である。



【図 4.1 セーフティー・コミュニティのイメージ】

4.2.1 施設の多目的活用を奨励する仕組みづくり

前章で説明した川の駅は、河川単位での連携、拠点と人のネットワークを作ることがねらいである。河川は異なる自治体を通して流れるため、行政機関間の連携が必要であり、そのような連携をサポートする国レベルでの管理・支援も必要となる。自治体関係者を対象に行ったアンケート調査によると、他の自治体と自主的に連携を構築することは難しいという回答が多かった。

かわまちづくりでは、川の駅などの交流施設を、単なる川での活動を推進する場としてだけでなく、多目的に活用する場として検討している。アンケート調査で「川沿いの交流拠点にもたせたい機能」について聞いたところ、休憩機能、交流活動のほか、情報提供、観光案内、防災活動などの場として活用してはどうかという回答を得た。また、川沿いの拠点を整備することで、「防災、教育、健康、地域振興などにかかわる人の交流・融合を促進する」という効果については、多くの自治体が「できると思う(20.4%)」、あるいは「少しは貢献すると思う(51.0%)」と回答した。(アンケート結果については、176 ページを参照) すなわち、交流拠点を多目的に活用することが期待されている。

公の施設を多目的に活用するには、「目的外使用」の難しさという課題がある。ある目的のもとつくられた施設を、別の目的のために使用することは、制度的な制約によって縛られている。公共施設の目的外使用に関して、より規制を緩和し、必要に応じた活用の仕方が柔軟に行えるような仕組みづくりが求められる。

民間の施設を交流拠点として活用した場合は、公共の施設と比べてさまざまな活動の展開がしやすいだろう。ただし、その場合問題となるのが、民間の施設に対してどのような公的サポートを行うかである。一般的に民間施設を国や自治体が個別に支援することは難しい。ただし、川の駅などの交流拠点の取り組みは、公共サービスの代替と考えられる。例えば、複数の拠点がネットワークを形成し、サポートを受けることになれば、一民間施設を支援することにはならないだろう。また、このネットワークの中に公共施設が含まれれば、より高い公共性が担保される。民間の施設を活用しながら交流拠点を拡大する場合は、ネットワークの構築と活用を視野に入れて、公共性を担保する工夫が必要である。

4.2.2 地域をつなぐリレー式交流活動の提案

特定の場所での単発的な交流イベントでは、流域全体で交流を深めることに発展しない可能性がある。「流域の地域をつなぐ」という視点から交流活動を検討する必要がある。

ワークショップ参加者から、異なる地域をリレー式につなぎながら、交流イベントを開催してはどうかとの意見が出された。リレー式交流活動の具体例として、次のような提案があった。

- ・流域のさまざまな地域で余った農作物を船（Eボート）に乗せて、上流から下流へと運び、物産交流を図る。（この場合、上流より下流の方がメリットを得やすい。）
- ・上流から下流へ川下りをする。下流から上流へは、ハイキングやジョギング、サイクリングでまわる。

- ・流域の流通活性化に向けた行商を行う。
- ・流域でお神輿などをリレー式に担いでつなぐ。

このようなリレー式のイベントは、地域を数珠繋ぎにする一つの手がかりになるだろう。広域な事業では、異なる自治体間、NPO 間の連携が必要となるため、多様な主体を招集し、広域で交流事業を企画する場を創出する必要がある。また、活動を共有するための、情報交換システムも重要となる。アンケート調査では、広域な活動を推進するための情報交換、意見交換の仕掛けづくりについて、「難しいと思う」という自治体が 27.7%に及ぶものの、50%の自治体が「参加したい」あるいは「都合がつけば参加する」と回答した。さまざまな地域をつなぐ交流活動を進める主体として自治体が果たせる役割は限られているという見方が主流であるように思われる。本調査では、長岡市が主体となってワークショップや交流の場を創出した。他の自治体においても実行可能なしくみを考えるには、民が主体の活動を自治体がどのようにサポートできるかを検討する必要があると思われる。

4.2.3 玉突き型広域防災連携システムの推進

災害時には地域のことも熟知している地元施設の人材が、地域の避難所などに出向いて、生活支援や介護、精神的ケアなどの専門的能力を必要とするサポートを行うことで、被災地の住民のダメージを軽減することができる。また、施設での介護などの作業は全国と同様な施設で同様な活動をしているので、他地域から被災地の施設に応援に入るとは比較的容易である。そこで、地域の情報に詳しい被災地の健康増進施設等の職員などが地域に出て行きやすいよう、被災していない地域から余力のある健康増進施設等の職員が被災地の施設に入って、施設の運営を支援することが望ましい。

他地域からの支援を行う場合、このような玉突き型の応援態勢を広域的に取ることで、地域の事情にも詳しく介護・福祉などについて専門的なスキルを持つ人材を地域に展開する場合に大変有効であるとの考え方が紹介された。

<災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバードの取り組み>

現在このような考え方に基づく広域的な支援システムは、NPO 法人災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード（以降サンダーバード）が提唱している。サンダーバードでは、いつどこで災害が起きても、迅速かつ適切な要援護者支援を行うためのキーワードを「広域連携」だと考え、「災害福祉広域支援システム」を構築し、稼動に向けた調整を進めている。

①支援ネットワークシステム

「災害福祉広域支援システム」の主軸となるのは、人的支援・物的支援を福祉事業所及び医療福祉関係者の広域連携によって実現する「支援ネットワークシステム」である。

災害時に良質の福祉サービスを提供するには、被災地以外の福祉関係者やボランティアといった外部の支援が不可欠である。

外部の支援を最大限に活かすポイントのひとつは、「地域のこと（地理・住民・習慣等）」

を熟知している被災地の福祉サービス提供者が、施設以外の人のために地域に出て活動し、彼らの施設を被災地以外の福祉サービス提供者や一般ボランティアが守ること」である。施設内の仕事は、どの施設もほぼ一樣なので、外部支援者でも容易に代行することができる。被災地の介護者は、所属する施設が守られていることにより、安心して地域の支援に出動できる仕組みを構築する。

②移動サポートセンターシステム

「移動サポートセンターシステム」は、移動型の要援護者支援の拠点を被災地に届け、機能させるシステムである。移動サポートセンターには、二通りの役割をもたせる計画を立てている。

一つ目は、「支援ネットワークシステム」によって被災地の施設に派遣される外部支援者の生活を支える拠点としての役割である。被災直後の被災地には、外部からの支援者の食や住を用意する力がない。そこで、自分の生活は自分で支える準備をして被災地に向かうことが支援者の鉄則となるが、移動サポートセンターは、災害時要援護者支援として必要な要素であると考えている。

二つ目は、「支援ネットワークシステム」により地域に出て活動できる福祉従事者を各避難所に送り届け、その支援をサポートすると同時に、避難所の要援護者の状況を的確に把握し「支援ネットワークシステム」本部等に伝達する役割をする。その情報により、「支援ネットワークシステム」本部は、追加支援等の必要な調整を行うことができる。

③サポートセンター運営コーディネーター養成システム

本システムは、仮設住宅内の集会所を入居者の介護・介護予防・各種相談・地域交流等の機能を備えた福祉サービス拠点「サポートセンター」として機能させることを目的とする。

新潟県中越地震の際、仮設住宅の集会所を活用してつくられた「サポートセンター」では、「通所介護」「訪問介護・看護」「配食サービス」を基本とするサービスが24時間365日体制で提供され、二次的な介護災害を引き起こさないための「介護予防」や、臨床心理士による「心のケア」、ケアマネージャーやソーシャルワーカーによる「各種相談」が行われた。この経験から、中越地震以降、仮設住宅内にサポートセンターの機能をもった集会所が即座に作られるようになった。しかし、それを運営する十分な仕組みがないのが現状である。そこで、サンダーバードでは、サポートセンターの設置から運営までをコーディネートできる人材の養成を3番目の「災害福祉広域支援システム」に位置づけている。



【図 4.2 サンダーバードのマーク】

5. 交流・連携型のかわまちづくり方策の検討

5.1 人を川に近づけるための環境整備

川は人の営みが展開する場であり、人を集める力をもっている。川には人を惹きつける力があるという。しかしながら、人が川に集まっているかと言えば、ごく一部に限られていると言うのが現状であろう。都会の川などでは、ジョギング、ウォーキング、ジェットスキー、カヌー、釣りなど、さまざまな方法で河川空間が利用されているが、それぞれのグループ間のコミュニケーションがない。お互いを鬱陶しくさえ感じている。

より多くの人々が川を活用し、川で楽しむようにするための環境整備が求められている。

ワークショップで出された意見による共通認識として、以下の3つのことが確認された。

- ①川はみんなの財産であり、川に近づき、川に親しみ、川を活用することが重要である。
- ②普段から川に親しんでいることにより、いざという時に川を利用したり、川の状況変化への対応が可能になる。
- ③「川は危険」というイメージは、積極的に川と関わることで変化・克服することができる。

その上で、なぜ人が川に行かないかを考える必要があることが指摘された。川に行かない理由を考えると、ひとつはアクセスや滞在環境などのハード面の問題であり、もうひとつは、遊び方や情報発信などのソフト面での問題があげられる。それぞれの問題点を整理し、課題解決のアイデアを検討する。

5.1.1 川に関する情報受発信システムの検討

ソフト的側面からの課題では、川の中は情報の収集が限られてしまうことがあげられる。カヌー愛好家からは、「川下りを活性化するには、川の標識をつくる必要があるのではないか。川は下っているとどこにいるか分からなくなることがある。」という発言があった。

また、川で子ども達の教育活動を進める場合など、途中で体調を崩してしまった場合に救助を呼ぶためにも、川における自分の居場所を的確に知らせることができる情報システムが必要であるという考えも出されている。

現在は IT 技術の進歩により、いろいろな情報収集の機会が増えているが、川の中、川下りの途中、川沿いの自転車走行中などの河川利用者にとって、必要な情報を的確に伝える仕組みづくりが求められている。

以下、ワークショップ等で提出された情報システムの提案を整理する。

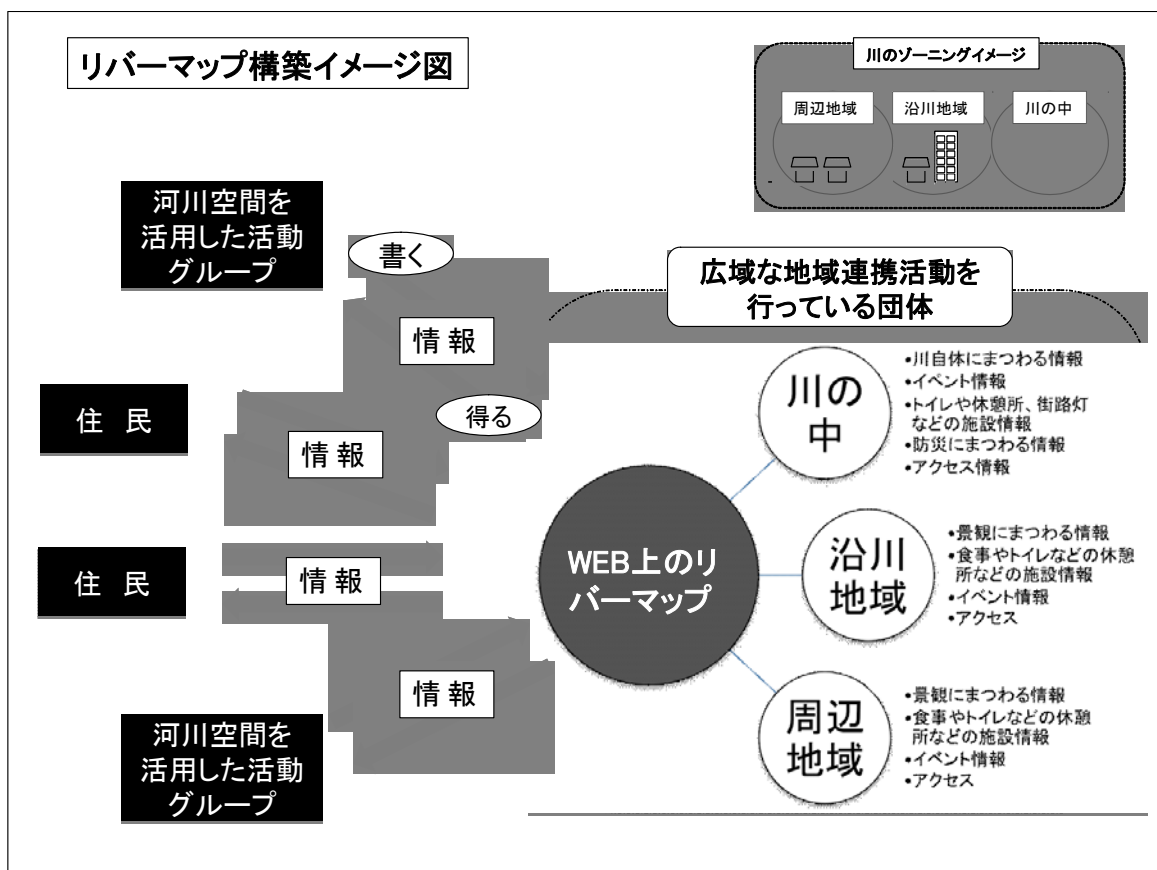
(1) WEB 上で書き込み可能な「リバーマップ」の作成

ワークショップで、WEB 上で書き込み可能な「リバーマップ」が提案された。このリバーマップは、地図上に様々な情報を皆で書き込み、皆で分かち合うための地図書き込み型の掲示板である。

信濃川・魚野川から利根川・江戸川における広域共助のためのマップを作成する。川の中の情報だけでなく、沿川地域、周辺地域の情報も掲載し、川を基軸にした周辺の地域資源情報を提供する。

河川空間を活用した様々な活動グループと連携し、利用者参加型のマップづくりを展開することで、直接川と関わる情報の収集を促す。多くの情報提供者からの情報を共有し、その内容の適性化をはかる検証を行うための手段として、WEB上で情報収集、情報検証を行うためのシステムを構築する。

こうしたマップは、自転車マップの分野ではいくつかの取り組みが始まっており、その応用編ということになる。



【図 5.1 リバーマップ構築のイメージ図】

(2) 簡易船着場の連続設置の検討

川の駅には必ずEボート乗り場を設置することにはどうかという提案があった。Eボートの活用は、安全についての講習や活動にもつながるので役に立つと思われる。

また、急きょ上陸する必要が生じた場合など、ボートを岸に付けられる場所が限られており、不便さを感じることは、川中からの調査においても感じられたことである。カヌーやEボートであれば、しっかりした船着場でなくても乗り降り是可以する。そういう場所を、もっとたくさん作ることが望ましい。簡易なものでは、大水が出ると泥に埋まってしまうということもあるが、それは地域のNPOや有志ボランティアなどで対応することも可能ではないかと考える。

今回の川中からの調査において、Eボート下りの途中で上陸できそうな場所が、利根川においてはなかなか見つからなかった。川幅が広く流れもある場所では、事前に上陸のた

めの場所を決めておかないと着岸が難しくなる。信濃川は利根川以上に水量が多く水流も早いので、より着岸が難しいと思われる。

よって、簡易船着場が設置された場合も、その位置が分かるようなマップなどの情報ツールが求められる。

(3) 水辺のサイン表示の検討

ワークショップの議論の中で、川下りをしていて不便や不安を感じることを、自分の現在位置を確認できるものが橋や流入河川などに限られ、極めて少ないことがあげられた。川下りの途中で事故や急病などが発生した場合、自分の居場所を伝えることができないければ、助けを求めることは難しいという。そこで、水際にキロポストや距離塚のようなものを設置するというアイデアが出された。例えば、1km ごとにチェックポイントとなる目印を設置することができないかという提案である。これは他の地域でも発案され、看板の設置が検討されているという。ただし、あまり派手な看板などを付けると景観にそぐわないという問題があり、一方景観に配慮して風景に溶け込ませた案内版では、見逃す危険性が出てきて、機能を果たせないことになる。

サイン表示に関わる提案として、橋にきちんと名前を書き込んで、川面を下りながらどの橋だかが分かるようにしてはどうかという提案も出されている。

浦安からの参加者は、平成 20 年度に、利根川～江戸川の 150km 区間を E ボートで下っているが、その時の体験として、橋に名前が書かれていないことに気づいたという。

5.1.2 川沿いの溜まり場づくりの検討

(1) 当該地域における川の駅の検討

「川は通過型の交流の場であるため、コミュニティの形成には、川沿いに川の駅などの溜まり場が必要である」という意見や、「川に人が集わないのは、休む場がないというのが一つの原因かもしれない」という意見など、河川及び周辺空間の溜まり場や居場所を必要とする意見が多数出されている。

安全に関して言うと、川に親しむことを日常的に進めることで、川がより安全な空間になる。安全のための策が講じられるにつれて、ますます川・水辺空間が生活から離れてしまうことを懸念する意見もあった。昔は川で遊ぶことが日常であったが、現在は川で遊ぶにも看板や柵があり、遊ぶためのインフラができていない。川は安全であり、危険でもあるということを理解するには、教育活動が必要である。

また、川との関わりが近年大きく変わったことを受けて、昔の川に係わる話を集めて有効活用を見直していきたいという提案もあった。さらに、普段から話し合いの場があつて、その中に体験を織り交ぜていく工夫が必要であるという意見も出されている。

共通しているのは、川をテーマにしたコミュニケーションが図られるような場所と、コミュニケーションを促す人が重要だという認識であろう。

そのための拠点、溜まり場として、川の駅が期待されている。

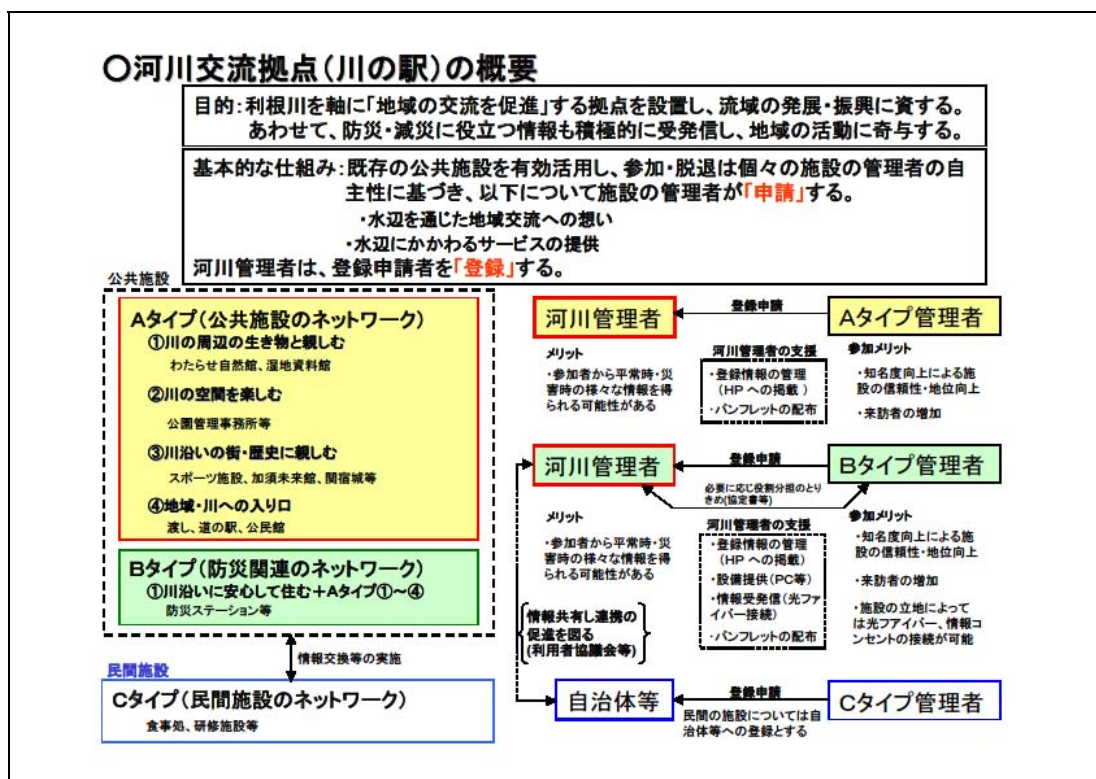
(2) 利根川上流河川事務所による川の駅の取り組み

国土交通省利根川上流河川事務所では、平成 19 年度より川の駅等の河川交流拠点に関わる調査検討を行っている。平成 20 年度は、河川交流拠点の役割、川の駅の具体的設置可能性を検証するために、19 箇所の仮設の川の駅を設営した実証実験をおこなった。また、行政、川の駅利用者、川の駅設営者の意見や関係者のグループ討議等を踏まえて、新たな河川利用の方策についての検討をおこなった。その結果を踏まえ、平成 21 年度は設置のあり方を検討しており、3つのタイプ別に整理して、平成 22 年度からの登録をスタートさせる予定である。

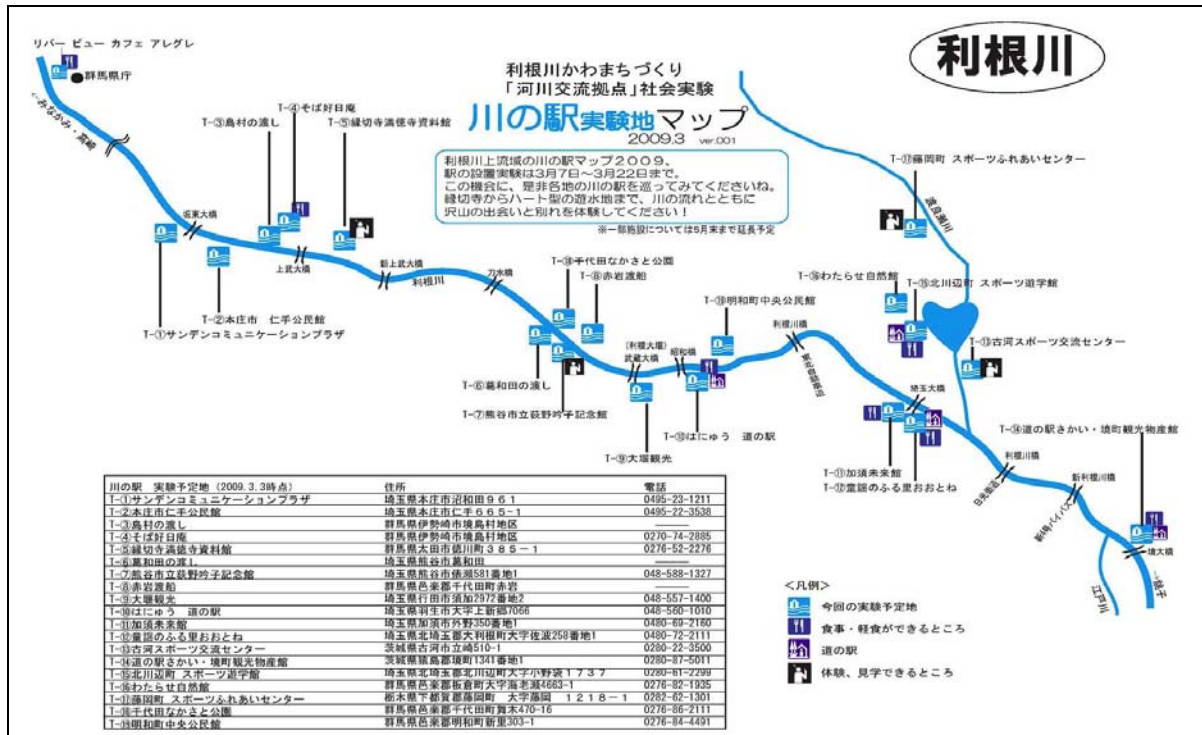
ただし、当初は公共施設のみを対象とし、民間施設は自治体が登録窓口になるような仕組みを検討しているという。

川沿いの施設に限定すると、公共施設だけでは川の駅が十分に機能するまでの設置数を確保できるかどうかの問題となるため、早い時点での民間施設の登録制と官民連携型のネットワーク構築が望まれる。

こうした国土交通省が登録を受付ける形で川の駅が増えることにより、他の河川でも川の駅の取り組みが始まり、全国的な動きになることが期待される。そのためには、河川管理者と川の駅設営者との連携強化が必要である。



【図 5.2 川の駅の登録制度案】



【図5.3 利根川沿川の川の駅候補地】

(3) 河川空間におけるトイレの重要性

人が河川空間にある程度の時間滞在するためには、トイレは不可欠である。また、衛生管理面も含めて、快適なトイレであることが望まれる。

利根川サイクリングロードを利用する自転車愛好家も、トイレが少ないことを指摘しており、中越地域の自転車愛好家の話でも、「トイレ=休憩場所」になっているという。

トイレは食べることと同じくらい、人が生きることの中で重要なテーマである。ワークショップでも、トイレの話が広域交流のきっかけになると言う意見が出されている。河川空間におけるトイレの連続配置を考えることが重要である。

自転車愛好家が多く利用している江戸川沿いにはトイレが多く整備されているが、利根川の中流域などは、トイレの数が少ないのではという自転車愛好家の意見が少なくない。新たに公衆トイレを整備するのは、時間もお金もかかることであり、まちの駅や川の駅の取り組みでトイレの数を確保することも手法のひとつであると考えられる。

5.1.3 官民協働のあり方、役割分担

かわまちづくりの目標は、河川空間を活用した「賑わいのある河畔づくり」であり、市町村の「まちづくり計画」との連携、あるいは一体化である。そのために、河川空間の規制を緩和する方向が示されている。

川を軸にした広域共助を進めるためには、河川空間上のさまざまな要素を提供し、相互に活用するための情報発信やそれぞれの地域での実践活動の連携が必要である。かわまちづくりからセーフティー・コミュニティにつなげるための官民の役割分担を示す。

(1) 河川管理者の役割

①モデル事例の構築と提示

かわまちづくりを進めるためには、地方公共団体や地域住民からの提案を集めることが重要であろう。とはいえ、河川行政の場合は、上位概念として治水や災害対応が重視され、上下流との広域連携が期待される分野まで、地域からの提案を求めるには難しい要素が多い。そこで、河川管理者はかわまちづくり事業にかかわるモデル事例を検討し、それを地域に提示し、規制緩和後の河川活用の方向を先導していく必要がある。

また、本調査のフィールドは利根川と信濃川を結ぶものであり、川を活かした広域連携の中で、セーフティー・コミュニティを構築しようというものである。そこで、両河川に整備が進むかわまちづくりの実践を相互につなぐことで、川を活かしたまちづくりの河川を軸とした連携イメージを構築することが重要である。

②市町村情報の開示と連携の誘導

かわまちづくりとして広域共助を進めるためには、河川管理者が個々の市町村にある物理的な河川空間を整備するだけでなく、政策というソフトを誘導するために、市町村の既存の河川沿いの開発計画、あるいは市街地のまちづくり計画、さらには防災計画などを取りまとめ、発信するという新たな役割が期待される。それにより、結果的に市町村の政策が誘導され、かわまちづくり計画の面的展開を可能にすることが期待される。

川を軸にした地域の連携については、ある特定のテーマを持って市町村が連携を取る場合はあるが、総合的な活用や平常時と緊急時を同時に考えるようなテーマ複合型の取り組みで市町村同士がつながることは稀であると考えられる。そこで、河川管理者がコーディネーターしながら、市区町村の連携を誘導することが重要である。

③地域住民等との情報交流

かわまちづくりでは、河川管理者は、自治体、地域住民、NPO などの多様な主体の意見を取り入れながら、支援制度を意識した計画づくりを誘導する必要がある。とりわけ、河川の賑わいづくりという視点では、河川利用者や河川活用団体の意見をどう取り入れるかが課題となる。アンケート調査では、市町村担当者が河川活動に係わる住民や団体の情報を持っていないこともあり、広域で河川活動に係わる住民や団体との情報交流を行う必要がある。

また、住民が川の自由使用の原則を知らない場合が多い。川は開放された空間であり、自己責任の元で自由に楽しめる場所であることを周知する必要がある。それとともに、川の危険性を理解し、危険回避が出来るようにするための仕組みづくりも必要である。

さらに、広域共助を進めるに当たっては、川の源流から下流まで、他の河川とのつながりなど、川を軸にした人の営みの共助関係についても情報提供をする必要がある。

④河川利用に関する手続きの簡素化

河川利用の障害になっていることの一つに申請、許可手続きがある。川の賑わいづくりの担い手となる民間事業者に対しては、できるだけ簡略な手続きで河川占有ができるよう

配慮する必要がある。既存の防災船着場、スーパー堤防、河川敷、堤防のスロープ、堤防上の平坦地など、場所や施設の一時使用については、簡易な手続きで利用できるようにする必要がある。さらに、ほぼ常設あるいは定期的に使用する場合には、行政や河川管理者との協議により、鍵の扱いも含めた管理体制をつくるなどの工夫が必要になる。

(2) 沿川自治体の役割

① 関係事業者に関するルールづくり

「かわまちづくり」を進める上では、まちづくり計画との関係で、河川敷地での民間事業者による営利活動も含めた多様な関係者が参加することになる。そうした多様な関係者の利害調整のためには、事業者の募集、選定、調整、許可範囲等について、公正で、分かりやすいルールづくりを行う必要があり、これが自治体の役割となる。

また、そうしたルール作りにおいて、特に水面利用者の場合など、災害時の相互応援に関するルールや取り決めなどを行うことが出来ると、セーフティ・コミュニティ形成につながる。

② 地域資源、地域情報の提供

河川区域内に止まらず、河川沿いでの賑わいの流れをつくるためにも、そのまちの資源や情報を広く紹介していく必要がある。情報は、各地域内に止まらず、流域全体から、広域共助をイメージした場合は、その範囲までを対象とすべきである。本調査でいえば、江戸川・利根川から魚野川・信濃川までの地域の情報をできるだけ発信するようにする。

また、情報発信の方法としては、施設や場所を印刷物やインターネット等で紹介することに加えて、現地での情報を提供する人材、観光ボランティア、賑わい活動の担い手などの人材確保・育成も重要なことである。

③ 沿川市町村間の連携強化

沿川の市町村同士の協力、連携体制は必ずしも高くない。川を基軸にした広域共助では、市町村の連携性を重視しているが、その実践を図るのは市町村行政である。市町村同士の協力、連携の仕組みをつくるのが市町村の大きな役割である。行政が連携することにより、民間レベルでの広域連携、広域共助活動につながることを期待される。

例えば、利根川・信濃川の 50 市区町村の行政担当者による、広域共助のための情報交換会を開催することは、重要な取り組みであると考えられる。

(3) 地域住民・市民活動団体の役割

① 河川利用活動への積極的な参加

川を基軸にした広域連携を図る上では、河川の積極的な活用により、より安全で快適な河川空間づくり、リスクマネジメントのためのルールづくりやノウハウの蓄積が必要である。河川空間を活用したイベントや教育活動、健康増進活動などを積極的に実施し、それらの情報や成果を共有していくことが重要である。

また、そうした仲間を増やしていくことが重要である。

②かわまちづくり事業への参加

かわまちづくり事業は多岐の分野にわたることが想定されるものであり、多様な地域住民の内発的意思や努力をベースにした参画の仕組みづくりが必要である。このために、有志市民グループ、まちづくり団体のネットワークをつくり、計画段階からの参加を誘導する必要がある。

防災に対する住民の過度の行政依存や防災過保護状態が問題視されている中では、川という自然の活用についても、積極的にかわまちづくりに係わるような雰囲気醸成が求められる。川という自然と人工の創造物との関わりの中から、防災意識が高まるような仕掛け作りも重要である。

③防災意識向上のための交流活動の促進

セーフティー・コミュニティ形成のために、首都圏住民と被災経験のある中越地域住民との交流の機会を設ける。首都圏側から見れば、中越地域は被災地として大規模地震の怖さを知ることができる場所であるとともに、自然の恵みの宝庫として、美味しい郷土料理やお酒、さらには雪の中の生活など、都会で味わえないものに期待している。そこで、中越らしさを体験しつつ、一方で地震の怖さや防災のための知恵やノウハウを学ぶことが出来る交流活動を実践することが重要である。

とは言え、距離があるために交通費等が多く掛かる。セーフティー・コミュニティ形成を目的とする場合において、行政等からの一部支援等を検討することが望ましい。

5.2 上下流や川同士をつなぐ仕掛けの検討

5.2.1 新たな交流・連携イベントの実践

面白いイベントを企画することで、川に親しんでもらう機会を作り、人々を川に集めることが可能になる。その中のプログラムを工夫することで、川との安全なつき合い方についても学ぶようにすることが重要である。

(1) Eボートの活用

Eボートを使った上下流交流は、川に関わる安全を学ぶ上でも有効な方法だと思われる。川には学びの素材がたくさんある。ビクターセンターのような体験学習の拠点を川に作ることで、よい教育拠点となる。

ワークショップでは、具体的な活動の案として、間伐材でパドルを作って源流交流、自転車を流域のインフラとして活用、馬を使った河川空間の活用（小貝川の事例 29 ページ参照）などがあった。

(2) 食のイベント

川は「食」という視点からも魅力的である。アユやうなぎなどの川魚を楽しんだり、川で市場イベントを開催したりすることで、より多くの魅力を発掘する機会を提供することが可能である。

5.2.2 イベント連携の促進

既に多くの市町村で水辺の恒例行事を展開しているが、連携していないという事実がある。水面活用のための常設コースの設定、自転車利用による広域イベントの定例化、教育空間としての活用策、健康増進のための河川空間活用策の検討、防災のための市民協定の検討、リバーカフェの広域連携実践など、具体的連携策の検討が必要であり、その総合化のための枠組みを検討し、誘導する必要がある。このためにはモデルテーマを選定し、全体をリードする人間関係の構築を図り、推進する体制をつくる必要がある。

川沿いでいろいろなイベントが行われているが、おおむね市町村単独で行われており、相互の参加や協力体制はおろか、情報の共有も不十分であることが指摘された。もっと連携をとることで、お互いのイベントの活性化を図ることが重要である。

今回のワークショップにおいて、大凧大会が縁となって、新潟県長岡市中之島地域及び見附市と、埼玉県春日部市庄和地域との連携が生まれる。最初は簡単な交流から始め、相互のイベントに、凧関係者が相互訪問する予定である。また、庄和地域では大凧イベントの中で、健康ウォーキング&E ボート下りの企画も検討が進んでいる。

5.3 かわまちづくりと広域共助

5.3.1 かわまちづくりを活用した先進事例調査

本調査の参考となる先進事例について以下のとおり視察を行った。

(1) 盛岡地区かわまちづくりの事例

期 日	平成 22 年 1 月 7 日 (木)・8 日 (金)
場 所	岩手県盛岡市
内 容	かわとお城を中心に歩いて楽しむかわまちづくり
	以下の 3 つの要素を「かわまちづくり」により組み合わせることで、河川空間を活用した地域振興を実践している事例を視察した。 ・盛岡のまちづくりは十六世紀末の盛岡城の築城とお城を中心に城下町が開かれたことから始まったとされ、時代を越えて今でもまちの中心にお城がある。盛岡市では、総合計画の中に「お城を中心としたまちづくり」が位置づけられている。 ・市内を流れる北上川では毎年 2,000 人を超える参加者を集める「盛岡・北上川ゴムボート川下り大会」が開催され、中津川では市民レベルのイベントが年間を通して開催されるなど、河川を地域の観光資源として活用している。 ・北上川、中津川が観光拠点と隣接していることから、盛岡駅からの川沿いに観光ルートと観光交流拠点を整備することにより、盛岡市が進める「歩いて楽しむ観光」を支援している。

(2) 長良川を活用した官民協働の事例

期 日	平成 22 年 1 月 18 日 (月)・19 日 (火)
場 所	岐阜県岐阜市
内 容	民間活動を支える行政の役割
	<p>「まちづくりの主権者は市民である」という市民が市政に参画した協働のまちづくりを積極的に進める岐阜市の事例を、長良川文化フォーラムの取り組みを中心に視察した。</p> <p>※長良川文化フォーラム</p> <p>長良川を持つ価値と文化を後世に継承するため、長良川に関係する市民団体を中心に平成 17 年に設立。翌年 3 月の「長良川文化宣言」以来、多くの市民、団体と行政の協働により運営されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動には、行政の管轄（分野）を横断的に取り組んでいる活動も多く、市民協働（市民活動支援）を積極的に行うことにより、これまで「行政の縦割りにより生じていた問題」が解決されることから、岐阜市では、多様な活動主体をつなぐ拠点（プラットフォーム）、人材（コーディネーター）を用意することにより市民活動を支援している。 ・活動の理念や目的を共有することが協働の条件となるが、地域型とテーマ型のコミュニティ（活動）を連携させるコーディネーション機能の充実が大きな課題となっている。交流、防災といったニーズに対して民間活動とマッチングさせる仕組みも重要である。 ・長良川文化フォーラムの企画検討会議では、NPO 団体などからの参加者が活動経験を活かした企画を発案し、行政は支援する立場をとっている。運営にあたっては、公的な場所の確保は行政が、民間との交渉は NPO が行うなど、行政と民間団体が互いに補完し合う協力体制を確保している。

5.3.2 かわまちづくりと広域共助

平成 21 年度に国土交通省河川局では、これまでのさまざまなソフト・ハード事業をまとめ、河川管理者、沿川自治体、地域住民が協働で計画づくりから参画し、利用面、運営面に至るまでの推進を図ろうとする「かわまちづくり支援制度」が新たに制度化され、認定が始まっている。

「かわまちづくり支援制度」は、観光などの活性化につながる景観・歴史・文化等の河川が有する地域の魅力という「資源」や地域の創意としての「知恵」を活かし、地方公共団体や地元住民との連携のもとで立案された、実現性の高い河川や水辺の整備・利活用計画による、良好なまちと水辺が融合した空間形成の円滑な推進を図るために創設された制度である。

かわまちづくりにおいては、「川の 365 日」を重視した河川敷空間の多様な利用の一層の促進と、市町村等が実施するまちづくりと一体となった水辺整備の積極的推進が期待されている。

当該地域においては、以下のところで「かわまちづくり」事業が取り組まれている。(詳細は 188 ページ参照)

自治体	水系	事業名
新潟県新潟市	信濃川	新潟市かわまちづくり
新潟県長岡市	信濃川	蓮潟地区かわまちづくり
群馬県高崎市	利根川水系烏川	高松地区かわまちづくり
群馬県千代田町 埼玉県熊谷市	利根川	利根大堰上流地区かわまちづくり
茨城県取手市	利根川、小貝川	取手市かわまちづくり
千葉県流山市	江戸川	流山市地区かわまちづくり
千葉県松戸市	江戸川	松戸市地区かわまちづくり

一方、広域共助の視点からは、江戸川から利根川、さらには三国峠を越えた魚野川、信濃川までの列島横断型の軸線の中で、相互理解や交流習慣をつくり、日常及び非日常の人間関係の構築を目指すことになる。そこでは、広域共助につながる活動を重層的に行うための基盤整備として、流域の多くの人の理解を得られた川の駅やそれに準ずる溜まり場を連続的に設置して、川に係わる「タテ、ヨコ、ナナメ」の交流、情報交換の場や機会を作っていくことが重要とされている。

川の駅の連続設置やかわまちづくり事業の推進によって、流域間の交流連携意識の醸成や実際の交流連携活動が一気に増大することはないだろうが、実績を積み上げることで、徐々に官民連携体制を構築していくことが可能となる。

かわまちづくりでは、地域活性化に資する河川空間の利用促進を図ることがテーマであり、川という軸線の中では、上中下流の交流・連携につながることも重要である。その際、川の駅や町の駅等の交流拠点が川を軸に連続化することにより、交流・連携のイメージの共有化が図られると思われる。それにより、民間レベルでの交流拠点に関わるキーパーソンの人間関係が自発的に構築され、官とも連携が図られるようになることで、広域連携型の取り組みが促されることが期待される。

かわまちづくりは、必ずしも防災をテーマにするものではないが、上下流交流を進めることで、広域共助のための基盤づくりにつなげることが必要である。

水害においては、下流の都市部を守るために上流が協力したり、場合によっては犠牲になっていることもあり、かわまちづくり整備をきっかけに川に賑わいを作るとともに、上下流の交流・連携を進めることが、川を軸にした広域共助には欠かせないことを、広く理解させる必要がある。

6. 調査の総括

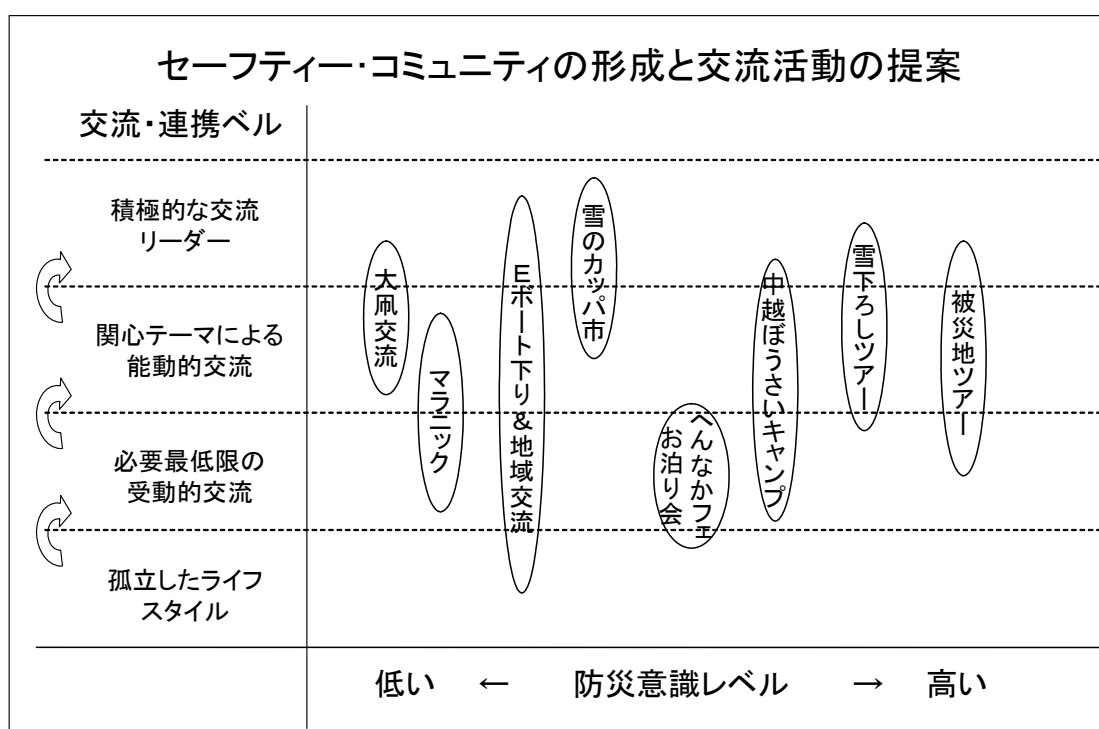
6.1 広域共助に資する事業の提案

6.1.1 住民発の自主活動の提案

ワークショップや交流会等でいろいろな情報交換が行われた中で、具体的ないくつかのアクションプランが提示された。

いずれも中越側のメンバーと首都圏側ないしは利根川中流のメンバーとの関わりの中で提案され、具体化されたものであり、相互理解と広域交流の促進という点からは、イベント実施の結果以上に、企画や準備のプロセスに価値があると思われる。

以下、提案・実施されたイベントプログラムの概要を示す。



【図 6.1 セーフティー・コミュニティの形成と交流活動の提案】

この図の横軸は防災意識レベル、縦軸は、交流・連携の深さ、強さを示している。通常の観光旅行での交流の深さ、絆の強さはこの図の下のレベルであるが、今回提案・実施されたイベントではより緊密な連携・交流を行うことができた。

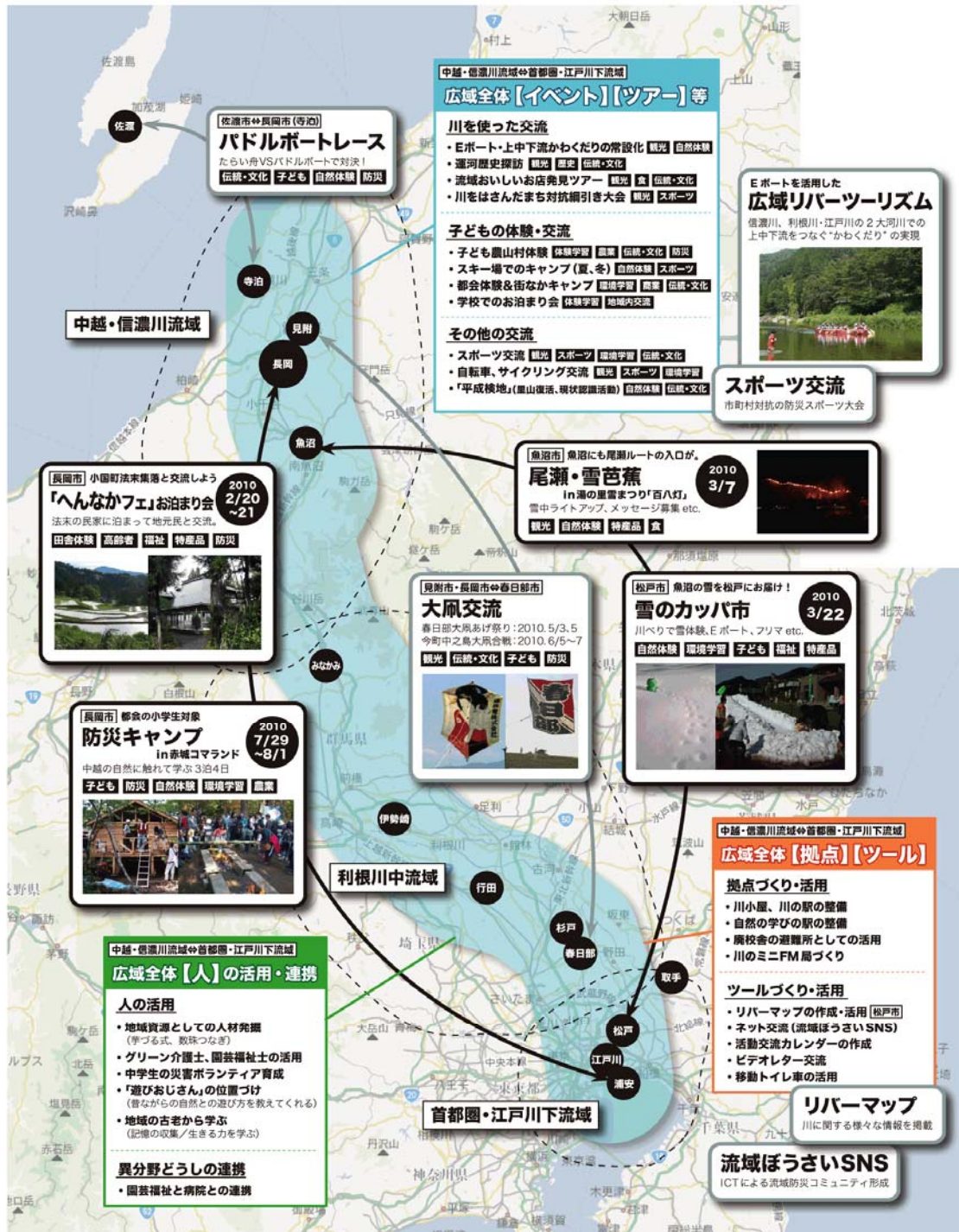
このような交流イベントが活発に行われることにより、双方にとって「もうひとつのふるさと」とも言うべき絆が形成され、災害時の広域的な協力・連携をより円滑に行うことができる。

広域共助（セーフティ・コミュニティ）実現のために

中越・信濃川流域～首都圏・江戸川下流域

具体的な交流の提案

2010.2.21 これまでのワークショップ結果から



【図 6.2 ワークショップで出された具体的な交流の提案】

イベント名	「へんなかフェ」お泊まり会
実施日	平成22年2月20日～21日
場所	新潟県長岡市 小国町法末地区
参加者	10人
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長岡市の旧小国町の法末地区で、中越地震で空き家になってしまった古民家を有志メンバーが再生して「へんなかフェ」という場所を作っている。「へんなか」とは、地元の方言で「囲炉裏端」のことを言う。「へんなかフェ」は宿泊もできるので、ワークショップで参加者を募って、田舎暮らしの体験プログラムを実施したところ、首都圏から9名が参加した。 ・今年は例年以上に積雪が多く、家の倒壊も心配されていたため、参加者による屋根の雪下ろしなどが実施された。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・かんじきを履いて、初めての雪下ろし体験に参加者は喜んでた。 ・子ども（幼児）の参加もあったが、首都圏では体験できない大雪の中での雪遊びを楽しんでいた。 ・次回、山菜採りの企画が持ち上がっている。



食事の時間



かんじきを履いて



屋根の雪下ろしを体験



かまくらづくり体験

イベント名	「古志の火祭り」と尾瀬・雪芭蕉 in 湯の里雪まつり「百八灯」
実施日	平成 22 年 3 月 7 日
場所	新潟県長岡市（山古志地域）・魚沼市
参加者	首都圏からの参加者 16 人
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼の尾瀬ルートへの入口である魚沼市折立地区では、無病息災や五穀豊穰を祈願して行われる越後の奇祭といわれている「百八灯」が毎年行われ、来場者数は 1000 人を悠に越える。首都圏と中越地域との広域連携を見込み、ワークショップを機に魚沼市と千葉県松戸市の住民が手を組み、今年から新たに住民参加型ライトアップのプログラム「尾瀬・雪芭蕉」を誕生させた。 ・このイベントは、「雪」の価値を高めるきっかけ作りとなり、首都圏の住民からのアイデアと、中越の住民が雪を提供することでお互いに交流を強める事ができた。 ・雪祭りには首都圏メンバーもバスツアーを組んで参加し、お互いに往来が出来る様に、3 月 22 日の江戸川カッパ市へのつながりを確認した。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の人にとっては、気候がすぐに変わったり、足場が悪くて歩くだけでも大変な思いをした雪国体験とともに、地元の人とのふれあいや次回のツアーでの再会を約束できる関係づくりが重要であった。



山古志の牛の角突き



古志高原スキー場



餅の 6 人搗き



尾瀬・雪芭蕉

イベント名	雪の江戸川カップ市
実施日	平成 22 年 3 月 22 日
場所	千葉県松戸市 樋野口江戸川河川敷
参加者	中越地域からの参加者 18 人
内容	<ul style="list-style-type: none"> 江戸川沿川では、河川敷や川沿い空間を活用した「江戸川カップ市」という流域の物産バザーイベントが根づきつつある。例年、11 月頃の実施であったが、今回は松戸市の江戸川河川敷で、中越地域から雪を運んで雪の国を出現させ、子ども達の雪遊び体験を試みた。その他の催しとして、フリーマーケットや江戸川・利根川流域の物産展、E ボート体験乗船会などが企画された。
成果等	<ul style="list-style-type: none"> 中越地域からバスツアーを組んで参加した。カップ市には、中越地域からも出店しているのので、今後、広域共助の促進につながることを期待できる。 「次回はもっと多くの雪を持って来よう」という話も出るなど、雪がめったに積もらない地域の子どもの遊ぶ姿が、中越地域の参加者に強い印象を与えた。



江戸川河川敷に雪国出現



雪で遊ぶ子ども達



魚沼市の物産販売



餅の 6 人搗き

イベント名	江戸川・刈谷田川大凧交流
実施日	平成 22 年 5 月 3 日（江戸川）／平成 22 年 6 月 5 日（刈谷田川）
場所	埼玉県春日部市／新潟県長岡市、見附市
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップにおける呼びかけで、地域のイベントとして大凧祭りを行っている新潟県長岡市、見附市と埼玉県春日部市で凧をご縁に交流しようということになった。 ・今年は、お互いの凧イベントに参加し合う予定。新潟の大凧合戦は 6 月 5～7 日、春日部の大凧あげまつりは、5 月 3 日と 5 日。 ・お互いに行き来しようという申し合わせになっている。
期待される成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中越との交流だけでなく、近隣でも大凧のことを知らない人が多く、今回のワークショップを機に、首都圏や近隣地域にも情報が伝わるきっかけとなった。 ・春日部の大凧まつりでは、まつりに合わせて健康ウォーキング&E ボート江戸川下りの企画が進められている。ワークショップ参加者にも案内をする予定。河川敷だけでなく、水面も使ったイベント実施のきっかけになることが期待される。 ・また、全国的には他にも大凧イベントが行われており、交流の輪を広げようという提案も出されている。

イベント名	中越ぼうさいキャンプ
実施日	平成 22 年 7 月 29 日～8 月 1 日
場所	新潟県長岡市
参加者(予定)	首都圏 10 人、中越地域 10 人
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップで中学生の防災力強化がテーマになったことを受け、中越の自然の中で 3 泊 4 日のぼうさいキャンプを行う計画が進行中。里山での野営、信濃川や日本海での体験プログラム、地元の方との交流、山歩きなどを検討準備中。中越と首都圏の中学生同士の交流もテーマの一つである。
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・単発のイベントではなく、5 年計画の中で事業を定着化させる方針である。中越地域と首都圏地域の有志による準備委員会が発足、4 月頃から現地踏査を行いながら、プログラムを固めていく。これをモデルケースとして、いろいろな地域で中学生のぼうさい体験教育の実施に結び付けることを目指している。 ・自然体験ツアーやサバイバルキャンプなどは各地で行われている。このキャンプの特長は、首都圏と中学生との交流の機会創出である。それにより、将来的な広域共助関係を担う人材の育成につながることを期待して行うものである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・準備や運営に携わるメンバーは基本的にはボランティア参加になるが、首都圏と中越地域間の移動のための交通費まで自己負担では、活動に限界が出てくる。交通費等の必要経費をどう捻出するかが課題である。

6.1.2 その他の活動の提案

(1) マラニック

地域づくりにつながる健康増進型スポーツとして、「マラニック」がある。マラニックとは、マラソンとピクニックを合わせたものであり、走ることの楽しさ、気持ちよさを感じてもらおう新しいランニング文化である。マラニックはツーリズムスポーツの典型である。

学校の体育は競技、競争を目指す傾向が強く、将来にわたりスポーツを愛好する習慣化にはつながりにくいと言われている。学校教育等でも、これまでの競技スポーツとは違う、スポーツ本来の楽しさ、楽しみ方を教える教育が必要である。

また、広域共助では、地域を好きになってもらうことが重要テーマであり、そのためには一緒に汗を流しながら共感や共鳴することが有効である。また、人々の仲を良くするためのイベントとして、健康をテーマにすることも効果的だと思われる。

例えば、5時間程度のマラニックコースを設定して、ゆっくり地域観光を楽しみながら走り、地域を見直しながら健康増進を図ることもできる。

そこで、川を舞台としたマラニック、「リバーマラニック」を提案する。利根川や信濃川の川沿いの土手は広々とした開放感あふれる道路があり、車の心配をせずのびのびと走ったり歩いたりすることができる空間に恵まれている。参加者と地域サポーターの交流を通して、その地域を知ってもらうことで観光振興にも役立たせる。風光明媚な中越地域や北関東地域の川の土手を走る自然堪能型の「リバーマラニック大会」に取り組むこともセーフティー・コミュニティ形成のきっかけを作る有効な手段となる。

(2) 水辺の活用イベント

① Eボートクルーズ

東京では都心の水辺探訪クラブが、Eボートで東京の運河や川をめぐるツアーを開催している。Eボートツアーは、普段は陸上からしか見ることのできない都市の様子を川面から見ることで人気がある。Eボートは10人乗りなので、ガイド付きでも8～9人が舟遊びを楽しめる。仲間で楽しんだり、行きずりのわかクルーで交流を楽しんだりすれば、新たな交流が生まれる。

Eボートは手漕ぎで騒音が出ないため、ガイド役の説明も聞き取りやすく、自然の中では水鳥の観察にも向いたボートである。利根川や信濃川という大河では自然の中に浸りリフレッシュするのに適したツーリズムが楽しめることもあり、河川空間を活用した広域間での交流イベントに適している。

② Eボートによる川下りと沿川地域との交流

利根川では、前橋から江戸川の河口の浦安まで約150kmをEボートで下ったメンバーがいる。実際に下り、途中で地域資源を見学し、地域の方と交流することで、川で地域がつながっていることを実感できる。そういうことの積み重ねが、広域共助の基盤になると考えられる。

人々が川を楽しむには、安全、きれい、便利がそろっている必要がある。本調査における川中からの調査では、杭や流木があったり、信濃川にはテトラポットが流されていると

いう報告があったりして、川の中には危険な箇所が少なくないことが判明した。「きれい」と言う点では、水質はきれいであったが、川底に空き缶が散乱していたり、樹木にごみが引っ掛かっている箇所が目立つことが指摘された。また、便利さでは、船の乗り降りができる場所が少なかったり、足場が悪かったりする点が上げられている。そうした点をクリアし、気軽に川下りができるための環境整備が必要であるといえる。

また、利根川・信濃川とも中流域は大河である故に、川下りの面白みにかけるという指摘も出された。そこで、地元とも交流事業や大勢の人が集まるイベント等を仕掛けるなど、川だけに頼らないプログラムづくりの創意工夫も必要である。

(3) サイクルツーリズム

環境に優しく健康にも良い自転車が脚光を浴びている。自転車の利点は、自由にコースを選びながら、思いついたところで気軽に立ち寄ることができることである。さらに、ウォーキングやランニングよりも長い距離を短時間で移動できるので、広範囲の目的地をめぐるツアーに適しており、旅先での交流の時間も十分に確保することができる。本調査の交流事業において、中越地域の方が東京を訪れた際に、レンタサイクルで都心を走ったところ、とても好評であった。(資料編 142 ページ参照)

中越地域においても、レンタサイクルの整備が進めば、首都圏等から訪れる観光客の移動範囲が広がり、他地域住民との交流が生まれ、広域的なコミュニティー形成につながる可能性がある。その際には、①主要駅近くにサイクルステーションを整備すること、②市中及び主要な目的地付近にサテライトステーションを複数箇所用意して、乗り捨ての利便性を高めること、③自転車専用レーンや自転車走行帯を設けるなど、利用者の安全に配慮すること、④自転車専用マップや専用の案内板の設置など、利用者が目的地にいたるまでの案内に配慮すること、⑤自転車イベントを開催して、環境と健康に優しい自転車利用の促進と安全な乗り方の普及を図ること、など総合的政策として取り組むことが重要である。

6.1.3 地域交流型イベントと広域共助

これまでにあげたイベントや取り組み以外にも、ワークショップの中では様々なイベントアイデアが出されている。例えば、江戸川・利根川・魚野川・信濃川の全流域同日一斉イベントの開催、河川敷での大線香花火大会、老若男女が交流できる昔遊びなどである。ワークショップでは、三地域の実践者等が直接話をする中で、ただ議論を重ねるだけではセーフティー・コミュニティーの構築にはつながらないので、実践してみることが必要であるという考えから発案に至った。

こうした住民による地域交流型の自主的なイベントは、セーフティー・コミュニティー構築につなげるためのきっかけとなり、実際にイベントや交流事業を行うことで、地域住民と行政や国との役割分担などが見えてくる。

今回提案されたイベントや交流事業の持つ意義を以下のように整理する。

○地域の特性を活かすために相互の地域を理解する機会。(観光で遊びにいった程度では分からない本当の地域の実情や魅力を知る機会)

○多様な人が知り合う、縁結びのための機会。(顔の見える関係までになることが重要)

○共助を育むコンセプトの共有化。単なる言葉の理解ではなく、イベントを企画し、準備するというプロセスを共有することで、「あいきょう」や「ぼうさい」が具体的な意味のある言葉として共有化される。

○特に中山間地域等では、他所からの来訪者が地域を評価することで、その地域が持つ魅力や価値に気付かされることが多い。そうした気付きが、その地域の人々の自覚を促し、地域づくりへの参画につながるということが重要である。

地域の元気は、人の元気であり、笑顔とコミュニケーションの量ともいえる。人との交流が人を元気にするという意見が出された。

一方で、自分は楽しくても相手は楽しくない場合もあるので、認識の違いを受け入れる必要があるが、人との交流、コミュニケーションの中でしか相互に理解し合えないものであると考えられる。

6.2 広域共助を支える仕組みづくりの提案

江戸川、利根川、信濃川、魚野川の各流域では、多様なグループが活動していて、個別テーマに基づいた協力組織はあっても、流域全体を通しての中核的な交流組織は見られない。広域共助を実現させるためには、各地域の持つ特色を活かしつつ、互いの弱い部分を補い、地域が抱える問題を解決していくように誘導するための、緩やかな地域間交流のネットワークが必要である。

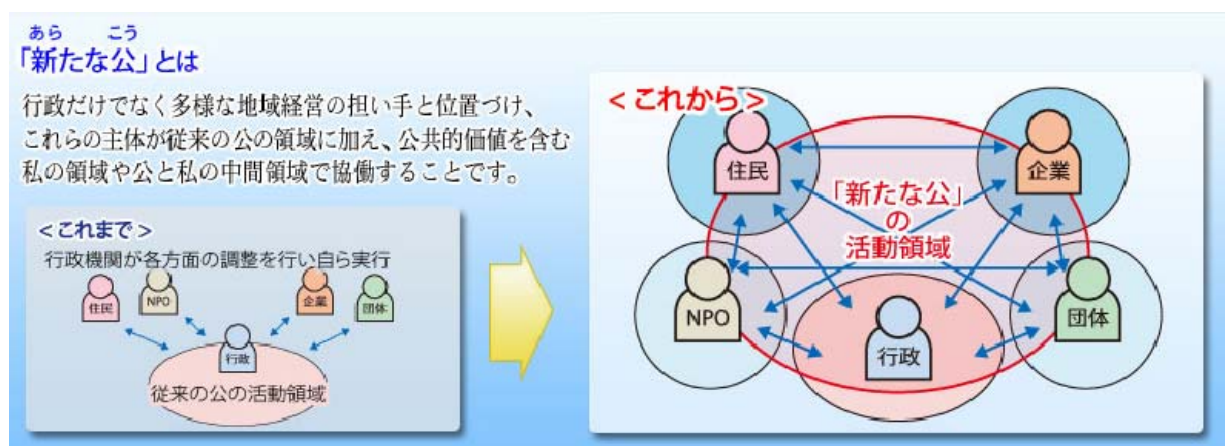
本調査を通じて、いくつかの連携活動が生まれ、交流習慣が芽生えつつあるが、これを発展、継続させるためには、官民協働の仕組みを構築するとともに、多様な連携拠点を連携させていく必要がある。

6.2.1 新しい公共の考え方を活かした官民協働の仕組みづくり

(1) 新しい公共と広域共助

平成20年度にスタートした国土形成計画法に基づく国土計画の中で、「新たな公」の仕組みづくりが、政策的に推進されている。

新たな公とは、「行政だけではなく多様な主体を地域経営の担い手と位置づけ、その協働によって、地域のニーズに応じた社会サービスの提供等を行おうとする考え方」であり、従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や公と私の中間領域で協働することにより、地域課題の解決を図ろうというものである。これは、官・公・民を問わず、全員が少しずつ全員のために何かをするという、共助型の社会をつくるということでもある。

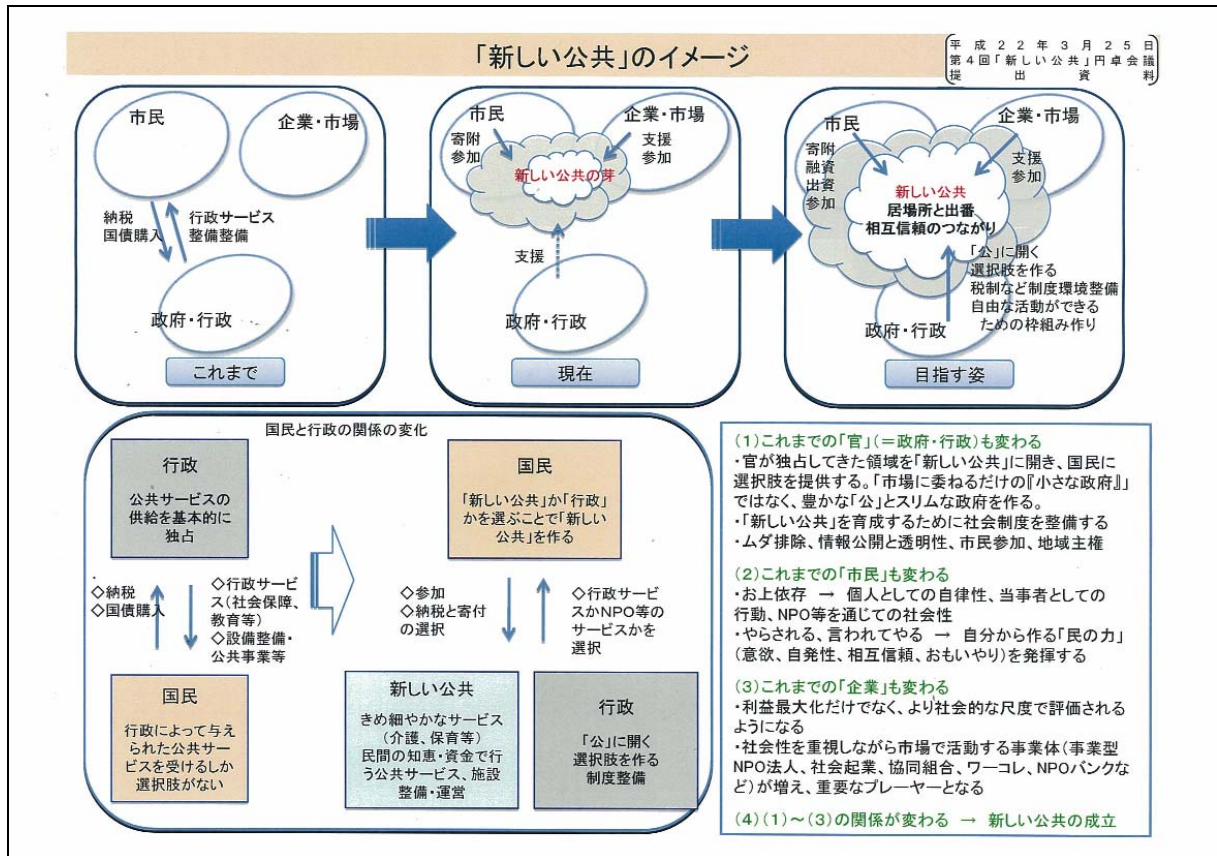


(国土交通省ホームページより)

【図 6.3 新たな公とは】

さらに政権交代後、平成22年1月に「新しい公共」円卓会議が内閣府に設置された。

この会議は、「新たな公」に代わる「新しい公共」という考え方とその展望を社会全体へ浸透させ、社会が目指すべき方向性とそれを実現させる制度や政策のあり方などを議論している。「新しい公共」は、行政、市民、企業が新しい公共の芽を育て、新しい公共を担うグループの居場所と出番を作ろうという考え方である。



【図 6.4 「新しい公共」のイメージ（内閣府資料）】

「新しい公共」の対象となる分野は、環境、まちづくり、教育・子育て、防犯・防災、医療・福祉など多岐にわたる。この「新しい公共」を、非常時に備えて大きなエリアの中で形成していこうというのが、「広域共助」であると考えられる。一地方自治体では対応困難であった行政界を越えた広域の連携事業の中で、市民発意による意欲的な活動の実践を誘導し、活動の継続性を確保することによって、防災にも資するセーフティー・コミュニティの形成を目指すものと考えられる。

（2）広域共助を支える公的支援の在り方

本調査では、首都圏地域と中越地域、その中間の利根川中流地域との相互交流、顔の見える関係づくりを進めてきた。地域特性を知り、お互いのニーズとシーズを出し合いながら、広域共助に向けた日常的な交流習慣のあり方を検討してきた。そうした意見交換の中で、中越地域側の参加メンバーから「行政からの予算があるからこうした交流ができるが、行政支援が途切れたら、中越地域と首都圏の交流といっても続けられないのではないか」という指摘があった。一方で、首都圏側の参加メンバーからは、「自分たちが望むものがあれば、自分のお金で行く人はいる。その上で、地域の方との交流で役立つ活動ができればいい」という意見も出されている。この考え方は、多分にプライベート優先であり、地方に求めるものがある都会の考え方である。

「新しい公共」の考え方では、私的な活動の中にある、あるいは延長上にある公的な活動、公益性の高い活動を出し合おうというものである。それには、民間任せでは限界があ

り、行政の誘導や支援がなければ成果が上がらないと考えられる。そうした「新しい公共」的な部分を行政がどう支援するかが課題となろう。財政的支援のほか、情報提供や交流の機会作りなど、住民自発型の活動をにらんだ行政支援のあり方が重要となる。

6.2.2 広域共助に関わる国の事業

広域共助は複合的な取り組みの中で構築するものである。

本調査は、国土交通省、文部科学省国立教育政策研究所、厚生労働省の三省連携事業として実施されたわけであるが、他の施策の中でも広域共助、セーフティー・コミュニティの構築に関わるものがあり、そうした施策との連携も重要であると思われる。

広域共助に関連がある、ないしは参考となりそうな平成21年度事業をあげる。(すでに述べた「かわまちづくり支援事業」については、188ページを参照のこと。)

(1) 国土交通省

事業名	内容
ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究	平成20年度に策定された「自然災害の『犠牲者ゼロ』を目指すための総合プラン」において「自助」「共助」を促進する連携プランが大きな柱となっており、ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策を研究する緊急性が高い。自然災害に対するハード・ソフトの総合的な対策を行っている国土交通省として、人的被害の軽減に資するための具体的な施策の早急な展開が必要なため、本研究を実施するものである。
定住自立圏等形成に向けた地域経営推進事業	本事業は、地域の発意により、周辺市町村等の中心集落に生活に必要な機能を集約化すること、あるいは、基礎集落と中心市をつなぐ中継基地としての機能を強化することをモデル的に実施し、社会資本の管理や整備の重点化、官民連携による社会的サービスの維持・強化、生活を豊かにする新たなサービスの創出など、効果的・効率的な社会資本整備と一体となった地域づくりの推進を図ることを目的とする。

(2) 文部科学省

事業名	内容
子ども農山漁村交流プロジェクト	農林水産省、文部科学省、総務省が連携して、子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進するものである。全国2万3千校(1学年120万人を目標)で体験活動を展開することを目指し、①農山漁村における宿泊体験の受入体制を整備、②地域の活力をサポートするための全国推進協議会の整備等を進める。
防災教育支援推進プログラム	防災教育の積極的かつ継続的な取組を目指し、防災教育の受け手である児童生徒や地域住民等に対する教育内容・方法の充実や、防災教育に携わる人材(担い手・つなぎ手)の育成等を支援するため、全国からモデル地域を公募する。

学校施設の耐震化等防災機能の強化	学校施設の避難所として必要な防災機能について様々な課題が指摘されている。施設の耐震化等大規模地震対策の早期実施が求められる昨今、学校施設の整備とあわせた防災機能の強化を図ることは良い機会であり、このような観点から、学校施設整備にあわせた防災機能の強化を推進するための事業を実施する。
------------------	---

(3) 厚生労働省

事業名	内容
災害支援ボランティアリーダー養成研修事業	障害者をはじめとする要援護者が、災害に遭遇した場合の情報伝達、非難や避難所等での生活における様々な障壁を理解し災害発生時から復興まで決め細かな救援・支援活動にあたる人材を養成する。
老人保健事業推進費等補助金事業「災害時の高齢者施設事業継続計画（BCP）策定モデル事業」	高齢者施設等が自然災害、新型インフルエンザなどの緊急事態に遭遇した場合、社会福祉法人や従業員の業務を継続し、施設入居者や地域の高齢者の支援を継続するため、事業継続計画（BCP）の策定手法を検討し、モデル計画を策定する。

6.2.3 新しい公共の取り組みに向けた自治体の役割

本調査では、「広域共助」をテーマに新たな防災のあり方について、市民、学識経験者らとともに意見交換を進めてきた。自治体が住民と連携を図りながら、防災など公共の福祉について検討することは、多様な主体が協働で取り組む新たな公共の実現に向けた大きなステップとなると考える。新たな公共の取り組みに関して、自治体がどのような役割を果たしうるのか、以下に三つの方向性を提案する。

(1) 地域性を活かした事業の展開に向けた近隣との連携

本調査において、中越地域の被災経験を活かしながら、防災を基調テーマに、連携した三地域間（具体的には信濃川、利根川、江戸川流域）のメンバーで、被災時の共助と平常時の交流について、意見交換を重ねてきた。長岡市、伊勢崎市、江戸川区という三つの地域で行ったワークショップでは、被災の経験の有無や地域の社会的条件等により、防災に対する意識や対策レベルが異なることが明らかになり、地域性を踏まえた連携活動を展開する必要があることを実感する機会となった。また、交流レベルでも求めるニーズに大きな違いがあることを気づかされる結果となった。

災害対策は、決して一つの地域内の取り組みで完結するものではない。異なる地域間の助け合いが不可欠であり、そのためには、日常からの交流を通じた連携構築が重要な意味を持っている。この点について、ワークショップ参加者の中では、おおむね合意が取れていると思われる。

では、どう実践に移していくか。

具体的には、中越地域の場合、震災や水害の経験を生かすことにより、災害時にどのような支援が必要であるかという防災の分野において、連携地域間のリーダーシップを担うことができる。行政の基本的な役割は、市民の暮らしの向上に寄与することであるが、他地域との連携に関わる取り組みを「地域振興」と併せて考えていくことで、他市区町村への支援を地元住民のメリットとつなげることが求められる。

今回は防災をテーマに異なる地域をつないだが、さまざまな地域が共通して抱える課題は他にもある。新しい公共の取り組みを活性化するには、そのような共通の課題について、それぞれの地域が特性を生かした取り組みを進めるとともに、他地域との情報共有を図りながら、活動を深めていくことが重要である。

一つの自治体内部で完結するのではなく、他地域との連携も推進していくことで、より多くのアイデアや実践を生み出し、具体的な成果をあげていくために、相互支援による互恵性の追求を図っていく。

このような自治体の枠組みを超えた連携を実際に担保するのは、広域的な事業を裏付ける組織（例えば、関越地域連携協議会など）とそれを支える予算であり、とくに県境を越えるような予算の枠組みは国レベルでも配慮する必要がある。地方主権を強調するあまり、県域を超える事業についても県に按分して下ろすといった事例も出ているが、県同士の連携はそれほど進んでいない場合が多いため、このような事業については国直轄事業とすべきであろう。

(2) テーマ横断的プロジェクトの発案

人びとの暮らしに関わる多くの課題は、さまざまな側面を包括的に考えながら取り組まなければならない。複数の省庁の関与を必要とすることが少なくない。本調査では、国土交通省、文部科学省、厚生労働省の参加により、かわまちづくり、学校、健康という観点から流域連携による防災について考えた。ワークショップや検討委員会に各省庁の担当者の参加を求めることで、異分野間の情報共有を促進することができ、新たな取り組みにつながることを期待される。

たとえば本調査の中で議論された「川の駅」は、川遊び、川の体験学習、自然保護、ツーリズム、川沿いのカフェや乗馬倶楽部、健康・福祉施設、医療施設など多様な社会的活動や機能と融合して初めて魅力ある仕組みになる。

わが国の行政のしくみを考えた時、省庁横断的な事業を進めていくことは困難であるといわれる。しかし、現場を持つ自治体としては、包括的視点から地域の諸課題に取り組むテーマ横断型のプロジェクトを発案する必要性がますます高まっている。

とくに被災時などの緊急時は、業務の縦割り構造の中では対応が困難であり、横断型の業務体制が求められる。そうしたテーマをまたがった取り組みを進めることが、さまざまな省庁の連携を図るプラットフォームの形成にもつながることが期待できる。本調査はこのような点においても重要な意味をもっていたといえよう。

また、このような事業については、趣旨を理解する省庁が連携・協力して国直轄事業として実施すべきである。さらに、国直轄事業の場合は受託主体が市町村や県に限定されることが多いが、地域の自発性を尊重する「新しい公共」の理念を生かすためには、NPO法人や社会福祉団体などの公益的団体も受託できるように配慮することが必要である。

(3) 草の根的活動や企業の社会的活動の支援

地域のさまざまな課題解決には、国、あるいは自治体の主導で進めていくものと、地域の草の根的な活動や民間企業の社会的活動を通して進めていくものがあるが、地域住民らの積極的な参加による「新しい公共」の推進を図るためには、後者のアプローチが今後ますます重要になると考えられる。

とりわけ、防災の場合は住民の行政依存度の高さが問題となっており、自発的な活動への誘導が、行政サイドとしても重要な課題となっている。

その場合、各自の気づきを促すために、住民どうしのコミュニケーションの機会づくりが重要になると考える。例えば、ワークショップの具体的な成果の一つに、「中越ぼうさいキャンプ」の企画・運営があるが、この成果はワークショップの開催を通してさまざまな地域の人びとやNPO等が自由に話し合う場をつくり、自主的・積極的な活動の発展をサポートすることができたからである。

このようなコミュニケーションの場づくりをしていく上で、地域住民の暮らしと近い距離にある自治体は、大きな役割を担っている。行政が主体的に事業を進めるだけでなく、公共の福祉にかかわる草の根的活動の支援にも積極的に取り組むことにより、地域住民やNPOが主体となった多彩な取り組みが生まれ、地域から人びとの暮らしの向上につながるさまざまなアイデアが生み出されることが期待される。

その際、地域住民の潜在能力を発揮させるためにも、広域的な枠組みを設定し、特性の

違う他の地域との交流の機会を設けることは効果的な手法の一つであると思われる。

(4)長岡市における「新しい公共」に向けた取り組み

中越地域と首都圏地域、その中間の利根川地域との交流事業を、住民自発型の活動にまで高めることができれば、お互いの顔の見える関係が広がるとともに、中越地域が被災によって蓄えてきた防災に関わるノウハウや心構え等を、首都圏や利根川地域にも伝えることが可能になると考え、住民による取り組みが被災時に役に立つ「新しい公共」の出現を可能にする環境づくりにつながることを期待するものである。

例えば、江戸川カッパ市における雪イベントと「中越ぼうさいキャンプ」の実施メンバーとの関わりを持たせたり、カッパ市のプログラムの中に「中越ぼうさいキャンプ」の紹介等を取り入れるなどの工夫をすると、それぞれの活動の相乗効果が活性化につながり、首都圏と中越地域との関係が深まると考えられる。そのためには、中越地域の関係者と首都圏地域の関係者による検討の場や機会を継続的に設けることが求められ、そうした場や機会のコーディネートや支援が必要となる。

①広域共助推進事業の具体的プログラム

本調査は、中越地域の被災体験を基本にして、「防災」を主たるテーマに、「かわまち」、「学校」、「健康」を重ね合わせるテーマとして広域共助の検討を行ってきた。広域共助は、プレーヤーとなる住民の自発を促すために、行政がサポーターとしての役割をどう担えるかを考える調査ともいえる。その中で、今年度に発案された広域共助を推進する具体的なプログラムとして、以下のことが例としてあげられる。直接的に防災活動につながるレベルのものは出ていないが、今後の取り組みの中で、交流レベルの向上を図るとともに、防災意識を醸成し、共助関係を伴うセーフティー・コミュニティとして育てていく必要がある。また、ある程度の成果が得られるまで継続することが大切である。

- 中越地域の雪を活かした「首都圏地域での雪遊び交流」
- Eボートや自転車を活用した「東京の江戸探しツアー」
- 中越地域の中山間地での「首都圏住民とおもてなし交流」
- 中越地域（豪雪地域）の屋根の雪下ろしツアー
- 「中越ぼうさいキャンプ」をきっかけにした学校と地域の連携促進

こうした取り組みは「新しい公共の芽」といえ、市民、企業、行政で育んでいくことが期待されるが、市民や企業は、成果が見えない段階では行動に移すまでに至らない。そこで、「新しい公共」に対して市民や企業が注目したり、協力・参画するまでの支援は、行政が中心となって行う必要があると考える。

②広域共助推進事業の進め方

本調査を通じて、長岡市が取り組んだ事業の進め方を整理する。

1) セーフティー・コミュニティ構築に向けたフィールドの設定

広域共助を進めるにあたり、どこの地域と連携をとるか。これについては、もともと河

川を軸とした共助が歴史的にできていたことを踏まえ、河川を軸にした広域共助について、信濃川～利根川をつなぐ、日本海から東京湾までをフィールドに検討した。

2) 住民発意の場の設定、テーマの設定

セーフティー・コミュニティ構築のプレーヤーである住民が、自ら自覚し取り組んでいくための検討の場を設けた。本調査では、ワークショップ方式を採用したが、住民が自由に本音で話ができる場であることが重要で、複数テーマで検討することにより、議論に厚みが出るのが今回のワークショップで証明された。

3) 試行的取り組みの具体化

セーフティー・コミュニティのコンセプトは、必ずしもみんながすぐに理解できるものではないので、十分に話し合いをした上で、実践の段階に移行する必要があるため、取り組むまでに時間を要する。また、具体的実践においても試行的な取り組みになる場合が多い。

4) 地域ごとの活動を継続するための母体づくり

実践活動を継続するためには、地域ごとに「活動母体」が生まれるように誘導する。この活動母体が「新しい公共」に当たるものであると考えることができる。

5) 交流レベルの向上と共助意識の醸成

地域によって交流レベルや防災意識に差がある。住民による地域を越えたコミュニケーションを交流レベルの向上につなげ、広域的な共助に対する意識を芽生えさせ、育むことが重要である。

6) 地域ごとの共助関係による数珠繋ぎ型共助連携軸の構築

地域ごとに「新しい公共」としての活動母体が育っていけば、それらをネットワークすることで、数珠繋ぎ型共助連携軸の構築が可能になると考える。行政の役割は、そういう活動母体が育つための環境づくりをすることである。

7) 魅力ある圏域の構築

こうした取り組みが、地域の中でさまざまな「まちづくり活動」を呼び、魅力ある圏域づくりの構築につながる有効な方策となることが期待される。

6.2.4 多様な交流拠点の連携方策の提案

フォーラム等で、非常時には縦割り構造では対応が出来ないという指摘があった。また、縦割りをつなぐ窓口として、たまり場や「駅」のような交流拠点が重要であるという考え方も多くの賛同を得た。そこで、まちの駅、川の駅、まなびの駅、健康の駅等のネットワークの推進に向けた提案をする。

(1) 「駅」ネットワークの推進

ワークショップの中では、河川空間活用の促進に向けて、川への安全で便利なアクセスポイント、トイレ、休憩施設、河川や地域の情報を受発信できる場として「川の駅」の整備、または河川空間内の仮設の休憩所である「川小屋」の設置が求められた。現在、川の駅は国土交通省と民間グループの双方で研究・検討が進められている。交流の軸としての川の駅ができることにより、多くの人が川に近づき、川を利用するきっかけをつくることができる。

一方、学校を開放して「まちの駅」や「まなびの駅」にするという考え方は、ある程度の賛同を得たものの、この取り組みの担い手を学校教師に頼ることは、現実的には難しい状況である。とはいえ、防災を考えた時、学校は地域に対してより開放的になる必要があることは、共通した認識となっている。そこで、学校の開放にあたっては、地域住民やNPO 団体など外部の人材との連携・協働の可能性を探ることが求められる。

また、健康をテーマにして、健康・福祉施設、医療施設を一部開放する「健康の駅」の設置については、意義や必要性を認める意見は少なくないが、現実にはクリアしなければならない課題も少なくないと思われる。ここでも、施設周辺の地域住民・団体さらには企業との連携・協働が、課題解決のための検討テーマとなっている。

その他の民間施設においても、様々なテーマに基づく地域の交流拠点として、トイレや情報を提供することで、より多くの地域住民が出会い、交流する溜まり場として広域コミュニティの形成につながることを期待できる。これらの民間施設の開放は、CSR（企業の社会的責任）の観点からの取り組みとなることも考えられるが、内容によっては事業者にとって顧客開拓やマーケティング・研究開発などと結びつく可能性も考えられる。

様々なテーマによるコミュニティが流域で縦断的につながり、また、テーマ横断的に大きなネットワークを形成することで、より発展的、独創的、自発的活動を生み出すことができ、活動の継続性担保に貢献することが期待される。

①まちの駅と川の駅の連携

ワークショップでは、川には危険で近づかないことが今でも多い。また、川が自由使用の場所であることを知らない人が少なくない。しかし、川を知ること、川の危険性を回避することが出来るという意見であった。

そうしたことから、川の駅に対する期待が出ていると思われる。しかしながら、既存の施設を活用して川の駅を作ろうと考えた時、川沿いには適した施設がうまく見当たらないことが多い。そこで、川の情報を発信するネットワークとして、まちの駅との連携を図ることが重要である。街なか、川へと誘導する情報をおくことで、より多くの人に川の情

報が伝わり、アクセスを確保することで、川を訪れる人が増えることが期待される。

②川の駅と健康の駅の連携

駅ネットワークの具体的な取り組みとして、健康の駅と川の駅ネットワークの活用がある。健康の駅には健康増進のための様々な取り組みがあり、健康づくりに役立つ多様な情報を手に入れることができる。そこは、地域特性にマッチした様々な健康プログラムが提供され、健康維持・増進を目的とした人々が集まる交流拠点となる。

健康の駅は公設民設を問わず、既存の施設を活用して開設することが可能であり、人口減少地域では、廃校や休止した商業施設を活用して事業を行うこともできる。そうした施設を利用して災害時に備えた意識啓発や、災害時を想定した訓練活動を実施することにより、災害時に助け合い支え合う関係づくりと健康維持増進活動を習慣化し、いざというときのお互い様の関係づくりを進める大きな原動力とすることも可能である。

また、川の持つ機能に癒しの機能があり、ワークショップにおいても、川の福祉目的での活用を望む声が聞かれた。長岡市の市民団体「ユニバーサル農園芸えちご」は、千秋が原公園に隣接する信濃川河川敷の畑地で、障害のある人たちと農園芸福祉の関係者や一般市民と一緒に作業をし、障害者の就農支援に取り組んでいる。

利根川支流の小貝川沿いにある取手市の生き生き倶楽部では、小中学生のポニー教室から障害者乗馬や高齢者乗馬まで河川敷を利用した教育福祉活動を行っている。これらの施設の担当者からは、障害者や高齢者から逆に学ぶことも多いと聞かされる。川での交流が人の優しい心を育てているといえる。

こうした教育・福祉活動が河川空間で盛んに行われたり、障害のある方と一般市民がともに学びあい支えあうための拠点となる川の駅が流域に連続展開することによって、河川の上下流交流が優しい心の連鎖を生んで新しく豊かな文化を育むことができるのではないかと期待される。

このような事業を具体的に進めるためには、まず河川空間の利活用について、地域の参画を得ながら構想・計画をまとめ、さらに関連する河川整備を実施し、管理運営についても地域住民やNPO、企業等の民間の協力体制を作ることが必要である。

(3) 多様な交流拠点の連携方策

まちの駅や川の駅は、設置することが目的ではなく、住民参加のまちづくり活動を生み出す手段、手法の一つであり、まさに新しい公共の場作りである。

まちの駅や川の駅をきっかけに、沿川の人々のコミュニケーションが進み、上下流の広域連携が促進され、川を活かしたさまざまな活動が生まれ、地域の活性化や水辺の賑わい創造につながることを期待するものである。さらには、「まなびの駅」や「健康の駅」とのつながりの中で、教育活動や健康増進活動の推進につながることを期待するものである。

そこで、今後、川を基軸にした沿川上に各種「駅」という溜まり場を定着させ、機能させていくためには、次のような取り組みを進めていくことが必要になると考えられる。

①「駅」設営者同士の連携意識確立のための共通イベントの実施

ここでいう「駅」とは、「人が自由に出入りし、集い、出会い、交流する溜まり場」をイ

メージしている。「道の駅」や「まちの駅」、「川の駅」、「健康の駅」などの各種「駅」設置者が共同でイベントを行うことにより、連携が形になると共に「駅」設営者同士の連携意識が醸成される。当該地域内で様々なイベントが行われ、相互乗り入れするなどの連携が図られることが重要である。

②相互協力のための各種「駅」設営者による情報交流のシステム化

「駅」は、地域情報の発信拠点である。それぞれの駅の運営とともに、相互協力のための情報交流システムを構築することが必要である。自分の「駅」で対応できない場合などは、他の「駅」仲間に協力・応援を依頼できる関係を作る。

また、見附市の「ネブルみつけ」の例でも分かるように、平常時の情報交流も重要であるが、被災時や非常時において、地域の情報発信拠点としてより重要な役割を担うことが期待される。

③新しい公共の考えに基づく持続的な「駅」推進組織の確立

「駅」によるネットワーク型の新しい公共の実現には、「駅」設営者というプレーヤーとそれを支えるサポーターとの連携が重要である。将来的に活動を持続させ、公益性を担保するためには、推進のための組織が必要となる。

一方、「道の駅」、「まちの駅」、「海の駅」、「健康の駅」、「川の駅」等、それぞれにおいて推進母体や連絡組織が出来ているものの、横のつながりはそれほど取られていないのが現状である。

そこで、各「駅」同士の情報交流を進め、連携を図るためのネットワーク組織を作ること提案する。それにより、様々な地域課題に対応できる体制が造られ、いざというときの対応も可能となる。

また、そうした組織が母体となって、新たな「駅」ネットワーク仲間を増やしていくことも広域共助の推進には重要である。

④広域連携のコミュニケーション促進に向けた交流集会の実施

今回のワークショップの評価が高かったのは、様々な人が直接話をする機会を設けられたことである。広域でのコミュニケーション促進に向けて、交流集会を定例化することも有効な手段となる。広域の中で、全体で集まる機会を設けるとともに、地域ブロックごとでも集会を設け、コミュニケーションの習慣化を図ることが重要である。

まちの駅同士の交流は、毎年、全国の全国大会をはじめ、ブロックごとや県単位での集会が各地で行われているが、その中で防災について話し合われる機会は、今まで殆どなかった。今後、まちの駅ネットワークにおいても、防災に関する議論の場を設けることによって、セーフティー・コミュニティの構築につながることが期待される。

⑤市区町村トップによる広域共助サミットの開催

地域住民による直接選挙で選ばれた市区町村の首長は、住民の代表であると共に、現場を持った地方自治の責任者として、広域連携型のまちづくりにおいても重要なポジションにある。「健康の駅」の発案は、全国の有志首長の自主的な勉強会の中で生まれたものであ

る。

そこで、広域共助をテーマにした首長のサミットを開き、連携型のまちづくり、くにづくりを進めていくことが求められる。

住民レベルの意見や考え、具体の実践を首長にも理解してもらい、首長レベルでの交流連携が進めば、広域共助の取り組みをより広めることが可能になる。

⑥河川の多様な利活用に関する試行的事業の実施

一般市民が川から遠ざけられた歴史が長く、河川の利活用についてのイメージが貧困な現状を踏まえて、まずは川の様々な魅力を体で感じ取れる具体的な体験ができるような試行的事業をすることが必要である。普通の人には体験していないことについて想像力を発揮し、その良し悪しや魅力について評価することは、ほとんど不可能である。

しかし、自分で体験したことについては、実感を持つことができる。

そこで、川に関する新しい事業を進めるに当たっては、まず仮設で小規模なレベルで試行的事業を行うことが望ましい。

道路に関してはすでに様々な地域で試行的事業が行われ、新しいみちづくりが始まっている。川に関してはこれから行われる試行的事業が、新しい川の魅力を市民に気づかせ、川からのまちづくり、災害時の川活用の可能性を具体化することができる。

6.2.5 本調査実施主体各省の具体的施策の提案

①かわまちづくりの推進（国土交通省）

国土交通省が進める「かわまちづくり支援事業」は、地域が進めるまちづくりと河川整備のコラボレーションであり、川を活かしたまちづくりにつながるものである。教育の面からみると、川は教材の宝庫であると言われながらも、学校サイドとしては子どもたちを川に連れて行く機会は多くない。また、川は癒しの空間であるにもかかわらず、高齢者や障害を持った方が川に行くことは少ない。教育や福祉・健康の分野の視点からもかわまちづくりの検討を進めることが重要である。

また、広域共助（セーフティー・コミュニティ形成）を促進するために、かわまちづくりを進めている地域間の交流・連携も欠かせない施策テーマである。

②川の駅・健康の駅・まなびの駅・まちの駅の活用支援（三省連携）

川をテーマに人が交流する機会を創出するネットワークとして、川の駅への期待が大きい。地域で子どもを見守り、育てるための「まなびの駅」や健康のまちづくりのための拠点として期待される「健康の駅」、すでに全国に1600か所以上設置されている「まちの駅」など、駅ネットワークの推進と活用を図るための支援策が求められる。

③信濃川と利根川でのイベントによるPR（国土交通省）

日本の二大河川をつなげる大イベントを行うことで、日本海から太平洋までの列島横断の連携を促進することも有効である。信濃川と利根川をつなぐことは、全国的なインパクトも大きい。現状のイベント同士の連携を行うほか、沿川各地での同時一斉イベントの提

案も出されている。

④学校の防災拠点としての強化（文部科学省国立教育政策研究所）

今回の調査（文部科学省分野アンケート調査）で、教員の防災意識がそれほど高くないという結果が出た。しかし、被災時において学校は避難所になる。それにもかかわらず、現在の学校の防災訓練は児童生徒を安全に家に帰すことを目的とし、学校が避難所になることとは無関係の訓練内容になっている場合が多い。学校の防災拠点としての強化策、そのための訓練法導入が必要である。

⑤防災をテーマにした姉妹校制度の検討（文部科学省国立教育政策研究所）

学校間での広域共助の推進策として、姉妹校制度の活用が提案された。被災した場合の相互応援とともに、インターネットを使った日常的な教育交流や修学旅行のような学校行事としての交流を共助システムの構築につなげる方策も検討する。

⑥災害時の玉突き型支援手法の普及（厚生労働省・文部科学省国立教育政策研究所）

NPO 法人災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーボードの提唱する「災害福祉広域支援システム」のノウハウを応用し、学校教育等における活用を検討する。災害時の支援として、専門家が現場をサポートする玉突き型支援の手法を確立し、さまざまな地域で活用できるようにすることが必要である。

⑦省庁連携事業の実施（三省連携）

本調査のように複数の省庁が連携して実施する事業は、行政の所管を横断して行われる民間の取り組みを支援する施策に適しており、民間の自発的な活動との協働には欠かせない事業である。

新しい公共や広域共助のような民間の自発的な活動を自立して継続できる活動に育てるための事業は、1年や2年で成果をあげることは難しいため、事業の継続性が求められる。また、広域をフィールドとした広域共助推進事業において、高速道路や新幹線等の交通費の特別割引制度などの制度や支援があると、地域間の行き来が容易になり、広域での共助関係が促進するとの期待がよせられている。

なお、将来的には広域共助の効果に関して評価する仕組みも必要となる。

7. 資料編

7.1 ワークショップ&フォーラム報告

7.1.1 開催趣旨

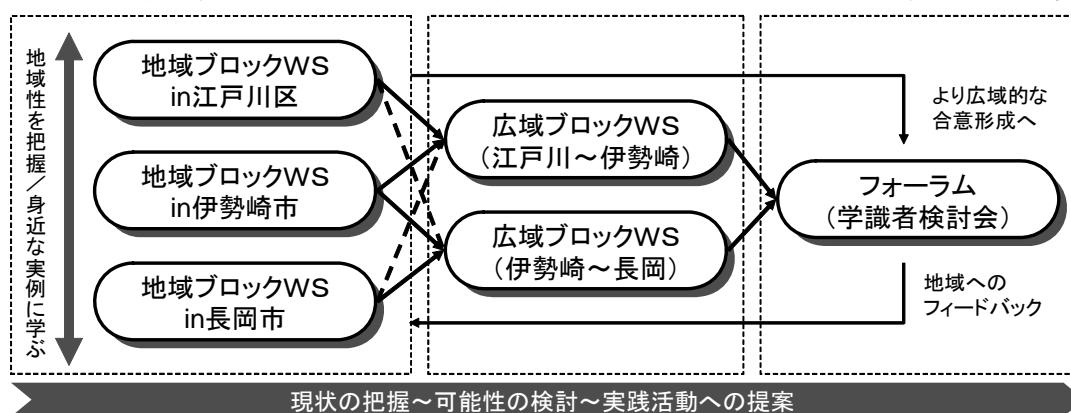
自然災害の多い日本では、安心して暮らせる地域社会の実現に向けた広域共助のための「セーフティ・コミュニティ」形成のニーズが強く認識されるようになってきている。それには、地域住民、ボランティア団体など「民の力」による共助体制の確立が課題となっている。

そこで、大規模災害時の広域的な「共助」を円滑に進めるため、かわまち空間を軸とした「セーフティ・コミュニティ」の形成をテーマに、現場の関係者や実務者を一堂に会したワークショップを開催した。

ワークショップは、合計5回開催した。地域ブロックワークショップを3ヶ所で開催し、テーマに沿った課題について検討した。その後、広域ブロックワークショップを2回開催し、具体的な広域課題の発掘や地域版セーフティ・コミュニティ形成の検討を行った。

地域ブロックワークショップでは、さまざまな立場の方の参加を得て、「自然災害に対する安全・安心の確保」に向けた新たな施策への提案を考えた。

今回の広域ブロックワークショップでは、信濃川から利根川につながる日本海から東京湾までの地域の中で、首都圏地域と中越地域、間をつなぐ利根川中流地域をフィールドに、より具体的な広域共助のための関係づくり、実践に向けたイメージの共有化を考えた。



【図 7.1 ワークショップの流れ (再掲)】



第1回地域ブロックワークショップ (江戸川)

7.1.2 地域ブロックワークショップ報告

かわまち空間を軸とした「セーフティー・コミュニティ」の形成について、多様な地域、立場の人びとの意見・関心を明らかにするために、川づくり、教育、福祉の分野で地域活動に関わる参加者を一堂に会し、地域ブロックワークショップを開催した。ワークショップ開催地は、長岡市、伊勢崎市（利根川中流域）、江戸川区の3箇所である。

ワークショップでは、川づくり、教育、福祉という3つの視点から、自然災害に対する安全・安心の確保に向けた施策への提案を検討した。また、上記三分野の参加者を横断的にグループ分けし、「魅力ある圏域」や「活発な圏域」のあり方と実現策について包括的な視点から意見を交換した。以下に意見交換の主な論点を示す。

(1) 地域性を活かした取り組みの展開

3つのエリアでワークショップを開催したことで、人びとの川や防災に対して持つイメージやコミュニティ形成に向けた社会的課題が地域ごとに異なることが明らかになった。例えば、江戸川下流域に位置する首都圏地域では、人びとのつながりが希薄であるため、交流促進に向けたしかけが必要となっている。また、利根川中流域では、防災意識が希薄であるほか、外国人労働者が多いため、言葉の壁を乗り越えて人々のつながりをつくる努力が求められている。近年、深刻な水害、震災、雪害を経験してきた中越地域の人びとは、切実な思いで防災対応のあり方を考えている。

河川の環境や条件もさまざまであるため、地域の空間的、社会的条件の多様性を踏まえ、それぞれの地域に適した河川整備とコミュニティづくりの方策が必要である。

(2) 多様な人が参加する交流事業の推進

参加者の多くは、共助のコミュニティ形成には顔の見える関係を構築することが重要であり、そのために多くの人が集まる交流イベントを企画する必要があると考える。「川は危険」というイメージは、積極的に川と関わることで変化していくのではないかと意見が多い。また、河川空間を活用した交流事業をセーフティー・コミュニティの発展につなげるには、川での活動に興味をもつ一部の人びとの盛り上がりで終わらないように工夫する必要があるとの指摘もあった。具体的な工夫の一つとして、皆が高い関心を示す「食」や「市」をテーマにしたらよいのではないかと意見が賛同を得ていた。

持続的な交流のためには、世代をつなぐ取り組みが必要である。ワークショップでは、子どもたちの積極的な参加を促すさまざまな活動事例を共有することができた。

(3) 交流拠点の整備

川は「通過型」の空間であるため、人びとが集まる交流拠点の整備が必要だという意見が多い。新しく施設をつくるよりも、既存の施設の活用が求められている。拠点の整備を考えるなかで、トイレのあり方は重要な要素として議論されていた。安心して使用できるトイレがあることで、より多くの人々が河川空間を活用することにつながるという意見である。

また、交流拠点には固定型と移動型がある。流域をダイナミックにつなぐ活動（移動型の

市やリレー式のイベント)は、広域での交流実現につながるだろう。

(4) 情報共有ツールのデザイン

ワークショップの中で、さまざまなエリアで行われている川での活動・交流事例を共有することができた。一方で、多種多様な活動が行われているにも関わらず、それらの活動が十分に周知されていないことも明らかになった。この課題への対応策としては、情報共有ツールの整備が強く求められる。特に、多くの人が見覧可能なウェブ上のツール(ホームページ、SNSなど)に対する要望が多く、流域でのイベントカレンダー、それぞれの地域の見どころを示すマップ等があれば、人びとの動きが活発化し、地域振興につながるという意見もあった。

(5) 共助を育むコンセプトの共有

「防災」や「共助」というコンセプトは、難しい課題という印象を与える。お互いを支え合うコミュニティのあり方、育み方を考えていく上で、多くの人が見る可能なコンセプトを示していくことは重要な意味をもつ。例えば、「やさしい」や「ありがとう」といった言葉が、参加者の心に届くキーワードとして議論された。今後のワークショップにおける意見交換の中で、「共助」を育むための新たなコンセプトを共有していくことが重要である。

(6) ワークショップというコミュニケーション手法の効果

今回のワークショップそのものが、さまざまな地域の人々がコミュニケーションを図る貴重な機会となった。この機会を通して新しい人のつながりが生まれたことを、参加者は高く評価している。ワークショップによるコミュニケーションの機会が、セーフティ・コミュニティ形成の基盤となる「広域交流を実現する場」として機能することが確認できた。

「防災」は、多くの人が高い関心を示す身近なテーマであり、多様な主体が参加する意見交換の共通テーマとしてふさわしい。地域毎に防災に対する意識は異なるものの、多くの人々が自分の生活に関わる課題として考えを深めることができたようである。取り組みが「一部の人だけの盛り上がり」とならないようにという指摘もあったが、防災はより多くの人々の参加を可能にするテーマではないかと思われる。

ワークショップでの広域コミュニケーションは、川、教育、福祉に関わる多彩な活動を共有し、それらを「防災」という新しい切り口から捉え、今後の取り組みの展開を考える機会となった。2月に開催される広域ブロックワークショップでは、具体的な活動につながる提案や計画について考えたいとの要望が出された。

□ワークショップで出されたことの視点別整理

視点	参加者の事例・経験	認識された課題	今後やりたいこと
① 交流・連携のきっかけづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・被災の経験が他地域との交流に展開 ・昔川で遊んだ思い出が川での活動に展開 ・地域の学校教育への参画から連携を構築(総合学習、等) ・楽しいことを企画することで交流が拡大(Eポート下り、雪イベント、等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏では人のつながりが希薄化 ・関心の低い人々の存在 ・地域のニーズの把握 ・地域ごとの防災に対する意識の差 ・「防災」という言葉の重さ ・必要なところにまで情報が届かない 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの人が関心をもつテーマ(食、市等)で参加者を拡大 ・防災教育などを通して「自分が地域、人の力になれる」という意識を向上 ・日常的なコミュニケーションの活発化による身近な連携の構築
② 交流・連携の体制と拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの居場所づくりのために地域の施設を活用(共育プラザ) ・移動型の拠点を展開(行商、カップパ市等) ・地域の状況をよく理解している自治組織が被災時に活躍 ・学校の一部を地域交流施設として活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有のしくみ・ツールの開発と活用(WEB、SNS、情報集積拠点等) ・川で活動するためのインフラの整備(トイレ、水上標識、河川敷等) ・個人情報保護法から生じる問題の克服 ・連携の窓口とコーディネーターの設置 ・民官をつなぐしくみの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家、廃校の利用 ・川沿いに一時的な拠点の設置(リバーサイドカフェ等) ・移動型拠点の形成 ・リーダーの養成
③ 日常交流による相互の地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農業者との連携による学校での農体験教育 ・子どもを主体とした交流・連携の活発化(中高生防災サミット、等) ・中山間地域の子どもたちが都会でホームステイ体験 ・物産交流の活発化(カップパ市の常設化、等) ・高齢者の知恵を活かして学校教育に参画し、生きがいが向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・顔を知っている関係づくりの構築 ・地域の外国人とのつながりの構築 ・連携事業推進の資金の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・Eポートでの上中下流交流の活発化 ・地域資源の発掘と発信(食、歴史、文化等) ・地域をつなぐリレー式イベントの企画(おみこしリレー等) ・多世代交流の活発化 ・子ども主体の活動の促進(子ども防災サミット、防災キャンプ等) ・川沿いを歩く ・流域の観光スポットの発掘 ・広域交流を経済的な活動につなげる

7.1.3 地域ブロックワークショップ開催要領

◆第1回 地域ブロックワークショップ（首都圏、江戸川下流域）

開催日時：平成22年1月16日（土） 13：30～17：30

開催場所：東京都江戸川区 タワーホール船堀

参加者数：かわまちづくりグループ28名、学校・教育グループ21名
福祉・健康グループ25名

◆第2回 地域ブロックワークショップ（利根川中流域）

開催日時：平成22年1月23日（土） 13：30～17：10

開催場所：群馬県伊勢崎市 伊勢崎市文化会館

参加者数：かわまちづくりグループ32名、学校・教育グループ16名
福祉・健康グループ19名

◆第3回 地域ブロックワークショップ（中越、信濃川流域）

開催日時：平成22年1月24日（日） 13：30～17：50

開催場所：新潟県長岡市 長岡グランドホテル

参加者数：かわまちづくりグループ26名、学校・教育グループ19名
福祉・健康グループ26名

7.1.4 地域ブロックワークショッププログラム

(1) 防災をテーマとしたコミュニティ形成の事例紹介

話題提供者が5分程度のプレゼンテーションを行い、防災にかかわる取り組みやしくみについての実践事例を発表した。話題提供者と事例紹介の内容は以下のとおり。

◆第1回地域ブロックワークショップ（江戸川）

- 1) 中橋 徹也「首都圏の防災について」
- 2) 千田 節子「防災コミュニティ」
- 3) 堀 格「共育プラザの取り組み」
- 4) 浜田 靖彦「健康と安全安心まちづくり」

◆第2回地域ブロックワークショップ（利根川中流）

- 1) 中橋 徹也「関東圏の防災について」
- 2) 千田 節子「防災コミュニティ」
- 3) 堀 格「共育プラザの取り組み」

◆第3回地域ブロックワークショップ（中越）

- 1) 河内 毅「中越の防災活動について」
- 2) 千田 節子「川でつながる防災コミュニティ」
- 3) 堀 格「共育プラザの取り組み」
- 4) 小山 剛「災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード」

(2) テーマ別ワークショップ

参加者が3つのテーマごとに、8～10人の小グループに分かれて、地域連携に関わる先進的な取り組み事例を参考にしながら、安全・安心なまちづくりについて自由な意見交換を行う。

テーマ1：川と安全安心まちづくりを考える

テーマ2：学校と安全安心まちづくりを考える

テーマ3：健康と安全安心まちづくりを考える

(3) テーマ複合ワークショップ

(2)での議論を踏まえつつ、テーマを横断的につないで3つのグループをつくり、さらに意見交換を行なう。首都圏と利根川中流地域及び中越地域との交流の方法やあり方、ならびに共助のシステムについて、さまざまなアイデアや実践プログラムを提案する。

①ふりかえり

参加者はワークショップを振り返り、セーフティ・コミュニティに関して取り組みたいことと提案、次回のワークショップで話し合いことなどを所定の用紙に記入する。

②全体会議

(3)において各グループで話し合った内容を、参加者全員で共有する。

7.1.5 地域ブロックワークショップ議論概要

全3回の地域ブロックワークショップでの意見の概要を、①テーマ別ワークショップ、②テーマ複合ワークショップ、③ふりかえりシートという項目別に報告する。

(1) 第1回地域ブロックワークショップ(江戸川)

①テーマ別ワークショップ議論概要

テーマ1：川と安全安心まちづくりを考える

◆グループ1-A

大規模災害を乗り越えるためには、お互いを助け合う「共助」は不可欠である。この共助を実現するためには、地域のコミュニティを復活させる事が必要である。川は人を惹きつける力があるから、子ども達も参加可能な体験イベントを企画することで、人びとの交流を促進することができる。ただし、川は「通過型」の交流の場であるため、コミュニティの形成には、川沿いに川の駅などの溜まり場が大切になる。

広域連携が進めば、多くの人に地域を知ってもらえる機会となる。また、顔を知っている関係を作ることで、いざというときのコミュニティが育っていくのではないかと。

◆グループ1-B

川での活動は安全第一である。安全を確保する基本的な技術を学ぶことによって、川を楽しむことができる。「水切り全国大会」や「川を挟んだ綱引き大会」など、面白いイベントを企画し、川に親しんでもらうとともに、川との安全なつき合い方についても学ぶことができるのではないかと。また、川での活動を推進していくためにも、ゴミ拾いなど川をきれいにする取り組みが必要である。

◆グループ1-C

一般的に、川は危ないというイメージがあり、安全安心とは対極にある。ただし、危険を意識するからこそ、人びとは安全安心に関心を持つのだろう。安全のための策が講じられるにつれ、ますます川・水辺空間が生活から離れてしまうかもしれない。川に親しむことを日常的に進めることで、川がより安全な空間になる。Eポートを使った上下流交流は、川に関わる安全を学ぶ上でも有効な方法だと思う。

◆グループ1-D

地域の助け合いは行政の網からこぼれるところで力を発揮する。ただし、行政に何ができるのかという情報が住民に十分に伝わっていない。

川は「食」という視点からも魅力的である。うなぎなどの川魚を楽しんだり、川で市場イベントを開催したりすることで、より多くの魅力を発掘できるのではないかと。また、川には学びの素材がたくさんある。山のビジターセンターのような体験学習の拠点を川に作ることで、よい教育拠点となるのではないかと。具体的な活動の案として、間伐材でパドルを作って源流交流、自転車を流域のインフラとして活用、馬を使った河川空間の活用（小貝川の事例）などがあった。

テーマ2：学校と安全安心まちづくりを考える

◆グループ2-A

学生が地域の防災訓練に参加する機会をつくることで、地域の一員であるという自覚を育む事ができるのではないかと。江戸川の共育プラザでは、集まってくる子どもを防災クラブとして掌握して、特別にトレーニングをしている。こうした取り組みの芽は育っている。子どもからお年寄りまで、さまざまな世代の避難のために、地域でマップをつくっている人がいる。個人情報の管理の問題でうまくいかないが、必要な時に広がっていくのではないかと。現在進行形で進んでいる取り組みがたくさんあることが分かった。

◆グループ2-B

学校を拠点として地域をつなげる方策として、防災キャンプがある。子どもと大人が楽しみながら防災について学びつつ、他の参加者と交流を深める事ができる。

避難所である学校には、さまざまな年齢の人が集まる。このことを踏まえて、防災教育を考えていく必要があるだろう。したがって、逃げる教育だけでなく、どのように自分が力になるかの教育も必要である。中学生は、災害時に地域を助ける力として期待できる

ろう。

山古志が大震災を乗り越える事ができた理由の一つは、もともと地域の連携力が強かったということにある。一方、都会では、地域の連携力を高めるために、いろいろな仕掛けを工夫していかなければならない。仕掛けを十分に活かすためには、情報共有を促進することが大切である。

◆グループ2-C

大人が仕事で家を離れている時、中学生は地域を支える力として活躍できる。以前は、中学生と地域住民との関係が良くなかったが、改善されつつある。まずは顔見知りになってお互いを理解することが必要なのではないかと。伝統文化の発掘に中学生が参加し、地域に関心を持ち、その成果を地域に発表することで、地域が子どもを見直すきっかけとなるかもしれない。また、子どもが高齢者施設を訪問すると高齢者も元気になる。

テーマ3：健康と安全安心まちづくりを考える

◆グループ3-A

ある地域では、「行商」という取り組みを通して、地域との交流を深めている。また、観光という視点から、健康に関わる面白い体験ができるのではないかと提案があった。例えば、健康の駅でのフィットネス体験、食育を通じた農のまちづくりなどが可能であろう。

災害時には道路や鉄道が寸断される可能性が高い。川を使ったつながりを形成していくことは、安心感につながるのではないだろうか。

◆グループ3-B

日常的な活動が非常時に役に立つ。普段使っているツールを非常時に活用することが大切である。防災交流と言うと難しく聞こえ、なかなか人が集まらないのではないだろうか。楽しい企画をデザインすることが重要である。

地域のイベントを企画する時に、行政の縦割りが問題となることがあった。広域共助のプロジェクトは、3省の連携にもとづいていることが評価できる。

◆グループ3-C

開かれた健康福祉館が健康を活かしたまちづくりに役立つ。また、空きマンションを地域の施設として活用している人たちもいる。顔見知りになり、交流を深めることは必要だが、一方で個人情報保護という障壁もある。

川はライフラインと考える事ができる。川でつながれば広域共助が現実的になる。
トイレは食べることと同じくらい重要である。トイレの話が広域交流のきっかけにもなる。

②テーマ複合ワークショップ議論概要

◆グループA

相手を知っていれば助けられることができる。共助のためには、人の交流が必要である。また、人の交流は地域の力となる。交流を活発にするには、動機づけと継続性が必要となるだろう。型にはまらないアイデアを生み出しながら、それを着実に実行していくことが大切である。長岡から江戸川に雪を運んで開催するイベントなど、具体的な取り組みをこの会でバックアップできたら良いのではないかな。

◆グループB

流域で楽しい事をどんどん企画することが大切である。より多くの人の参加をもとめ、和やかな交流を進めていくうえで、「食」は重要なテーマである。余った野菜や地域物産などを上流から下流まで運んで交流をしたり、地域の美味しいものの情報を公開し観光の活性化につなげたりできるのではないかな。流域お遍路さんを企画するのも面白いだろう。地域にあるイベントの情報共有も大切である。流域のイベントをまとめて閲覧できるウェブ上のマップやカレンダーがあるとよいのではないかな。

◆グループC

地元で自分たちができることを考え、行うことが重要である。また、その輪を広げ、お互いに知り合い、理解しあうことが大切ではないかな。小さなコミュニティでも広域の流域を意識したイベントを行うことはできるだろう。

日常的な広域交流を進める上で、地域や河川空間における施設の充実（情報共有、公開等）が求められる。河川を利用しやすいシステムを構築することが重要である。常に人が集まれるように、行政を含め意見を出し合う必要がある。

③ふりかえりシートのコメント

- ・ コミュニティは顔が見える関係をどうつくるかにかかっている。キーワードは「楽しい」。上流と下流の移動が一方通行ではなく相互であることが大事。大人も活動するが、子供の活動はさらに意味がある。子供をつなぐことで子供同士、そして大人、地域へと広がると思う。次の世代を育てることがポイントであると思う。
- ・ 拠点と人と仕掛けが重要である。
- ・ 「江戸川・利根川流域ネットワーク」を森、川、海、そして島へのつながりにするために、年一回のグローバルミーティングを開催し一年間の交流活動を発表することを提案したい。顔が見える関係の構築が、防災や災害被災後の相互扶助の一步だと気づいた。このような地域間ネットワークがさらに、他の地域間ネットワークとさらに結びつけば、素晴らしい。
- ・ いつどこで災害にあうかわからない。もっと深くもっと広く考えて実行に繋がればいい。
- ・ コミュニティづくり、特に高齢者など生活弱者が日頃から地域社会とのかかわりを持てるようにする仕組み（いろいろな方法があることが今日の話から分かった）を発展させることを考えたらどうか。

- ・ 警察や消防ともつながりを深め、地域の防災訓練に学校も入り、「マップ」を点検・修正したり防災キャンプをしたり話し合いながら、アイデアを出して実践していきたい。
- ・ 日頃より官民や市民（ボランティア）などの多様な主体が交流を行い連携する仕組みを構築するためには、①観光を切り口とした各エリアの交流②各エリアの成功事例の情報交換会（シンポジウム、ワークショップなど）といった手法が良策の一つとなるのではないか。

(2) 第2回地域ブロックワークショップ(伊勢崎)

①テーマ別ワークショップ議論概要

テーマ1：川と安全安心まちづくりを考える

◆グループ1-A

昔は川で遊ぶことが日常であったが、現在は川で遊ぼうにも看板や柵があり、遊ぶため（遊ばせるため）のインフラができていない。川は安全であり、危険でもあるということを理解するには、教育活動が必要である。

川はインフラ整備の原点であり、今後もわたしたちの大切な「資源」として、新しい公共事業を考えていくべきである。例えば、水上高速道路などが整備できれば、通勤に活用ができ、防災の時にも役立つのではないかと。官民一体の取り組みが進んでいないという印象がある。今後この課題にも取り組む必要がある。

◆グループ1-B

川に対して強い思いをもっている人が多いが、現在川で活動している人びと（釣りに来ている人、歩きに来ている人、ジェットスキーをしに来ている人など）の間でお互いがお互いを邪魔だと感じている傾向がある。こうした人びとの間で連携がもっと必要との指摘があった。

川といういい材料があるのに活用しきれてないのではないかと。コンクリートで固められていて、遊ぶにも水辺に降りられないという問題がある。川を遊びのための場所にするには、どのような工夫が必要なのだろうか。昔は、ガキ大将がいて、親がいなくても遊び方や条件を教えてくれた。親子以外の関係、親子以上の関係を地域が提供することが必要なのではないだろうか。

◆グループ1-C

川は、ジョギング、ウォーキング、ジェットスキー、カヌーなど、さまざまな方法で利用されている。集まる人はいるが、それぞれのグループ間のコミュニケーションがない。お互いを鬱陶しくさえ感じている。休む場がないというのが一つの原因かもしれない。川は人の営みが展開する場であり、人を集める力をもっている。川の昔話で有効活用を見直していきたい。

川沿いに、AED や水陸両用車を整備したり、Eボートを使える棧橋をつくったり、新しい河川空間整備の取り組みを考えることも重要である。

◆グループ1-D

地域の特性を活かすというのが一貫したテーマだった。

川のそばのお寺の住職さんが「寺を使っていいよ」と言ってくれたことから、川の駅などさまざまなものに活用しよう！という考えが生まれてきた。

桐生のバイオディーゼル燃料など、単に人がつながるだけではなく、持続的な事業につながるような活動が必要ではないだろうか。子供たちのために長岡から松戸に雪を運ぶ計画があるが、逆に雪を体験するツアーを組んでも良いのではないか。

広域のコミュニティを形成するには、情報の共有が不可欠である。意見交換のためにワークショップは有効であるが、次回までの間も情報共有できるよう、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を開設してはどうか。

テーマ2：学校と安全安心まちづくりを考える

◆グループ2-A

防災訓練など、学校単位で行っているが、実際に災害が起きたら、学校の中だけで完結する問題ではない。地域とのつながりが大切になる。

何か災害があった場合、事前に連携体制が構築されていなければ、近くのコミュニティの支援が大切になる。

地域の防災マップは必要だと考える。ただし、市単位では広すぎるのではないだろうか。自治会単位でマップをつくることができるとよいのではないか。大人は車をよく使うが、歩くと地域のことがよくわかる。一方、外で遊んでいる子どもは、地域の環境を理解している。

◆グループ2-B

大学、まちの駅（案内など）、ものづくり大学などの実践例を活かした意見が多かった。映画づくりを通して子どもたちとつながりをつくる映画祭の取り組みが紹介された。また、お年寄りがいろいろな知恵をもっているので、そうしたところに子供たちが聴きに行く「まなびの駅」の紹介があった。地域の高齢者と子どもたちが、50年前の川をどのように復元するのか一緒に考える取り組みもある。

テーマ3：健康と安全安心まちづくりを考える

◆グループ3-A

健康の拠点がセーフティー・コミュニティの拠点になるといい。楽しい取り組みが必要である。ウォーキング、マラニック（ゆっくりマラソン&ピクニック）など、楽しみながら地域をまわるイベントができるとよい。

地域の活動を進めるには、リーダーが必要ではないだろうか。人材育成のプログラムがあるとよい。リタイアして地域に戻ってきた人を活かせば、いろいろな取り組みが可能になるのではないか。

◆グループ3-B

川の活動をしていても川のそばを歩いてみる機会はありません。美化と健康とまちづくり視点を持って利根川を歩こうという話が出た。ただ歩くだけでなく、歩きながらゴミを拾い、ゴミを終着点の自治体で引き取ってもらうと、飲み物がもらえるといった仕組みがあれば、モチベーションも高まるのではないかと。その場所が「川の駅」「健康の駅」「まちの駅」などであれば面白い。

外国人の方に対する医療通訳の事例紹介や、農作業を通して体が健康になる、障害を持っている人も体を動かすことでよくなるといった意見もあった。

◆グループ3-C

伊勢崎には外国の方が多いため、通訳は大きな課題である。コミュニケーションをうまく図りながら必要なサービスを提供してことが必要だろう。親が外国人の家庭に家庭訪問に行く場合、携帯で通訳をするということを考えている。特に災害時に役立つのではないだろうか。

「バーチャル健康の駅」という遠隔医療通訳のしくみ事例が紹介された。外国人が被災して怪我をした時、病院などでコミュニケーションの問題が生じることが危惧される。ここに通訳のニーズがある。ソフトバンクのケータイを使って外国人が病院に行き、医療通訳ボランティアに電話をする。そして、医療通訳ボランティアが症状などを医師に伝える。スピーカーを使えば同時通訳も可能である。被災した地域以外のボランティア通訳が、被災地の外国人被災者の通訳をすることが出来る。この仕組みを普段から使える仕組みにすることを考えていて実証実験をしているという。教育では家庭訪問などで使えるなど応用範囲の広いものである。

②テーマ複合ワークショップ議論概要

◆グループA

上中下流でのいろいろな思いを共有することが重要である。また、河川空間での経済的な活動も検討することで、まちの活性化や持続的な取り組みにつながる。

普段から付き合いがないといざというとき手を結べないのではないだろうか。災害時の助け合いは普段の関係から発展するのだろうか。

まちの駅で川をきれいにする取り組み（廃油回収）を行っている事例が紹介された。川の駅とまちの駅の新しい関わり方を考えるきっかけとなった。また、母子支援施設の子どもたちの教育の場として川を活用したいという意見も出た。

広域の流域コミュニティを形成するには、一部の人だけの盛り上がりでは不十分である。興味がない人に活動を広げていく努力が必要である。

◆グループB

川での具体的な取り組みの事例が紹介された。子供たちに川に近づいてもらうために作った川ガキというコミュニティでは、川ガキが亀などを川にとりにいって、それをペットショップで売るということもある。伊勢崎カヌークラブでは、子供たちを舟に乗せて、川は遊べる場所だということを知ってもらい、川で成長してもらいたいと思って活動し

ている。行田市では、カヌーを5艇くらい用意して、子どもたちと活動している。

上流・中流・下流のそれぞれの地域特性を活かした場所づくり、川づくりが必要なのではないだろうか。大きい川や小さい川など、場所によって条件はさまざまである。川の特徴を踏まえて何ができるかを明らかにし、行政との連携で重点的な整備ができるとよい。ただし、例えば、榛名湖などは、水面を地域住民が管理しているため、勝手に遊べないという問題がある。

上流・中流・下流の連携を図るために、かっぱ市という物産交流をやっている。長岡やみなかみ町の物産を江戸川で売ったら、売れ行きが非常に良かった。商品の安全安心に加え、売り手と買い手が対話できることがプラスになっているのではないかと。

学校は防災の拠点である。したがって、防災教育も大切。学校と地域をつないでくれるコーディネーターが重要ではないか。学校の先生は、異動があるため、地域力を高めることが大事だ。伊勢崎には、地域のパトロール隊などの取り組みがある。

近年、地域と学校の差がどんどん離れている。少子高齢化などで統合が進み、近くに学校がない場合、地域住民は協力しにくい。学校の門戸が狭い気がする。栃尾の小学校では、おじいちゃんおばあちゃんが学校に来て、手伝いをしてきている。

◆グループC

交流促進には情報の共有が必要であるが、情報が欲しい人のところに届かないという課題がある。有機的に情報を結びつけていく工夫としくみが必要である。情報を集積する場（拠点）をつくることも役立つのではないかと。共助を促すには、顔が見える関係づくりを進めていかなければならない。お年寄りから子どもまでを包括できる安心なコミュニティの構築が求められている。

③ふりかえりシートのコメント

- 広域共助の前提はまずコミュニケーション。大きな災害があつて道路が寸断されても、台風などの増水時でなければ、川の優位性は抜群である。交通の要所、川を通じて人の和（輪）が大切。
- 初めての参加で子どもころ川がとても身近な生活の一部だったことを思い出した。群馬県に来てから、利根川では子どもすら遊ばせたことがなかった（汚れていると思うので）。川の駅は今後必要だと思うし、もっと小中高の子どもにボート遊び、川下り、川辺を歩く教育をしたらよいのではないかと。
- 川の駅がまちの駅に続く地域の交流の場になってほしい。一部の団体や組織だけでの盛り上がりで終わらないように多くの人に川の魅力を伝える活動も忘れてはならない。川が生活の日常となっている人はほとんどいないはず。だからこそ小中学校の教育に取り込み、楽しさや危険性を実体験として伝えていって欲しい。
- 川下り、Eボートの定期的なプログラムができると良いと思う。
- 子どもたちを中心に上中下流の交流事業を進め、それぞれの流域の生活様式や川に対するイメージを学んでもらうような取り組みを行いたい。
- 何かネットワークに参加しないと川で遊べないので、参加しやすい情報や、Eボートに乗るにはどうしたらいいとか、内容が届くようにして欲しい。

- 「水は森がつくる」をキーワードに、上下流域市民の共有財産として、地域の森林の再生プロジェクトとして水源の森づくりを始めている（3年目）。シブヤ大学や、新潟環境活動ネットの皆さんと地元参加者として取り組んでおり、この輪を広げたい。
- 子どもと地域との連携、コミュニケーションの機会を地域でどう作り出すか・・・防災、災害対応といった難しいことだけでなく、地域の楽しさや、文化歴史を学ぶシステムについても改めて興味を持った。
- 伊勢崎市の川の駅候補の『島村の渡し』を実現させたい。古くからの交通拠点として地域などで十分活用できる地域資源もある。またシルクの世界遺産候補の一つとして次世代への対応を上手く注入できれば生き残れる地域だと思う。
- 上流下流の関係の強化とともに対岸同士の連携づくりもとても大事だ。いろいろな提案を社会実験で実践して本当に役立つものをより広く伝えて、定着させていくことが重要ではないだろうか。その中でやはり「まちの駅」は画期的なすばらしいツール（社会インフラ）である。
- 栃木県は災害が非常に少なく、防災に対する意識が栃木の人間は低いと今日のワークショップに参加して気がついた。「栃木は災害を知らないから、協力する意識も方法も知らない」という話題が出る。しかし、栃木にも活火山や活断層は多く存在している。今日のワークショップで、防災に対する意識を高めることができたとう。私の所属する宇都宮共和大学は宇都宮市で数少ないまちの駅だが、いまだ地域や他の組織とのネットワークがないのが現状。中心市街地という立地を活かしていきたい。
- 桐生も渡良瀬川が足尾から流れている。鉍毒で汚染されたが、今はきれいな川になっている。桐生川の美しさをぜひ活用していきたい。川の駅、まちの駅とも、事業につながるネットワークショップを展開できるとよい。特産物や情報をもっと流したい。

(3) 第3回地域ブロックワークショップ（長岡）

①テーマ別ワークショップ議論概要

テーマ1：川と安全安心まちづくりを考える

◆グループ1-A

山古志では、震災の時、区長が地域の司令塔になっていた。あの人は今助ける、この人はまだいいなど、指示を出した。

見附では、水害の時、避難の仕方が分からなかった。実際亡くなった人もいる。支え合いと助け合いの関係とともに、防災の知識を伝えることも重要である。実体験をもとにした、学習、交流の場が必要となる。川はつながっているという意識にもとづき、山の知識、下流の知識を共有することも重要なのではないだろうか。上・中・下の連携を普段からしっかり取ることが重要であり、また、行政との連携も大事である

ふだんから話し合いの場があるとよい。その中に体験を織り交ぜていく工夫も必要である。川に丈夫な施設が欲しい。ただし、施設（しくみ）や道具を整備することも重要だが、日頃の心構えが一番大切だ。

◆グループ1-B

Eボートを使うと何ができるか考えた。Eボート駅伝大会、Eボート婚活、Eボート水合戦、物産販売、災害時対応などの案が出た。川の駅には必ずEボート乗り場を設置することにしてはどうか。Eボートの活用は、安全についての講習や活動にもつながるので役に立つだろう。

◆グループ1-C

川には上流・中流・下流・海がある。源流（山古志から湧き出し）から海までの写真展を、ながおか市民センターやネーブルみつけで開いてはどうか。

川が汚くなることで、禁止事項が増えた。禁止事項を減らす努力が必要ではないか。川は自然であり、危険がつきものと知ることも重要である。

川下りを活性化するには、川の標識をつくることが必要ではないだろうか。川は下っているとどこにいるか分からなくなることもある。

◆グループ1-D

新潟の川は河川敷が狭い。昔から川に行くなと言われていた。川に集まるのは、凧、花火、いかだなどのイベントがある時で、年に一回程度。なぜ人が川に集まらないか理由を考える必要がある。例えば、駐車場やトイレがない。通り過ぎるだけで、たまり場がない。川を楽しむためのガイドラインやツールが必要ではないだろうか。

テーマ2：学校と安全安心まちづくりを考える

◆グループ2-A

学校と地域の連携の事例として、子どもたちの農業体験を通して農業者との交流が生まれたという取り組みが紹介された。学校の安全というと「不審者対策」が重要である。この課題については、地域の中で認識が高まりつつある。一方、地域で防災に取り組むという認識はまだ十分でない（見附市は熱心とのこと）。ラジオドラマづくりを通して参加者の防災の意識が高まったという事例が紹介された。

避難所において、子どもたちの居場所は重要な問題である。中越地震の際、大人が指示をしたわけではないのに、中学生が子どもたちの面倒を見はじめたことがあったという。トイレの掃除を自ら行い、遊ぶ時間、勉強する時間等を管理したとのこと。このような中学生の姿を見て、大人も動いた。災害の現場は、子どもが育つ現場であり、大人が学ぶ機会でもある。

普段からのコミュニケーションが大事だというのが、頭から防災ではなかなかコミュニケーションがとりづらい。食育や遊びなどの楽しいことからコミュニケーションを図っていくことが大事なのではないだろうか。地域の力、学校の力を上手に生かしていくことが重要だろう。

◆グループ2-B

子どもたちが地域の主役というのがキーワードである。持続可能な社会に向けた教育が重視されるなか、中高生が地域を守る主体となるような防災教育は、重要な意味をもつ。

彼らが防災士の資格を取れるようなくみがあるとよいのではないか。長岡の経験を風化させないように、実体験にもとづく知識やスキルの発信を行い、子どもたちに伝えていくことができないか。子ども同士のネットワークをつくることで、広域の連携も可能になるだろう。

◆グループ2-C

「屋根のない幼稚園」の事例が紹介された。この幼稚園は、自然のなかで子どもたちを育てることを重視している。子どもを自由に遊ばせることで、元気に生きる力、自分の身を自分で守る力が身に付くことがある。このような力は、災害の時に大きな意味をもつ。災害時には、自分で何ができるかを考える必要がある。状況に応じて臨機応変に振る舞わなければならない。親が仕事でいない時に、避難所の子どもたちが自分たちでどのような役割を担っていくか。特に中高生は、被災者というより支援者という立場に立つことができる。

現在、小学校区で避難所が決まっているが、範囲が広すぎる。地域単位での避難所があるとよい。避難所では学校や地域とのつき合いが大切になる。

「御恩送り」という考え方がある。人から受けた恩をその人に返すのではなく、別の人に渡していく。恩を通して人がつながっていく。

テーマ3：健康と安全安心まちづくりを考える

◆グループ3-A

各地の現状を出し合って、介護の現状について話し合った。高齢者とどのように交流したらよいか話題となり、お年寄りから料理を教えてもらう機会をつくるなどの案が出た。

広域共助で交流して「やさしい」気持ちになれるとよい。「やさしい」という言葉に参加者はドキッとした。「やさしい」をキーワードとして考えていったら、よい関係が作れるのではないだろうか。

どういう人なのか分かっている顔の見える関係、信頼関係をつくっていくことが重要である。子どもたちにありがとうといわれる体験をして欲しい。「ありがとう」といわれるところから、どういう人たちなのかという関係が生まれていくのではないか。お互いを許しあえる関係をいかにつくっていくかが重要である。

◆グループ3-B

健康を維持していくことは自己責任であるが、目的と仲間が大切なのではないか。ウォーキング、ラジオ体操、史跡めぐりなどのイベントのほか、山菜取りや雪下ろしなど日々のくらしの活動も健康維持に役立つだろう。また、健康維持には、仲間をつくり、モチベーションをあげる場所も必要である。これが健康の駅の役割ではないだろうか。

コミュニケーションの問題は都会のほうが深刻である。災害時、地域のみなを支えることができるのか？今からきめ細やかなコミュニティの場所を作っていく必要がある。

◆グループ3-C

「ありがとう」がキーワードとしてあがった。誰かに何かをして「ありがとう」といわ

れる機会を若いうちから経験することが大切である。社会的弱者、外国人などを誰が助けられるのか。中高生などが日ごろからコミュニケーションをとることもできるだろう。まちの駅の認知度を高め、そこに行けば何かあると知れば、安心感につながるかもしれない。地域の中で日常生活の中で、もう少し活動を広げていったほうがいい。生活弱者をサポートするには日常の中でどう活動を広げていくかということが大切である。

②テーマ複合ワークショップ議論概要

◆グループA

広域共助のコミュニティをつくるには、普段の関係づくりが大切である。災害弱者の支援のためには、災害が起こる前の問題を日常からきちんと解決しておくことが重要ではないだろうか。

山でのルール、川でのルールなど、実体験から学ぶことが大切である。もっと山や川に行く機会が増えれば良い。

長岡のある中学校では、避難訓練の際に、中学生が身寄りのないお年寄りや、動けない人のところに駆けつけるという仕組みを織り込んでいる。避難訓練を各学校は必ず実施するが、精神的な面からのアプローチも必要であるとの話が出た。

中越だと山間部が多く、地域の人々はいろんな知恵を持っていることを実感する。災害時、山間部への支援がどうしても遅れてしまう。都市部と山間部の交流がもっと深まればよいという意見が出た。

◆グループB

地域のコミュニティのなかで、災害があったときに、どうやって広域で支援していくかをテーマとした。災害時には、すぐに人手が必要となる。被災地内で、人手を確保することが重要だ。その後、地域外から確保する。かといって、仕事がある人は支援者となることがなかなか難しい。学生を動員できるような事前の仕組みづくりが大切であろう。被災地のニーズというのは、地域外で想定しているニーズとは異なる。例えば、食料の寄付では、炭水化物が送られてくる場合が多いが、実は野菜が欲しかったりする。地域の中には、声をあげられない人びともいる。そうした人びとへの対応など、地域のさまざまなニーズをどう把握していくかということが重要。把握するためには、普段からのつながり・交流が重要なのではないか。行政には、上手に応援を求めるということが求められる。応援を依頼された行政地域が、物資を送るだけでなく、被災地の人々を受け入れるなどの対応も必要ではないだろうか。それが被災地から波及的に広がっていくことが大切である。支援の波を起こしていけるといい。

◆グループC

上流～下流には、それぞれ違った魅力があるので、特性を活かすのがよい。危険を教えながら、遊ばせる。道路に標識があるように、川にも標識があったらいい。学校で子ども同士がつながると、大人もつながっていく。健康は、高齢者介護の問題。田舎の親を呼び寄せるというケースもあるが、果たして高齢者にとってそれが幸せであるとも限らない。高齢者が地域で安心して暮らせるような地域づくりが必要なのではないか。

都市部の生活基盤は脆弱。高齢者は大丈夫か。

生活弱者といわれる人々は、災害時に災害弱者となる。中学・高校が大人並みの戦力として活躍してくれるはずなので、子どもにたくましく育ててもらおうという意見が出た。そのための教育の場として、川を利用するとよいのではないか。危険立ち寄るなどという看板を取って、そこで危険回避能力を身につけることが出来るようになればいいと思う。

地域力を高めるために、子どもたちをどう巻き込むかが大きな課題である。子ども会などの活動を活発化させる必要がある。子どもたちが田園で遊ぶという風景を再生していくことも必要なのではないか。都市部ではIHなどの調理器具が発達し、火さえ知らないこともある。

生活弱者というが、例えば高齢者には、知恵やノウハウがある。そうした強みを災害時に活かしていける。普段からそうした人々の能力を伸ばすような場作りが必要である。弱者と捉えるのではなく、得意な分野を活かして補っていくと考えることが重要であろう。

③ふりかえりシートのコメント

- 模擬店のように何でも体験できる模擬訓練をイベントのようにしていただく機会を多く設けていただきたい。たとえ消火器の使い方一つでも体験できるのは、いいことだと思う。広域のつながりも重要だが、地元でも顔の見える交流に力を入れたい。
- 地元でのEポートイベントに参加し乗ってみたいと思った。
- 現場（現地）の被災系の話が多くなり、地域の特色がすぎた。何を提案すればよいのか分からなくなった。
- 災害時と川を関連づけるのは危険である。地震のときに川に近づくのは、堤防が壊れ、逆流する恐れがある。単なる遊びや楽しみだけでない、学習をしてほしい。
- 防災ネットワークづくりの前に顔の見える安心できる関係が必要であると感じた。公共施設に携わっているため、施設を核として地域や団体と連携し、地元の文化や食を通しての交流、スポーツ活動を通しての交流などの一助ができればと思っている。
- 安心して駆け込みのできるセーフティスポットとして認知度をあげたい。たまに開かれるイベントとしてではなく、常設のスポットとして、心と安心のコンビニのような拠点として存在していきたい。
- 一番大切なのは、互いに顔をつきあわせ、つながるということだが、SNS等で情報を配信し、そこで議論し、コミュニケーションをとるツールをつくることも必要。
- 川・教育・健康、いずれのテーマにしても、「安全安心まちづくり」を考えると、すべて日ごろの地域のつながりが重要ということが分かった。普段から顔のつながる間柄となり、互いの知恵を共有することが有事に力を発揮する。ぜひ「まちの駅」ネットワークの取組みを防災や教育（子どもたちの体験など）の分野へ広げていきたい。（例えば、総合学習を受入れて地域のことをもっと知ってもらおう）。長岡市で暮らしていても信濃川を船で下ることはない。そうでなくとも川遊びをする子どもを普段見かけない。その点で、Eポート体験は非常に有効だと思う。水辺の危険性や川の性質、そして楽しさなどは、まず経験してみないと分からない。今の子ども・若い世代の生活力のなさ（＝経験の不足）を、さまざまな体験イベントや多世代交流のなかで解消できるのではないかと思う。「まちの駅」がそうした活動をおこす拠点のひとつになれば

と思う。

- 流域がわかるWEBマップなど、見て分かる楽しいものを作成したい。昔の日本は川の流域でつながっていた。そのつながりが今の老人がいなくなるとわからなくなる。
- まちの駅の認知度がまだまだ低い。防災防犯などに力を秘めているが、人が集う場でないといざという時に使えない。衣食住というライフワークに密着したコンビニのようなイメージが定着すればと思う。
- 子どもたちを中心に防災を考えるのも面白いと思った。弱者として対応されやすいが、実際には、さまざまな立場をもつ大人よりも子どもたちの方が行動しやすいし、周りを巻き込める。そのためにも、災害がおこったときに行動を起こせる考える力や知識を教えるのが大切。
- 災害は非日常である。自分の身には起こらないのではないかと考えている人は、とても多い。見方を変えれば、自分が被災者になるという想定ができないから、支援のあり方について深く考えることがない。被災者（地）が戸惑うことのなかに、「支援のあり方」があることを知ることだ。自己満足に終わらない災害支援をたちあげていきたい。

④今後のワークショップで話したいテーマ

- 川から見る対岸の風景
- 持続可能な仕組みづくり
- 山村の暮らし、都会の暮らしのニーズ
- なぜ広域連携なのか？広域コミュニティのあり方は？
- 地域と中学生のコミュニケーションを強める活動
- 役所をもっと市民に開放し、市民も安全を確保するシステム
- 今日出たテーマをより具体化する方向に進めること
- 子供たちや親に対する安全教育
- 共助ってだれがやる？
- 独居高齢者への対応
- 中高生の防災サミット
- 川の可能性、川を利用するグループのコミュニケーション手法など
- 具体的なネットワークづくり
- 持続可能な地域資源の再発見
- 拠点作りの具体案、どこに開放できる拠点があるか。交流の仕組みづくり。
- 「災害の時、あなたは何ができますか？」一人々が防災・ボランティアを考えるチャンスづくり
- 災害時の弱者支援
- 日本海から太平洋をつなぐイベント



7.1.6 広域ブロックワークショップのプログラム

(1) オリエンテーション

ワークショップの進め方

地域ワークショップの概要報告

(2) テーマ別グループディスカッション

3つのテーマ毎に小グループに分かれてディスカッションをした。首都圏と中越地域との広域共助を進めていくために、お互いのニーズとシーズを確認した。

首都圏と中越地域との連携の中で、日常的な交流の仕方をいろいろと考え出し、具体的な行動プランを話し合った。

テーマ1：かわまち

テーマ2：学校

テーマ3：健康

(3) グループディスカッション報告と座談会

部会ごとの取りまとめ報告

全体ディスカッション（首都圏ワークショップ）

座談会と全体ディスカッション（中越ワークショップ）

(4) ふりかえり

参加者はワークショップを振り返り、セーフティー・コミュニティを進める上で取り組みたいことと、提案や意見を所定の用紙に記入する。

7.1.7 広域ブロックワークショップの概要

(1) 広域ブロックワークショップ in 首都圏

開催日時	平成22年2月13日（土）	13:30～17:45	18:00～交流会
開催場所	東京都内	タイム24ビルHALL 2	（東京都江東区青海2-4-32）
参加者数	首都圏メンバー30名、利根川メンバー4名、中越メンバー7名		

① テーマ別ワークショップ議論概要

かわまち1

お互いの地域の実情がイメージできていない。東京の人は限界集落のことをイメージできないし、下流の人は上流のイメージができない。上下流の交流が重要という共通認識は持てた。現実的には、カヌーを常設で乗りたいという時に「家においでよ」というやりとりができるかどうか。ボランティアでは続かないので、ビジネス化を図る。その上で、お金を払う人とは対価としてのサービスだけではない関係ができると良い。ではどうするか、ということろまでは行かなかったが、熱のこもった議論ができた。

かわまち2

まず、川下りなど水上を移動する時には情報がとれない不便さがあるという意見があった。川にも道と同じような標識やサインがあればよい。川の利用者向けの地図もあるとよい。最近では携帯電話でも位置情報が捕まえられる。これらは防災にも使えるインフラである。

ハード面では、たとえば河川敷の一部の空間を利用者が休憩できる場にする。水辺へのアクセス整備とトイレを設置する。防災船着き場の開放も必要であろう。

行政に提案したいことは、流域ネットワークという団体を作る。それが交流に大変役立つだろう。

このほかに次の提案が出された。イベントの適宜開催、E ボートの常設化、PRの推進、源流体験ツアー、川小屋の設置、大風呂会館の活用、直接的な交流で人間関係を作っていくこと等である。

健康1

災害弱者を切り捨てないことから議論が始まった。例えば、知的障害者は動物と自然体で遊べるという。学童保育では、障害者がいると違和感があるが、だんだん助ける子供が出てくる。子どもは自然に理解していく。新潟市で普及している「地域の茶の間」の活動も、自然体でみんなを集めてコミュニケーションを図れることが人気を呼んで活動が広がっている。

広域で考えるツールは何という問いを考えた。自転車はどこでも行ける道具であり、人をつなぐし、健康にもつながる。

一人ではひとの命は助けることができない。救命の場合、5人くらいが同じ知識を持っていれば、一人の人が助けられるという。災害時に有効なトイレがどこにどれだけあるのか、地域の人知っているのだろうか。良質でユニバーサルな公共トイレの整備はなかなか進んでいないのが現状である。

このワークショップで話されたことは、「人を大切にする」ということであった。人を大切にする話し合い、いわば思いやりのコミュニケーションの仕掛けが必要であり、自分と違う人を想像するイマジネーションの教育が重要であろう。

健康2

病院は病気になって初めて訪れるのであって、普段は縁がない場所である。しかし、災害時に備えて、日頃から病院とどのように関わるかは大切な視点である。病院の防災拠点としての役割を考えると、普段から防災と医療に関する情報が提供できるとよい。このような取り組みは病院単体では難しいので、行政のサポートを得ながら多様な主体と連携すればできるのではないかと思う。

グリーン介護士の紹介があった。緑と自然の中で癒しの活動を行う実践事例である。このような取り組みはいろいろな健康づくり活動の中でも新しい視点を持った活動といえる。見附市では病院の花壇を市民が世話をしているが、このような活動が病院を開放することにつながると思われる。地域で園芸福祉と病院の連携や農業と医療との連携活動を推進して行けば、やがて広域なつながりに発展するのではないか。すでに、群馬県と見附市は健

康活動でつながっているという。広域的な視点から健康を考えることが重要だろう。

学校1

アイディア出しの議論はそろそろ終わりにしようということで、具体的な活動プランを考えた。その結果、赤城コマランドで、中学生を対象にした防災キャンプを行うことになった。7月29日から8月1日までの3泊4日、首都圏と中越から10人ずつ集めて合同のキャンプを行う。

将来的には、夏だけでなく冬の防災キャンプも実践していきたい。テーマは、防災力の向上、絆づくり、生きる力の向上、今の教育の枠組みからは外れているかもしれないが、人として大切なことを学ぶ機会を、地域の方々と協力して作って行きたい。地域の古老からの「記憶の収集」などを含めて、生きる力を継承することができればと思う。

学校2

先生の現状から議論した。先生も被災者になるので、すぐに対応ができない。動きがとれないのが実情である。あれもこれもと教えていけばいいという時代ではないという指摘があった。

生徒は地元に出かけない。家の中でゲームをしたり、塾やスイミングクラブなどで忙しい。外に連れ出すことが必要である。地域の危険な場所も知らないし、近所の人顔さえ知らないという実態は問題である。

一方で、飲み込みが早いので、心肺蘇生や防災訓練もできるようになるという。しかし、リーダーがいないと自主的には動けない。大人が必要である。地域にいる大人と子供で協力しあえば、効果的な防災活動ができるのではないかと期待したい。普段から防災に関するルールを作れば、中学生は災害弱者を救う切り札になるのではないか。

姉妹校をつくるというアイディアがあった。都会の子供が農山村体験、地方の子供は都会体験をする。普段は、インターネットやビデオレターで交流し、自分の学校のまわりや地域のことを調べる。子どもたちにとってよい学びの機会になる。

昔からある遊びの伝承の場所が欲しい。子どもと大人の交流、子供と子供の交流、大人と大人の交流、それがファミリー同士の交流につながるだろう。

②全体討議の概要

- A) 地域連携は飛躍力、跳躍力が必要である。「川小屋」などいい意見があった。一步飛び出して飛躍して欲しい。
- B) 東京からは、長岡をふるさとにする議論。長岡からは、東京をふるさとにする議論が必要である。たまり場の議論もしたい。
- C) 広域共助の議論は話していて論旨が見えにくい、地域と地域を結ぶ絆が必要なことはわかる。絆はもろく危ういがゆえに、たくさん絆が必要だと思う。今回の事業において、東京と長岡の間の絆を考えるきっかけが与えられている。
- B) お互いの地域のことを想像できるかどうか。冬の長岡は、他所からの人にとって予想通りなのか、予想外なのか。
- D) 6年前の震災後、復興支援をしてきて、集落が崩壊しつつある。過疎高齢化でコミュ

- ニティの力がない。都市部も空き家が増えてきている。防災、安全安心はもろい。
- B) 長岡に行ってみたい方は、どういう交流したいのか。
- E) 長岡は優秀な人材を育てたまちである。教育について語り合いたい。戦中に長岡に疎開したことがある。冬は2階の窓から出入りした。3ヶ月ぐらい仕事ができない。
- F) 見附に住んでいるが、雪下ろしをしたことがない。長岡は山から海までであるので、雪が降らない地域もある。
- B) 積極的につながりたい人はいないか？
- G) 長岡は日帰りで行けるなという感覚がある。買い物や訪問できるところがわかった。
- A) 長岡に好きな人がいるから行くのではないか。
- H) 信濃川が流れているが、長野と新潟は何となくつながっていない。できれば寺泊で酒を飲みながら、診療所でもやろうかなと思う。雪はほどほどあればいい。診療所で受け入れがあれば行きたい。
- F) 見附には市民病院があるので来て欲しい。
- I) 暴風雪という天気予報があって驚いた。春の棚田はいいが、冬の暴風雪はたいへんである。
- J) つながり方がわからない。通常の食べ物のおいしいところは教えてもらえるが、長岡らしいところはなかなか教えてもらえない。
- A) 栃尾では、電話するとみんな集まってもてなしてくれた。赤城コマランドでももてなしがあった。こころを許しておもてなしを受けた。受け容れ力と溶け込み力が必要な気がする。
- K) 「になに一な」は仮設住宅で、バザーやったり、子供の面倒を見る施設であるが、もうすぐ仮設住宅がなくなるとのこと。どうにかできないかと考えた。真剣に考えることができた。これも一つのつながりではないか。役立つことができればという思いがあった。
- L) 魚野川で鮭が見られれば、人は単純に飛びついてくる。
- X) 長岡の雪フェスタで、運動会に参加した。長岡の資源は雪だと思う。
- A) 雪は売りだと思う。
- M) 情報は大切だが、人を探すのがたいへんである。人生が変わるような人と出会うのは至難の業だ。きらりと光る人脈を探しあてるのはとてもむずかしいことである。行政の会合に招かれることがあるが、そのような場所には我々が求める人は出てこない。
- 佐渡を訪ねたときにおもしろい人と出会った。本職は神主であるという。過疎が進んだおかげで収入が少ないらしい。そのため副業で農業と漁業をやっており、それで生計を立てているということだった。それから、たまに文楽人形を使ってお祭りで演じ謝礼をもらうらしい。さらに漁協の理事や区長を務めていてそこでも謝礼をもらい、冬は除雪業も引き受けて謝礼をもらっているという。話を聞いているうちに、自分よりいい収入を得ていることがわかり、だまされたと思ったがなぜか愉快的気持ちになった。地方には副業で稼いでたくましく生きている人がいる。私は、これが地域の実体としてであると受け止めた。都市と地方が交流する上で、知っておくべきことではないか。
- N) 脱サラをして田舎暮らしを始めた。倉淵村では米など食べ物を介すると絆ができる。

クライנגアルテン「市民農園」を始めたが、自然発生的に宿泊施設など広がりが出てきている。

- O) Dさんのブログから、旧小国町の法末の雪の状況を紹介する。春と冬では全然違う。東京の子どもたちには豪雪経験がない。学校同士のつながりができればいい。WEBも必要である。
- P) 杉戸町 NPO、カフェのプロデュースをしている。江戸川カッパ市などにも参加してきた。自分たちで動ける範囲は決まっている。それ以外は誰かに持ってきてもらえない。絆にするにはもっともっとやり取りする必要がある。一本の糸がロープになって、布になって行くといい。絆はとても危ういものという話であるが、いざというときは非常に役に立つ。もっと交流させていただいて、絆を作っていきたい。
- Q) 雪を長岡から松戸に持ってくる話が OK になった。松戸の人は非常に期待している。今回3月7日に松戸から子供たち30人をバスに乗せて、新潟に連れて行く。Aさんにガイドしてもらって、ツアーを行う。山古志でスキーをやったり、雪の中で花火を見て、松戸に帰ってくる。夜の11時くらいに帰ってくることになるが、交流をする機会にしたい。

松戸では、定年後に老人倶楽部に入ろうとしてもなじめるところがない。受け入れてくれるところがない。広域共助でひとつのコミュニティができるような気がする。無理ない交流をしたい。松戸では月に一回、江戸川でカッパ市をやりたい。十五夜の月はとてもきれいである。月が燦々としているところで何かやりたい。新しい絆をつくれるような取り組みをしていきたい。

- A) Qさんは受け容れ力と溶け込み力を併せ持った人である。
- L) 魚野川のEボート乗船会がなければ、Qさんとのつながりはできなかった。いい見本にしたい。みなさんの地区ともこんな感じにつながっていききたい。
- R) 一度飲んで話せば絆は深まると思う。このような関係を続けていきたい。みなさんのまわりで心を病んでいる人はいないか？親友や職場にもいる。斜めの関係で、だれかフォローできるような社会でないとまずいような気がする。大きな課題となっているので、なにか力になればいいなと個人的に思った。
- F) 春・夏は山菜もおいしいし、長岡市と見附市では大きな凧をつくって凧合戦をしている。
- P) 埼玉の庄和町も大凧上げがある。凧合戦を一緒にやりたい。埼玉と新潟と一緒にやりたい。みなさんの近況をお互いに交換できたらいい。そこで、ツイッターを紹介したい。この取り組みに集まったみなさんとできたら面白いと思う。
- B) 細い絆を増やし、太くしていくための工夫は何かないか？
- S) 長年東京でくらしていた。どんな人が住んでいるのかだいたい分かっている。利根川、江戸川の上流の方はよく知らない。新潟の人は東京で暮らした経験を持っている人は多いが、利根川上流のことを知っている人は少ないだろう。
- A) Tさんはテニスをしている。雪の長岡ではできないけど、東京ではできるというような話をして欲しい。
- T) 私はテニスをやっていて、去年の国体では新潟県のヘッドコーチをやった。雪国でテニスや野球などのアウトドアのスポーツに取り組む人たちは、冬になると関越トンネ

ルを越えて、関東にトレーニング場を求めている。首都圏はトップクラスの練習環境が整っていて魅力がある。トップ選手のプレーに触れることが出来る環境をもっている首都圏と地方の差は大きい。首都圏にいなくても人脈さえあれば、ナショナルチームの監督とも電話なりメールなりで連絡が取れる。ただ、リアルな環境は作れない。今の時点での交流、今の時点でのニーズを交流に結びつけていけたらいいと思う。ナショナルトレーニングセンターと地域ごとにサテライトのトレーニングセンターをつくらうとしている。

- A) 可能性のある交流だと思う。これからもこのようなことを探っていきたい。
- B) 共通の趣味として、カヌーや凧、テニスなどのほか、環境、例えば雪、食べ物、お酒などを使って、絆の糸を太くしていく。絆について発言をして欲しい。
- U) 寒がりなので長岡は二の足を踏む。顔を見て色んな人と知り合っただけということも大事だが、共通の思いが必要ではないか。共通の意識を生むためのきっかけ作りが大事である。イベントだけだとその場だけで終わってしまう。
- A) 絆に関していうと、こちらにいらっしゃるY先生のところの生徒さんを一昨年から受け容れている。自分の孫のようにかわいがっている。最初は深く長い関係になるとは思わなかった。これからも親戚のような関係が続くと思う。きっかけは本当にちょっとした言葉のやりとりだったが、とても大きな幸せをいただいた。
手書きの「市民ぼうさい協定書」を紹介している。酒席で交わしたもの。その後、Zさんがはんこ押すのをためらっていたが、お互いの首を絞めるような協定ではないということで押しもらった。災害が起きたときには何かあると思う。字は下手だが、とても名文である。どこかにお互いがいるという関係がいい。ちょっとやってみただけのことであり、防災協定というとお互いに疲れてしまうので、「指切りげんまん協定」というくらいがちょうどいい。協定を結ばなくても、いい関係を作れると思う。このようなものもあっていいのではないか。
- B) 人と人との交流、その人との交流の中でつながっていききたい。それを太くしていくこと。凧、雪、スポーツなどをきっかけにして、それを絆としていくためには、お互いの思いを形にする。その仕組みとして、ゆびきりげんまんの協定書が提案された。第二のふるさとという話に戻ると、先ほどよりはもう少し長岡とつながりたいという人は増えたと思うが、まだ迷っている人もいる。
- V) 首都圏と長岡とのつながりでは、東京には東京のいいところがある。長岡には四季の変化があり、毎日変化する。地域の宝だと思う。首都圏のみなさんにも知ってもらいたい。自然の中でも今日は川がテーマであるが、越後のお米も増産するようになって大きな川から用水を引いた。一反あたり5俵~7俵だったのが、今では10数俵になった。川は越後の大事な生命である。川の活かし方について、都会の人にも知って欲しい。
- W) このような会でいつも歯がゆく思うのは、具体性がないということ。せっかくこのような面白い各地の方が集まったので、何かをしたい。うちの班では、江戸川区と見附市の子供を集めて赤城コマランドで防災キャンプをすることになった。みなさんにもこれに加わってもらいたい。
- C) 皆さんの話を聞いて、絆の大切さを実感した。

- K) 自転車でまちを元気にするための地図をつくっている。この地図は東京のサイクリングマップだが、インターネットにも同じものが載っている。グーグルの地図をベースに、ルート情報を書き込んでいけるようなサイトを作った。リバーマップドットJPというアカウントもとったので、船着き場、景色のいいコースなどいろいろなルート情報を書き込めるようなサイトを作りたい。実際にこの話に加わってくれる人はいないか？
- X) マップづくりをとおして流域のネットワークがつかれないかと思う。
- D) 次回、長岡のWSの前日、もしよければ最大20人まで泊まれる「カフェ」がある。近くに安い温泉もあるので、私の集落到泊してみたいと思う方がおられたら人数を把握したい。長岡の中心部から車で40分。今は雪なので一時間半はかかる。標高300mの山脈で、昔は修験者がいろいろな道を切り開いた。温泉もある。トレッキングマップをつくった。スノーウォークもできる。そんなにハードなものではない。きれいな雪の中を専門のインストラクターと共に歩く。その前段として泊まりに来て欲しい。宿泊費は2000円、食事・酒は実費が必要である。
- P) 5月3日、4日に豊百枚分の大凧をあげる。是非見に来て欲しい。内閣府の雇用創造事業に応募しようとしている。北関東を中心に創業者を育てる。業を育てることとインターンシップがテーマ。採用された際には皆さんとの交流を活かしていきたい。お互いの知恵と知識と人脈を交流させていただきたい。
- B) 防災キャンプ、山古志ツアー、マップなど具体的な話がでてきた。何かあったら事務局に問い合わせたい。投げ掛けと還元の繰り返して絆を深めていきたい。

(2) 広域ブロックワークショップ in 中越

開催日時	平成22年2月21日(日)	13:30~17:30	18:00~交流会
開催場所	新潟県長岡市 長岡大学		
参加者数	首都圏メンバー14名、利根川メンバー5名、中越メンバー36名		

①参加者意見

<広域共助のコンセプトについて>

- 自助をきたえよう！やさしい心でふれあい、お互いに助け合おう！溜まり場、駅を広げよう。
- 一人ひとりの心と心のつながりが大きく成長していくこと。日頃のつきあいが一番大切なことである。
- 町内、市町村、都道府県を越えた支え合いだと感じました。
- 企業にとってみれば、「保守」の一部なので、広域共助のしきみがある程度構築されていると考えている。似非ボランティア（実態は盗人、宗勢拡大など）を排して地域復興のために何ができるのかを考えるのがコンセプトだと思う。
- 互いを知る、そしてつながることで互いが元気になる。違うもの同士が知り合うからこそ新たな発見があり、互いにメリットが生まれる。互恵がキーワード。
- いかに生きていくかということの先には幸せに年を重ねていきたいという願いがある。

家族に囲まれ地域にも貢献し、災害にもあわず。実はこれはかなり難しい願いであることは、年を重ねるごとに感じていく。少しでも“満足”に近づく手段が広域共助への取り組みであろう。4文字で表せば「幸福者会」だ。

- 全ての家(場所)が源流で、やがて大河になって大海にそそぎ、地域は一つ、みたいなイメージが持てると思う。宇宙にも天の川がある。幸福は無量大のイメージだ。
- 深い交流、浅い交流、広い交流、狭い交流、さまざまな交流を重層的に、持続的に展開しよう。
- 災害発生時にいきなり広域共助と言ってもすぐにできるものではなく、日頃からのつながりがないとできないのではないか。そのため、日常的な地域間交流を積極的に進め、人と人、地域と地域のつながりを作ることが大切ではないか。
- 第二のふるさとについて様々なイメージを頂いた。交流のしやすさ、行きやすい地域、場所など、実際に触れないと良さを理解することも難しい。今回は特に動機付けの必要性を強く感じた。
- 普通の人同士の普通のお付き合い！遠くて近い茶の間をつくろう！百聞は一体験に如かず。
- 非常に大切な取り組みとを感じる。こういった取り組みが広く普及していくために、継続と実行の具体化が必要となっていると思った。
- 学校の教育に関してあまり知識がなかったので、一主婦としての参加のような形になってしまいお役に立てなかったかもしれません。とても広いことなので良案があればとりあえずやってみるのが良いと思いました。
- 「もてなしの心」をもって自分自身が感動する活動・イベントを作り、他地域と交流すること。
- 広域だけあって規模が大きい、もう少し地域での話しを煮詰めてからでもいいのでは。関東地域の方の意見はどちらかという自分達の主観の話にも聞こえた。
- 究極は「困った時に助けて」。でもそこにいくのは難しいので、相互に行うポイントとして「働く」「遊ぶ」「食べる」。
- 普段考えないことだけに難しい。事前にアイデアや実例を与えておくと議論も変わるかも。事業体ではないが、続けていく仕組みを提案すべき。
- 広域共助はセーフティー・コミュニティだけでなく地域防災や新しい産業の育成、医療費などの削減につながるようになれば素晴らしい。
- 地域社会を考えるにあたり、必要な考え方と思います。共助は助けるほうもまた関係性の中で助けられるということも含め浸透していった欲しいものです、
- 人と人のつながりが大事である。これに尽きると思います。また全国同じ名前の地域でつながっていくのもどうでしょうか。今町未来予想図というものをやっています。全国今町サミットを開催することを目標としています、こんなつながりで広域共助はどうでしょうか。
- いざというときに役に立つシステムを今から作っていくということは大切だと思う。そのためにも単独に市町村が行っていくのではなく、広域的なシステムはとてもよいことだと思う。単に防災システムを作るというのではなく、人との交流があってこそいざというときのシステムが有効に機能するということが分かった。今回の、信濃川、

利根川流域を結ぶつながりはおもしろい視点だと思う。それぞれが結びつきを持つイベントを仕組んでいくことはよいことだと思う。

- 川を核とし、川を介した広域共助という発想に当初はイメージを作れませんでした。しかし、今日のワークショップで改めて地域と学校の結びつきについて考えさせられました。また、災害を踏まえた江戸川区と長岡市との交流についても自分なりに考えることができました。具体的で明確な方向付けは見えませんでした。まずはお互いを知る、そのために種をまくことがこのたびのコンセプトではないかと解釈しました。
- 普段からの小さな交流を続けることで、何かあったときに助けたいと思う気持ちができるのでは。
- 経験の蓄積、継承を行いつつ、他地域と共有することが大切ではないか。共助による外からの視点によって地元の再発見もあるのではないか。
- 普段からの顔の見えるつながりが大切。いざというとき、そのつながりから輪が広がっていく。交流がもとになったつながりづくりを行う。地域の特性を生かした交流（文化や生活の地域の理解）も考えて。
- 結局は人と人とのつながりが基になるので、どんなテーマであろうと地域の力を引き出すことが大事と思った。その上に他の地域との連携があると考えます。
- 広域をどこまでの地域で捉えるのか？それぞれの地域がかかえる課題と誇りを相互に高め、補い合っていくために現実的なターゲットを定める必要があると思うが、取り組みとしては今から必要だと感じる。
- 顔の見える交流。それぞれ理解する。雪国中越の不便は助け合いを学ぶ。情報の共有。知恵と時間のある中高齢者の活躍に期待。
- 有効であるが継続していくことが難しい。広域よりも身近な共助から考える。
- 地区民との交流によって顔の見える活動。活動をつなげることにより絆が生まれ、地域に対する想いも深まり、活動が長く続くようになると思う。
- 「ふるさととは、つくるもの」本当にそう感じました。ぼんやり住んでいれば嫌な所。でもよく見つめればいい所がいっぱい、いい人もいっぱい。それを再発見することができればいいのですが。（仕掛け人が大事ですが自分の考えも大事）
- 何のために広域共助が必要であるかと、常に意識しあう場を持ち続けること。「幸福」の形が様々である中で、広域共助が「幸福」の形の一つであることの認識を共有すること。
- 広域共助観光は必要だと思う。ソーシャルビジネスとして考える。

<溜まり場の活用について>

- NPO 小千谷元気プロジェクトで進めている「心の駅」がとてもよい。心の駅に必要なものは駅長、お茶（食）、場所、合い言葉は、ちょっとお茶でも飲んでいきませんか〜の声から始まる人と人の交流の場である。
- 田舎の成果の一つ体験の一つとしての民芸品作りツアー、長岡市内の各地域にある伝統芸能交流を目的としたイベント
- 地域の福祉施設はどうでしょうか（道の駅、まちの駅、健康の駅）。デイサービス、グループホームなど、地域密着型の事業所は地域との接点を求めている。

- 普段つながりがない人や、仕事や生活に関わりのない人と話すことは予想外の気づきを生んだり、一人ではできないことが出逢いによってできるようになったりすると思う。そういう意味で地元の人同士、地元の人とよそ者がつながれる“まちの駅”はまだまだいろいろな可能性があるのではないか？
- 定期的なイベント開催と地域の特徴を活かした活動（展示でも、案内でも何でもあり）
- 名物になりそうな人がいて、初めて人が集まるのではないか。寄りやすい、集まりやすい場所より、集まりたくなる場所ならおのずと活用は後からついてくるのではないか。
- 長岡駅近くは空き店舗が多いから、1回で誰もが立寄れる場所が良い。
- 大学の駅はいいと思う、地域の若い力（労働）、場所（施設）、知識（学問）の場であるので大いに活用すべき。
- まちの駅、健康の駅などのたまり場作りの推進。特に「リバーサイドカフェ」「川の駅」の設置。
- たまり場の中心となる人が必要である。
- 空き教室に地域の茶の間を作りたい。
- たまり場の情報拠点化
- 見附市のオススメは見附市海の家、山の家、凧会館
- 学校や地域の公民館。必ずどこにでもあるし、設備も整っている。災害があったときに普段から行っていたら行動しやすい。
- 少子化などによる学校統廃合による廃校校舎を有効活用できないか？
- 交流には場所が必要である。新しい施設もいいが、既存の施設の活用を進める。専用施設ではなく、目的に応じて使い分け。例えば〇〇の駅、地域のコミュニティセンター、学校(小中高大) など。
- ただ場所を作るのではなく、その地域に伝わるものやイベントをからませたものが必要である。定期的に使うことが大事。
- 町内の自治公民館。まちの駅（会場提供できるところ）
- 町中の空き家、企業のスペース、畑など、各地区の寺の活用。
- たて看板方式。河川敷に夏は日よけを作って、仮設で看板を立てて、集えるようにする。水浴場の復活。監視員を配置する。
- 地域の空き教室や、公民館などの話し合いの場として利用できればとてもありがたい。（高齢者は徒歩でいける範囲に交流の場があると利用しやすい）
- 学校はたまり場になり得るはずである。同様に、宗教は教会、寺、神社、建物のみならず、広い敷地を持っているところが多い。
- 地域の茶の間はぜひやってみよう

<広域共助の継続のための仕組みづくりについて>

- 知り合うきっかけとなる活動が繰り返し実践されることが仕組みとして必要かと思う。川バッチを付けた人が川に近づいていく活動を行うことで、ゆるいネットワークができるのではないか。
- ボートで川下りをする体験をたくさんの方々、地域住民等に呼び掛けていく中で、た

くさんの出会いの中から、共助が生まれ、継続できるだろう。広域を、川をキーワードにつなぐことがとてもよいと思う。流域の市町村の住民の交流から、夢も生まれてくると思う。その中には、防災への前向きな対応意見もある。また、楽しみも生まれて、支え合い、助け合うことができる。

- まずはやってみる！お金はどこかから引っ張ってくる。
- 地域と地域を結びつけるコーディネーターの存在、互いにメリットを生み続ける仕掛け（お金、物、心…）
- 官も入れていかなければ前に進めないと思う。一方、できるところからはじめるということも大事だ。気持ちは熱いうちに動こう、動かそう。
- 空き店舗を埋める取り組みとして、長浜市の興味深い事例が紹介された。空き店舗に出店したい高齢者を募集し、一口5万円の投資をしてもらって、資金を集め、高齢者たちがお店を開業。「プラチナプラザ」と紹介されている。バイト代として小遣いもでる。まちの中における高齢者の役割を見出すことが求められているが、高齢者を単なるボランティアではなく、社会の位置付けやその機会を作り出すことの必要性を感じた。
- 頭で考える時間は終わり、出たアイデアを実現することから始めると良い。それぞれの役割（自、共、公）をはっきりさせることが重要。
- 今は都会の人が田舎暮らしの体験という方がイベントとして成り立つと思う。その中で、地方でそれをビジネス化できるようにすれば、都会の人が地方で仕事を見つけることにつながり、人口減少を食い止めることが出来るのではないか。
- ビジネスモデルは難しいが、まずは小さな交流から。
- 顔の見える交流、回数を少しでも多くやること。
- どなたかがおっしゃったコミュニティ保険というのはいいアイデアだと思う。責任の所在が原因で実現しないようなことも、コミュニティ単位で保険されるものであれば上手くいくのではないか。
- ボランティア、地域づくりを頑張る人が「ちょっと変わった人」になってしまわないよう「そういう人たちだけがやればよい（しかも無償で）」とならないような社会にならないといけないのでは。
- ボランティア精神に頼るのではなくせめて実費ぐらいいは回収できる事業モデルを作らなくてはならないと思う。ただ、金銭面だけでなく、主催者参加者ともに満足を得られるような内容でなければモチベーションが続かないだろう。
- 学校と広域共助の入り口だと思う。長岡防災士のリーダーが中学生の支援組織を町内で立ち上げ、学校長にも連絡して応援要請した事例がある。この活動は、「定例防災訓練日（6月）」に実施し、それぞれリーダーの指示で活動している。（およそ50名）震災以後5年も続いている。ただし、学校と地域防災が一体化することは難しい。せいぜい中学生に対する防災意識の醸成に貢献しているくらい。この町内の活動が、学校区、町内全体に拡充するといいいのだが。
- 単発でやるのではなく、継続的にやり続けるためには様々なコースを企画し、多世代で関わってもらうこと。企画する方もできるだけ年齢層を広く意見を聞くと良い。
- 小さな試みでもいいから、実践を積み重ねていくこと。ビジネスモデル化すること。

- 困った時になって初めて気づくのでは遅い。共助が当たり前の地域づくりを市民レベル、地域レベルで考えていくことが必要な時代になったと考える。
- グリーンツーリズム、防災キャンプ等で町と町のつながりを深める。小さいところから始めて細く長く続けていく。
- イベント的、花火的に打ち上げるものではなく、何かやってみて互いに利益が得られるもの、やりがいのあるものではないかならぬと思う。すべて地方公共団体が、公のお金を使ってやっているうちは上手くいかないのではないかなと思う。民間も知恵を出し合って利益を出すシステムでないといけないのではないかな。
- 本日提案のあったプログラムに大勢の参加者が募り、輪を広げていくことが大切ではないか。参加していくうちに、いろいろなアイデアが浮かんでくるような気がする。
- お金のあまりかからないやり方を考える。金銭的な負担が大きいと、やりたくてもやれないということがある。特別なことをやるのではなく、小さいことでも続けていく。
- 補助金に頼らないビジネスモデルの確立は大切と考えられる。
- 現在の住まいの課題は継続的だと思う、行政の支援策や住民の活動の仕組みづくりなど、議論する前にそもそも論として地元の行政・住民が抱える課題と誇りを明確にする取り組みが、意識から意欲へとつながり、継続につながると信じる。
- 広域共助のシナリオを多く作る、集める手法が必要である。
- 豪雪地域の古民家を有志で共同管理（レンタル）
- 防災、大家族、絆、共同作業の体験ができるように。
- 世代間交流の場をより多く作り、お互いに顔見知りになり、誰にでも声かけできる地域を作る。大人が遠慮しないでよその子ども（大人にも）も関わられるようになれば良い。ヤングママ（ヤングパパ）さんの居場所づくり、中高年者の居場所づくりをすると良い。継続性のある企画を立てる。
- イベントを一過性にならないようにするには、互いの想いを話し合う場をその都度設ける。マスターベーションにならないためには、行政を取り込む必要もある。自分が楽しければ相手も楽しいかということ、そうではないこともある。認識の違いも受け入れることが大切である。
- 全国的な組織ではなく、小さな組織でよいが、この度のようなワークショップを通じて連絡体制の立上げ。いわゆる仲間づくりから。顔の見える付き合いを始める。
- 首都圏付近で農業と農村暮らしをしてみたい人に安く農地と民家を貸すビジネスを始めます。

<イベント等の提案>

- 川下り交流の定例化
- この事業に関係した人たちが引き続き集まる場を継続して作ってください。
- 都市と中越の交流、補い合い
- 流域内の町内か、自立防災会などによる流域点検（資源、課題の把握）⇒流域内の助け合い、交流へ
- 秋田県横手市では「全国せんこう花火大会」と銘うって河川敷でファミリーが楽しんでた。川辺のよいイベントだと思った。

- 全国の川を槽破、走破するラリー、とりあえず利根川、魚野川、信濃川ラリーから。
- 子ども、障害者、高齢者、多様な交流キャンプを企画、実践しよう。新潟、群馬の鳥獣害対策に都市の愛犬家が応援を。
- 障害者、高齢者を含めた観光ツアー。
- 「川の定食」みたいな食べ物で、つながりを作る。川を下る、上る、途中にある各地の食材、伝統料理を集めて一つの定食とするのはいかがでしょうか。
- 姉妹校同士のホームステイ。姉妹校同士の地場産品の交流。凧の交流が実現できるといいですね。
- イベントや祭りの相互の参加・・・広域の交流の場をつくる。
- 千代田区の「桜祭り」に参加させていただいているが、長岡市中之島寺泊の花見に東京より参加してもらい、交流を深めたい。
- 冬の川下り。
- 川遊びの行事をもっと多くやって頂きたい。E ボートやカヌーなどのイベント。
- 川下りのリレー、各地域を回って順位も決める。それと同時にその地でイベントをやる。
- 地域の茶の間づくり
- 健康になるツアー：食育と食事、農業、ウォーキング、棚田、そばづくり、陶芸
- 危険な状況（てっぼう水など）も教えながら、川でのキャンプ。薬草、野草の試食。
- 多世代、老若男女の交流ができる昔遊び。
- 江戸川、利根川の汚れた原因、歴史背景を説明してもらいながら E-ボートに乗りたい。田舎の子どもを乗せたい。
- 地場野菜や特産品を都会に持ち込んで、まず振る舞い、食べていただき、現地に来て耕作し、できたらそれを使って皆で調理。楽しく食べて宿泊し、仕事をして帰っていただく。たくさんできたら販売することも可能ではないかと思う。
- 観光情報サイトの実現、会員サイトの運営、行き来するツアー開催、シンポジウム
- 健康推進プログラム付きのツアー計画など。
- 食育や薬草採取を目的とした健康ハイクや薬膳。
- 障がい者と小学校、中学校の生徒との交流をもっと活発にして欲しい。花の苗を作っている施設と学校で花壇作りのイベントを行なう。パンを焼く施設のパンで給食をつくり、一緒に食べるイベントを行なう。児童の頃に障がい者と接することで偏見が少なくなり、やさしさをもった市民育成になると思う。
- 全流域（江戸川、利根川、信濃川、魚野川）同日一斉イベント（スタッフはどこのイベントでも参加OK）川下りリレー地域自慢市
- 全国〇〇町サミット→これで全国がつながる。全国めだかつり大会→めだかも用意して待っている。サバイバル防災キャンプ→中学生ターゲット。川の源流を辿るツアー、雪国体験（雪おろし、雪遊び、雪まつり参加など）
- 被災時を模したサバイバル体験。
- 長岡らしいイベントへの誘致。長岡まつりはとても対応できないと思うので、除かざるを得ない。春・・・春の味覚（山菜など）、春の農作業の体験、夏・・・信濃川、日本海でのスポーツ、海の味覚、秋・・・秋の味覚（収穫）きのこ、お米、冬・・・雪の体験、雪し

かまつり、田植えから稲刈りまでの一貫した参加体験

- 凧づくり体験、凧揚げ体験、他の地域との祭りの交流体験
- 広域によるイベント資金も共有、世代間交流
- 見附市には海がありませんが、寺泊に見附市の海の家がある。安く宿泊できるので農業体験をしながら交流を深めたらどうだろう。
- それぞれの地域でのイベントを地元の学校を会場として広域に広報し、より多くの方に参加してもらおう。災害時にはそれらのつながりが活かされるのでは。
- 映画作りイベント→フィルムコミッション→ドキュメンタリーフィルム企画プロデューサー→農村や食をテーマにした映画祭

<国や行政にしてほしいこと>

- 広域共助が生み出す、医療、教育、地域活性などの効果の定量的かつ継続的な評価⇒行政からの継続的な助成金の可能性など。縦割りの解消。
- 川の駅を推進しよう。それと連動するまちの駅を増やそう。それらをつなぐ情報ネットワークインフラの整備と活用は国や自治体の支援も必要。
- 現場の声を聞き取るだけでなく、責任もって実行できるようにしてほしい。このような会合は多く行った方が良いのでは。
- NPO などの提案に対し、できるだけ積極的に認めて欲しい（特区のような形で）。財政面での支援、共催などのバックアップ体制をしっかりと作って欲しい。
- 川の利用を円滑にするために各団体との調整及び調整するための場づくり
- 空き店舗が多いが、行政が安く借りて民間や NPO 法人で活動している所に 3 年くらいをめどに貸し出したらどうだろう。（誰でも立寄れる溜まり場）
- 川の環境学習の必須化、良い方面での川の看板整備。
- 各種企画イベントに対する財政支援・広域共助を進めやすい枠組づくり・長期的展望にたったの財政、人的、物的支援、各地の祭りごとや伝統へ注力
- 首都圏と中越地域との広域共助活動に高速道路、新幹線等の交通費等の特別割引制度があると一層活発な活動できるのでは。
- 国、行政団体が省庁、課を越えること。横の連携を持つこと。

7.1.7 ワークショップ参加者名簿 (50 音順 敬称略)

青木 孝子	江戸川区立葛西第二中学校
阿久澤 騰	所沢市健康の駅
浅井 佐知子	日本トイレ協会
芦田 由江	高齢者問題研究会ユーユー
阿奈 正子	まちの駅ネットワーク本庄
阿部 照子	まちの駅ネーブルみつけ
新井 宣壽	渋川伊香保ネットワーク
石井 修一	日本防災会江戸川区支部
石井 幸恵	オープンエア
石井 由紀子	江戸川総合人生大学
伊藤 純子	伊勢崎市議会議員
伊藤 恵	まちの駅いろりはうす
稲垣 文彦	(社)中越防災安全推進機構 復興デザインセンター
井上 洋	山古志六地藏の駅茶坊主
今井 正樹	(財)魚沼市地域づくり振興公社
今井 学	浦安水辺の会
今井 恭央	魚沼市住民
今井 雄一	ビュー環境計画研究所
岩崎 進	日本ライフデザイン
上村 八郎	小千谷市住民
内野 富夫	さいたま労協クラブ
生形 哲男	境町やる気商店会
海貝 憲子	東京湾岸集合住宅ぼうさいネットワーク
海老原 紀久代	江戸川総合人生大学
遠藤 正志	長岡市日越小学校
遠藤 祐紀	宇都宮共和大学まちの駅
榎本 孝芳	松戸市フラワーフェスティバル
円田 誠一	まちの駅ネーブルみつけ
大井 芳樹	すぎと SOHO クラブ
大橋 岑生	長岡市教育委員会
大原 喜平	ヨット愛好家
大森 隆博	伊香保温泉観光協会
大森 文博	宇都宮共和大学まちの駅
岡本 守生	森の駅推進協議会
岡部 信一郎	桐生まちの駅
小川 信次	全国川の駅推進実行委員会
小川 清一	すぎと SOHO クラブ
小川 富由	都市再生機構

小黒 明夫	長岡市立山本中学校
長部 一穂	JA 越後ながおか
鍵屋 一	東京いのちのポータルサイト
勝倉 洋子	江戸川人生大学
金井 拓美	みちくさ塾代表
金子 常一	RAC リーダー
金田 好明	まち研究工房
茅原 直樹	江戸川区立葛西中学校
川上 修	NPO 法人ながおか生活情報交流ねっと
川上 巖	NPO よした一山古志
川名 ヤヨ子	上武大学
河内 毅	(社)中越防災安全推進機構 復興デザインセンター
神原 鈴子	江戸川総合人生大学
菊地 長吉	NPO 法人ベル・サポート
北村 育美	(社)中越防災安全推進機構 復興デザインセンター
北村 佐和	見附市まちづくり課
木村 歩美	子ども環境学会
木村 圭介	越後長岡まちの駅ネットワーク
木田 一字	江戸川総合人生大学
木口 信雄	(財)長岡市企業公社
久保田 洋宣	伊勢崎市造園協会
国定 仁	まちの駅渋川
栗原 直貴	元境町消防団長
桑原 眞二	NPO 法人ながおか生活情報交流ねっと
鯉江 康正	長岡大学
小池 潔	NPO オーシャンファミリー海洋自然体験センター
小暮 康子	まちの駅ネットワーク本庄
後藤 一安	新潟館ネスパス
小島 英子	社会福祉法人明清会
小橋 研二	カップクラブ
近藤 龍良	日本園芸福祉普及協会
古泉 幸一	まちの駅亀田の郷
小山 剛	こぶし園
小林 晃一	利根川倶楽部
小林 克太郎	とちおワークス
小林 純子	日本トイレ協会
小林 義紀	自然塾
小松 順子	小千谷市住民
斉藤 隆	川に学ぶ体験活動協議会
斉藤 辰美	境伊勢崎カヌークラブ・利根川倶楽部

齋藤 美智子	伊勢崎市教育委員
斉藤 末松	NPO よした一山古志
坂田 泰隆	江戸川総合人生大学
坂本 登	伊勢崎市住民
佐々木 賢太	宇都宮共和大学まちの駅
佐々木 第介	宇都宮共和大学まちの駅
佐竹 直子	多世代交流館になニーナ
佐藤 菜穂子	今町復興研
佐藤 之喜	共育プラザ
佐藤 行子	まちの駅 いろりはうす
佐藤 豊	上州みずべ楽会
佐藤 敬一	おちや元気プロジェクト
佐藤 博人	まちの駅亀田の郷
佐野 真砂子	見附市 実生の会
椎名 憲一	江戸川カップ市実行委員会
塩見 一二男	㈱日本能率協会研究所
芝野 日出男	浦安水辺の会
渋谷 雅史	土と風の舎
島田 益子	津南町認知症ケア専門士
島村 むつみ	江戸川総合人生大学
清水 周	ながおか新産業創造センター
清水 洋子	見附めだかの学校
清水 昭夫	クリアウォーター
下城 茂夫	粕川流域ネットワーク
所澤 稔	東洋大学ライフデザイン学部
菅原 歓一	「かがり火」発行委員会
菅原 恵子	まちの駅いろりはうす
鈴木 孝尚	鈴木孝尚都市建築事務所
鈴木 峯一	美里町学びの駅
鈴木 英也	江戸川総合人生大学
須田 弥生	利根川倶楽部
砂川 祐次郎	画家
関口 幾久男	東町小学校教員
関口 眞作	高崎やるき堂
関根 雅美	まちの駅ネットワーク本庄
高井 守	ながおか生活情報交流ネット
高木 理恵	江戸川人生大学
高田 昇浩	熊谷市つながりデザイナー
高田 穂奈美	熊谷市つながりデザイナー
高橋 和子	江戸川総合人生大学

高橋 秀一	あぐらって長岡
高橋 治道	長岡大学
瀧澤 幸恵	NAD I
滝沢 清美	群馬大学
滝本 一也	健康の駅ながおか
田口 邦夫	江戸川区保護司会
立川 義浩	株式会社 立川屋
立花 勲	まちの駅ネットワーク本庄
立石 恵子	虎ノ門健康福祉館とらトピア
田中 恒明	東京を自転車で走る会
田中 仁	山古志商工会
田中 正徳	越後長岡まちの駅ネットワーク
谷井 秀次	住民安全ネットワークジャパン
田村 祐司	東京海洋大学
千田 節子	東京湾岸集合住宅ぼうさいネットワーク
千田 米蔵	東京湾岸集合住宅ぼうさいネットワーク
知野 靖弘	見附市消防本部
綱 和彦	川口やな場
戸塚 歳男	上州みずべ楽会
豊島 亮介	すぎと SOHO クラブ
豊田 光世	東京工業大学
戸上 良子	江戸川総合人生大学
年友 要子	江戸川総合人生大学
内藤 博子	長岡市教育委員会
長倉 庸子	NPO 法人全国水環境交流会
長澤 悟	東洋大学
中島 敦実	松戸市カヌー協会
中島 朗	株中島自動車電装
中橋 徹也	東京いのちのポータルサイト
中林 郁朗	長岡市立新組小学校
中村 博行	利根川中流域を考える会
中山 政司	RAC リーダー
梨木 明	都心の水辺探訪クラブ
成田 久代	まちの駅いろりはうす
新妻 晋宣	日本トイレ協会
西 敬司郎	江戸川区立東葛西中学校
西坂 一夫	FM 桐生
西山 孝	まちの駅 お菓子処越後物語西山製菓
能登 洋一	新潟県自然環境保護員
野田 詩帆	なかよしキャンプグラウンド

野田 淳子	なかよしキャンプグラウンド
芳賀 代志栄	ながおか市民センター
長谷川 文子	まちの駅くまがや
長谷川 喜一	まちの駅くまがや
長谷川 匡人	今町復興研
長谷川 卓也	長岡企業公社
服部 順一	利根川・江戸川倶楽部
花岡 崇一	森の贈り物研究会
林 康弘	シネマ de りんりん
原 芳伸	パルプラザ
原口 義座	国立病院機構災害医療センター
彦部 和子	まちの駅桐生
日野 正基	中越復興市民会議
平林 知巳	伊勢崎市スポーツクラブ
平山 義孝	RAC リーダー
廣井 晃	(財)山の暮らし再生機構
廣橋 義和	ひろはし薬局
福島 伸悦	長光寺
福菌 勝	江戸川総合人生大学
星野 奈緒美	(財)魚沼市地域づくり振興公社
堀 格	日本防災会江戸川区支部
堀越 良子	江戸川総合人生大学
前川 洋一	パルプラザ
前田 綾子	見附市立田井小学校
松岡 滋子	江戸川総合人生大学
間宮 君子	江戸川総合人生大学
萬里小路 正光	まちの駅ネットワーク本庄
三浦 寛	浦安市カヌー協会
味方 貴久恵	今町復興研
宮田 裕介	地域環境プランニング
村上 玲子	江戸川総合人生大学
八木 清宣	学びの駅 ふぁみりあ
安井 あゆみ	NPO 法人災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード
柳澤 魁秀	北斗書作院
矢野 清嗣	商品アナリスト
山川 成雄	赤城コマランド
山口 秀一	江戸川総合人生大学
山崎 祐美子	地域交流センター
山田 一郎	つばめ福祉会
山田 美津子	まちの駅ネットワーク本庄

山本 武	長岡市立与板小学校
山本 博英	サイクリスト
横山 清美	浦安水辺の会
横山 小夜子	NPO 法人新しい学校づくりをめざすおーぷんどあ・プロジェクト
米村 洋一	藤沢育成会
若林 和枝	NPO 法人おぢや元気プロジェクト
渡辺 仁	NPO 法人ながおか生活情報交流ねっと
渡邊 恭平	(財)魚沼市地域づくり振興公社
渡邊 裕之	オープン・エアー
綿貫 悟	NPO 法人ながおか生活情報交流ねっと



第2回広域ブロックワークショップ後のお茶飲み懇談会

7.1.8 中越・首都圏交流事業

ワークショップの開催と合わせて、中越地域の人と首都圏の人とでお互いの地域を知るための交流事業を行った。

日 時	平成 22 年 1 月 17 日（日） 9：00～14：00
場 所	東京都 千代田区ほか
参加者	7 人
内 容	<p>①中央区の聖路加タワーの展望室より、隅田川や都内を展望。また、隅田川に出られる親水護岸から隅田川を眺める。</p> <p>②文京区のレンタサイクルを借りて、皇居前のパレスサイクルへ。</p> <p>③皇居東御苑の散策。石垣や番屋などの江戸の話を聞きながら、天守閣跡や松の廊下跡を見学。</p> <p>④文京区で昼食を取りながらの懇談</p>
成 果	<p>①皇居の散策、東京に残る江戸時代を体感する機会となった。</p> <p>②自転車での移動の便利さを体験する機会となった。パレスサイクル(日曜日、道路を自転車に専用)の体験。</p>



日 時	平成 22 年 1 月 24 日（日） 8 : 00～12 : 00
場 所	山古志地域 山古志小学校
参加者	6 人
内 容	<p>①山古志地域に入って山古志村復興の記録映画を鑑賞。</p> <p>②アメリカコロラド州から送られたアルパカ 3 頭が飼われていた。アルパカはその毛を利用して羊毛と同様に毛織物を織る。</p> <p>③山古志小学校。グラウンドも厚い雪に覆われていた。今日は日曜日だが、小学校の子供たちと父母が集まって雪遊び。グラウンドが使えないので冬は雪を使ったゲームで体を鍛えようという趣旨である。ゲームは子供を小さなゴムボートに乗せて父母が引っ張ってのリレー、バケツとスコップを使って作る塔の高さを競うゲーム。このゲームでは体の小さな子供が塔の上に上って、下から大人が渡す雪を如何に崩れないように重ねるかがポイント。</p> <p>④「棚田」というお店で手作りの郷土料理で昼食</p>
成 果	<p>①山古志地域の冬の厳しさ、雪の多さを体験した。</p> <p>②山古志地域の子ども達との交流ができた。子ども達にもいい影響を与えることが出来たと 思われる。</p>



日 時	平成 22 年 2 月 14 日（日） 9 : 00～13 : 30
場 所	荒川区
参加者	4 人
内 容	<p>①東京都荒川区の散策。下水処理場の屋上にある公園を散策した。</p> <p>②荒川区は路地や袋小路が多い地域であり、木造住宅が密集している、災害に弱いとされるが、昭和の面影を残す町並みを散策した。</p> <p>③下町情緒あふれる都電荒川線の沿線、「町屋二丁目」駅のほど近くにある「ぬりえ美術館」を訪問。ぬりえ作家蔦谷喜一氏の作品を集める。館長の金子マサさんと懇談。</p> <p>④荒川区は在日韓国人が多い待ちでもあり、韓国料理屋が多い三河島まで行って、韓国料理を食べながら懇談。</p>
成 果	<p>①都会の中に懐かしい昭和の面影があることを見る機会となった。</p> <p>②東京におけるまちの駅の取り組みを知り、まちの駅関係者と懇談する機会となった。</p>



日 時	平成 22 年 2 月 20 日 (日) 14 : 00 ~ 20 : 00
場 所	長岡市小国町法末
参加者	10 人
内 容	<p>①ワークショップ参加メンバーの呼掛けで、長岡市小国町の法末の被災民家を修復した「へんなカフェ」に泊まる雪国体験ツアーを実施した。</p> <p>②古民家で料理を作って、食べたり懇談したり、みんなで楽しい夕べを過ごした。</p> <p>③翌日の朝は、屋根に積もった雪を下ろす作業をみんなで手伝った。カンジキを履いて雪の上を歩き、スコップで雪をどかし、スノーダンプで雪を運ぶ作業を、分担しながらこなし、初めての体験で、大変ながら楽しみながら行った。</p> <p>④雪下ろしをしていると、近所の人が声をかけてくれて、しばし立ち話を楽しんだ。</p> <p>⑤子どもはカマクラをつくって遊んだ。</p>
成 果	<p>①雪国の生活体験。雪下ろしは参加者のほとんどが初めての体験で、要領はよくないが楽しく作業をしていた。また、雪下ろしに来たいという声も。</p> <p>②地震で痛んでいる家であり、戸の開け閉めにも音がするなど、民家は快適性が少しかけていた。いずれにせよ非日常的で貴重な体験になった。</p>



7.1.9 広域共助と地域振興を考えるフォーラム概要

(1) 開催趣旨

もしも大震災に見舞われたら……。我々が被災に負けないためには、お互いに助け合い、支えあって行かなくてはなりません。いわゆる自助・共助・公助が重要であるとされる訳ですが、その中でも共助による地域防災力の向上が重要だと言われています。

一方、現在の地域住民の持つ防災力は、以前に比べて大きく低下していることが指摘されています。行政依存による災害過保護状態にあるために、かつてのような、自分の地域は自分で守るという内発的な意識が薄くなり、準備が怠っているという理由によるものです。今、改めて自分自身の問題として災害について考え、対策について見直すことが求められます。

これまでに、5回のワークショップを行い、中越地域と利根川沿川地域、首都圏地域とがどのような連携をとって、セーフティ・コミュニティを作ればいいのか、意見を出し合いました。具体的な提案もいろいろと出されました。中越の雪をトラックで運んで江戸川で雪遊びをしてみたり、両地域の中学生同士の防災キャンプを計画したり、首都圏から古民家に泊まりに来て雪下ろしを手伝ったり、……。

本フォーラムでは、そうした実験的な取り組みの成果を踏まえ、信濃川から利根川までの地域で、人と人との結びつきや川を軸にした地域資源の相互活用による、あらたな地域振興について考えました。

(2) プログラム (敬称略)

- 13:30～13:40 開会挨拶 長岡市
- 13:40～14:00 これまでの取り組み報告 ワークショップ参加メンバー
- 14:10～15:30 鼎談「信濃川と利根川を結ぶ、川を軸にした地域振興を考える」
大熊 孝 (新潟大学名誉教授)、桑子 敏雄 (東京工業大学教授)
石川 治江 (ケア・センターやわらぎ代表理事)
- 15:40～17:00 討議「たまり場でつながるネットワーク型まちづくりを考える」
<パネリスト> 長澤 悟 (東洋大学教授)、大倉 久直 (健康の駅推進機構代表)
中橋 徹也 (NPO 東京いのちのポータルサイト)
<コーディネーター> 米村 洋一 (地域交流センター副代表理事)
- 17:00～17:20 中越の団体の活動報告
ざいごうの里縄文山下をよみがえらせる会
太田地区復興活性会議
(農) 鷺之島生産組合
- 17:30～18:30 交流情報交換会 (お茶代: 500円)
各地の銘菓を持ち寄って、楽しくまちづくりや広域連携について懇談

(3) 議事要旨

①開会挨拶

皆さんこんにちは。本日はお忙しいところお集まりいただきありがとうございます。地域の皆さんのがんばろうという気持ちが一番である。それを支えたのが、全国から助けていただいたことである。現場でのミスマッチもあった。自分たちの経験を黙っていると、次に起きる災害で同じことがおきる。自分たちの経験を活かして以降の災害でスムーズに、ということが恩返しになる。「広域的に」ということで、国に伝えていただき、今回このような形で進められている。これを一つのモデルとして、全国に発信していきたい。よろしくお願いたします。

②これまでの取り組み報告

ワークショップを中心に、各地域の方々の知恵をお伺いするということで進めてきた。江戸川区に始まり、中流域の伊勢崎市、長岡市で地域ブロック、次に広域ブロックということで首都圏と中越の2箇所、合計5回でワークショップを行ってきた。地域ブロックではテーマに分かれて丁寧な議論の場を設け、広域では多少テーマを絞って深める議論を進めた。

ワークショップで具体化された提案やイベントを紹介する。

○ぼうさいキャンプ

長岡市の赤城コマランドで、首都圏と中越の中学生を対象に開催する予定で準備中。3泊4日のぼうさいキャンプで地域をいろいろと体験してもらおう。明日、打合せの会議を行う。

○尾瀬雪芭蕉、百八灯

明日、魚沼市で湯の里雪祭りがあり、百八灯が行われる。3月22日の江戸川カップ市には魚沼市から雪を持っていくという交流も生まれた。明日は世界初の雪芭蕉が見られる。雪は魚沼市にあると困るものだが、関東に持っていくと喜んでもらえる。とは言え、高くつくなあという印象も持っている。

○大風交流

埼玉県春日部市では、とても大きな大風大会がある。長岡市・見附市でも喧嘩風をやっているということなので、ぜひ交流をしようという企画を進めている。春日部市の大風大会の時に、河川敷を歩いて、モロコの養殖をしているところでお昼を食べて、帰りはEボートで下りながら風を見るという企画を立てている。

○指きりげんまん協定

平成20年になぎさ防災会の会長とみなかみ町の役場課長が個人としての市民防災協定を結んだ。いまでも何かにつけてつながっている。防災協定と言うとかた苦しいので、指きりげんまん協定という名前にしたらどうかと提案している。

○へんなカフェ

企業は顧客と顔の見える関係ができていますので、広域共助が確立している。地域ぐるみの広域共助では、お互いに顔の見える関係を作っていく必要がある。

旧小国町の古民家を利用した「へんなカフェ」に泊まった。屋根の雪を下ろすお手伝いした。一宿一飯の恩義を果たす。雪下ろしをしていると、地元の方が声をかけてくれた。参加した子どもは、たくさんの雪に喜んで遊んでいた。

③鼎談「信濃川と利根川を結ぶ、川を軸にした地域振興を考える」

A) 私のドクター論文は利根川がテーマだった。今は新潟の川でいろいろなことをしている。利根川と信濃川の両方に詳しいのは、日本では私がいちばんかもしれないということで、お声が掛かったのかと思う。

新潟の川では、毎月一回は船を出してごみ拾いをしたり、高校生と一緒に活動したり、サケの稚魚の放流も毎年行っている。水量の多い今年は長野までダムを越えてサケが戻った。去年の9月にカヌーイストの野田知佑と一緒に信濃川を下った。ラフティングとカヌー。下るだけでもかなり楽しめた。折りたたみ自転車を積んで川の調査もしている。利根川の堤防の上も、何度か自転車で走っている。今日の広域共助テーマについては、これぞという名案が浮かばないが、サケなどは一つのテーマになると思う。

B) 利根川の中流域で生まれた。利根川を眺めて育った。本当にすばらしい川原だった。砂鉄がたくさんあった。最近佐渡にご縁があって、新潟市でもイベントに呼んでいただくなど、信濃川ともご縁ができた。佐渡では天王川という小さな川で活動をしている。牛尾神社では神様が私を呼んでいると確信した。出雲大社は建国の神様で、治水の神様である。松江のまちづくりについてもお手伝いしていた。治水、環境、景観などをどう調和させるか。治水をして国を建国する。川は水の供給だけでなく交通の役割もしていた。川を治めることは重要だった。京都の八坂神社の祇園祭は、災害の季節に向かう前に無病息災を願うイベントである。洪水後の伝染病をコントロールする。それこそスサノオノミコトであり、国土交通省と厚生労働省の神様が一体になってやるということである。それに農業もあわせている。明治以前は内務省があって、一体的に取り組んでいた。スサノオの思想で言えば、これらは一緒になって考えなければならない。地形を見て昔の人が何を考えていたのかということを知り、地域の人と学んでまちづくりをしている。

C) 私は川と福祉ということを知り、12年前から言い出した。その理由は福祉施設での体験による。川を背にして建っている福祉施設があった。道路にはすぐ出られるが、川には出られない。その施設の窓から下の川を見ているお年寄りがいた。「子供たちが遊んでいる、危ない、危ない」ということを言っている。が、実際は誰もいない。認知症になると見えないものが見えたりすることがある。「そうですね、みんな楽しそうですね」と声をかけたら、ニコニコした。そこで、川原につれてついたらいいと思って、職員に川原に降りられるかと聞いたら、当然のように無理だという回答。もったいな

いと感じて、「川と福祉」ということを言い始めた。

私がこの世界に飛び込んだのは、ある障害を持った人との出会いがきっかけ。彼が駅にエレベータをつけたいと言っていた。彼の出身地が長岡市だった。森市長がまだ建設省の役人の頃で、それ以降長岡市とはご縁がある。

- A) 信濃川で言えば、かつては河口から信州松本まで5万匹ものサケが上っていたという。松本で獲ったサケを将軍家に献上していた。産卵にあわせて体をつくっているの、途中で獲れるサケは非常にいい。利根川もサケで有名な川だった。利根大堰に魚道ができて、今年も数千匹が上ってきている。川の恵みを縄文の視点で捉え直す必要があると思う。
- 越後平野の川は誰も行けない川になっている。落っこちでも自力で這い上がれないような護岸整備がされている。それから、ボートを保管しておくところがない。船小屋を作りたいと思っているが、占用許可のお願いに行くと、表面は公園指定で新潟市の管理であり、河川管理者の新潟県に行くとし市に行け、市に行くと県に行けと言われ、なかなかうまくいかない。河川の管理の仕方の問題、市民がいろいろな形で使うのにあたっては、もう少し規制を緩めて、使いやすくする必要がある。
- B) 天王川の自然再生は県が管理して進められている。かもこ地区はもともと財務省が管理して、今は佐渡市になっている。かもこの漁協は「また公共事業か」という反応をする。全体で何とかすべきであり、そのための組織を立ち上げた。ただ県管理と市管理のところを一体的にやるのは難しい。県の担当者と市の担当者が一緒になって議論する機会が少なかった。縦割りの仕組みをつなぐのは、総理大臣か市民しかいない。
- C) 利根川と信濃川、この二つの川で市民活動はかなりやられてきている。今日のテーマは広域共助。共助という時、自助の方の力から共助に巻き込んでいく、ということだと思うが、B先生の場合は、たまたまB先生がそこにいたからということである。この「たまたま性」をどう普遍化するのか。
- B) 三重県のある自治体職員が、東南海地震の津波に関して、防災マップというみんな貼ってくれないという。そこで、健康づくりにからめて、お年寄りが最短で丘の上までどういけるか、何歩でいけるかをマップに掲載する。健康づくりマップでありながら、実は防災マップでもあるというものをつくればいい。しかしながら、市役所に印刷を頼んでも、これは防災マップではないということではなかなかやってくれない。
- A) 普段から顔を合わせていることが大切だろう。利根川周辺と信濃川の市町村で連携ということは大事なテーマである。普段は楽しんでいて、いざと言うときに助けあえる関係をつくる。
- 漁業法が障壁になっている。一般市民がサケの稚魚放流をしても、自分たちで獲ることは許されない。ここ30~40年で、人々が川から離れてしまった。そこで行政も川は近づかないのがあたりまえだという体質になってしまっている。

- C) 川が嫌だと言う人はいないと思う。川に近づくことに目的があるのか、もしくはただ楽しめればいいということなのか。地域の話になると、行政が縦割りというが、地域も縦割りである。北九州市では、行政が作った「いのちをつなぐネットワーク」が、孤独死を防ぐために、一生懸命地域に働きかけているが、そのときに地域が縦割りなのに驚いたことがある。
- B) 市民の中にもいろいろな組織がある。松江市であれば公民館区。公民館長が力を持っている。ここに声掛けすると序列が出てくる。私がお手伝いするところはそのようなことはせず、どなたでもどうぞといっている。沖縄県のヤンバルの森では、関連部署の役人をすべて集めて会議をしたが、このような会議は初めてだと言われた。
- A) 新潟市で万代橋の復元を行ったが、万代橋だけよくてもだめということで、周辺の景観も考えた。仕掛けをしていかなないとなかなか難しい。今は個々の生活が完全に縦割りで生活できるようになっている。毎日ごみを捨てながら思うのが、ごみ捨ても病気になったら出来なくなる。長岡市でも歳をとったら雪下ろしが出来なくなる。でも仕事をすると達成感が出てくる。老人の役割を大切にする。普段は縦割りのままだでも生きられるが、いざというときは縦割りでは生きられない。
- C) 広域共助の議論は地域交流センターが昔からやってきたことである。3省庁が入っての議論が非常に面白い。しかも具体もある。縦だけではだめなので、横も斜めも立体的に考える。これからのくにつくりは福祉国家にならざるを得ない。そのひとつが広域共助だと思う。自己責任という考え方が広がり、自殺やホームレスの話も、全部が自己責任で片付けられてきたという問題がある。すべて自己責任で片付けてしまうのは危険ではないか。もう少し大きな方向で学ばなければならない。
- B) 川が大好きで、危ないこともけっこうやった。学生時代は上越市の山にも登った。道を間違えたこともあった。では、山道に全部標識があつたら助かったかという、そうではないと思う。自己責任の部分とそうではない部分の線を引くのは難しい。子どもたちには冒険心が必要である。大人が見守っているのは冒険ではないと思う。子供たちが危なくないように柵をするばかりではいけない。
- A) 川沿いのフェンスがみっともない。信濃川は春になると桜が素晴らしいのだが、川との関係が悪い。総合学習の場で子供たちが、このフェンスがなければという発想をした。桜まつりを何度か開催し、それを見かねた行政がフェンスをはずして、階段護岸にしたという例がある。どうがんばっても落ちたら這い上がれないような構造が問題であり、落ちて自力で何とかなるような構造にすることが必要である。
- C) 自己責任をどう考えるかというのは、教育の問題でもある。小さな子どもの段階から他の地域と交流をしていると、それが教育になる。雪の中で子どもがニコニコしてい

る。親が楽しむときに子どもも連れて行く。最近、親戚同士でもお泊りっこがなく
なってきた。議論ばかりではなくて、そんなような関わり方ができるようになれば
いいと思う。

- A) 30代のホームレスが多いという。自分から助けを求めることが出来ない。今の若者は、
何でも自分で処理しようとする。頼んだり、助けてもらわないと、社会では生活でき
ない。そういうことを頼んだりする習慣が今の人達にはない。ホームレスになっても
「助けて」といえずに死んでしまう。新潟にもかなりいるという。
- B) 生活に困った人は橋の下で暮らす、川原者という言葉があるように、川は最後に行き
着くところというイメージがある。京都の嵐山は自殺の名所でもある。川に身を投げ
る。川にはいろんな面があって、人生の局面ごとに関わってくる。ハレの場もある。
結婚式の日天竜川をバックに写真を撮っている。最近川機能を排水に限定して
いる。ゆっくり蛇行しているほうが舟運には適している。かつては、わざわざ蛇行さ
せたりもしていた。その機能がなくなっただけにまっすぐにした。可能性をもう
一度見直す必要がある。海岸も同様で、砂浜に砂を運んでいるのは川である。海にも
養分が供給されない。森も荒れる。国土の再生は川を中心にしかありえない。
- A) 明治以降は自然が無敵だという前提で、自然を収奪できるだけ収奪してきた。信濃川
には魚道のないダムや堰がいくつかあり、今は松本までサケは戻らない。信濃川の
水力発電でつくった電気は東京に供給している。せめて東京都知事になったら新潟に
挨拶に来るべきだろう。どこかで折り合いをつけるべきだ。信濃川の水の8~9割を取
水している。ダムの水も6割取って4割返してくれると、サケも上れるようになる。
これまでの一方的な収奪から、自然との共生ができるように変えていく必要がある。
- C) これらのダムが東京の電力をまかなっているということを殆ど人は知らない。国土
の再生という話まで来た。再生をするのは人間だろう。一部の元気な人もいる。元
気はつらつに年をとって行く若者はどのくらいいるのか？
- B) 私のところは大学院生で、平均40歳くらい。学部生はあまり社会のことには目が向
いていない。自分の勉強には熱心だが、社会に目を向けることがないようだ。
- A) これから土木をやる人は自然を知らなければいけない。しかし、大学のカリキュラム
はそこまで追いついていない。教える人もいない。キャンパス内の木の名前、鳥の
名前、草の名前などについて、アンケートで知っている名前を書いたら、殆ど
知らないという結果だった。木の名前は松と竹、鳥はハトとスズメ、草はクローバー
とタンポポ程度。我々の教育が悪かった。身近なところの自然を覚えてもしょうが
ないという教育をしてきたのだ。
- B) 先生がいなかった話もあったが、20世紀型の学問の構造がそうになっていた。新分野、

境界領域などと言っているが、新しい分野を切り開くような論文を書いても褒めてもらえない。

学会、科研費の配り方も問題であり、先生も縦割りである。パークマスターには3種類の人間がいる。ものについて語る人、文句を言う人、ドラマ人間。奥さん方が下草を刈っている。春になったら従来の山野草が花を咲かせる。それを想像して、それを見たいがために下草を刈る。それをするためにはどう仕組みが必要か、それに対していまの社会の仕組みがどうブロックしているかということを考える必要がある。

C) アウトプットが絵図になるという成果がいい。お年寄りや障害を持っている人の介護をやっているが、老老介護や認認介護では、両方が認知症になっている。ご近所はシビアで、「なにかあったらどうするのだ」というばかりで、温かく見守ることが難しい。特に都市部ではそうなっている。徘徊でも、勝手に散歩できる環境があればいい。安心して散歩できる地域であればいいと思う。若者が助けてと言えないという話があったが、絶望した人が安心して生活できる地域がいい地域である。徘徊してもいい地域ネットワークができれば素晴らしい。そろそろ疲れた頃だということで、誰かが迎えに行く。役所の責任でもない。有効な手立ては思いつかないが、立川のうちの事務所のある地域では出来つつある。

A) 自然との関わりの中で老人とも話をしてきた。新潟水俣病の方とも多く知り合った。昔の人は自然の中で動いていて筋肉、脳みそが鍛えられていると思う。ジムでベルトの上を走っていると何も考えないが、自然の中でクロスカントリーをしているといろいろと考えている。自然の中で体を動かしていると脳みそも鍛えられるのではないかと思う。

C) 75歳を超えると認知症が発症しやすい。85歳以上は認知症になりづらいかというところと良く分からない。昔の人は死んでいたから。死ぬ議論をすることが非常に大切である。川を日常から遠ざけたから問題が生じた。死も日常から遠ざけていることが問題である。自分の日常の生活を狭めてしまっている。それでも十分に幸せに生きてこられたかもしれない。しかし、災害が起きたときにどうするのか。顔の見える関係が重要である。日常的に顔が見えることは、災害時だけでなく、もっといろんなことまで広がってくると思う。

B) 川は水であり、命の源である。これを日常から遠ざけることは、生きることを日常から遠ざけることになる。

スサノオのお祭りでは、災害が多発する時期に向かって無病息災を祈る。それに向かう心構えをお祭りの中に仕組んでしまう。お祭りを実行するにはプロセスが大切で、いろいろな仕組み、地域との関係や教育などを含んでいる。実はお祭りは深い社会的ニーズに根ざしていた。我々の持っているニーズを、社会の中に楽しみを加えて、どう組み立てるかということが大切である。

- A) みんなで共同作業していたのが、最近ではボタン一つですんでしまう。60 過ぎてから 20 年くらいはぼけなければいろいろなことができる。いろいろな作業の中にいろいろなことが含まれていたのが、効率性の中で切り捨てられてきた。とりあえず楽しめて、何か役立てられるようなことをお互い連携して、それを川浴いで出来ればいい。
- C) 低現金化で生活できれば良いと思っている。物々交換でもいい。地域間の連携交流で、参勤交代を考えてはどうか。新潟に 6 ヶ月、東京に 6 ヶ月の生活をする。途中で宿場があり、人とモノが動き、そこにお金も落ちる。参勤交代風のワークシェアリングを提案したい。全体をワークシェアするという参勤交代風のことを、実験的にどこかでやってみるといいと思う。
- B) 昔の街道を歩いてみるとまっすぐな道は少ない。適度に曲がっている。まっすぐだと疲れてしまう。曲がっていた方がいい。曲がり具合をうまく使う必要がある。川も曲がっているが、そこに淵があり、瀬があり、それぞれに名前がある。
昔の宿場は達成感を実感できる仕組みだった。達成感は非常に大切である。
- A) 山古志地区がまさに低現金化社会だった。ハイテクではなくローテクだから、復興する力があつた。ローテクがこれからは大切になる。
- C) 人間の脳は小さくなってサル脳に近づいているという。なんでも便利になって、脳が小さくてもすむようになっているためだ。そこで、空いた脳で何を考えるべきかが、これからの人間の最大のテーマになる。文化、交流というようなことに使っていく必要があると思う。



④討議「たまり場でつなげるネットワーク型まちづくりを考える」

- D) 先ほどの鼎談を楽しく聞かせていただいた。川の流れのごとく、よどみ、湾処など、いろいろな人がたまるということであった。まずは、それぞれの実践の中からお話を。
- E) 30 数年、学校の研究を行い、学校づくりをしている。30 数年前には標準的スタイルがあった。校舎とプールと校庭がワンセットになっていた。30 数年前から、それが変化してきている。一斉授業だけで教えると一人一人の違いに対応できないために、教育が画一的になり落ちこぼれが出だした。落ちこぼれは、落ちこぼしであるという。そこで、ひとり一人を大事にする教育の手立てが必要になってきた。それには、学校の施設も大いに関わってくる。
- 先生が協力し合って、教務の進み具合によっていろんな教材が用意されている。もう少しレベルの高いものをという活動が始まる。高齢化、都市化が進み、子どもの遊び場がなくなり、地方から出てきた青少年の過ごす場所がない。溜まり場、集まる場所、身体を動かす場所、知り合う場所が用意されていない。そこで、地域の中で新たな学校の位置づけが出てきた。大人の活動場所など、広い役割が期待されてくるようになった。
- 学校を作り変える時、みんなで何を大事にするか、この地域をどうしていきたいのか、などを議論して作るプロセスが大事である。みんなと議論しながら、先生や地域の方と議論を重ねてきたことを通じて、新しい学校づくりをしてきた。
- 最初は地方から関わりが始まった。小さいまちだと先を見通して作る機運が生まれやすい。地域の人とは夜しか話ができないので、泊まるしかないし、飲むしかない。地域の食事を頂きながら議論をしたが楽しかった。
- そこに行けば何とかなるというのが「学校」である。みんながそう思っている。災害のときも同じこと。
- つい最近、文部科学省が「新たな学校施設のアイデア集」という本を出した。この中で学校と地域のことについて、30 項目書かれている。新潟県聖籠中学校にある町民のホームページ。学校を地域の拠点にしたり、身体を動かしに学校へ行こうという事例。地域みんなで学校を守る取り組み。そこへ行けば何とかなる。図書館を一緒に作ったり、高齢者施設を一緒に作るという施設の複合化が始まっているが、元々学校は複合的な施設だった。
- 絵を描く場所であり、食堂であり、みんなが活動する場所だというように、発想を変換するといい。恩師の言葉に「学校は学校だ」というのがある。学校を教育施設ととらえると豊かな部分がそがれてしまう。そもそも複合施設なのだと捉えるとどうなるかを考えてみる。子供たちや先生の力を共助などに活かしていけたらどうなるか話してみたい。
- F) まずは健康の駅について。地域の健康をキーワードにした溜まり場を作ることが、私の仕事である。新潟には古くから地域の拠点活動をはじめており、こぶし園の小山さんなどがサンダーバードという災害支援のネットワークの先進的な取り組みを進め

ている。

まちの駅は街角にある溜まり場であり、地域の情報や交流の拠点となっていて、既に取り組みが始まっていた。最初に健康の駅の話があった時に、まちの駅の延長の駅を考えていた。人に勧めたらいけないものを商売の種にしているところを排除するために、認証するようにしている。健康情報を伝える、その地域の病院のお医者さんの情報など。

健康の駅は、健康にいいというサービスを提供しているところである。もともとが病院や福祉施設、薬局などであり、皆さんの健康増進に役立つために、そこには駅長さんがいて、ある程度の指針を示せる人がいる。ネットワークしてお互いに情報を交換できる関係を構築している。

現在、正式設置が14カ所、実験段階が11カ所である。北海道から九州までである中で、新潟に4カ所ある。公的な機関が作った健康の駅の例として、見附市の場合は、施設が複数カ所あってネットワークで健康づくりに取り組もうという面白い取り組みをしている。市立病院内の健康の駅では、情報提供に限らず、健康度チェックできたり、筋トレのよう器具があつたりする。ネーブルみつけでは器具があつたり、食堂があつたりしている。

民間では園芸福祉の駅などもある。病院に人が行かなくなると、病院がパンクしなくて済むという考え方である。茨城県の県立病院にいたが、医療というとまちの中で必要だが、今の資源では足りないというのが事実。集中と分散しかない。専門を中央にそれ以外をまわりに分散設置させる。産婦人科の医師をたくさん常駐させる必要がある絶対的な中央があり、その周辺は助産婦さんが担当する。医療はかなり広域で考えなければいけないが、プライマリーケア、福祉は簡単な連携で済む。それを少し大きな関係で、普段からの関係ができていれば助け合える。そういうネットワークがとても大事である。サンダーバードは広域の連携の取り組みである。これをモデルに、いろいろと取り組んでもらいたい。

- G) 最初に防災の関係で話をさせていただくと、阪神淡路大震災で思い立って今の活動をはじめている。東京の早稲田商店会の取り組みから関わった。神戸市長田区の商店街では、被災してお年寄りが苦労した。そこで、早稲田商店会では、震災復興の時、田舎で一時的にお年寄りを預かってもらえないかという疎開パッケージを5000円で商品化した。被災時の疎開地を選んでもらって、1年間何もなければ、その産物であるお花や野菜を贈ってもらうというシステム。買い物客に防災のことを伝えて、2004年に飯山市、その後十日町市や川口町でも、同じような形でお手伝いをしてきた。東京で助けてもらいたい時に、何かいい方法がないかと考えていた。そこで、訪ねていく場所が欲しいという話になった。その町に行った時に訪ねることができる場所が必ず欲しい。実際にはまちの駅にはなっていないが、そのような活動もある。

- D) 学校、健康、防災のそれぞれの分野で、溜まり場づくりやネットワークづくりが始められていることが分かっていただけだと思う。広域共助ということで、学校が地域のたまり場になることについてどんな課題があるのでしょうか。地域の中で中学生が果

たす役割も重要であると考えられているが。

- E) 数年前、この会場で行われた「通楽路フォーラム」を思い出す。みんなと一緒に通学路を歩いた。校長や教頭、町会長や小中学生がみんな一緒に歩くと、それぞれの視点が違い、見えてなかったところが見えてくる。行政だけで対応しようとする、調整や手続きでたいへんになる。町会長と歩けば一言で済む話もある。子供と歩かなければ、子どもにとっての危険箇所が分からない。あるいは大人と子どもの関係を学ぶ。そのような機会を持つということが大事だと思っている。おたがいが気づくという関係が重要である。

地域ブロックワークショップにも参加した。中学生には力があるが、人生経験は浅いので、自分自身が気づいていなかったりする。生涯学習がテーマになったときに、教育関連施設をまちの中で活かしていこうという話になった。特別養護老人ホームと中学校との共存について問題だと思ったことは一度もない。中学生の方が災害対応の仕方をよく理解する。親や先生より、高齢者の方の話を素直に聞くという。中学生はいつも地元にいるので、災害時に活躍することが期待できる。それには、急に力になれるということではなくて、普段から地域の人と関わりを持つということが大事なことである。日常交流する機会を通じて、中学生の力を育てる。

- G) 被災時は学校が軸になっていく。千駄木では防災キャンプを行っているが、小学生に、関東大震災のときの話を聞かせたりしている。

- F) 災害時の拠点としても「まちの駅」が生きるだろう。災害対策としてのまちの駅の機能があれば役に立つ可能性がある。

福祉ということであると中学生が力になる。茨城県の美野里町の美野里中学校（現在は小美玉市）では卒業までに3級ヘルパーの試験を受けて資格を取らせている。

- E) 地域の人たちとマップを作るときに、地域の人は何かと学校に行きたいということがわかる。運動の場としてということもあるが、機会が準備され、先生から声をかけられれば出かけていくのだろうが、実際にはそういう機会がないのだと思う。

10年ぐらい前のある学校を作って、その時にPTA役員もオブザーバーで参加していた。子供たちを信用しない地域の状況があった。その中で、「もっと子供たちのことを信頼してあげて欲しい。子供たちは信頼すればもっとしっかりするはずだ」という人がいた。その方がバンドのマスターをしていた。そして、コンサートをしたいという人も出てきた。学校の授業公開に誘われて行ったが、中庭でビッグバンドの演奏を楽しんだ。

必ず挨拶してくれるような先生がいる、そんな学校が大切である。

- D) 病院も普段は入りにくい。交流が日常的に行われるためにはどうしたらいいのか。

- F) 駅長さんが対応するということが大事である。見ず知らずの人がくるとびっくりしてしまう。健康の駅はまちの駅のコンセプトを包含している。入っている患者や職員を

守るために保守的になりがちだが、開放することも大事である。

- G) 商店街には周囲に住んでいる方が多い。その中には高齢者も少なくない。阪神・淡路大震災の時、神戸市長田区の商店街が直面した問題として、付き合ったこともない、訳の分からない人に助けてもらいたくないということがあった。
- F) それぞれの健康の駅が頑張っている。健康の駅ができたときには中央からプログラムを出していこうということだった。ノウハウの交換になるだろうと思う。まちの駅の分科会的なものである。倉渕の園芸福祉の駅は園芸福祉の勉強会に森林浴や地元の人との交流を含めたプログラムがある。もっと増えて欲しい。人と人がつながっていくことが大事であり、そういう場所が必要なのである。
- E) 健康の駅では同じ悩みを持つ人が集まる。学校では同じ目的の人が集まる。病院ならではの人の集まりというのが大事かなと思う。
学校は災害のときに避難する場所。それは災害のときの特別の施設ではない。普段の使い方の方が長いのである。
- F) いまある通常の病院でも、健康の駅としての活動をしているところもある。全国各地で、交流に力を入れる病院が出てきている。場所がなくても健康の駅として活動してもいいのではないのかという意見もあるが、常時という条件があってそれは否定されている。
- E) 最近関心があるのは学校の統合の問題である。僻地でも、小学校だけはがんばってきた。一方都会では、学校はそこに行けば何とかできるという場所であった。統合して学校がなくなると、地域の中心の役割を果たしていく場としてどこが考えられるのか。学校がなくなること考えるという問いを立てた時に何を作り上げるのか。溜まり場をどういう風に考えたらいいかというアイデアが出るのではないかと。



- F) 川で結ぶというときに川の駅のことがある。川に沿って交流拠点を整備しようということであるが、ウォーキングやサイクリングの拠点でもある。それは健康になるアク

ティビティを支える場所だと思う。健康という視点で考えて、川の駅を作って欲しい。

G) 溜まり場ができているとしても、何をどういう風に連携していくかが課題になると思う。東京と長岡のように距離があるところは難しい。地域の小さなネットワークを防災面で作っていくのに、学校は必要だなと思う。もう少しひねったアイデアが欲しい。

D) 出された話をまとめると、ひとつは学校、病院、地域の施設が開かれ、人々の溜まり場になる。その時に、溜まり場という認識で人々がどう使うかが大事だと思う。

2 つ目は、学校や病院のように自立的に機能しているところが、いざというときに役に立ということ。

3 つ目は、それをやるためにまわりがどう協力するのかということ。子供たちのためにとか、楽しくとか。ネットワークでは、近い地域の応援団が、遠くのネットワークの助けになる。

このプロジェクトでは、実際に交流事業が組まれているが、広域交流ネットワークの定常化につながっていければと思う。来年度以降どうするかも、みんなで引き続き考えて行きたい。

7.1.10 ワークショップフォローアップ意見交換会議事要旨

(1) 第1回ワークショップフォローアップ意見交換会

日 時：平成22年3月2日（火）15：00～20：30

場 所：サロンSHU会議室（東京都港区）

参加者：ワークショップに参加した有識者など12名

議事要旨

①コンセプトについて

- ・ 共助の循環がイメージできることが重要である。一方通行ではなく、行ったり来たり
の双方向でなければならない。
- ・ この事業は、見える化が難しく理解し難い面がある。言葉では分かってもイメージ
しにくい。「そうかもしれないなあ」という気にさせることが重要である。

②数珠つなぎの連携について

- ・ いきなり首都圏と中越地域で交流を始めることは難しい面が多い。そこで、途中に自
らの都合に合わせた中継地点を設けて、交流（行き来）の便宜を図ることも考えたい。
- ・ 例えば、みなかみ町に有志で共同の空き家を借り、疑似家族的な生活空間を確保する
ことで、中越までの行き来をしやすくする。
- ・ 高齢者のニーズとして、それぞれが自分でできることを行う必要がある。とはいえ、

多くのことができるわけではない。高齢者世代には、一人では何もできない人がたくさんいる。しかし、仲間との協力関係、助け合いの中で、役割が果たせるということがある。

- ・ 温泉があり、農作業ができれば満足する人は少なくないだろう。5人くらいの高齢者による疑似家族を提案する。土をいじって暮らす、花を育てて暮らす、そういう暮らしを求めている都会の高齢者をターゲットにする。中間点があると、行きやすくなる。
- ・ 地域と地域をつなぐ、人と人をつなぐ、リーダーの要件を考える。
- ・ 首都圏と中越では距離があるので、中間地点に足場をつくり、共同のレンタルハウスを借りて、そこを中継基地として中越まで足を延ばす。
- ・ 相互の案内人、お互いのニーズなど、交流の要件を整理して、縁を結ぶ。
- ・ 数珠つなぎの意義、いいこと、メリット、数珠でつながっている方がいいと思えるようなイメージを構築する。

③都会側のニーズについて

- ・ 都会は、元気な人と元気がない人とに二分化されてしまう。お金がある人とお金がない人とで分かれてしまう。しかし、田舎には中間がある。都会はよくわからない人が多い、地域や行政には把握しにくい層が問題である。
- ・ 都会のだぶ付き世代、高齢者問題、ぶらぶらしてお金もない人たちが持つ、固まればなんとかかなるといえるのは、根拠のない仮説である。
- ・ 都会と田舎ではコミュニティに違いがある。都会では飲み会中心のコミュニティ。酒を飲んでその場は楽しかったと言っても、どこかむなし。何かしたいという意識がどこかにある。宴会ばかりではなく、仕事をさせたい。「役に立ちたい欲望」を満たしてあげたい。でも一人ではできない。そういう思いの人はすぐ集まる。
- ・ 都会ではできないことを求めて、人は地方に行く。地元の人とも触れ合える。マタギがいるからとか、星が見えるからとか、都会にないものを求めている。
- ・ イベントカレンダーを作ろう。自分の役割を見つけられるイベントが必要である。地域に役立つ、参加型のイベントの創設が求められている。

④疑似家族づくりの提案

- ・ 家族こそが、共助の関係の基礎であろう。新しい場所に新しい助け合いの基礎単位を築くことを目指して、もう一つの家族づくりを考える。友達とセットの友達家族というイメージ。
- ・ 空き家を活用して、疑似家族が過ごせる拠点、場所を作る。そのための情報提供、支援プロセスや必要なことを書き出す。
- ・ 案内には受け入れ側の条件が書かれているが、迎え入れる空気も重要である、温泉や畑があることと人の受け入れ態勢ができていないこと。なぜみなかみ町かという、招き入れる人がいるからである。
- ・ 空き家であれば、受け入れやすい。学生は長く滞在してもいい。地元の手伝いもできる。災害ボランティアの集まる場所にもなる。
- ・ 出入り自由にして、いつも誰かがいる状況を作る。人が変わっても誰かがいる。疑似

家族であればできることがある。

- ・ 広域的な取り組みであり、複数の自治体に関わるモデルになる。擬似家族によって絆を見直したり、新たな絆を作ることができる。

⑤密な関係づくりについて

- ・ 個人主義的な社会で、どう殻を破るかが重要である。そのための仕掛けづくりに一足飛びにいつてしまっているのではないかという気がする。
- ・ 行ったり来たりをどこまでするかの問題になる。
- ・ 観光旅行的な行き方ではなく、普段からの付き合いにつなげる関係を作る。
- ・ 学校同士であれば、姉妹校のようなつながりができると良い。
- ・ 線路を先に作っても、人がそこに行くとは限らない。行きたくなる魅力や理由があれば、道なき道でも人は行く。できている人は、自分で探してたどり着く。
- ・ 顔の見える関係から、価値を見出した密な関係へのステップアップ。

⑥「もう一つのふるさと」について

- ・ もう一つのふるさとというと、総務省の集落維持の取り組みがあり、防災グリーンツーリズムの話もある。殻を破るのが、防災という切り口ではないか。
- ・ もう一つのふるさと観を提示する必要がある。そのためのどう取り組んでいくかを、先進的な事例に学ぶ。
- ・ お寺と神社を活用する。寺泊の能登さんによれば、昔はみんなお寺に泊まっていたという。人をつなぐ話として、ヒントになるのではないか。行政に聞いても、見つけた人は教えてもらえない。お寺の住職はいろいろと地域の人を知っている。
- ・ ふるさとという言葉に対して、心の部分と実際との差がある。謳い文句だけでは、人は本当に動かない。福岡がふるさとでは、東京と変わらないだろう。
- ・ ふるさとの呪縛があり、いやな面を感じる人もいるだろう。帰らない人には、帰りたくても帰れない理由がある。呪縛もキーワードである
- ・ 地方からの視点として、東京を「もう一つのふるさと」にするにはどうするかを考えてみる必要がある。
- ・ 一過性の旅行ではなく、住んでみることが重要である。

⑦「あいきょう精神」について

- ・ 知り合いがたくさんいること。頼れる人、遊んでくれる人、お互いの地域に案内人がいることが重要である。関わり合いの部分でつながりの提案、つながりのメニュー表を作ることをイメージしてはどうか。
- ・ 「あいきょうとしてのふるさと」を提示する。案内する人がいて、家という拠点があり、ニーズに合わせて、自然、人、お寺、農業、入口を示す。
- ・ 広めるためには、キャラクターづくりやロゴづくりが必要である。
- ・ 川下りの愛好者から、川から見るとところに橋の名前が書いていないので橋の名前が分からないという意見があった。橋を愛する「愛橋」も入れて欲しい。人と人との架け橋という意味も込めて。

⑧内在しているポテンシャルについて

- ・ 都会の二極化対策として、広域共助がキーワードになる。交流につながることを期待される。
- ・ 新たな発想、新たな切り口、新たな発展系を見つける。
- ・ 既存のイベントを活用したり、学校行事を活用して、共助関係までグレードアップさせる。
- ・ かつて、中越では降雪期だけ共同生活していたという。雪下ろしは、循環して若者が行っている。とあるアパートでは、学生対象に安い家賃で住まわせて、管理などの手伝いをさせている。学生の活用を考えるべき。
- ・ 阿南市では、家の見守りを兼ねて、社協が畑を貸している例もある。希望者が畑作をしたり、ワインを作って販売したりしている。小さな自治体でないとできないことではある。
- ・ 地方はふるさと回帰運動を展開、そこには魂や思想を吹き込むストーリーが必要であろう。
- ・ ワークショップでは、いろいろなテーマや話は出てくるが、参加者の多くは交流のプロである。
- ・ 迷惑をかけないで、楽しく暮らす。遊び心は否定しない。
- ・ お墓をどうするかも、切実な問題となっている。
- ・ 喜びの複合作用、喜びの連鎖、喜びの循環、情けは人のためならずの精神。
- ・ 東京から、旅行以外では離れることがない人が多い。
- ・ そもそも、地域コミュニティは、問題解決がないと生まれないもの。
- ・ 今は、最初から何でも出来上がっている。都会のコミュニティは飲むしかないが、飲むだけでは満たされない。
- ・ みんなでとか、広域で、だけでは動かない。仲間を誘えるようなシンボライズな物が必要である。

⑨人の行き来を促す仕組みやアイデアについて

- ・ イベントはきっかけづくりであり、何かを介在した交流が必要である。
- ・ 広域共助のマイルをためる「あいきょうマイレージ」の創設
- ・ 学校給食のフェスティバル、学校間給食交流
- ・ 婚活と定住のためには仲人が必要なので、仲人を派遣する「お節介センター」を作る。近頃はお節介を嫌う人種が増えているかもしれないが、一方では必要としている人もいるはず。あいきょうインストラクターやお節介おばさんを育成、任命して、人と人とを結び付けていく。
- ・ 共働きの家庭には託児所が必要である。休日保育ではない、安心して預けられる場所を、空き家を利用して作る。赤ちゃんの駅。場所と人とノウハウが必要。

(2) 第2回ワークショップフォローアップ意見交換会

日 時：平成22年3月9日（火）17：00～20：00

場 所：サロンSHU会議室（東京都港区）

参加者：ワークショップに参加した有識者など19名

議事要旨

①広域共助について

- ・ 昔は川の上下流で関係を持っていたが、戦後、環境汚染などで関係が途切れてしまった。まちの駅や道の駅で、点から線の関係ができた。この広域共助では、分水嶺からのつながりを作ろうということだと考える。
- ・ 広域共助の取り組みに関連すると、「震災疎開パッケージ」という取り組みがある。防災活動は、しんどい思いではなく、もっと楽しい防災活動ができないかといういろいろ考えた。重く考えると息詰まる。雨傘ではなくても日傘でいいというスタンスがいいのではないか。
- ・ 東京には、追い詰められても帰る場所がないという人が少なくない。新たなふるさと、帰る場所があるということは重要ではないか。
- ・ 自分を守る「自助力」と、誰かを助ける「共助力」のほか、「助けてもらう力」の3つの力が必要である。人から助けてもらえる力＝「受助力」がないと、助けてもらえない。そういう3つの力を蓄えられているか、目標を設定できると良いと思う。
- ・ いざという時に使える力になっているかどうかを検証する、見えるものとして指標化することができないかと考える。
- ・ 限界集落が増えている。山に入るのは、面倒をみるつもりくらいにならないといけないうら。人がつながるのはいい話だが、性善説ではどこかで息詰まるのではないか。

②「あいきょう」について

- ・ あいきょうという新しい概念、ことばが発案された。あいきょうには、愛郷（愛する郷）と愛京（愛する都）の意味が込められている。
- ・ ふるさとは人によってイメージが違うので、新しい言葉の方がいいという考え方も出来る。あいきょうをキャッチフレーズに、広域共助を進めていけないか。

③交流について

- ・ 都市では、うろうろしている人が増えている。
- ・ 自分が助けてもらうことをイメージできることが重要である。家に閉じこもっている人を、どうやって誘い出すか。みんなで何かやることが楽しいということに価値を見出してもらうにはどうするかが課題。
- ・ コミュニティのリーダーが知り合っていると、いざという時に応援してくれる。リーダーの下には多数のメンバーがいるので、リーダー同士の交流は、たくさんの人々の

交流と同じ意味がある。

- ・ 応援を連れてきてくれる人がいるともっといい。ひきこもりを連れ出す話ではない。
- ・ ちょっと知っている人を作ることができない人が多い。
- ・ 都市の人がなぜ帰らないのか？田舎に帰っても、受け入れてもらえない。うろうろ人に共助と言っても聞く耳を持たない。楽しいということから仲間に入れないと付き合いが始まらない。

④中越・首都圏交流について

- ・ 中越と首都圏とでは、距離感があるところから議論が進まない。簡単に行き来できない。今回は予算がついて、交通費が補助されているので行き来ができるが、お金がつかなくなったら、誰も行けなくなる。
- ・ どこかと連携できればいい。空き家を使うことを考える。
- ・ 訪ねて行く人、訪ねて行く場所がほしいという声が多い。
- ・ カップ市では、松戸に物産を持っていくことになっている。
- ・ 交通費や運搬費がどうしてもかかる。自分たちで経費を負担してまで参加する必要が地元にはない。
- ・ それ以上の人の魅力、何かの魅力が必要、お金がある時だけの交流では続かない。

⑤コミュニケーションについて

- ・ 30歳代のホームレスが増えている。他人に助けを求められない人が多い。「何を助けてくれるのですか？」という。お互いがあるものがあるはず。助けるメニューを出すこと。福祉工場などの取り組みもある。
- ・ 交流のレベルがさまざまである。ここにいる人は、交流のレベルが高い。一方で、交流レベルの低い層がある。そういう人をどうするかが問題である。まずは交流を楽しむことから始めて、気づくところから、広域共助を考えることになる。広域共助の議論は、レベルの高い人の話にしておかないと進まない。
- ・ 地域が縦社会。公務員は、仕事をするという意識でしかない。自治会や管理組合も官僚化している。

⑥川の駅ネットワークについて

- ・ 利根川上流河川事務所では、川の駅の登録制を6月にスタートさせる予定。まずは公共施設に川の駅になってもらい、川の活用を広めて行く方針。民間施設は、いずれは市町村が関わる中で、連携をとる関係にしていく。とりあえず、利根川中流のエリアでスタートさせる予定である。
- ・ 民間も含めて、駅を認めてくれれば、つながりの拠点が增える。公共施設だけでは、数が足りない。
- ・ 川に誘き寄せる場所を作る。川の駅を信濃川でも作れないか。
- ・ 心の駅の実験。知らない人同士が、偶然の出会いを醸し出すための装置になった。信濃川の河川敷でも心の駅を出店した。今まで見たことがないものがあると、人が近づいてくる。

⑦健康と観光について

- ・からだが不自由、行動が不自由な方をどうするか。早い段階からリハビリをすると社会復帰できるような医療技術があり、よくなっている。しかし、今までの暮らしが悪いので、少し経つと戻ってきてしまう。
- ・超高齢社会で、75歳以上が増える。介護保険制度は、地域の中で最低限の暮らしをみることに限界が来ている。介護保険は、選択ができることが重要である。それは、暮らしがつながるかどうかということでもある
- ・シビルミニマムの社会保障は国の医療制度やその他の仕組みで満たされている。マイナスをゼロにはできるが、あれがしたい、これがしたいということまではできない。
- ・普通の暮らしをしていたシニア世代に、親の介護をなどの問題が起こっている。
- ・旅行が珍しい時代、旅行の動機はないもの欲しさであった。次は隣と違うものを求める。そして、自分らしいものへと変わってきたが、その次はお役立ち。
- ・少し高くても顔見知りから買う。自分が楽しく、人の役に立つことを模索しているのではないか。「欲しい、らしい、お役立ち」という消費行動。エコにも注目している。
- ・行くのがつらくなると行かなくなる。そうなった途端に、現地からは「何だ、あいつは？」と言われてしまう。どう、継続させるかをあらかじめ考えておかないと、かえってマイナスになる可能性もある。
- ・都市の人の気持ちがわかって、地元の人と結ぶコーディネーターが必要。地元の人と酒を飲んで語り合うようなコミュニケーションを取れる人が必要である。
- ・アジアから、日本の制度を見に来ている。経済を活かしながら、どう高齢化社会を作っていくか、世界が日本を注目している。
- ・地域や健康資源をつなぐために、インフラ整備をしてきた。介護保険法、交通バリアフリー法ができて、練れてきた。防災弱者に行きつく前に、もう一つの日常を考える必要があるのではないか。
- ・中越地震の時に、他県の方から言われてきた。
- ・コミュニティを作ることによって、できることがある。
- ・他の地区と交流を持つことで、地元の元気が出る。そのための拠点として、駅のようなものがあると良い。
- ・雪かきボランティアと言っても、雪かきを知らないボランティア団体の受け入れは大変である。

⑧具体的なプランづくりについて

- ・迷惑をかけないことが大原則。稲刈りツアー、雪おろしツアーも。
- ・お手伝いをしに行ったという間違った満足感が長続きしない理由である。
- ・今までの田舎の暮らしを変化させないようにする。
- ・寄り道大学、祭の神をつくる作業を、大学生に手伝ってもらう。とは言え、できることは物を運ぶくらい。それでも満足している。
- ・小さな集落のお祭りがある。そういう地元の人しか知らないお祭りの情報を川の駅に置くと、長く続く交流ができる

- ・ サービスのインフラは、トイレ一つとっても大変なことである。
- ・ 地域のためにという風に言われてしまうために、できないことが多い。
- ・ タテ社会、ヨコ社会のほかに、斜めの関係が重要である。日々は地域の人たちのために、ちょっと外したところからの関わりを持つ。規制を外すことができると、当事者同士が話をすればできるようになる。
- ・ 「遊住普段計画」を考える。

(3) 第3回ワークショップフォローアップ意見交換会

日 時：平成22年3月10日（水）17：00～19：30 場 所：地域交流センター会議室（東京都中央区） 参加者：ワークショップに参加した有識者など8名
--

議事要旨

① 公域共助について

- ・ 新しい日本づくりを目指す、住民同士の交流が今回のテーマ。近くの連携が、遠いところの連携に育つようなシナリオ作り。いざとなったら助け合おうということで、ちょっとだけ勉強や交流をする。身近な交流リーダー同士が知り合ったら、いろいろなことがすぐ起こる。行政はそうした出会いの場を作ることが役目である。
- ・ 行政も両脇に手を伸ばして、お互いの協働の中で取り組めば、行政負担も軽くなる。行政区を取り払い、住民交流で民力の向上を図りたい。地方の事業を周知させる。数珠つなぎというイメージを作りあげる。
- ・ ボランティアは行政からの補助金に頼る部分が多い。補助金に頼ると、行政区の枠の中に閉じこもりがちになるが、行政の仕掛けで交流するのではなく、お隣同士が持ち寄り、何かを作るというマネジメント手法が求められている。
- ・ 交流のレベル、広域共助の意識レベルに格差がある。それをどう埋めていくか。
- ・ 自治体の交流では、首長同士の連携が重要である。意外と首長同士の交流の機会はない。都会の首長と山間地の首長とが出会い、交流することが重要である。
- ・ 1対1の関係ではなく、4年ぐらいかけて、日本海側と太平洋側の複数の市町村での交流ができると面白い。
- ・ 上流と下流の姉妹都市の連携も考えられる。小学生での経験、子どもの体験が大人になってのふるさと意識の醸成につながる。
- ・ 自活力という概念が希薄になってしまった。

② 情報発信について

- ・ 情報をどう手に入れられるかが重要である。都会には、交流したい人はたくさんいる。
- ・ 情報の発信の仕方をステップアップして、敷居を低くして、参加しやすい情報提供をすること。

- ・ 情報過多の時代であり、目につくような情報発信が大切である。
- ・ 受け入れ側も、集落レベルの行事に他所から 20 人も来ると大変なことになる。ひと家族、ふた家族が来るくらいがいい。民泊も、ファミリータイプの受け入れがちょうどいい。みんなが喜ぶ状況を作る、間接的なアプローチ。
- ・ 「あいきょう」という考えは面白い。広めるためには、マークをつくってはどうか。あいきょうのロゴマーク作りが重要である。そうすればみんなに伝わりやすい。

③溜まり場について

- ・ ハードづくりをしてきたが、重要なことは舞台を作った上で、演者をどう育てるかだ。
- ・ 緑があり、人が集える広場が重要である。駅前広場は、実は道路という位置づけになっているところが多いが、道路交通法では道路でイベントや商売をしてはいけないというルールになっている。それでは人の滞留による賑わいが作れない。門司港駅前 JR の土地だったので、広場にして商売もできる様にした。新潟市の場合は条例変更で、警察権限を外した。
- ・ 公共広場の使い方を考えることが重要である。施設のイメージ写真を取るとき、人がいない場所の写真を撮るなど言っている。土間という発想、縁側という発想が、これからは重要になる。
- ・ 国・行政は口を出さず、お金を出すだけがいい。地域が自ら知恵を出す。行政が主導すると、平等の名のもとに、最低限のレベルに合わせるようになってしまう。
- ・ ここはこれしかないというように、個別の対応にすることが重要である。地元の管理、意識があるから支援する。

④循環の仕組みづくりとビジネス化について

- ・ プロジェクトの金で動いているうちはいいが、何年か後に自力、自前でとなると、疲れてしまう。そうならないように、人、モノ、金がうまくまわる循環型の仕組みが必要である。
- ・ 民間活動を支える時に守りに入るという行政のジレンマがある。守りながら続けるという発想なので、途中で柔軟に変わることを考えない。やらされ意識ではなく、循環の発想を喚起することが重要である。
- ・ 気付かせるしかないし、やってみると分かるもの。イベント型は息切れしてしまう。オープンカフェは儲からないということで、疲れてきてしまっている。
- ・ 戦後、闇市を追い出したといういきさつがある。戦前はルーズだった。行商のおばちゃんは例外。今もマイクロビジネスが注目されている。地域間交流が儲かるようにする必要がある。
- ・ 許可制度にも矛盾がある。すぐに民業圧迫というが、行政がやるべきサービスとそれ以上のサービスで棲み分けられれば良い。はみ出さなければ、サービスは OK。民業圧迫だと言うと何もできなくなる。
- ・ 物産市では人が集まるので儲けることを考えればいいが、既得権に甘えてしまい何もできない。
- ・ 都会の人たちは生産者の顔が見えるものを買いたいという希望があり、生産者も消費

者の声や感想が聞きたいと思っている。都会の人は、農園を見たいと思ったり、生産者の顔が見えることを望んでいる。

- ・ 価値は消費者が決めればいい。コメの作り方を説明すると買ってくれる。生産者の名前を付けるのも、信頼を得るための方法である。生産に係わった人の名前を出すのもアイデア。

⑤行政と委員会制度の活用について

- ・ 日本人は責任の所在をあいまいにするのが得意である。行政は、責任をだれにも取らせないという仕組みであり、切腹者を出さないようにしている。
- ・ 何かを決めるためには、委員会を作ることが良い。決定事項に委員会が責任をとることで、個人攻撃が防げる。
- ・ 新しいことをするには、行政の中だけではできないので、関係者を現場に引きずり出すことが重要である。規制の仕組みの課題を洗い出し、何を欲しがっているかを知ることからはじめる。

⑥E ポート交流について

- ・ お台場 E ポート大会が毎年行われている。中越からも参加がある。もっといろいろな人に参加してもらおう。首都圏と中越の交流イベントの目玉にできないか。
- ・ 新潟県の事業で「出会いの場づくり」がある。婚活がテーマ。県外からであれば3倍の予算がつくという。川沿いということにこだわれば、そういう独身者を集め、独身男女をEポートに乗せる。

⑦舟運について

- ・ かつては、川が運輸のインフラ、鉄道発展のために、舟運は国策としてつぶした。
- ・ 江戸時代は、日本海側が豊かだった。日本海側の方が船の遭難が少なかった。
- ・ 太平洋は台風の影響が大きいので、海が荒れて危険である。環日本海の物流軸、北海道の昆布を博多で積み替えて、沖縄へ運んだ。
- ・ 利根川は舟運のための河川改修をしてから、江戸の物資を運んだ。川は安全な物流軸であった。船が大型化したことと、台風予測ができるので外洋の海路が安全になったこと、陸路が発展したことによって、川の舟運が衰退した。内海航路も衰退している。
- ・ レジャーであり、エコである船の復活が重要である。船の再生を図る。

⑧大学生とのコラボレーションについて

- ・ 地方が大学の研究室の合宿を受け入れるのもアイデアとしてありえる。古民家に泊まって自炊する。芝浦工大と佐渡市も関係がある。
- ・ 大学を嫌う地元民がいる。研究のときだけ来て、卒業すると一切顔を見せないの、地元の協力者は不満を持つ。学生は研究でやっている時は真面目であるが、研究が終わるといなくなる。それが地元からの不評を買う。
- ・ 廃校で合宿をする事例もある。草取りと子どもの勉強をみることを条件に、大学生に来てもらい、しばらく滞在してもらおうといいのではないか。地域にお金を落とすよう

にしないと歓迎されない。

⑨健康と広域共助について

- 都会は病んでいる人が多い。
- 高層マンション暮らしがよくない。イギリスは、子どものいる家族の高層マンション生活を禁止している。高層に暮らすことの問題点を考え直すことが重要である。
- 駒ヶ根市では、森林浴をテーマにした健康づくりのプログラムがある。自転車の活用や駅からハイキングもブームである。健康をテーマにしたツアー企画もよい。

7.2 かわまちアンケート

7.2.1 実施概要

(1) 名称

かわまち空間の交流拠点を活用した地域間連携に関するアンケート

(2) 趣旨

国土交通省では、地域資源や河川及びその周辺空間（かわまち空間）を活用し、水辺のにぎわい創出や川を活かしたまちづくりを行うために、「かわまちづくり」支援制度を進めている。

その中で、川沿いにある市町村や多様な地域資源、各種施設等をつなげる広域連携が重視されている。また、防災をキーワードに、洪水や地震等の災害時に貢献できる助け合いの仕組みづくり（セーフティー・コミュニティ）の構築も検討が始まっている。

本調査は、国土交通省が厚生労働省および文部科学省国立教育政策研究所と連携をして、「広域共助による資源や地域の知恵を活かした「かわまち空間」の活用について 防災コミュニティの形成およびまちづくり施策の」可能性について調査するものである。

このアンケートは、かつて大災害が発生した中越圏の魚野川・信濃川流域と、近く発生が危惧されている首都圏の利根川・江戸川流域をモデルフィールドに、セーフティー・コミュニティの構築と広域連携による地域振興の可能性についてモデル調査の一環として行う。

その目指すところは、河川流域に存在する多様な交流拠点施設を発掘すると共に、それらの施設を連携させて機能の弾力化を図ることにより、かわまち空間の賑わいを高め、住民や来訪者のコミュニケーションを促進することによって、地域の災害対応力を強化しつつ、地域振興にも貢献させる方策を検討しようというものである。

(3) 実施概要

実施期間	平成 22 年 1 月 8 日 発送（1 月 20 日 締切）
調査対象	利根川・江戸川沿いの市区町村（38 市区町村） 魚野川・信濃川沿いの市町村（12 市町村）
サンプル数	利根川・江戸川沿いの市区町村（38 市区町村） 魚野川・信濃川沿いの市町村（12 市町村）

(4) アンケート用紙

広域共助による地域振興方策調査

かわまち空間の交流拠点を活用した地域間連携に関するアンケート

国土交通省では、地域資源や河川及びその周辺空間（かわまち空間）を活用し、水辺のにぎわい創出や川を活かしたまちづくりを行うために、「かわまちづくり」支援制度を進めています。

その中で、川沿いにある市町村や多様な地域資源、各種施設等をつなげる広域連携が重視されています。また、防災をキーワードに、洪水や地震等の災害時に貢献できる助け合いの仕組みづくり（セーフティー・コミュニティ）の構築も検討が始まっています。

本調査は、国土交通省が厚生労働省および文部科学省国立教育政策研究所と連携をして、「広域共助による資源や地域の知恵を活かした「かわまち空間」の活用について 防災コミュニティの形成およびまちづくり施策の」可能性について調査するものです。

このアンケートは、かつて大災害が発生した中越圏の魚野川・信濃川流域と、近く発生が危惧されている首都圏の利根川・江戸川流域をモデルフィールドに、セーフティー・コミュニティの構築と広域連携による地域振興の可能性についてモデル調査の一環として行います。

その目指すところは、河川流域に存在する多様な交流拠点施設を発掘すると共に、それらの施設を連携させて機能の弾力化を図ることにより、かわまち空間の賑わいを高め、住民や来訪者のコミュニケーションを促進することによって、地域の災害対応力を強化しつつ、地域振興にも貢献させる方策を検討しようというものです。

趣旨ご理解の上、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

【1. 川の交流拠点について】

《1-1 「川の駅」について》

昨今、川沿いに「川の駅」を設営し、川を介して流域の多様な主体の連携力を高めようという動きがあります。ここにいう「川の駅」は、以下のようなことを想定しています。

＜川の駅の定義・説明＞

○現在、「道の駅」は900箇所、「まちの駅」は1600箇所も設置されています。それとともに、川沿いに「川の駅」を設営し、川を介して流域の多様な主体の連携力を高めようという動きが出ています。

○「まちの駅」は、地域住民や来訪者にトイレや休憩所、地域情報を提供する機能を備え、人と人の出会いと交流を促進する空間施設です。官民を問わず設置でき、まちづくりの拠点、まちとまちをつなぐ役割も果たしています。調査対象の新潟～首都圏ルートには約400ヶ所の「まちの駅」があります。

○「川の駅」は、川の近くにある、もしくは川の活動に関係した「まちの駅」です。川は長い距離空間をもっているため、川の上・中・下流の駅同士が互いに協力・連携することが重要です。「川の駅」は、川に関わる“まちづくり活動”、“防災活動”、“市民活動”などのサポート機能が期待されています。

設問1 貴市町村に「川の駅」のような拠点を設営することについて、どのように考えますか。

(本件については、利根川上流域、江戸川流域では既に調査済みですが、再度お願いします)

- ①既に取り組んでいる ②今後取り組みを進めたい ③今後前向きに検討したい
④取り組みは考えていない ⑤その他 ()

※官民の施設を問いません。候補場所が特定できるようでしたらご記入ください。

()

設問2 「川の駅」に、どのような機能を持たせたいと考えますか。行政支援の可能性も含めて、お答え下さい。(複数回答可)

- ①にぎわい・交流活動 ②教育・体験活動 ③健康増進活動 ④環境保全活動
⑤防災活動 ⑥物品販売・バザー ⑦観光案内 ⑧休憩機能 ⑨上下流交流の場
⑩まちのPR・情報提供の場 ⑪その他()

設問3 「川の駅」に、川に関わる子供・教育コーナーや健康コーナー、防災コーナーなどを設けることによって、それぞれの意図に応じた効果があると思いますか

- ①大いにあると思う ②少しあると思う ③あると思わない ④分からない
⑤その他()

設問3-2 川沿いに「川の駅」のような交流拠点ができることによって、防災、教育、健康、地域振興などにかかわる様々な人の交流、融合を促進する効果を持つことができると思いますか。

- ①できると思う ②少しは貢献すると思う ③できると思わない ④分からない
⑤その他()

設問4 「川の駅」施設設営(施設開放)するとしたら、協力的な企業や民間団体、個人等はいると思いますか。

- ①いる ②探せばいると思う ③思いつかない ④その他()

《1-2 交流拠点一般について》

設問5 貴市町村の川沿いには、住民が自由に入出りできる拠点施設はありますか。すべてに○印をつけてください。また、上記施設で一般開放可能な施設である場合には◎にしてください。

- ①人が集まるレクリエーション施設等 ②教育・体験活動施設 ③学校施設 ④福祉施設
⑤健康増進活動施設 ⑥スポーツ施設 ⑦環境保全活動施設 ⑧防災施設
⑨物品販売施設 ⑩観光施設 ⑪船着き場 ⑫長い距離(5km以上)の自転車道
⑬宿泊施設 ⑭その他()

設問6 貴市町村には、上記施設を利用して、複数市町村関係者が参加するやや大規模な大会のようなことは行われていますか。

- ①頻繁にある ②時々ある ③ない ④分からない ⑤その他()

※大会名や実施概要を教えてください

()

【2. 川を軸とした交流について】

《2-1 川を軸とした交流内容、交流テーマについて》

設問7 川沿いでの活動として、特にどのような活動を期待しますか。(複数回答可)

- ①人が集まる各種イベント ②教育・体験活動 ③スポーツ等健康増進活動
④自然・環境保全活動 ⑤防災活動の場 ⑥物品販売の場づくり ⑦観光活動
⑧上下流交流活動 ⑨まちのPR・情報提供活動 ⑩ごみ拾い活動
⑪その他()

設問 8 貴市町村では、「船（カヌー、E ボート、小型ボートなど）を利用した川下り活動をしているグループがいますか。（ビジネスグループ、趣味グループとも）

- ①沢山いる ②少しいる ③殆どいない ④分からない ⑤その他（ ）

※可能な範囲で、活動しているグループ名を教えてください。

（ ）

設問 9 現在、信濃川や魚野川、利根川、江戸川には、常設的な特定川下りコースはありません。川下りコースができれば、多くの人が利用すると思いますか。

- ①多くの人が乗ると思う ②PRが行き届けば乗ると思う ③少しは乗ると思う
④実績ができれば乗ると思う ⑤殆ど乗らないと思う ⑥わからない
⑦その他（ ）

設問 9-2 コース作りに、貴市町村として、協力してもよいと思いますか。

- ①できる範囲で協力できる ②内容によって検討してみる ③協力はむづかしい
④その他（ ）

設問 10 川沿いの自転車道路の整備について、いかがお考えですか

- ①既に整備できている ②川沿いには自転車道を整備すべきだと思う
③できる範囲で整備すれば良い ④積極的に整備する必要はない
⑤その他（ ）

《2-2 川を軸とした広域的な連携交流について》

日本海から太平洋まで、信濃川・魚野川～利根川・江戸川の連携軸をフィールドとしてお答え下さい。

設問 11 川を軸にした広域での地域連携活動を進めるためには、どのような仕掛けがよいと思いますか。（複数回答可）

- ①水面での船活用の仕組み ②川沿いの川の駅・まちの駅などの交流拠点整備
③自転車道の整備・活用 ④川沿いでウォーキング、自転車等のイベント常設化
⑤かわまち空間での朝市やカフェの実施 ⑥楽しい防災活動をテーマにした市民交流大会
⑦交流活動を誘導する指導者、リーダーグループの交流連携の仕組み
⑧その他（ ）

設問 12 「川」「防災」「教育・学校」「福祉・健康」「地域振興」などの多様な側面を持つ「かわまちづくり」を進めるために、地域の各分野の市民の横断的な情報が必要だと思えます。その際、人の紹介は可能ですか。

- ①大いに可能 ②個人情報保護等との関係で難しい ③情報が集まらないので無理
④工夫次第で可能 ⑤分からない ⑥その他（ ）

設問 1 3 信濃川・魚野川、利根川・江戸川のような大河は、地域のランドマークとして地元の人にとって愛着が高いところですが、自転車、歩行者空間、自動車道等が通じている所もあれば、川沿いを移動しにくい所もあります。人に利用しやすく、なじみ深い川沿いの場所や施設をつなぎ、連続的に利用していくことによって、川でつながる人々の交流意識や、協力意識が喚起されるものと思います。このことについてどう思いますか。

- ①その通りだと思う ②そうは思わない ③そうだと思うが現実にはむづかしい
③とにかくできるところから取り組めばよい ④わからない ⑤その他 ()

設問 1 4 利根川・江戸川ルート 150km、魚野川・信濃川ルート 60km をカヌーやEボートなどを使ってみんなで川下りをするグループが出てきています。利根川・信濃川全川 400km を川下りする交流プログラムを企画したら、参加したいと思いますか。

- ①ぜひ参加したい ②参加を考えたい ③参加したくない ④その他 ()

設問 1 5 川の流域沿いには、教育系要素、健康増進系要素、レクリエーション系要素、スポーツ系要素、経済活性化要素など多様な施設、活動体がありますが、国、都道府県、市町村、民間団体等の総合的な情報交換、意見交換の場がありません。このような活動を誘導するための広域的な情報交換システムの提案があるとしたら、参加したいと思いますか。

- ①参加したい ②都合がつけば参加する ③参加できない ④わからない
⑤その他 ()

設問 1 6 上記のような仕組みの常設化、恒常化は可能と思いますか。

- ①可能だと思う ②呼びかけ主体次第だ ③難しいと思う ④わからない

設問 1 7 野球、サッカー、カヌー大会、テニスなど各種スポーツに関して、信濃川や利根川の上流グループ等が広域的なスポーツ大会を開催しているような実践例をご存知ですか。

- ①知っている ②知らない

→「①知っている」と答えられた方に質問です。その例を教えてください。

()

設問 1 8 地域振興活動のために、宿屋、自然体験型教育施設、スポーツ交流、教育交流等、健康増進交流大会、観光交流事業を行うことで経済貢献も可能になります。これを紹介し、広域観光圏制度などを参考に、持続的に推進する仕組みができれば、新しい交流の仕組みが生まれると思います。何か提案のようなことはありませんでしょうか。ご意見あれば、記入ください。

【3 災害時の連携による助け合いについて】

設問 1 9 貴市町村には、災害時に協力してくれる防災協力・連携組織はありますか。

- ①ある ②ない ③分からない ④その他 ()

→「①ある」と答えられた方に質問です。それはどのような名称の組織ですか。

()

設問 2 0 防災協力・連携組織があるとしても、緊急時に役立つためには、日常的な交流がなければ機能しないと思いますが、どうすると良いと思いますか。

- ①定期的に交流できる仕組みをつくる ②川の駅等の人の交流を誘導する施設をつくる
③防災訓練やイベントを定期的に行う ④川沿いや地域の人々で緩やかな協定を結び
⑤その他 ()

※このような対応をするうえで行政の応援は可能ですか。

- ①可能 ②難しい ③相談されれば対応できる ④その他 ()

設問 2 1 災害時における防災対応協力や、日常的な支えあいの仕組みを誘導するために、「市民ぼうさい協力協定(仮称)」の申し合せを行おうという提案があります。このような取り組みについてどう思いますか。

- ①とても意味がある ②少し意味がある ④意味がない ⑤分からない
⑥その他 ()

設問 2 2 「川の駅」や「まちの駅」など、多様な駅同士が交流や災害協力申しあわせをすれば、当地域の防災協力に向けての大きな運動母体になると考えています。駅同士の防災連携について、どのように考えますか。

○「まちの駅」は、既存施設を利用した、地域住民や来訪者が求める地域情報を提供する機能を備え、人と人の出会いと交流を促進する空間施設です。また、まちづくりの拠点となり、まちとまちの人をつなぐ役割を持つもので、ヒューマンステーションと呼ぶことができます。(machinoeki.com 参照)

○「まちの駅」について、平成 19 年に京都大学丸山研究室が行ったアンケート調査(全国 561 件の回収結果)では、当初は単純に地域間の交流を主目的として設営されたまちの駅が、「①防災活動」、「②福祉」、「③教育」への関わりを持つことについて、①は約 60%、②は約 90%、③は約 70%が賛意を表しています。防犯対応への貢献に関しては、約 90%が賛同しており、意識の高まりが確認されています。

- ①既にまちの駅等ができており、協力できる ②今後に向けて協力を検討する
③協力は難しい ④わからない ⑤その他 ()

設問 2 3 今後、日本海から首都圏にかけての防災コミュニケーションを充実・促進するために、学校・教育関係者、福祉・健康増進活動者、かわまちづくり活動推進者等による相互交流や協力関係の仕組みを作ることが望ましいと考えますが、このような複合化は可能だと思いますか。

- ①可能だと思う ②難しいと思うが取り組むべきテーマだと思う ③難しいと思う
④取り組んでも成果は少ないと思う ⑤その他 ()

設問 2 4 本調査に関して、日本海から東京湾までのルートで、どちらかという民間主体で「市民ぼうさい協力協定」の検討を進めたいと考えますが、その際、ご支援、あるいは民間団体等を紹介できますか。

- ①できると思う ②検討してみたい ③できない ④その他 ()

回答者のお名前	
ご所属	
ご連絡先	

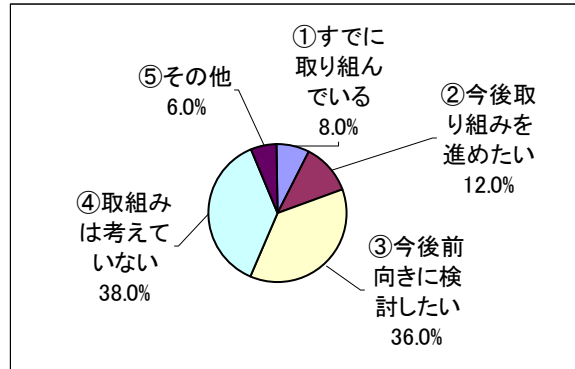
ご協力、ありがとうございました。

(5) 集計結果

【1. 川の交流拠点について】

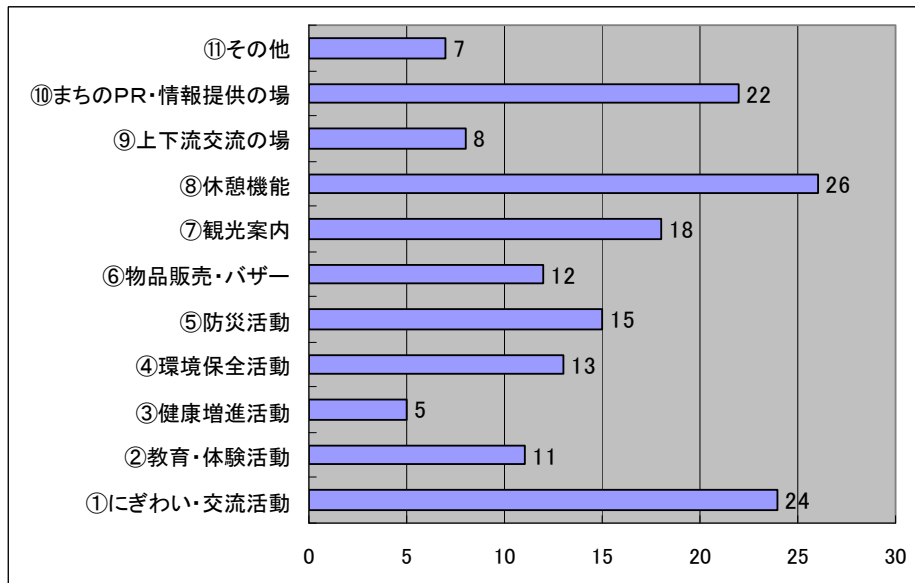
《1-1 「川の駅」について》

設問1 貴市町村に「川の駅」のような拠点を設営することについて、どのように考えますか。

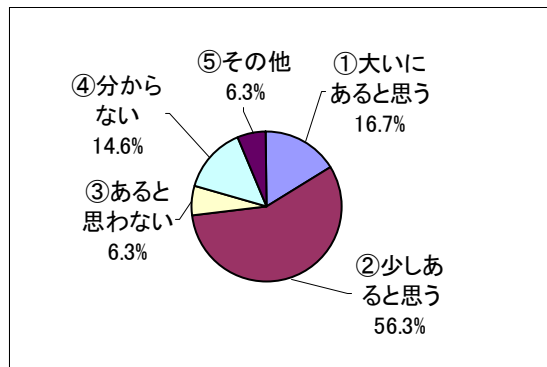


市区町村名	川の駅（川の交流拠点）候補地
新潟県長岡市	水道公園
新潟県燕市	市が整備中の分水さくら公園
新潟県三条市	上須頃水防センター（仮称）
新潟県見附市	見附市総合体育館
新潟県川口町	川口ヤナ
新潟県湯沢町	町営穴沢河川公園及びその周辺地域
群馬県みなかみ町	道の駅水紀行館、道の駅矢瀬親水公園月夜野は〜べすと
群馬県伊勢崎市	平塚公園管理事務所
群馬県板倉町	合の川防災ステーション上の水防センター
埼玉県本庄市	本庄市仁手公民館、サンデンコミュニケーションプラザ、つきみ荘
埼玉県行田市	須加公民館、行田サイクリングセンター、民間の会社等
埼玉県羽生市	道の駅はにゅう（国道122号昭和橋たもと）
埼玉県北川辺町	道の駅きたかわべ内スポーツ遊学館

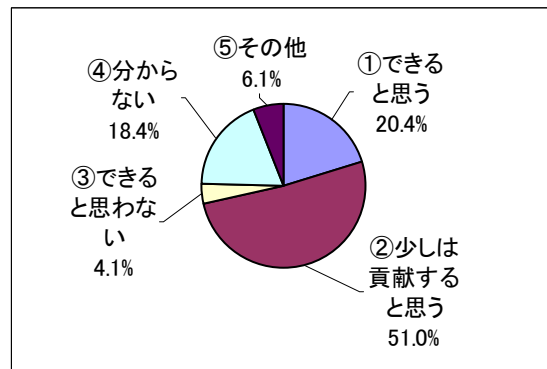
設問2 「川の駅」に、どのような機能を持たせたいと考えますか。行政支援の可能性も含めて、お答え下さい。（複数回答可）



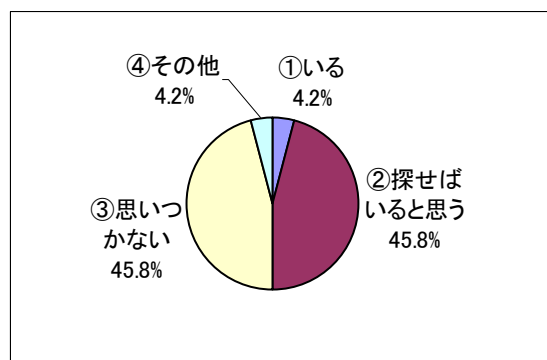
設問3 「川の駅」に、川に関わる子供・教育コーナーや健康コーナー、防災コーナーなどを設けることによって、それぞれの意図に応じた効果があると思いますか



設問3-2 川沿いに「川の駅」のような交流拠点ができることによって、防災、教育、健康、地域振興などにかかわる様々な人の交流、融合を促進する効果を持つことができると思いますか。

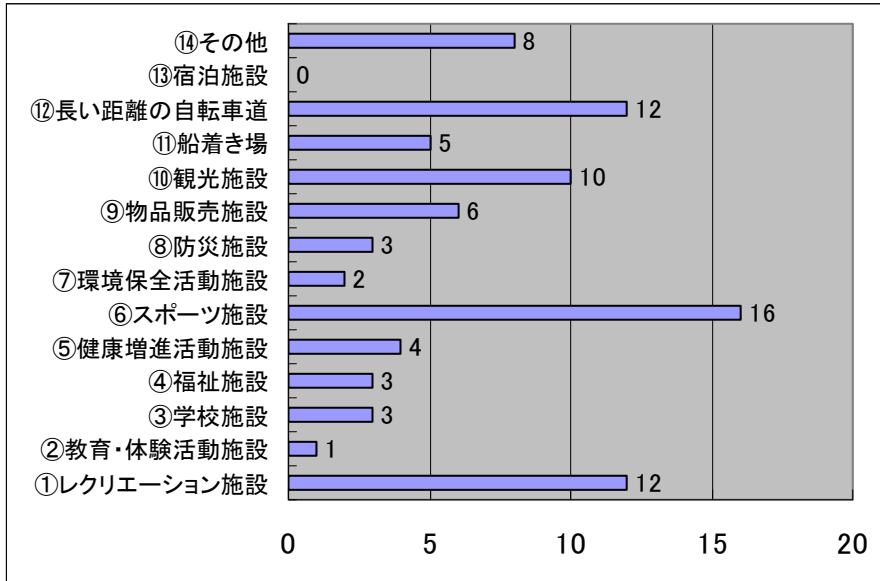


設問4 「川の駅」施設設営(施設開放)するとしたら、協力的な企業や民間団体、個人等はいると思いますか。

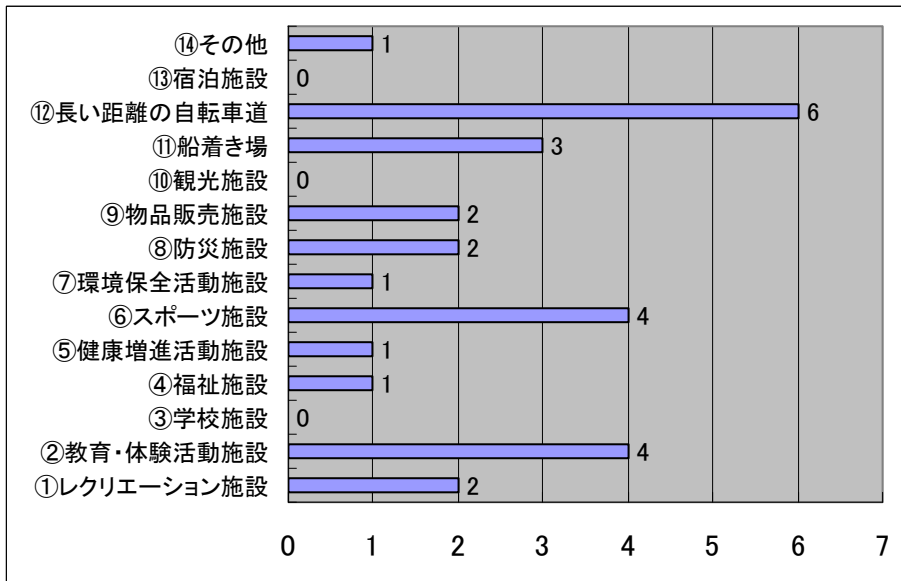


《1-2 交流拠点一般について》

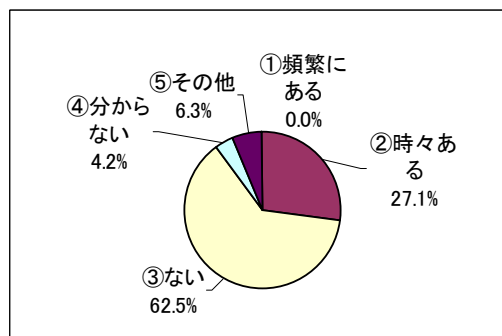
設問5 貴市町村の川沿いには、住民が自由に出入りできる拠点施設はありますか。すべてに○印をつけてください。



また、上記施設で一般開放可能な施設である場合には◎にしてください。



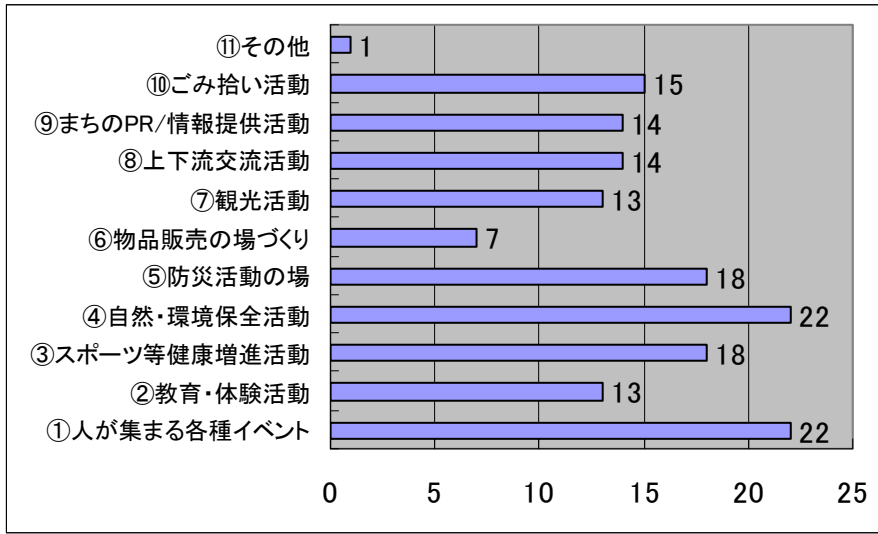
設問6 貴市町村には、上記施設を利用して、複数市町村関係者が参加するやや大規模な大会のようなことは行われていますか。



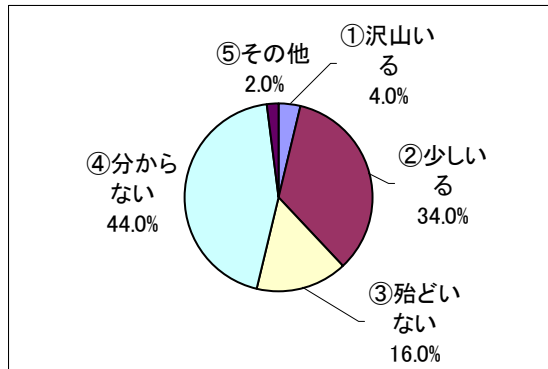
【2. 川を軸とした交流について】

《2-1 川を軸とした交流内容、交流テーマについて》

設問7 川沿いでの活動として、特にどのような活動を期待しますか。(複数回答可)

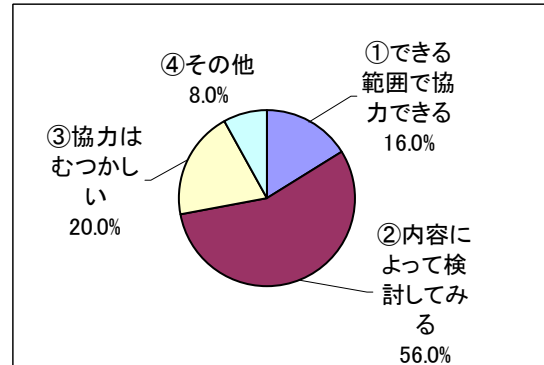
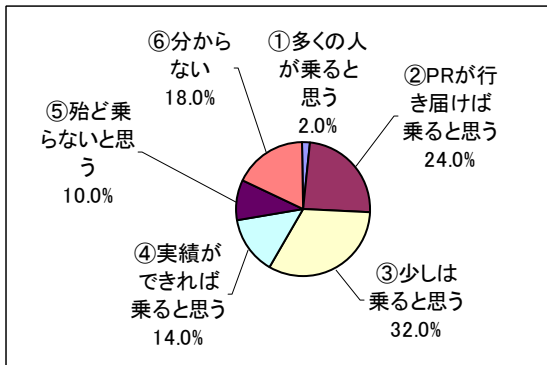


設問8 貴市町村では、「船（カヌー、Eボート、小型ボートなど）を利用した川下り活動をしているグループ」がいますか。(ビジネスグループ、趣味グループとも)

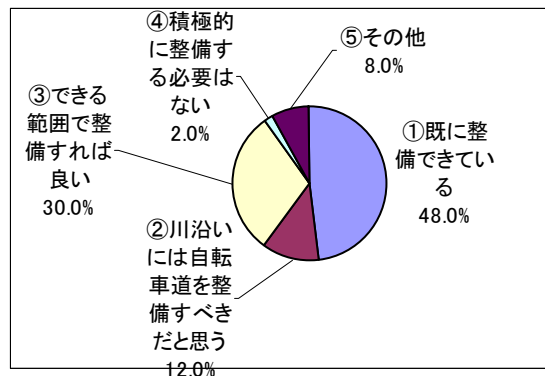


設問9 現在、信濃川や魚野川、利根川、江戸川には、常設的な特定川下りコースはありません。川下りコースができれば、多くの人が利用すると思いますか。(左グラフ)

設問9-2 コース作りに、貴市町村として、協力してもよいと思いますか。(右グラフ)



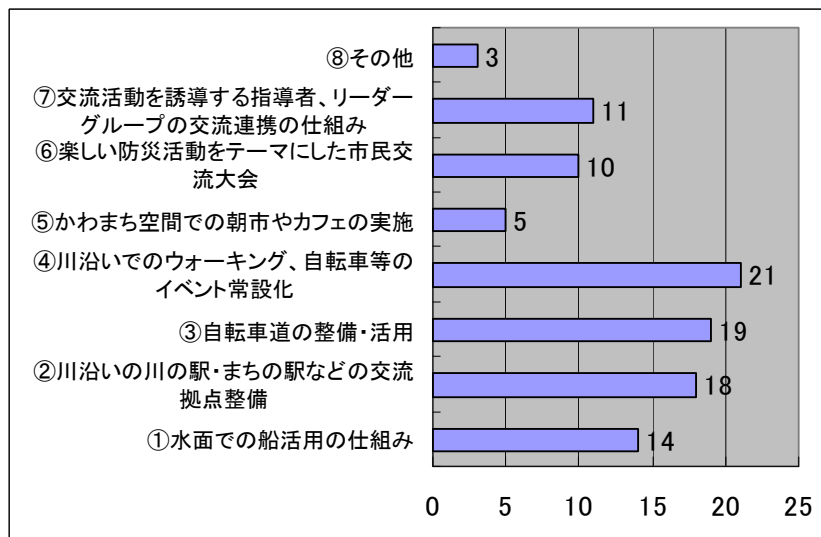
設問10 川沿いの自転車道路の整備について、いかがお考えですか



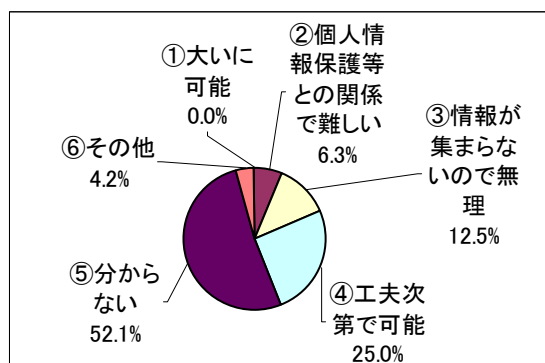
《2-2 川を軸とした広域的な連携交流について》

日本海から太平洋まで、信濃川・魚野川～利根川・江戸川の連携軸をフィールドとしてお答え下さい。

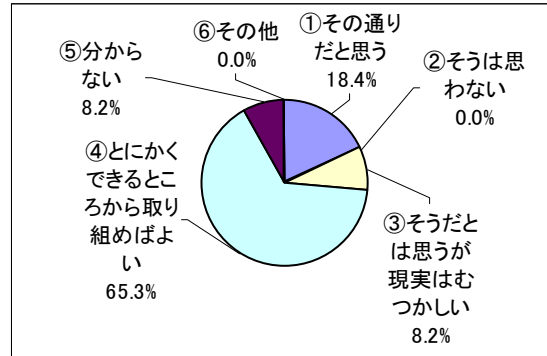
設問11 川を軸にした広域での地域連携活動を進めるためには、どのような仕掛けがよいと思いますか。(複数回答可)



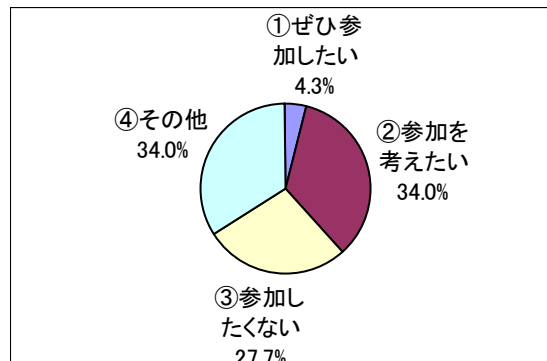
設問12 「川」「防災」「教育・学校」「福祉・健康」「地域振興」などの多様な側面を持つ「かわまちづくり」を進めるために、地域の各分野の市民の横断的な情報が必要だと思います。その際、人の紹介は可能ですか。



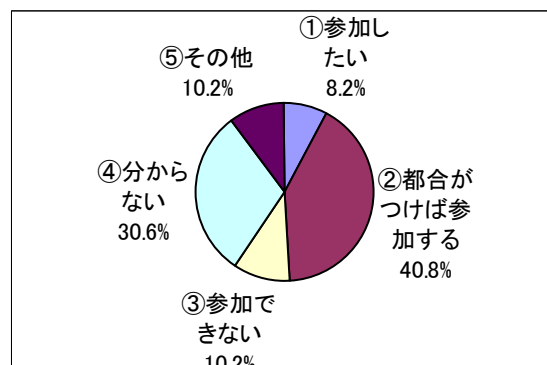
設問 1 3 信濃川・魚野川、利根川・江戸川のような大河は、地域のランドマークとして地元の人にとって愛着が高いところですが、自転車、歩行者空間、自動車道等が通じている所もあれば、川沿いを移動しにくい所もあります。人に利用しやすく、なじみ深い川沿いの場所や施設をつなぎ、連続的に利用していくことによって、川でつながる人々の交流意識や、協力意識が喚起されるものと思います。このことについてどう思いますか。



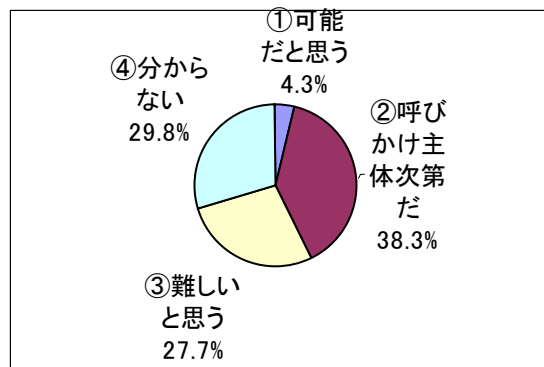
設問 1 4 利根川・江戸川ルート 150km、魚野川・信濃川ルート 60km をカヌーやEボートなどを使ってみんなで川下りをするグループが出てきています。利根川・信濃川全川 400km を川下りする交流プログラムを企画したら、参加したいと思いますか。



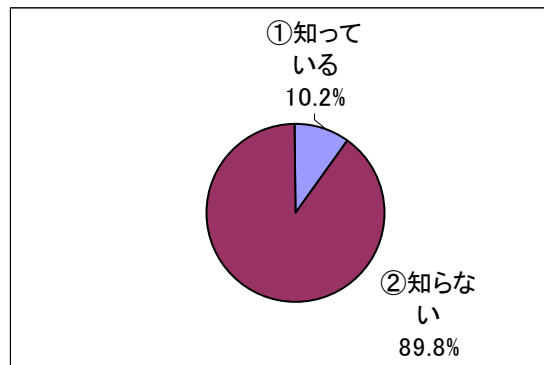
設問 1 5 川の流域沿いには、教育系要素、健康増進系要素、レクリエーション系要素、スポーツ系要素、経済活性化要素など多様な施設、活動体がありますが、国、都道府県、市町村、民間団体等の総合的な情報交換、意見交換の場がありません。このような活動を誘導するための広域的な情報交換システムの提案があるとしたら、参加したいと思いますか。



設問 16 上記のような仕組みの常設化、恒常化は可能と思いますか。



設問 17 野球、サッカー、カヌー大会、テニスなど各種スポーツに関して、信濃川や利根川の上流グループ等が広域的なスポーツ大会を開催しているような実践例をご存知ですか。

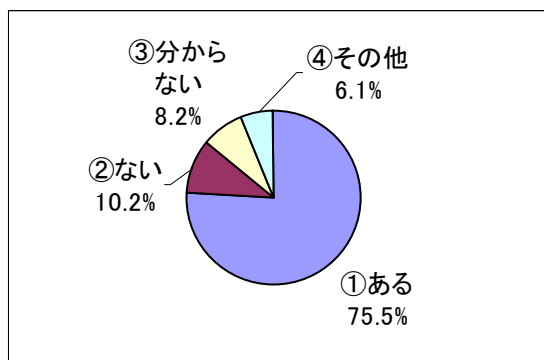


設問 18 地域振興活動のために、宿屋、自然体験型教育施設、スポーツ交流、教育交流等、健康増進交流大会、観光交流事業を行うことで経済貢献も可能になります。これを紹介し、広域観光圏制度などを参考に、持続的に推進する仕組みができれば、新しい交流の仕組みが生まれると思います。何か提案のようなことはありませんでしょうか。ご意見あれば、記入ください。

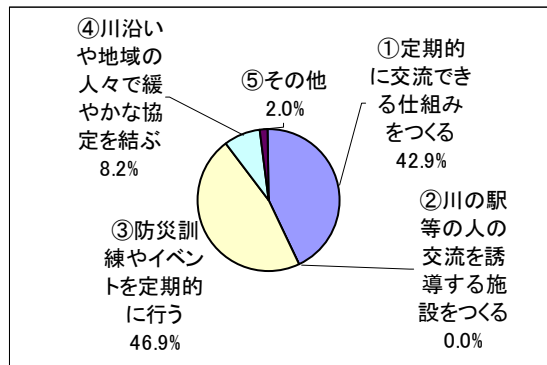
(回答 : 0 件)

【3 災害時の連携による助け合いについて】

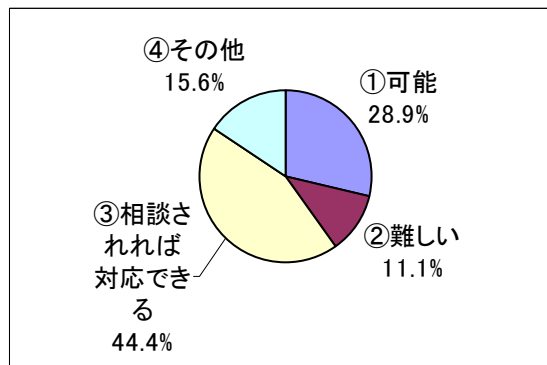
設問 19 貴市町村には、災害時に協力してくれる防災協力・連携組織はありますか。



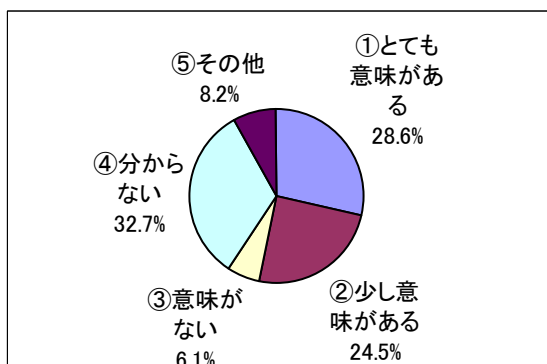
設問20 防災協力・連携組織があるとしても、緊急時に役立つためには、日常的な交流がなければ機能しないと思いますが、どうすると良いと思いますか。



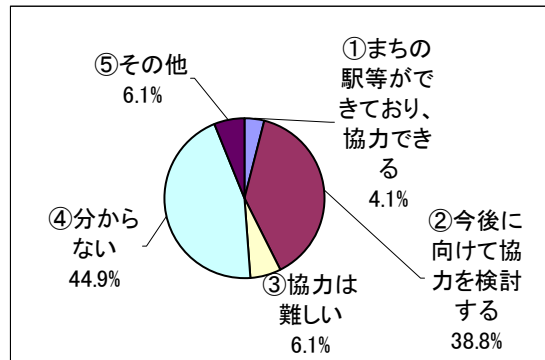
※このような対応をするうえで行政の応援は可能ですか。



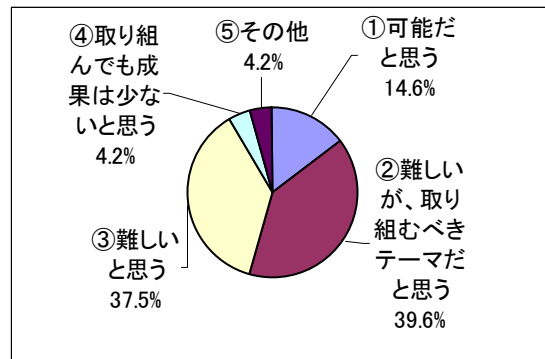
設問21 災害時における防災対応協力や、日常的な支えあいの仕組みを誘導するために、「市民ぼうさい協力協定(仮称)」の申し合せを行おうという提案があります。このような取り組みについてどう思いますか。



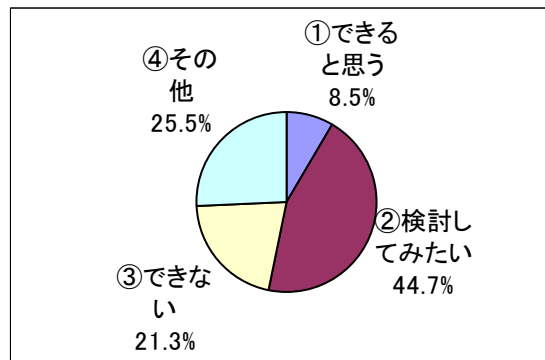
設問2 2 「川の駅」や「まちの駅」など、多様な駅同士が交流や災害協力申しあわせをすれば、地域の防災協力に向けての大きな運動母体になると考えています。駅同士の防災連携について、どのように考えますか。



設問2 3 今後、日本海から首都圏にかけての防災コミュニケーションを充実・促進するために、学校・教育関係者、福祉・健康増進活動者、かわまちづくり活動推進者等による相互交流や協力関係の仕組みを作ることが望ましいと考えますが、このような複合化は可能だと思いますか。



設問2 4 本調査に関して、日本海から東京湾までのルートで、どちらかという民間主体で「市民ぼうさい協力協定」の検討を進めたいと考えますが、その際、ご支援、あるいは民間団体等を紹介できますか。



7.3 カツパ市について (出典：江戸川「交流市」推進協議会)

平成21年度 地方の元気再生事業 (H20～21内閣府継続事業)

江戸川“交流市”の実施と “江戸川交流促進事業体”の立上げ 愛称：カツパ市(K-8)

Kで始まるキーワード：川・環境・健康・教育・観光・交流・経済活性化・危機管理

江戸川「交流市」推進協議会

●事業目的

- ①江戸川の水面、江戸川沿いの自転車道、沿線施設を軸にして、流域住民、各種事業者等の交流を促進するための拠点となる「交流市(出会いの空間)」を設営する。
- ②多様な生産物、収穫物、サービスなどの流通を行い、コミュニケーションを促進し、安全・安心で経済活力のある流域社会を創造する。

●事業内容

(1)江戸川流域を物・心でつなぐための「交流市」の設営と定例化

流域交流のための「交流市」を開催し、多様な市民活動集団間の交流を行い、流域経済の活性化に貢献するとともに、商品供給者・購買者、テーマ毎の活動団体等のコミュニケーションを促進し、新たな流域コミュニティをつくり、集客性等について調査および評価を行うなど、定例化に向けた検討を行う。

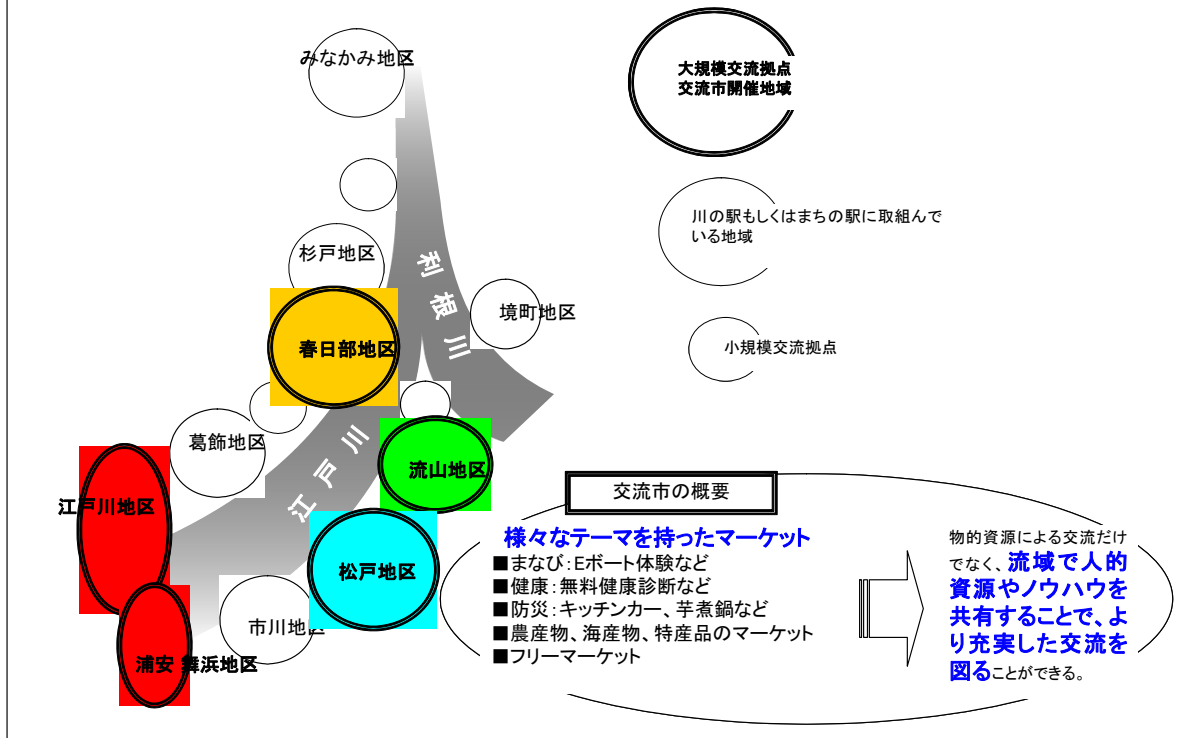
(2)流域活性化のための自転車道と水面活用促進

江戸川水面での交流習慣の確立と交流人口の増大を図るため、川沿いの「交流拠点」等において、船・自転車等による実験イベントを実施し、活用効果の検証を行う。

(3)江戸川交流促進事業体の立上げ

持続可能な交流事業展開につながるよう、地域が主体的に連携し、具体的な交流活動を実施する「江戸川交流事業促進事業体」の立上げを行う。

江戸川カッパ市 概念図



平成21年度「江戸川カッパ市」 開催時期・場所・主体

- ① 11月1日(日) 10:00～15:00 / **江戸川区・なぎさ公園川の丘**
実施主体: ままかっぱの会(なぎさニュータウンの有志メンバー)
- ② 11月3日(祝・火) 10:00～15:00 / **松戸地区・樋野口川の一里塚**
実施主体: リバーカフェ推進会(松戸の市民活動の有志)
- ③ 11月8日(日) 10:00～12:00 / **流山地区・えど川お休み処**
実施主体: 流山菜の花協議会(地区町内会の有志)
- ④ 11月14日(土) 10:00～15:30 / **春日部地区・龍Q館**
実施主体: すぎとSOHOクラブ、G-CANS(NPOと商工活動有志の連合)

① 11月1日(日) / **江戸川区・なぎさ公園川の丘**
天候: 晴れ(風強し)、来場者数: 500人



丘の上はピクニック広場



ママさんたちのもてなし処



松戸からきた紙芝居一座



Eボート、強風に負けず漕ぎました

② 11月3日(祝・火) / **松戸地区・樋野口川の一里塚**
天候: 晴れ(風やや強し)、来場者数: 5000人



テント出店(みなかみ町)



江戸川は強風の為、水門の周りで



メイン会場から130のフリーマーケット



青空販売 山古志の米 長岡の物産

③ 11月8日(日) / 流山地区・えど川お休み処

天候: 晴れ、来場者数: 300人



朝採り新鮮野菜の販売



一斉ゴミ拾いの始まり・あいさつ



松戸からコーヒーの提供(自転車利用者へ)



穏やかな江戸川に漕ぎ出すEボート

④ 11月14日(土) / 春日部地区・龍Q館

天候: 雨のち曇り、来場者: 5000人



首都圏外郭放水路(地下神殿)見学会



会場(カッパ市・彩龍の川祭り)



よさこいソーラン団体 500人



B級グルメに長蛇の列

7.4 かわまちづくり整備状況

平成 21 年度に国土交通省河川局で、これまでのさまざまなソフト・ハード事業をまとめ、河川管理者、沿川自治体、地域住民が協働で計画づくりから参画し、利用面、運営面に至るまで推進を図ろうとする「かわまちづくり支援制度」が新たに制度化され、認定が始まった。

利根川・信濃川地域では以下の市町が認定されており、進捗状況は下表に示すとおりである。

進捗状況の回答は、各市町の担当部署より収集したものである。

市町村	河川	計画名	計画概要 (国土交通省河川局資料より)	進捗状況 (市町担当課より)
新潟県 新潟市	信濃川	新潟市かわまちづくり	新潟市では、まちづくりの指針である「新・新潟市総合計画」において豊かな水と共生するまちづくりと題して水環境と共生する都市づくりを目指している。とりわけ信濃川や阿賀野川、通船川、小阿賀野川で囲む「都心を囲む水とみどりの回廊」及びその周辺の整備を推進しており、近年では信濃川やすらぎ堤や阿賀野川ふれあい公園等が整備され、市民の憩いの場やイベント会場として有効に活用されている。今後、阿賀野川、通船川において未整備となっている水辺環境整備を進めることにより、「都心を囲む水とみどりの回廊」のネットワークを強化し、本市の財産である豊かな水辺を活用することにより、季節感と潤いのあるまちづくりを推進する。 (担当：新潟市土木部総務課河川対策室)	<p><阿賀野川の整備></p> <p>①国土交通省 整備内容…緩傾斜盛土，親水施設等 事業期間…H19～24 年度 進捗率…約 50%(事業費)</p> <p>②新潟市 整備内容…河川公園，サイクリングロード等 事業期間…H18～24 年度 進捗率…約 30%(事業費)</p> <p><通船川の整備></p> <p>○松崎・津島屋地区 ①新潟県 整備内容…親水型護岸，護岸根固め等 事業期間…H13～28 年度 進捗率…約 80%(事業費)</p> <p>②新潟市 整備内容…散策路整備等 事業期間…H15～28 年度 進捗率…約 60%(事業費)</p> <p>○沼垂地区 県市進捗率…約 0%(事業費)</p>
新潟県 長岡市	信濃川	蓮潟地区かわまちづくり	蓮潟地区は長岡市街を背後に抱えており、日常からジョギング・散策等、健康増進の場として多くの人々に親しまれていること、毎年 8 月には長岡祭りのメインイベント大花火大会が河川敷で行われ約 80 万人の観光客が訪れていること、「長岡市緑の基本計画」において緑化重点地区に指定されていること、背後地において医療・福祉・健康など各機能を併せ持ったまちづくりが進んでいることから、背後地と一体となった良好な水辺空間の形成を図る。 (担当：長岡市河川課)	H17 年から堤防天端の拡幅、緩傾斜堤防及び散策路、休憩施設等の整備を推進中。
群馬県 高崎市	利根川 水系 烏川	高松地区かわまちづくり	高松地区かわまちづくりは、高崎市の烏川緑地計画及び高崎市緑の基本計画の拠点として、国道 17 号高松立体事業に伴う切り回し道路の跡地に公園整備することにより、地元住人と国道 17 号の利用による広域的な利用者の交流が生まれ、地域活性化に貢献でき、利用者を水際に導くことで、都市と近接した	平成 20、21、22 年度で用地買収中。

			<p>貴重な水辺空間として利用され、身近な水辺として河川にふれあい、水辺環境に関心を持つことで水辺環境への啓蒙に役立つことから、直轄の親水護岸の整備と一体となった公園整備を実施する。</p> <p>(担当：高崎市企画調整課)</p>	
群馬県 千代田町	利根川	利根大堰上流地区かわまちづくり	<p>千代田町のなかさと公園（スーパー堤防）を拠点の一つとし、現在利用されている「赤岩（葛和田）渡船場」、広大な高水敷の一都六県水防演習跡地、利根大堰周辺」の地域特性を活かすと共に、対岸の利根川総合運動公園（熊谷市）のサッカー場、グライダー滑空場等との一体化した地域交流の拠点づくりを目指して、休憩所整備、遊歩道整備等を行う。</p> <p>(担当：千代田町建設水道課・熊谷市企画課)</p>	<p><千代田町> 整備計画の利根川左岸側では「赤岩渡船場ゾーン・水辺運動広場ゾーン・利根大堰ゾーン」また、埼玉県熊谷市側では「葛和田渡船場周辺ゾーン」計画のうち赤岩渡船場ゾーンでは、船着場やトイレの新設を始めとする周辺の公園整備が21年度で終了、水辺運動広場ゾーンでは、レガッタ艇庫からの階段設置が終了し、レガッタの船着場整備が22年度の計画となっている。利根大堰ゾーンについては、未整備である。対岸の葛和田渡船場周辺ゾーンについては、船着場の整備や舗装整備が終了している。</p>
埼玉県 熊谷市				<p><熊谷市> 熊谷市のかわまちづくりでは、利根川の豊かな水辺空間やスポーツ施設（サッカー場）が広がる利根川河川敷やグライダー滑空場を地域振興に活かし、葛和田渡船場周辺ゾーンを設定し、自然と触れ合える安らぎのほか、歴史と触れ合える空間も併せて地域交流の拠点づくりとして、整備をしていく。</p>
茨城県 取手市	利根川 小貝川	取手市かわまちづくり	<p>取手市かわまちづくり箇所は、第五次取手市総合計画で水と緑を育み環境に優しいまちづくりが記載され、市民の憩いの場となる緑地の充実及び親しみのある水辺空間の形成に努めることとされている。小貝川の堤防上はサイクリングロードとしても利用されており、周辺の市町村からも多くの人々が利用している。また、市民団体においてもサイクリングを通じた周辺市町村との広域連携を目指したまちづくりの計画もある。今後、ポケットパークや案内板などの整備をまちと一体となって行う。</p> <p>(担当：取手市水とみどりの課)</p>	<p><小貝川> ○国土交通省下館河川事務所－小貝川右岸堤防上のサイクリング道路が、常磐線鉄橋部分で切れていたが、昨年度から今年度にかけて、堤防を川側に降りて鉄橋の下をくぐる坂路を工事中で今年度中に完成予定。これにより市内小貝川堤防上のサイクリング道路がほぼ全てつながる。 ○取手市－H22年度に堤防上2箇所にて河川敷の伐採木を利用した休憩用ベンチを設置予定。 ○市民団体－サイクリングによる市内めぐり試行や、講演会、シンポジウムなどを開催。</p> <p><利根川> ○国土交通省利根川上流河川事務所－稲戸井調節池工事に関連して、圍繞堤上の管理道をサイクリングや散歩の利用に配慮して整備。 ○取手市－H22年度当初に堤防上のサイクリング道路を新大利根橋の歩道に接続する工事を実施予定。これにより直接千葉県側のサイクリング道路への乗り入れが容易となる。 (同時期に圍繞堤上の守谷市側のサイクリング道路にも接続)</p>
千葉県 流山市	江戸川	流山市地区かわまちづくり	<p>流山市地区かわまちづくりは、流山市の基本計画「流山市基本構想」を基に「流山市都市計画マスタープラン」「流山市緑の基本計画」「流山市環境基本計画」に位置づけられている地域整備構想の一部として、水質の改善、公園・水辺のネットワークの形成、ウォーキング大会等イベントを通じた市民意識の醸成等を、各関係者協働のもと行ってきた。新たに地域と連携したイベントの開催、江戸川河川敷の利用推進、坂川（宮園地区）における水辺の拠点整備、江戸川（木地区）におけるユニバーサル坂路整備等を行い、「人間の価値」「自然</p>	<p>平成21年度の事業としては、坂川において近隣小学校の生徒による、水質のモニタリング調査を実施した他、坂川（宮園地区）においては、水辺の拠点整備に着手し、江戸川（木地区）についても、ユニバーサル坂路の設置計画を周辺住民の意見を取り入れながら進めているところである。</p>

			の価値」「文化の価値」のあるまちづくりを推進していく。 (担当：流山市土木河川課)	
千葉県 松戸市	江戸川	松戸市地区 かわまちづ くり	松戸地区のかわまちづくりは、松戸市の基本方針「松戸市総合計画」を基に「松戸市都市計画マスタープラン」「松戸市緑の基本計画」に位置づけられている地域整備構想の一部として、河川沿いの緑化、水質浄化、公園や歩行者空間の整備などを進め、地域や様々な拠点を相互に結ぶ水と緑と歴史のネットワークを各関係者、市民参画のもと形成してきた。新たに、ふれあい松戸川を含むネットワークの形成、坂川（横須賀地区）に置ける水辺の拠点整備、江戸川（矢切地区）に置けるユニバーサル坂路整備等を行い、「いきいきした市民の舞台」「ここちよい地域の舞台」「風格ある都市の舞台」のあるまちづくりを推進していく。 (担当：松戸市河川清流課)	<ソフト施策> 河川利用について、河川管理者、地元住民、有識者などと連携を図りながら、取組みを進めている。 <ハード施策> 水辺の拠点整備（横須賀地区）は、国土交通省、市関係機関と協議を行っている。ユニバーサル坂路整備（矢切地区）は施行に向け調整を図っている。

